

2014年度上期
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報告書

平成27年1月

日本機械輸出組合



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

< 報告書目次 >

第1章 調査実施概要.....	1
1. 成約実績アンケート調査.....	1
1-1. 調査の背景・目的.....	1
1-2. 調査方法.....	1
1-3. 調査対象.....	1
1-3-1. 調査対象案件.....	1
1-3-2. 調査対象企業・回答企業.....	1
1-4. 用語と分類.....	2
1-4-1. 主な用語の意味.....	2
1-4-2. プラント機種分類.....	3
1-4-3. 地域・国分類.....	4
1-5. 今回からの変更点.....	5
第2章 成約実績アンケート調査.....	6
1. 総成約額・総成約件数.....	6
2. 地域別国別成約実績.....	7
2-1. 全体.....	7
2-2. 地域別概況.....	11
2-2-1. アジア.....	11
2-2-2. 中東.....	17
2-2-3. アフリカ.....	19
2-2-4. 中南米.....	21
2-2-5. 大洋州.....	23
2-2-6. 北米.....	25
2-2-7. 欧州.....	27
2-2-8. ロシア・CIS・その他.....	29
3. 機種別成約実績.....	31
3-1. 全体.....	31
3-2. 機種別概況.....	35
3-2-1. 生活関連・環境プラント.....	35
3-2-2. 情報・通信プラント.....	38
3-2-3. 交通インフラ.....	41
3-2-4. エネルギープラント.....	44
3-2-5. 発電プラント.....	47
3-2-6. 化学プラント.....	50
3-2-7. 鉄鋼プラント.....	53
3-2-8. 一般プラント.....	56
4. 業種別成約実績.....	59
4-1. 全体.....	59

4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移	60
5. 成約規模別成約実績	62
5-1. 全体	62
5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況	65
5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況	66
6. 海外調達状況	67
6-1. 海外調達比率	67
6-2. 海外調達の活用割合	70
7. 機器輸出・役務輸出の状況	72
7-1. 契約範囲	72
7-2. 役務提供範囲	73
8. トピックス	75
8-1. プロジェクトの成約要因	75
8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍	76
8-2-1. 全体の状況	76
8-2-2. 機種別の状況	77
8-3. コンソーシアムの形成状況	79
8-4. 成約案件における資金提供機関(客先の資金提供先)	80
8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数	80
8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額	81
8-5. 貿易保険の活用状況	82
8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	83
8-7. 民活案件(BOT、BOO、PFIなどの民活型案件)の成約状況	85
9. 数表編(参考)	86
9-1. プロジェクト概要	86
9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	86
9-1-2. プロジェクト期間	87
9-1-3. 民活案件の成約状況	88
9-1-4. CDM/JIの可能性	89
9-2. 案件成約の経緯・体制	90
9-2-1. アプローチ	90
9-2-2. 成約要因	91
9-2-3. 競合相手先企業の国籍	92
9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍	93
9-3. 機器輸出・役務輸出の状況	94
9-3-1. 契約範囲	94
9-3-2. 役務提供範囲	95
9-4. ファイナンス	96
9-4-1. 決済(償還)条件	96

9-4-2. 支払保証.....	97
9-4-3. プロジェクトファイナンス.....	98
9-4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先).....	99
9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険.....	101
9-5. 海外調達比率.....	102
第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング(PE)輸出の状況.....	103
1. 2013年の中国のPE受注実績について.....	103
2. 2014年の中国のPE受注実績について.....	106
3. 2014年の韓国のPE受注実績について.....	106

第1章 調査実施概要

1. 成約実績アンケート調査

1-1. 調査の背景・目的

本調査は、我が国のプラント・エンジニアリング産業に向けた政策立案や諸施策の実施（トップセールスや政策対話の実施、セミナーの開催、国別・分野別・業種別の戦略検討等）の基礎データとして活用すること、また、関係企業の経営判断等に資することを目的として実施している。

1-2. 調査方法

プラント・エンジニアリング輸出に携わる我が国の主要企業に対し、上期についてアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

1-3. 調査対象

1-3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする1件当たり100万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2014年度上期の実績（2014年4月1日～2014年9月30日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。1件当たりの成約金額を「1件当たり50万ドル以上」から「1件当たり100万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997年度から2008年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額100万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

1-3-2. 調査対象企業・回答企業

2014年度上期の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

国内151社にアンケート調査を依頼し、121社（80.1%）から回答があった。

表1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2014年度上期	国内151社	121社	80.1%

1-4. 用語と分類

1-4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表 2. 主な用語の意味

成 約 額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超 大 型 案 件	成約額が 10 億ドル以上の案件
大 型 案 件	成約額が 1 億ドル以上の案件
中 小 案 件	成約額が 1 億ドル未満の案件
海 外 調 達 額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海 外 調 達 比 率	成約額における海外調達額の割合

1-4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表 3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・ 環境プラント	a	海水淡水化施設・設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信 プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	TV、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		d	その他	（船舶は除く）
4	エネルギー プラント	a	石油精製施設・設備	石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	LPG・LNG 受入基地
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	DME、GTL、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、FPSO
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農薬プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	鋼精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

1-4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表 4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 欧州	8. ロシア・CIS・その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ アフガニスタン ・ インド ・ インドネシア ・ カンボジア ・ 北朝鮮 ・ シンガポール ・ スリランカ ・ タイ ・ 大韓民国 ・ 台湾 ・ 中華人民共和国 ・ ネパール ・ パキスタン ・ バングラデシュ ・ 東ティモール ・ フィリピン ・ ブータン ・ ブルネイ ・ ベトナム ・ 香港 ・ マカオ ・ マレーシア ・ ミャンマー ・ モルディブ ・ モンゴル ・ ラオス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アラブ首長国連邦 ・ イエメン ・ イスラエル ・ イラク ・ イラン ・ オマーン ・ カタール ・ クウェート ・ サウジアラビア ・ シリア ・ バーレーン ・ ヨルダン ・ ヨルダン川西岸及びガザ ・ レバノン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アルジェリア ・ アンゴラ ・ ウガンダ ・ 英領インド洋地域 ・ エジプト ・ エチオピア ・ エリトリア ・ ガーナ ・ カーボヴェルデ ・ カナリー諸島(西) ・ ガボン ・ カメルーン ・ ガンビア ・ ギニア ・ ギニア・ビサウ ・ ケニア ・ コートジボワール ・ コモロ ・ コンゴ共和国 ・ コンゴ民主共和国 ・ サントメ・プリンシペ ・ ゼンビア ・ シエラレオネ ・ ジブチ ・ ジンバブエ ・ スーダン ・ スワジランド ・ セウタ及びメリリア(西) ・ セーシェル ・ 赤道ギニア ・ セネガル ・ セントヘレナ及びその附属諸島(英) ・ ソマリア ・ タンザニア ・ チャド ・ 中央アフリカ ・ チュニジア ・ トーゴ ・ ナイジェリア ・ ナミビア ・ ニジェール ・ 西サハラ ・ ブルキナファソ ・ ブルンジ ・ ベナン ・ ボツワナ ・ マダガスカル ・ マラウイ ・ マリ ・ 南アフリカ共和国 ・ モーリシャス ・ モーリタニア ・ モザンビーク ・ モロッコ ・ リビア ・ リベリア ・ ルワンダ ・ レソト ・ レユニオン(仏) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アルゼンチン ・ アンティグア・バブーダ ・ ウルグアイ ・ 英領アンギラ ・ 英領ヴァージン諸島 ・ 英領南極地域 ・ エクアドル ・ エルサルバドル ・ ガイアナ ・ キューバ ・ グアテマラ ・ グレナダ ・ ケイマン諸島(英) ・ コスタリカ ・ コロンビア ・ ジャマイカ ・ スリナム ・ セントクリストファー・ネーヴィス ・ セントビンセント ・ セントルシア ・ タークス及びカイコス諸島(英) ・ チリ ・ ドミニカ ・ ドミニカ共和国 ・ トリニダード・トバゴ ・ ニカラグア ・ パーミューダ(英) ・ ハイチ ・ パナマ ・ パハマ ・ パラグアイ ・ バルバドス ・ ブエルトリコ(米) ・ フォークランド諸島及びその附属諸島(英) ・ 仏領ギアナ ・ 仏領西インド諸島 ・ ブラジル ・ 米領ヴァージン諸島 ・ ベネズエラ ・ ベリーズ ・ ベルー ・ ポリビア ・ ホンジュラス ・ メキシコ ・ モントセラト(英) ・ 蘭領アンティール 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア ・ 北マリアナ諸島(米) ・ グアム(米) ・ クック諸島(ニュージーランド) ・ サモア ・ その他のオーストラリア領 ・ ソロモン ・ ツバル ・ トケラウ諸島(ニュージーランド) ・ トンガ ・ ナウル ・ ニウエ島(ニュージーランド) ・ ニューカレドニア(仏) ・ ニュージーランド ・ パヌアツ ・ バブアニューギニア ・ パラオ ・ ビットケルン(英) ・ フィジー ・ 仏領ポリネシア ・ 米領オセアニア ・ 米領サモア ・ マーシャル ・ ミクロネシア ・ キリバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ合衆国 ・ カナダ ・ グリーンランド(デンマーク) ・ サンピエール及びミクロン(仏) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アイスランド ・ アイルランド ・ アゾレス(葡) ・ アルバニア ・ アンドラ ・ イタリア ・ 英国 ・ エストニア ・ オーストリア ・ オランダ ・ キプロス ・ ギリシャ ・ クロアチア ・ コンボ ・ ジブラルタル(英) ・ スイス ・ スウェーデン ・ スペイン ・ スロバキア ・ スロベニア ・ セルビア ・ チェコ ・ デンマーク ・ ドイツ ・ トルコ ・ ノルウェー ・ ハンガリー ・ フィンランド ・ フランス ・ ブルガリア ・ ベルギー ・ ポーランド ・ ボスニア・ヘルツェゴビナ ・ ポルトガル ・ マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 ・ マルタ ・ モナコ ・ モンテネグロ ・ ラトビア ・ リトアニア ・ ルーマニア ・ ルクセンブルク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アゼルバイジャン ・ アルメニア ・ ウクライナ ・ ウズベキスタン ・ カザフスタン ・ キルギス ・ グルジア ・ タジキスタン ・ トルクメニスタン ・ ペラルーシ ・ モルドバ ・ ロシア ・ 極地地域 ・ 公海地域 ・ 地球外地域

1-5. 今回からの変更点

今回から地域分類を変更して調査を実施しており、過去の地域別実績とは構成する国・地域が異なる。

変更内容	該当箇所	前回調査	今回調査		
対象国変更	「中南米」	<ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチン ・アンティグア・バーブーダ ・ウルグアイ ・英領アンギラ ・英領ヴァージン諸島 ・英領南極地域 ・エクアドル ・エルサルバドル ・ガイアナ ・グアテマラ ・グレナダ ・ケイマン諸島(英) ・コスタリカ ・コロンビア ・ジャマイカ ・スリナム ・セントクリストファー・ネーヴィス ・セントビンセント ・セントルシア ・タークス及びカイコス諸島(英) ・チリ ・ドミニカ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドミニカ共和国 ・トリニダード・トバゴ ・ニカラグア ・バーミューダ(英) ・ハイチ ・パナマ ・バハマ ・パラグアイ ・バルバドス ・プエルトリコ(米) ・フォークランド諸島及びその附属諸島(英) ・仏領ギアナ ・仏領西インド諸島 ・ブラジル ・米領ヴァージン諸島 ・ベネズエラ ・ベリーズ ・ペルー ・ポリビア ・ホンジュラス ・メキシコ ・モントセラト(英) ・蘭領アンティール 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチン ・アンティグア・バーブーダ ・ウルグアイ ・英領アンギラ ・英領ヴァージン諸島 ・英領南極地域 ・エクアドル ・エルサルバドル ・ガイアナ ・キューバ ・グアテマラ ・グレナダ ・ケイマン諸島(英) ・コスタリカ ・コロンビア ・ジャマイカ ・スリナム ・セントクリストファー・ネーヴィス ・セントビンセント ・セントルシア ・タークス及びカイコス諸島(英) ・チリ ・ドミニカ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドミニカ共和国 ・トリニダード・トバゴ ・ニカラグア ・バーミューダ(英) ・ハイチ ・パナマ ・バハマ ・パラグアイ ・バルバドス ・プエルトリコ(米) ・フォークランド諸島及びその附属諸島(英) ・仏領ギアナ ・仏領西インド諸島 ・ブラジル ・米領ヴァージン諸島 ・ベネズエラ ・ベリーズ ・ペルー ・ポリビア ・ホンジュラス ・メキシコ ・モントセラト(英) ・蘭領アンティール
名称変更	地域分類	西欧	欧州		
対象国変更	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・アイスランド ・アイルランド ・アゾレス(葡) ・アンドラ ・イタリア ・英国 ・オーストリア ・オランダ ・キプロス ・ギリシャ ・コンボ ・ジブラルタル(英) ・スイス ・スウェーデン ・スペイン ・デンマーク ・ドイツ ・トルコ ・ノルウェー ・フィンランド ・フランス ・ベルギー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポルトガル ・マルタ ・モナコ ・ルクセンブルク 	<ul style="list-style-type: none"> ・アイスランド ・アイルランド ・アゾレス(葡) ・<u>アルバニア</u> ・アンドラ ・イタリア ・英国 ・エストニア ・オーストリア ・オランダ ・キプロス ・ギリシャ ・<u>クロアチア</u> ・コンボ ・ジブラルタル(英) ・スイス ・スウェーデン ・スペイン ・<u>スロバキア</u> ・<u>スロベニア</u> ・<u>セルビア</u> ・チェコ 	<ul style="list-style-type: none"> ・デンマーク ・ドイツ ・トルコ ・ノルウェー ・<u>ハンガリー</u> ・フィンランド ・フランス ・<u>ブルガリア</u> ・ベルギー ・<u>ポーランド</u> ・<u>ボスニア・ヘルツェゴビナ</u> ・ポルトガル ・<u>マケドニア旧ユーゴスラビア共和国</u> ・マルタ ・モナコ ・<u>モンテネグロ</u> ・<u>ラトビア</u> ・<u>リトアニア</u> ・ルーマニア ・ルクセンブルク
名称変更	地域分類	その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国)	ロシア・CIS・その他		
対象国変更	ロシア・CIS・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・アゼルバイジャン ・アルバニア ・アルメニア ・ウクライナ ・ウズベキスタン ・エストニア ・カザフスタン ・キューバ ・<u>キルギス</u> ・<u>グルジア</u> ・<u>クロアチア</u> ・<u>スロバキア</u> ・<u>スロベニア</u> ・<u>セルビア</u> ・<u>モンテネグロ</u> ・タジキスタン ・チェコ 	<ul style="list-style-type: none"> ・トルクメニスタン ・<u>ハンガリー</u> ・<u>ブルガリア</u> ・ベラルーシ ・<u>ポーランド</u> ・<u>ボスニア・ヘルツェゴビナ</u> ・<u>マケドニア旧ユーゴスラビア共和国</u> ・モルドバ ・<u>ラトビア</u> ・<u>リトアニア</u> ・<u>ルーマニア</u> ・ロシア 	<ul style="list-style-type: none"> ・アゼルバイジャン ・アルメニア ・ウクライナ ・ウズベキスタン ・カザフスタン ・キルギス ・グルジア ・タジキスタン ・トルクメニスタン ・ベラルーシ ・モルドバ ・ロシア 	<ul style="list-style-type: none"> ・極地地域 ・公海地域 ・地球外地域

第2章 成約実績アンケート調査

1. 総成約額・総成約件数

2014年度上期の総成約額は182.5億ドル（前年度同期比91.9%増）、総成約件数は242件（前年度同期比29.0%減）となり、金額ベースは前年度同期より増加、件数ベースは前年度同期より減少した。

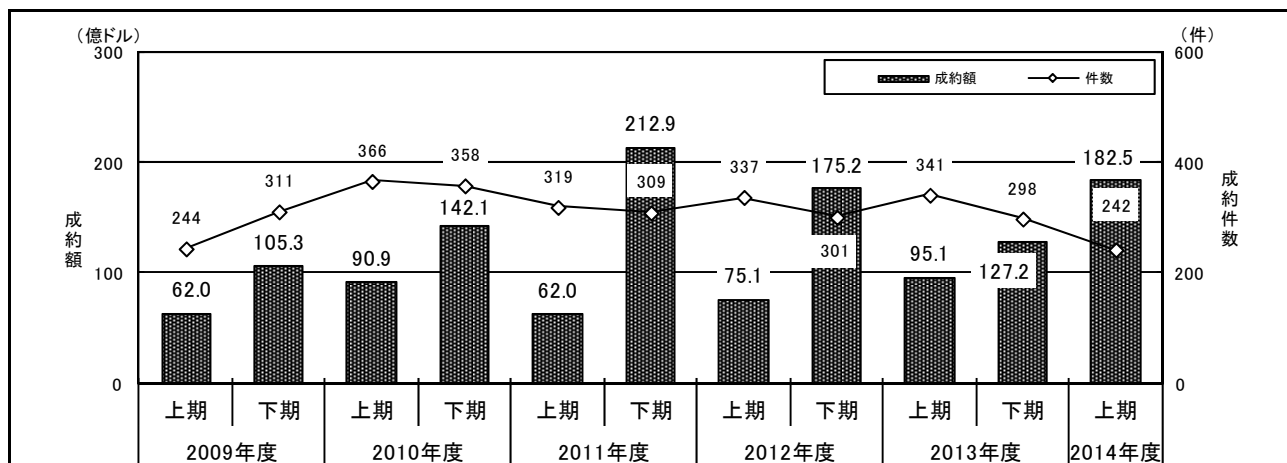


図1. 総成約額・総成約件数の推移

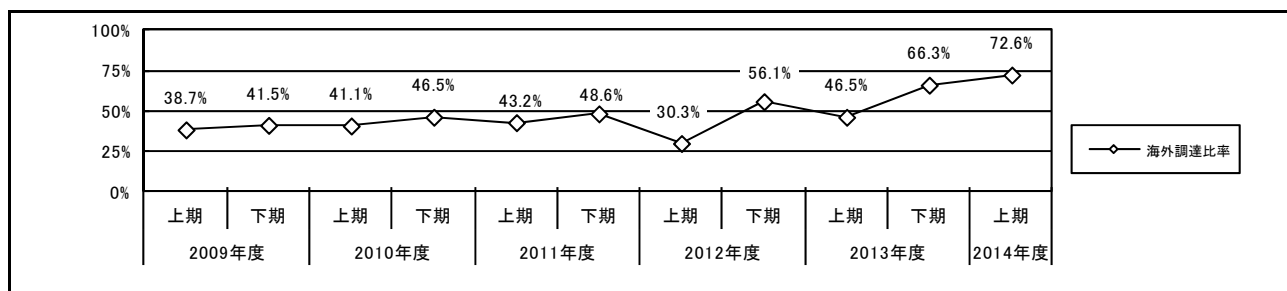


図2. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

表5. 総成約額・総成約件数の推移

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達 比率
2009年度	上期	244	▲ 38.7%	62.0	▲ 26.4%	38.0	24.0	38.7%
	下期	311	0.6%	105.3	42.8%	61.6	43.7	41.5%
2010年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	18.0%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%
	下期	301	▲ 2.6%	175.2	▲ 17.7%	76.9	98.3	56.1%
2013年度	上期	341	1.2%	95.1	26.6%	50.9	44.2	46.5%
	下期	298	▲ 1.0%	127.2	▲ 27.4%	42.9	84.3	66.3%
2014年度	上期	242	▲ 29.0%	182.5	91.9%	50.0	132.5	72.6%

(注1) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

2. 地域別国別成約実績

2-1. 全体

2014年度上期の地域別成約額は、ロシア・CIS・その他93.2億ドル(51.1%)、アジア52.6億ドル(28.8%)、中東16.1億ドル(8.8%)、欧州10.3億ドル(5.6%)、北米4.7億ドル(2.6%)、アフリカ3.2億ドル(1.7%)、中南米2.4億ドル(1.3%)、大洋州0.1億ドル(0.1%)となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、ロシア・CIS・その他、中東、欧州、中南米、大洋州となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、北米、アフリカとなった。

2014年度上期の地域別成約件数は、アジア159件(65.7%)、中東22件(9.1%)、北米19件(7.9%)、中南米15件(6.2%)、ロシア・CIS・その他12件(5.0%)、欧州10件(4.1%)、アフリカ4件(1.7%)、大洋州1件(0.4%)となった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した地域は、欧州(1件増)となった。一方、成約件数が減少した地域は、アジア(62件減)、中東(5件減)、北米(16件減)、中南米(4件減)、ロシア・CIS・その他(1件減)、アフリカ(12件減)となった。大洋州については2013年度上期と成約件数が同数であった。

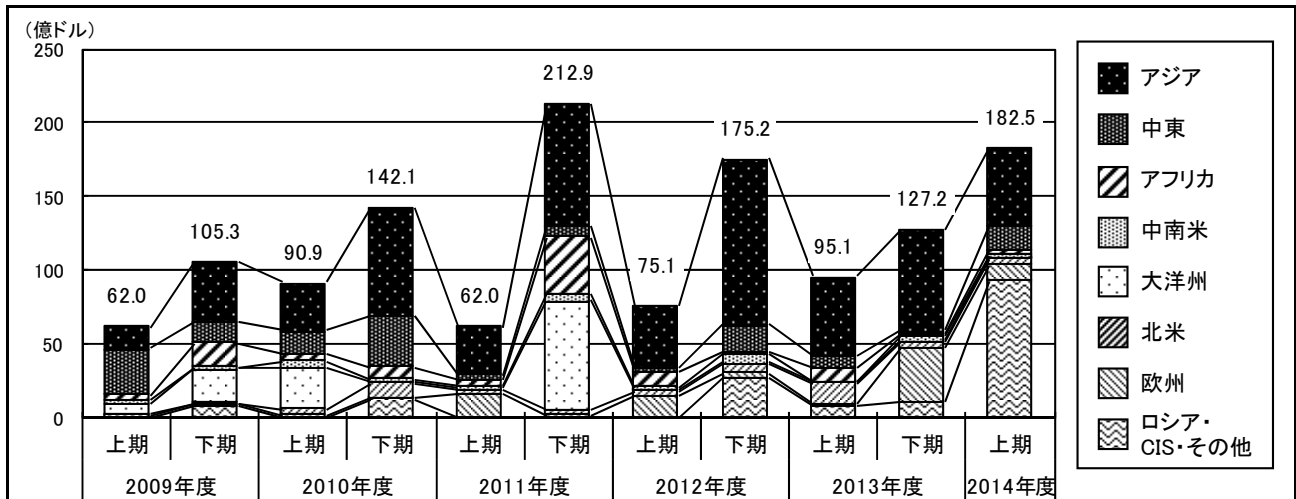


図 3. 地域別成約額の推移

表 6. 地域別成約額の推移

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	前年度比	▲ 26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	▲ 17.7%	26.6%	▲ 27.4%	91.9%
ア ジ ア	成約額	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4	69.1	52.6
	シェア	25.8%	39.1%	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%	64.5%	56.2%	54.4%	28.8%
	前年度比	▲ 33.2%	91.9%	104.9%	78.3%	0.1%	14.0%	27.3%	35.2%	27.9%	▲ 38.8%	▲ 1.6%
中華人民 共和国	成約額	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1	2.5	2.0
	シェア	6.7%	5.0%	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%	1.3%	4.3%	2.0%	1.1%
	前年度比	▲ 49.7%	3.4%	116.6%	12.7%	▲ 46.8%	24.6%	78.2%	▲ 69.3%	▲ 51.8%	11.6%	▲ 51.5%
ASEAN5	成約額	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5	31.1	42.4
	シェア	6.6%	18.8%	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%	12.2%	15.3%	24.5%	23.2%
	前年度比	▲ 41.6%	97.4%	60.3%	85.6%	164.8%	▲ 18.0%	▲ 59.9%	▲ 29.2%	109.5%	45.9%	191.5%
中 東	成約額	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6	1.6	16.1
	シェア	48.9%	13.0%	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%	10.0%	9.0%	1.3%	8.8%
	前年度比	27.7%	410.8%	▲ 50.6%	153.2%	▲ 74.5%	▲ 80.6%	▲ 25.3%	161.7%	200.8%	▲ 90.8%	88.2%
アフリカ	成約額	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6	1.2	3.2
	シェア	5.8%	15.2%	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%	0.7%	9.0%	1.0%	1.7%
	前年度比	▲ 64.2%	▲ 24.4%	30.3%	▲ 48.3%	▲ 23.6%	373.3%	175.1%	▲ 96.8%	▲ 12.4%	▲ 0.8%	▲ 62.9%
中南米	成約額	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8	3.7	2.4
	シェア	4.3%	2.0%	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%	3.8%	0.8%	2.9%	1.3%
	前年度比	▲ 46.5%	▲ 48.0%	115.5%	4.6%	▲ 52.2%	133.6%	▲ 4.3%	31.1%	▲ 69.7%	▲ 44.6%	202.2%
大洋州	成約額	7.1	22.6	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
	シェア	11.4%	21.5%	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	前年度比	1,607.6%	na	283.3%	▲ 97.4%	▲ 99.2%	12,443.3%	▲ 60.6%	▲ 99.7%	▲ 70.7%	▲ 62.2%	471.1%
北 米	成約額	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8	4.9	4.7
	シェア	2.2%	0.9%	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%	3.7%	15.6%	3.9%	2.6%
	前年度比	▲ 86.1%	▲ 95.6%	144.4%	947.1%	▲ 6.2%	▲ 75.4%	3.6%	159.6%	366.8%	▲ 23.3%	▲ 68.4%
欧 州	成約額	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8	36.1	10.3
	シェア	0.6%	1.1%	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%	1.8%	0.8%	28.4%	5.6%
	前年度比	▲ 95.8%	▲ 42.7%	176.7%	▲ 45.6%	1,193.4%	176.4%	2.7%	79.9%	▲ 94.9%	1,029.6%	1,260.0%
ロシア・ CIS・その他	成約額	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2	10.4	93.2
	シェア	1.0%	7.4%	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%	15.4%	8.6%	8.2%	51.1%
	前年度比	▲ 69.3%	841.4%	105.2%	62.1%	19.2%	▲ 92.8%	▲ 88.7%	2,880.7%	4,858.1%	▲ 61.3%	1,040.5%

(注 1) 単位：億ドル

(注 2) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注 3) na：「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

(注 4) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの

(注 5) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

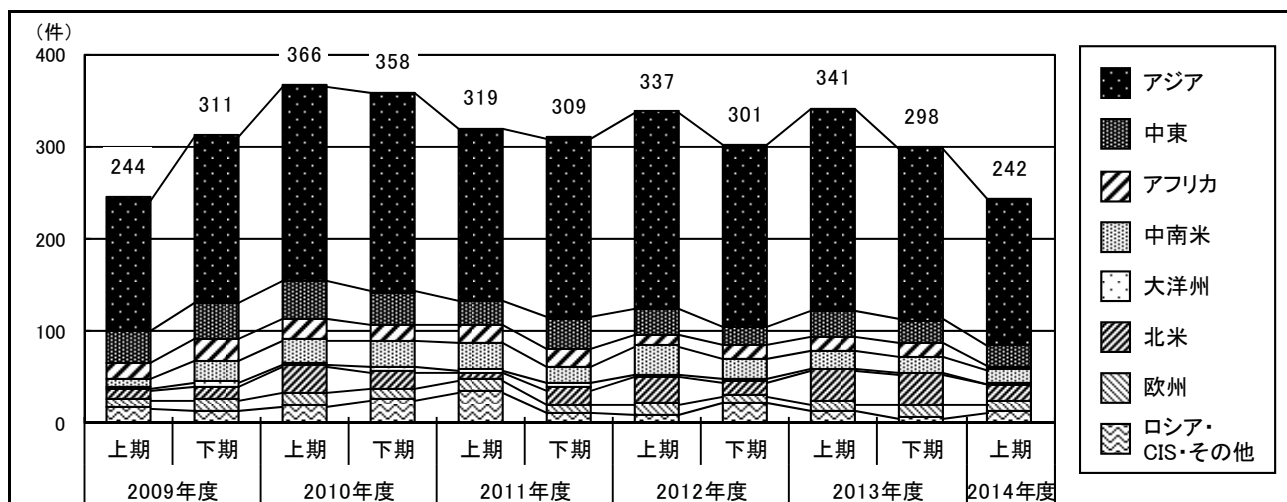


図 4. 地域別成約件数の推移

表 7. 地域別成約件数の推移

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	件 数	244	311	366	358	319	309	337	301	341	298	242
	シェア	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%	1.7%	5.0%
	前年度比	▲ 38.7%	0.6%	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	▲ 2.6%	1.2%	▲ 1.0%	▲ 29.0%
ア ジ ア	件 数	146	181	212	217	188	196	215	198	221	187	159
	シェア	59.8%	58.2%	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%	65.8%	64.8%	62.8%	65.7%
	前年度比	▲ 31.5%	14.6%	45.2%	19.9%	▲ 11.3%	▲ 9.7%	14.4%	1.0%	2.8%	▲ 5.6%	▲ 28.1%
中華人民 共和国	件 数	38	52	85	66	52	47	59	29	60	53	45
	シェア	15.6%	16.7%	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%	9.6%	17.6%	17.8%	18.6%
	前年度比	▲ 42.4%	33.3%	123.7%	26.9%	▲ 38.8%	▲ 28.8%	13.5%	▲ 38.3%	1.7%	82.8%	▲ 25.0%
ASEAN5	件 数	30	45	52	70	69	81	81	81	60	52	58
	シェア	12.3%	14.5%	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%	26.9%	17.6%	17.4%	24.0%
	前年度比	▲ 41.2%	25.0%	73.3%	55.6%	32.7%	15.7%	17.4%	0.0%	▲ 25.9%	▲ 35.8%	▲ 3.3%
中 東	件 数	33	40	41	36	26	34	27	20	27	25	22
	シェア	13.5%	12.9%	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%	6.6%	7.9%	8.4%	9.1%
	前年度比	▲ 5.7%	42.9%	24.2%	▲ 10.0%	▲ 36.6%	▲ 5.6%	3.8%	▲ 41.2%	0.0%	25.0%	▲ 18.5%
アフリカ	件 数	17	23	23	17	18	18	12	14	16	15	4
	シェア	7.0%	7.4%	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%	4.7%	4.7%	5.0%	1.7%
	前年度比	▲ 43.3%	▲ 25.8%	35.3%	▲ 26.1%	▲ 21.7%	5.9%	▲ 33.3%	▲ 22.2%	33.3%	7.1%	▲ 75.0%
中南米	件 数	10	23	26	27	30	18	32	22	19	17	15
	シェア	4.1%	7.4%	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%	7.3%	5.6%	5.7%	6.2%
	前年度比	▲ 65.5%	▲ 36.1%	160.0%	17.4%	15.4%	▲ 33.3%	6.7%	22.2%	▲ 40.6%	▲ 22.7%	▲ 21.1%
大洋州	件 数	3	5	2	6	3	5	2	3	1	1	1
	シェア	1.2%	1.6%	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%	1.0%	0.3%	0.3%	0.4%
	前年度比	0.0%	na	▲ 33.3%	20.0%	50.0%	▲ 16.7%	▲ 33.3%	▲ 40.0%	▲ 50.0%	▲ 66.7%	0.0%
北 米	件 数	10	14	30	18	7	19	28	15	35	34	19
	シェア	4.1%	4.5%	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%	5.0%	10.3%	11.4%	7.9%
	前年度比	▲ 56.5%	▲ 44.0%	200.0%	28.6%	▲ 76.7%	5.6%	300.0%	▲ 21.1%	25.0%	126.7%	▲ 45.7%
欧 州	件 数	9	12	14	12	13	8	13	8	9	14	10
	シェア	3.7%	3.9%	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%	2.7%	2.6%	4.7%	4.1%
	前年度比	▲ 70.0%	▲ 40.0%	55.6%	0.0%	▲ 7.1%	▲ 33.3%	0.0%	0.0%	▲ 30.8%	75.0%	11.1%
ロシア・ CIS・その他	件 数	16	13	18	25	34	11	8	21	13	5	12
	シェア	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%	1.7%	5.0%
	前年度比	▲ 54.3%	18.2%	12.5%	92.3%	88.9%	▲ 56.0%	▲ 76.5%	90.9%	62.5%	▲ 76.2%	▲ 7.7%

(注) ASEAN5 : インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注) na : 「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

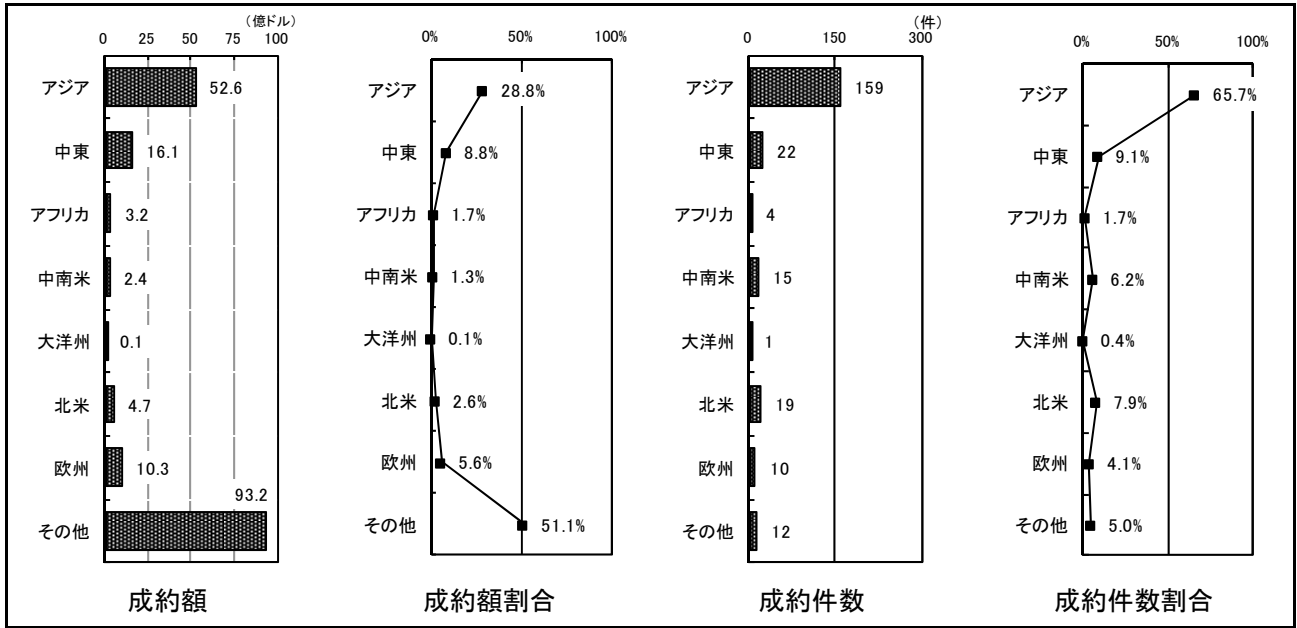
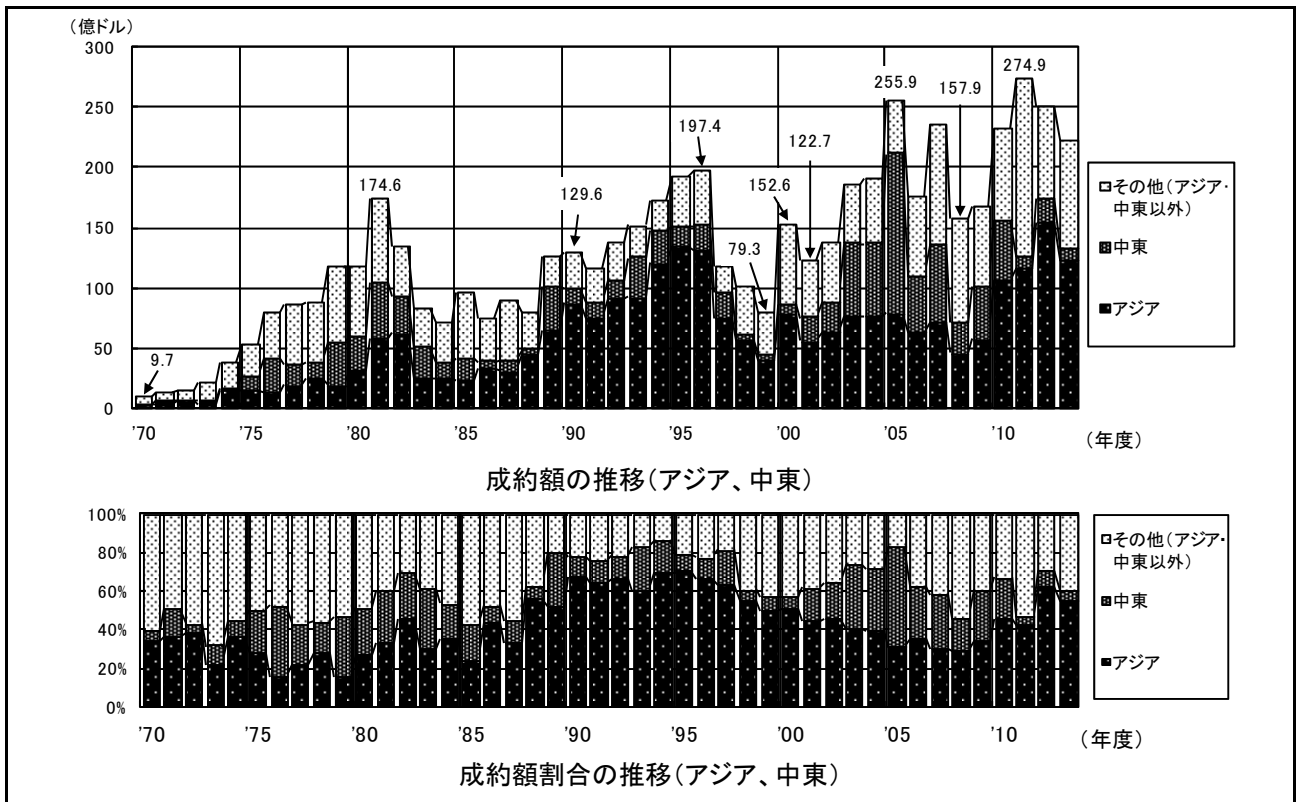


図 5. 地域別成約実績 (2014 年度上期)



- (注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
- (注 2) 1993 年度より海外調達分を計上
- (注 3) 中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない(「その他」の中に含まれる)。1993 年度以降は、アジアの中に含まれる
- (注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
- (注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
- (注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値(成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)
- (注 7) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

図 6. 成約実績の推移 (アジア、中東)

2-2. 地域別概況

2-2-1. アジア

2014年度上期のアジア地域の成約実績は、成約額 52.6 億ドル（総額比 28.8%）、成約件数 159 件（総数比 65.7%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 8. 成約実績の概況（アジア）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	53.4 億ドル(総額比 56.2%)	52.6 億ドル(総数比 28.8%)
	件 数	221 件(総数比 64.8%)	159 件(総数比 65.7%)

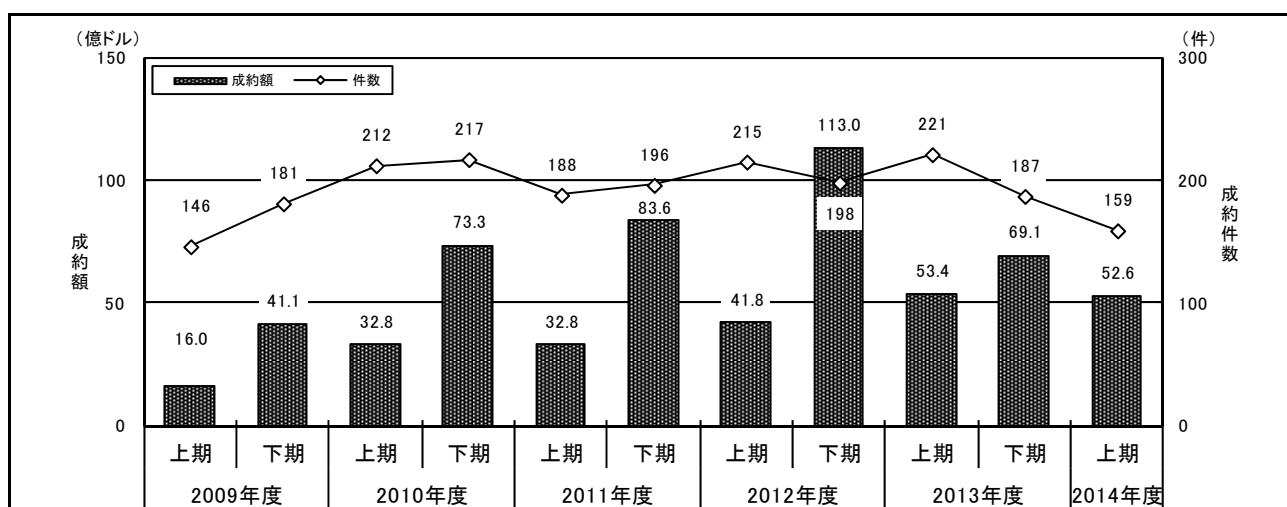


図 7. 地域別成約実績の推移（アジア）

表 9. 地域別成約実績の推移（アジア）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4	69.1	52.6
	総額比	25.8%	39.1%	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%	64.5%	56.2%	54.4%	28.8%
件 数	件 数	146	181	212	217	188	196	215	198	221	187	159
	総数比	59.8%	58.2%	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%	65.8%	64.8%	62.8%	65.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

アジア地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、化学プラント（24.1億ドル）、発電プラント（14.7億ドル）、交通インフラ（5.6億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（19.8億ドル増）、エネルギープラント（1.4億ドル増）、情報・通信プラント（0.9億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.7億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（18.0億ドル減）、発電プラント（3.7億ドル減）、鉄鋼プラント（1.6億ドル減）、一般プラント（0.5億ドル減）となった。

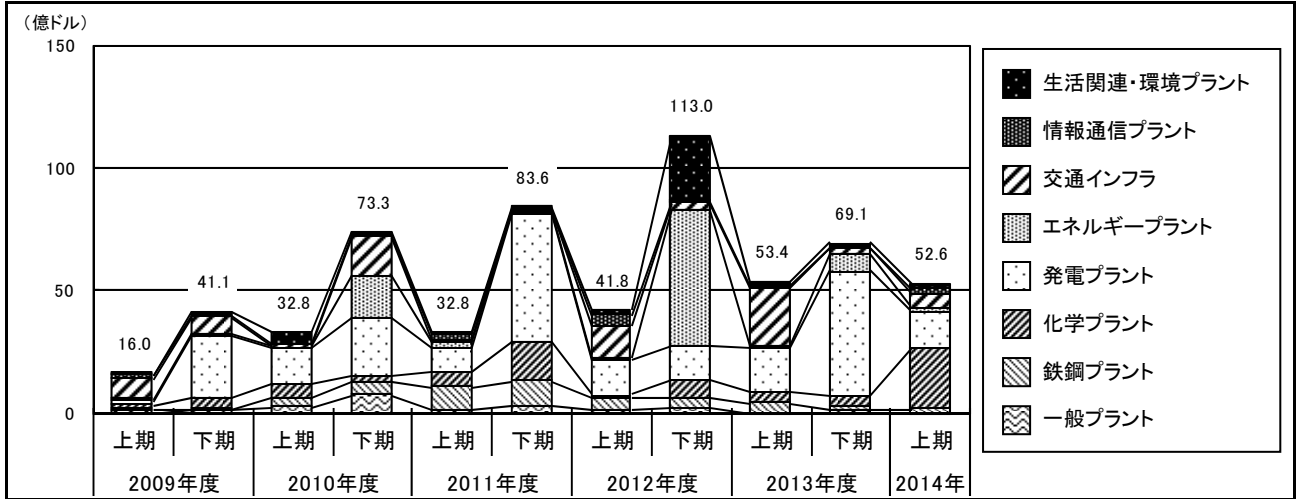


図 8. 機種別成約額の推移（アジア）

表 10. 機種別成約額の推移（アジア）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4	69.1	52.6	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.4	0.9	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7	26.2	1.2	1.2	1.9
		割合	2.7%	2.1%	13.6%	0.5%	0.8%	0.3%	4.0%	23.1%	2.3%	1.8%	3.5%
	情報・通信 プラント	成約額	1.2	1.0	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6	1.0	1.2	0.3	2.1
		割合	7.4%	2.6%	1.6%	1.6%	8.7%	0.8%	11.0%	0.9%	2.2%	0.5%	4.1%
	交通インフラ	成約額	8.6	6.7	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1	2.8	23.6	3.0	5.6
		割合	53.5%	16.4%	2.7%	21.5%	3.2%	0.7%	31.4%	2.5%	44.1%	4.3%	10.6%
	エネルギー プラント	成約額	0.6	1.0	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5	55.7	0.5	6.7	1.9
		割合	3.9%	2.3%	0.2%	23.9%	6.8%	0.6%	1.3%	49.3%	0.9%	9.6%	3.7%
	発電プラント	成約額	1.7	25.3	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5	13.6	18.4	50.9	14.7
		割合	10.6%	61.5%	45.8%	32.3%	30.2%	62.5%	34.8%	12.1%	34.4%	73.6%	28.1%
	化学プラント	成約額	1.5	3.8	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1	7.1	4.3	4.4	24.1
		割合	9.3%	9.3%	16.2%	2.8%	17.3%	19.0%	2.6%	6.3%	8.0%	6.3%	45.8%
	鉄鋼プラント	成約額	0.9	0.8	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9	4.1	3.5	1.7	1.9
		割合	5.7%	2.0%	11.8%	7.0%	28.9%	12.6%	11.7%	3.6%	6.6%	2.5%	3.7%
	一般プラント	成約額	1.1	1.6	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4	2.5	0.8	1.0	0.3
		割合	6.8%	3.9%	8.1%	10.5%	4.1%	3.5%	3.4%	2.2%	1.5%	1.4%	0.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(1) 中華人民共和国

2014年度上期の中華人民共和国の成約実績は、成約額2.0億ドル(総額比1.1%)、成約件数45件(総数比18.6%)となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 11. 成約実績の概況 (中華人民共和国)

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	4.1億ドル(総額比4.3%)	2.0億ドル(総額比1.1%)
	件 数	60件(総数比17.6%)	45件(総数比18.6%)

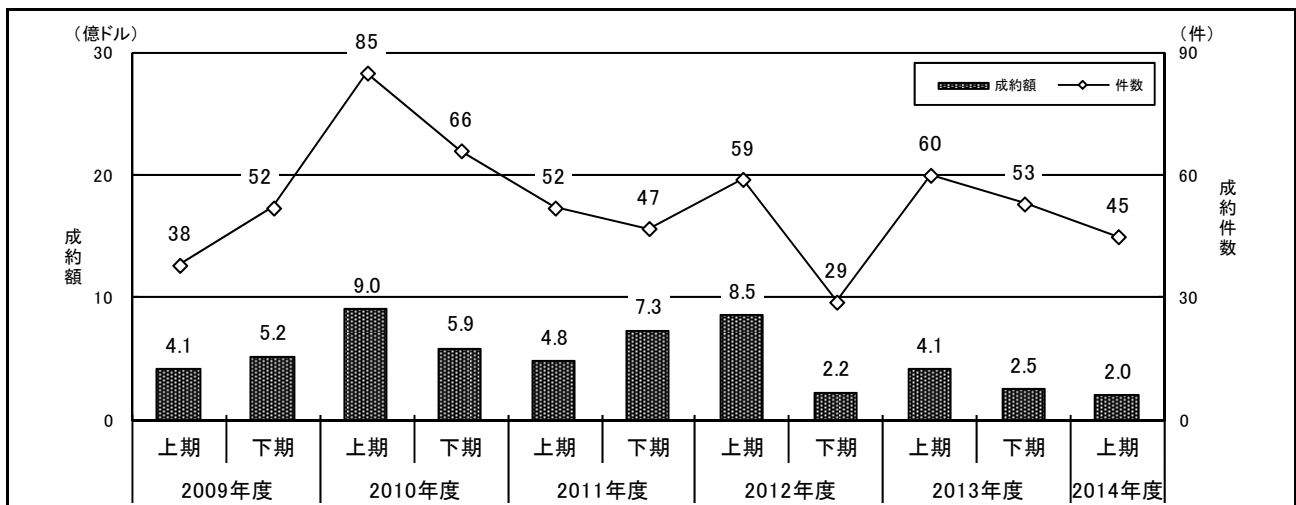


図 9. 成約実績の推移 (中華人民共和国)

表 12. 成約実績の推移 (中華人民共和国)

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1	2.5	2.0
	総額比	6.7%	5.0%	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%	1.3%	4.3%	2.0%	1.1%
件 数	件 数	38	52	85	66	52	47	59	29	60	53	45
	総数比	15.6%	16.7%	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%	9.6%	17.6%	17.8%	18.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

中間人民共和国を機種別で見ると、成約額の上位3機種は、鉄鋼プラント（0.6億ドル）、交通インフラ（0.4億ドル）、生活関連・環境プラント（0.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（0.2億ドル増）、エネルギープラント（0.1億ドル増）、化学プラント（0.02億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、鉄鋼プラント（1.9億ドル減）、情報・通信プラント（0.2億ドル減）、一般プラント（0.2億ドル減）、発電プラント（0.1億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.01億ドル減）となった。

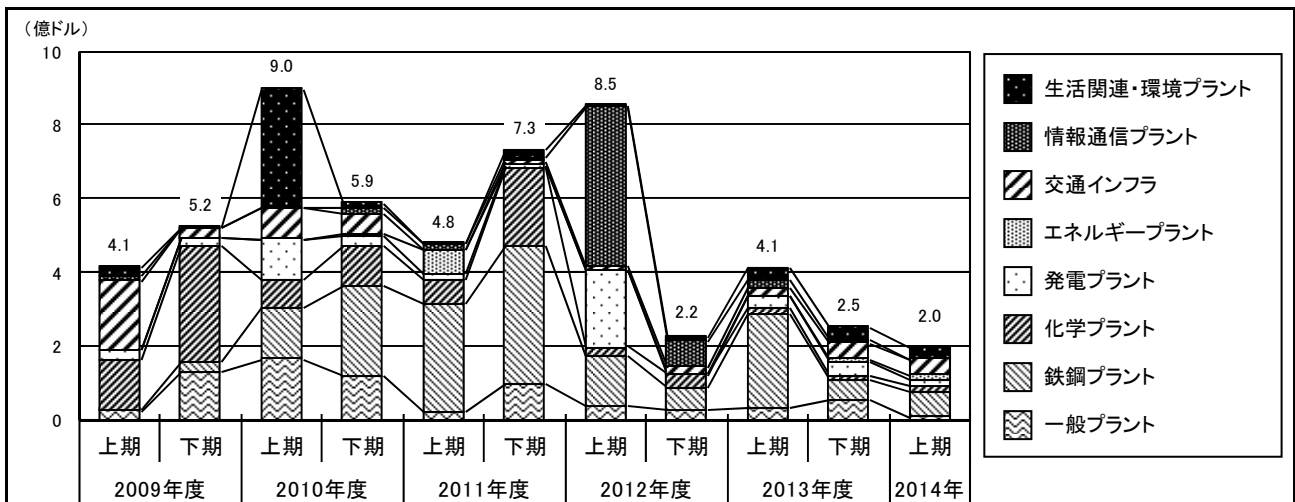


図 10. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表 13. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1	2.5	2.0	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.2	-	3.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3
	割合	5.7%	-	35.9%	2.6%	0.6%	3.2%	0.3%	5.1%	8.3%	13.3%	16.5%	
	情報・通信プラント	成約額	0.2	0.0	-	0.2	0.1	0.1	4.3	0.7	0.2	0.1	0.0
	割合	3.8%	0.3%	-	2.6%	2.9%	0.8%	50.9%	31.7%	4.5%	4.2%	1.2%	
	交通インフラ	成約額	1.9	0.3	0.9	0.6	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.4
	割合	45.5%	4.9%	9.5%	9.4%	-	1.6%	1.1%	8.0%	5.5%	17.3%	20.6%	
	エネルギープラント	成約額	-	0.0	-	0.1	0.7	-	-	-	0.0	0.1	0.1
	割合	-	0.2%	-	1.0%	14.1%	-	-	-	0.3%	3.4%	7.4%	
	発電プラント	成約額	0.2	0.2	1.1	0.3	0.1	0.1	2.1	0.0	0.3	0.4	0.2
	割合	6.0%	4.4%	12.6%	4.4%	3.1%	1.1%	24.8%	1.7%	8.3%	14.8%	8.2%	
	化学プラント	成約額	1.4	3.1	0.8	1.1	0.7	2.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2
	割合	32.6%	60.0%	8.4%	18.8%	13.8%	28.8%	3.1%	15.0%	4.0%	3.6%	9.5%	
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	0.3	1.4	2.4	2.9	3.8	1.3	0.6	2.5	0.6	0.6
	割合	0.9%	5.6%	15.1%	40.9%	61.3%	51.5%	15.8%	27.0%	61.3%	22.8%	32.3%	
一般プラント	成約額	0.2	1.3	1.6	1.2	0.2	1.0	0.3	0.3	0.3	0.5	0.1	
割合	5.5%	24.7%	18.4%	20.4%	4.3%	13.1%	4.1%	11.5%	7.8%	20.6%	4.2%		

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(2) ASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2014年度上期のASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、42.4億ドル（総額比23.2%）、58件（総数比24.0%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

なお、ASEAN加盟10カ国¹でみると、成約実績は、44.2億ドル（総額比24.2%）、64件（総数比26.4%）となった。

表 14. 成約実績の概況（ASEAN5カ国）

		2013年度上期	2014年度上期
全体	成約額	14.5億ドル(総額比15.3%)	42.4億ドル(総額比23.2%)
	件数	60件(総数比17.6%)	58件(総数比24.0%)

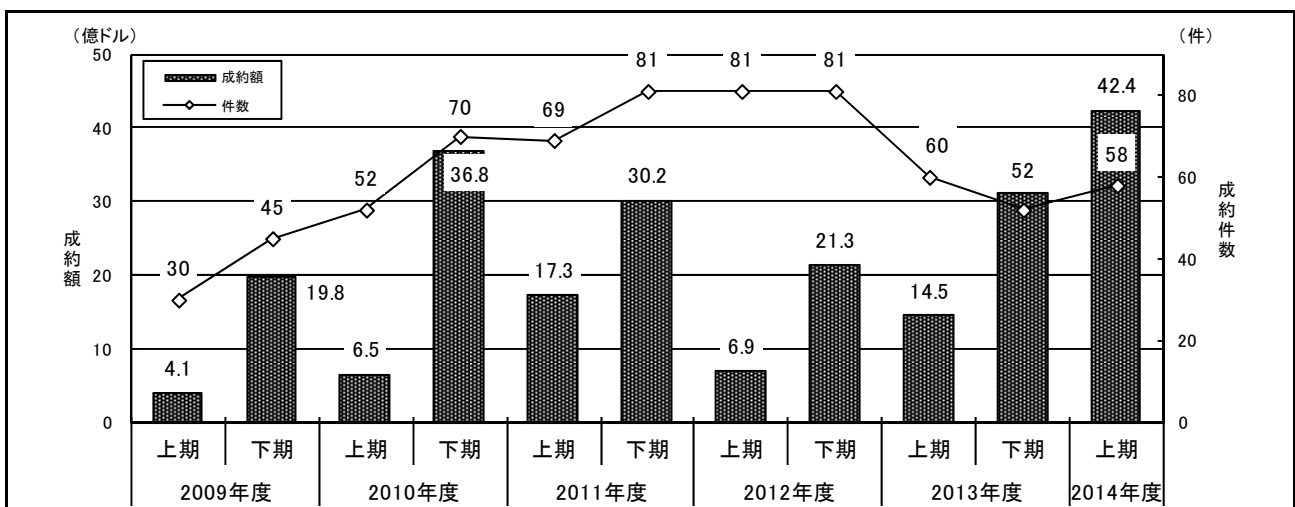


図 11. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

表 15. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5	31.1	42.4
	総額比	6.6%	18.8%	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%	12.2%	15.3%	24.5%	23.2%
件数	件数	30	45	52	70	69	81	81	81	60	52	58
	総数比	12.3%	14.5%	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%	26.9%	17.6%	17.4%	24.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

¹インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア

ASEAN 5カ国を機種別でみると、成約額の上位3機種は、化学プラント（23.5 億ドル）、発電プラント（10.1 億ドル）、交通インフラ（5.2 億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（20.3 億ドル増）、交通インフラ（3.7 億ドル増）、発電プラント（1.6 億ドル増）、情報・通信プラント（1.3 億ドル増）、エネルギープラント（0.7 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.4 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、一般プラント（0.2 億ドル減）となった。

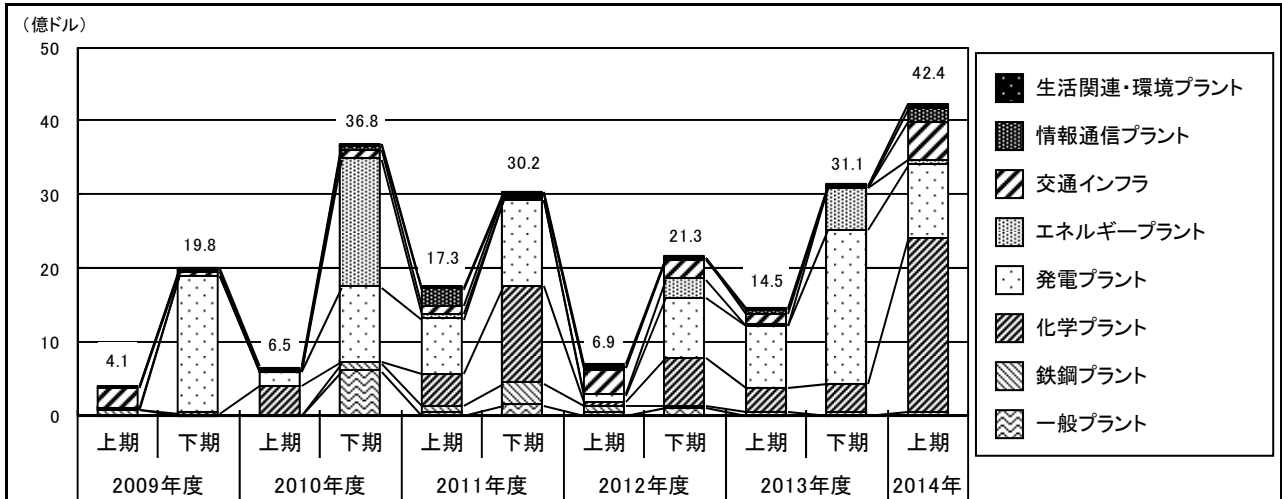


図 12. 機種別成約実績の推移（ASEAN 5カ国）

表 16. 機種別成約額の推移（ASEAN 5カ国）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5	31.1	42.4	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	成約額	-	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.5	0.1	0.3	0.1	0.7
		割合	-	0.1%	4.4%	0.4%	1.0%	0.0%	7.8%	0.6%	1.9%	0.2%	1.6%
	情報・通信 プラント	成約額	0.3	0.4	0.4	0.6	2.3	0.3	0.1	0.1	0.5	0.2	1.8
		割合	6.6%	1.9%	5.5%	1.8%	13.4%	1.0%	2.1%	0.5%	3.5%	0.8%	4.3%
	交通インフラ	成約額	2.8	0.5	0.0	1.2	1.1	0.4	3.4	2.6	1.5	-	5.2
		割合	67.6%	2.5%	0.2%	3.2%	6.1%	1.4%	48.6%	12.1%	10.4%	-	12.2%
	エネルギー プラント	成約額	0.1	0.0	0.1	17.4	0.6	0.2	0.1	2.6	0.0	5.6	0.7
		割合	2.0%	0.1%	1.1%	47.3%	3.7%	0.8%	1.9%	12.0%	0.2%	18.1%	1.5%
	発電プラント	成約額	0.2	18.5	1.9	10.2	7.5	11.8	0.8	8.2	8.5	20.9	10.1
		割合	6.1%	93.4%	29.2%	27.7%	43.1%	39.0%	11.8%	38.3%	58.7%	67.2%	23.9%
	化学プラント	成約額	0.1	0.3	3.7	0.1	4.4	13.0	0.8	6.6	3.2	3.9	23.5
		割合	3.0%	1.5%	55.9%	0.4%	25.5%	43.2%	11.0%	30.9%	21.9%	12.7%	55.6%
	鉄鋼プラント	成約額	0.5	0.1	-	1.0	0.8	2.9	0.7	0.2	0.3	0.1	0.4
		割合	13.3%	0.4%	-	2.6%	4.8%	9.7%	10.5%	1.0%	2.3%	0.5%	0.9%
	一般プラント	成約額	0.1	0.0	0.2	6.1	0.4	1.5	0.4	1.0	0.2	0.2	-
		割合	1.5%	0.1%	3.6%	16.7%	2.2%	4.9%	6.2%	4.7%	1.2%	0.5%	-

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注 2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げ表記している。

2-2-2. 中東

2014年度上期の中東地域の成約実績は、16.1億ドル（総額比8.8%）、成約件数22件（総数比9.1%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 17. 成約実績の概況（中東）

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	8.6億ドル(総額比9.0%)	16.1億ドル(総額比8.8%)
	件数	27件(総数比7.9%)	22件(総数比9.1%)

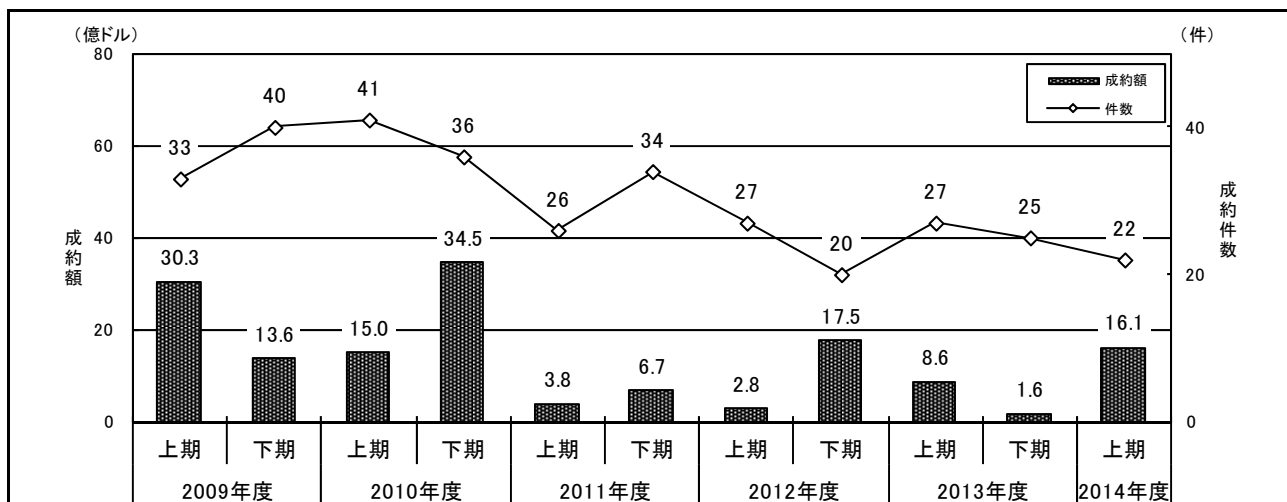


図 13. 成約実績の推移（中東）

表 18. 成約実績の推移（中東）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6	1.6	16.1
	総額比	48.9%	13.0%	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%	10.0%	9.0%	1.3%	8.8%
件数	件数	33	40	41	36	26	34	27	20	27	25	22
	総数比	13.5%	12.9%	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%	6.6%	7.9%	8.4%	9.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

中東地域を機種別で見ると、成約額の上位3機種は、エネルギープラント（15.5億ドル）、生活関連・環境プラント（0.4億ドル）、化学プラント（0.2億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（9.5億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（1.1億ドル減）、化学プラント（0.7億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.1億ドル減）、情報・通信プラント（0.1億ドル減）となった。

なお、交通インフラ、鉄鋼プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

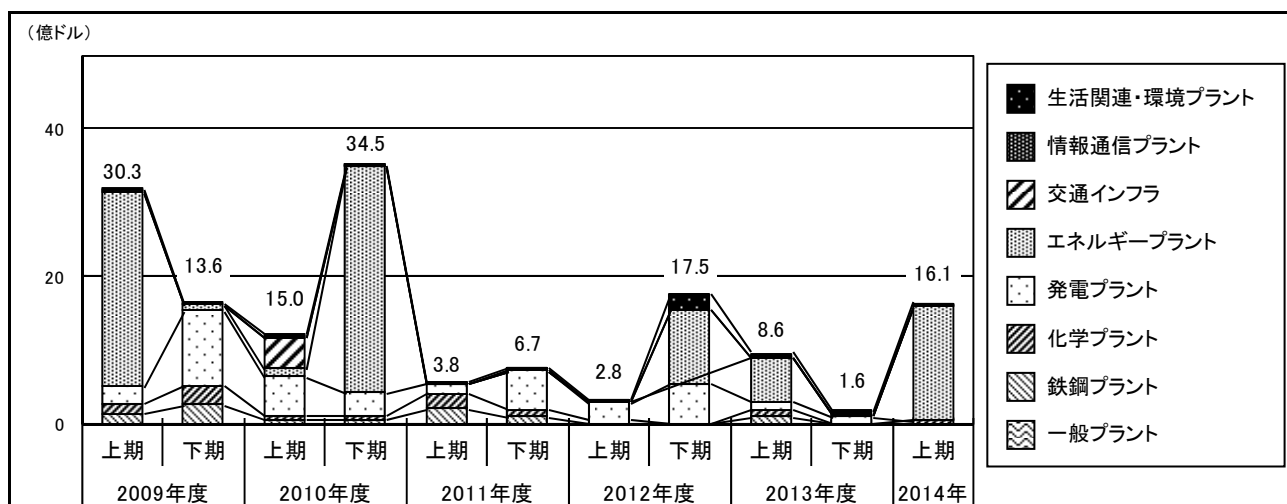


図 14. 機種別成約額の推移（中東）

表 19. 機種別成約額の推移（中東）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6	1.6	16.1	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.0	-	0.1	0.1	-	0.3	0.0	2.1	0.5	0.5	0.4
		割合	0.0%	-	0.9%	0.2%	-	4.0%	0.7%	12.0%	5.7%	32.3%	2.5%
	情報・通信プラント	成約額	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.0
		割合	0.7%	0.1%	0.8%	0.0%	1.1%	1.4%	2.5%	0.3%	0.7%	-	0.1%
	交通インフラ	成約額	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	28.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
	エネルギープラント	成約額	26.4	0.8	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1	10.0	6.0	0.2	15.5
		割合	87.1%	6.0%	7.3%	89.1%	2.4%	0.5%	4.3%	57.4%	69.9%	14.6%	96.2%
	発電プラント	成約額	2.4	10.2	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5	5.3	1.1	0.8	0.0
		割合	8.0%	75.0%	36.0%	9.3%	38.4%	80.4%	87.6%	30.3%	13.2%	48.7%	0.3%
	化学プラント	成約額	1.2	2.6	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1	0.0	0.9	0.1	0.2
		割合	4.1%	18.7%	3.2%	1.3%	50.9%	12.9%	4.9%	0.1%	10.5%	4.3%	1.0%
	鉄鋼プラント	成約額	-	0.0	3.5	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-
	割合	-	0.2%	23.6%	-	7.2%	0.8%	-	-	-	-	-	
一般プラント	成約額	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	-	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-3. アフリカ

2014年度上期のアフリカ地域の成約実績は、成約額 3.2 億ドル（総額比 1.7%）、成約件数 4 件（総数比 1.7%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 20. 成約実績の概況（アフリカ）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	8.6 億ドル(総額比 9.0%)	3.2 億ドル(総額比 1.7%)
	件 数	16 件(総数比 4.7%)	4 件(総数比 1.7%)

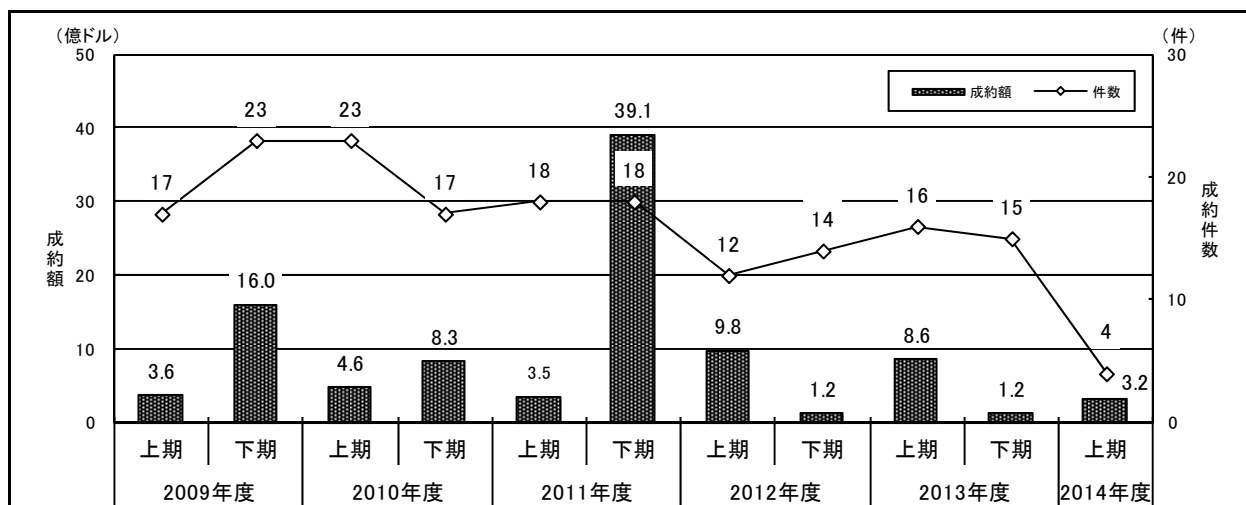


図 15. 成約実績の推移（アフリカ）

表 21. 成約実績の推移（アフリカ）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6	1.2	3.2
	総額比	5.8%	15.2%	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%	0.7%	9.0%	1.0%	1.7%
件 数	件 数	17	23	23	17	18	18	12	14	16	15	4
	総数比	7.0%	7.4%	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%	4.7%	4.7%	5.0%	1.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

アフリカ地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、発電プラント（3.1億ドル）、情報・通信プラント（0.03億ドル）、交通インフラ（0.01億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（2.2億ドル増）、交通インフラ（0.01億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、化学プラント（7.4億ドル減）、エネルギープラント（0.1億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.1億ドル減）、情報・通信プラント（0.1億ドル減）となった。

なお、鉄鋼プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

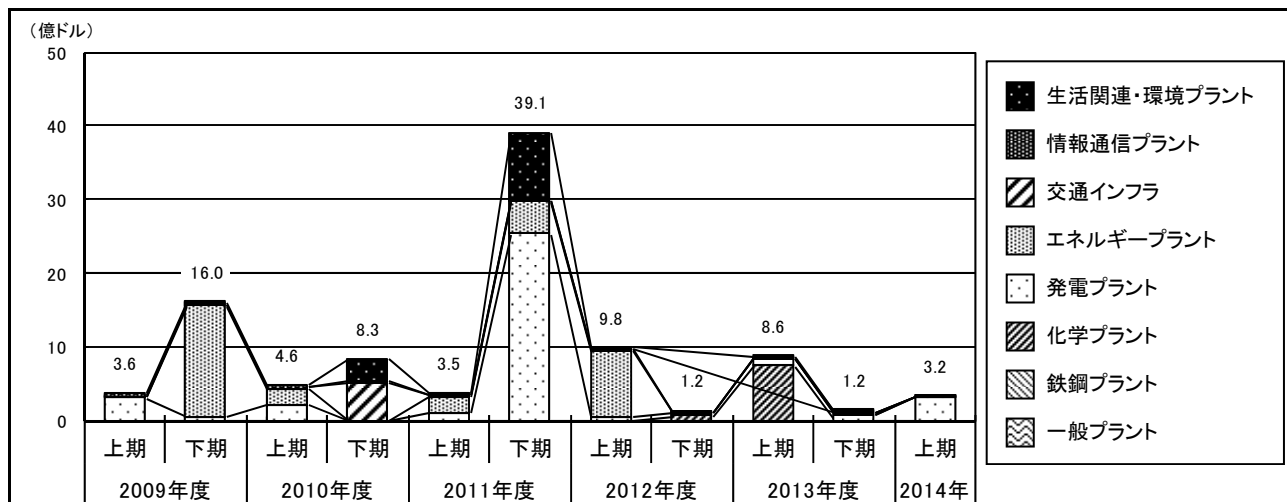


図 16. 機種別成約額の推移（アフリカ）

表 22. 機種別成約額の推移（アフリカ）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6	1.2	3.2	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	-	0.1	-	3.0	0.1	9.0	0.1	-	0.1	0.1	-
		割合	-	0.8%	-	36.2%	2.8%	23.2%	0.8%	-	0.7%	6.2%	-
	情報・通信 プラント	成約額	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
		割合	13.2%	1.8%	5.9%	1.5%	2.0%	0.5%	0.4%	14.2%	1.2%	4.7%	1.1%
	交通インフラ	成約額	-	-	-	5.0	0.3	0.1	0.2	-	0.0	0.4	0.0
		割合	-	-	-	61.1%	7.9%	0.4%	2.5%	-	0.0%	32.0%	0.4%
	エネルギー プラント	成約額	0.0	15.2	2.3	-	2.2	4.3	9.0	0.1	0.1	-	-
		割合	1.1%	95.1%	50.2%	-	61.4%	11.1%	92.1%	6.6%	0.9%	-	-
	発電プラント	成約額	3.1	0.3	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3	0.4	0.9	0.7	3.1
		割合	85.7%	2.1%	41.9%	1.2%	25.4%	64.7%	3.3%	28.4%	10.3%	56.3%	98.5%
	化学プラント	成約額	-	0.0	-	-	-	0.1	0.1	0.6	7.4	-	-
		割合	-	0.1%	-	-	-	0.2%	0.7%	47.6%	87.0%	-	-
鉄鋼プラント	成約額	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	0.0	-	
	割合	-	-	1.2%	-	-	-	-	-	-	0.8%	-	
一般プラント	成約額	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	
	割合	-	-	0.9%	-	0.4%	-	0.3%	3.2%	-	-	-	

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げ表記している。

2-2-4. 中南米

2014 年度上期の中南米地域の成約実績は、成約額 2.4 億ドル（総額比 1.3%）、成約件数 15 件（総数比 6.2%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 23. 成約実績の概況（中南米）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	0.8 億ドル(総額比 0.8%)	2.4 億ドル(総額比 1.3%)
	件 数	19 件(総数比 5.6%)	15 件(総数比 6.2%)

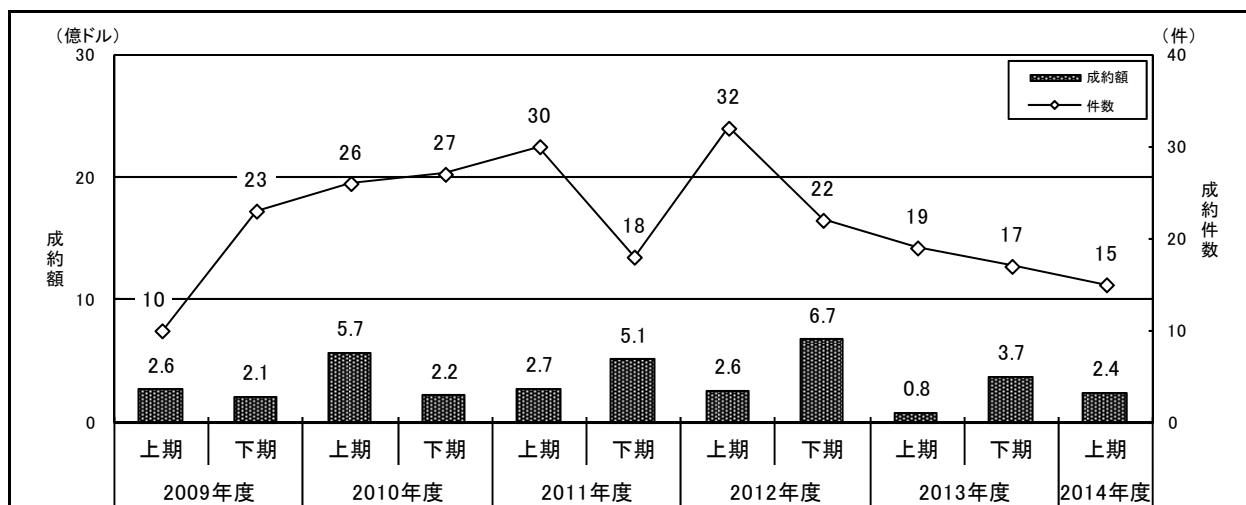


図 17. 成約実績の推移（中南米）

表 24. 成約実績の推移（中南米）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8	3.7	2.4
	総額比	4.3%	2.0%	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%	3.8%	0.8%	2.9%	1.3%
件 数	件 数	10	23	26	27	30	18	32	22	19	17	15
	総数比	4.1%	7.4%	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%	7.3%	5.6%	5.7%	6.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

中南米地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、交通インフラ(1.0億ドル)、発電プラント(0.8億ドル)、エネルギープラント(0.2億ドル)、生活関連・環境プラント(0.2億ドル)となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ(1.0億ドル増)、発電プラント(0.4億ドル増)、エネルギープラント(0.2億ドル増)、化学プラント(0.1億ドル増)、生活関連・環境プラント(0.1億ドル増)となった。

一方、成約額が減少した機種は、鉄鋼プラント(0.2億ドル減)、情報・通信プラント(0.01億ドル減)となった。

なお、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

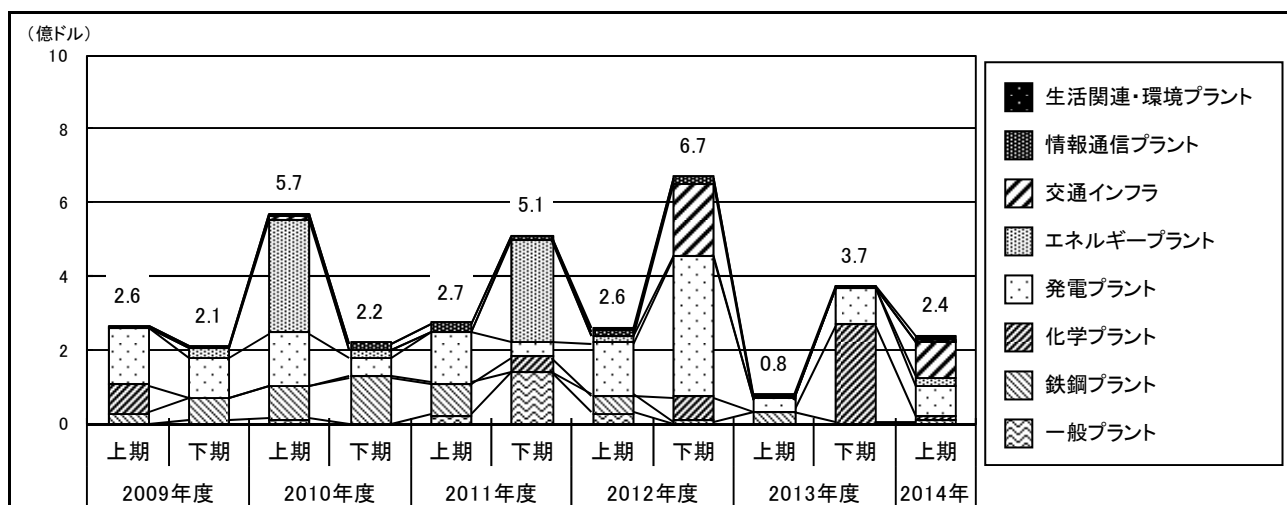


図 18. 機種別成約額の推移(中南米)

表 25. 機種別成約額の推移(中南米)

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8	3.7	2.4	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	0.0	0.2	
	割合	-	-	-	-	-	-	3.8%	-	9.6%	0.7%	6.9%	
	情報・通信プラント	成約額	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	
	割合	2.6%	2.7%	0.8%	10.3%	9.2%	2.2%	6.0%	2.7%	3.8%	-	0.9%	
	交通インフラ	成約額	-	-	0.1	-	-	-	-	2.0	-	-	1.0
	割合	-	-	1.9%	-	-	-	-	29.8%	-	-	-	39.9%
	エネルギープラント	成約額	-	0.3	3.1	0.2	-	2.8	0.2	-	-	0.0	0.2
	割合	-	12.0%	54.2%	8.6%	-	54.6%	6.6%	-	-	0.5%	10.4%	
	発電プラント	成約額	1.5	1.1	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4	3.8	0.4	1.0	0.8
	割合	57.9%	52.0%	25.2%	22.8%	51.3%	7.9%	54.5%	56.5%	48.4%	26.4%	33.3%	
化学プラント	成約額	0.8	0.0	0.0	-	-	0.4	-	0.6	-	2.6	0.1	
割合	29.7%	1.2%	0.3%	-	-	8.0%	-	9.6%	-	70.9%	5.1%		
鉄鋼プラント	成約額	0.3	0.6	0.9	1.3	0.9	-	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	
割合	9.7%	29.6%	15.7%	58.3%	31.6%	-	19.0%	0.8%	38.2%	1.5%	3.6%		
一般プラント	成約額	-	0.1	0.1	-	0.2	1.4	0.3	0.0	-	-	-	
割合	-	2.5%	1.9%	-	7.8%	27.3%	10.2%	0.5%	-	-	-		

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。「1-5 今回からの変更点」参照

2-2-5. 大洋州

2014年度上期の大洋州地域の成約実績は、成約額0.1億ドル（総額比0.1%）、成約件数1件（総数比0.4%）となった。

前年度上期と比べ、成約額は増加、件数は横ばいとなった。

表 26. 成約実績の概況（大洋州）

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	0.0億ドル(総額比0.0%)	0.1億ドル(総額比0.1%)
	件数	1件(総数比0.3%)	1件(総数比0.4%)

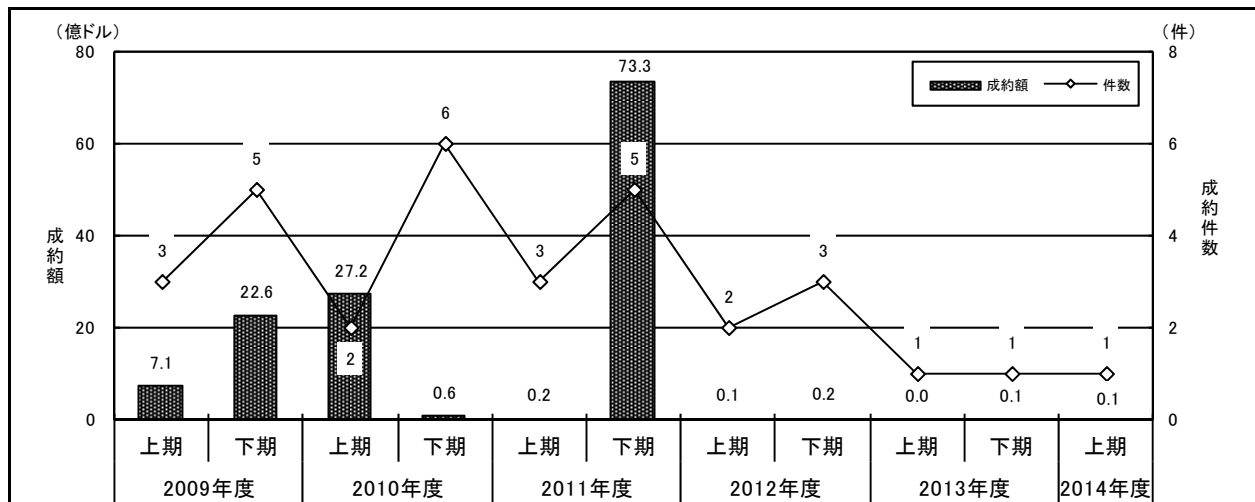


図 19. 成約実績の推移（大洋州）

表 27. 成約実績の推移（大洋州）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	7.1	22.6	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
	総額比	11.4%	21.5%	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
件数	件数	3	5	2	6	3	5	2	3	1	1	1
	総数比	1.2%	1.6%	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%	1.0%	0.3%	0.3%	0.4%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

大洋州地域を機種別で見ると、2014年度上期に成約実績があったのは、交通インフラ（0.1億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は交通インフラ（0.1億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種はなかった。

なお、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、エネルギープラント、発電プラント、一般プラント、化学プラント、鉄鋼プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

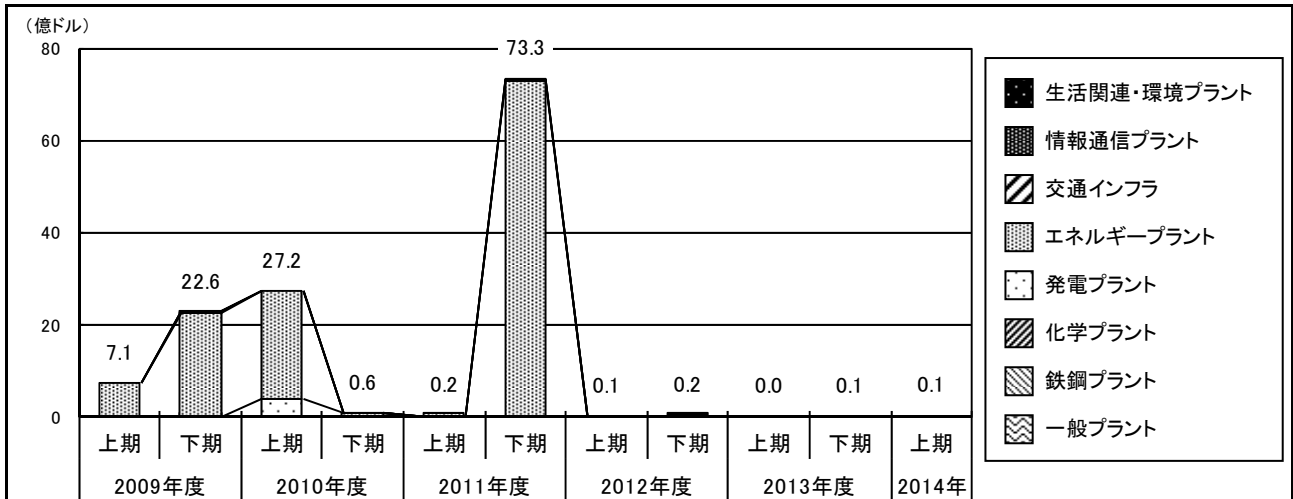


図 20. 機種別成約額の推移（大洋州）

表 28. 機種別成約額の推移（大洋州）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	7.1	22.6	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	6.4%	-	-	-	
	情報・通信プラント	成約額	-	0.0	-	-	-	-	0.1	-	-	-	
	割合	-	0.1%	-	-	-	-	-	65.9%	-	-	-	
	交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	0.4	-	-	0.0	-	0.1
	割合	-	-	-	-	-	0.5%	-	-	100.0%	-	100.0%	
	エネルギープラント	成約額	7.0	22.5	23.4	0.2	0.2	72.8	-	-	-	-	
	割合	98.7%	99.6%	85.9%	38.0%	73.3%	99.2%	-	-	-	-		
	発電プラント	成約額	0.1	0.0	3.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	-	0.1	
	割合	1.3%	0.1%	14.1%	59.3%	26.8%	0.2%	34.1%	93.6%	-	100.0%		
	化学プラント	成約額	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	-	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
一般プラント	成約額	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-		
割合	-	-	-	2.7%	-	-	-	-	-	-			

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-6. 北米

2014年度上期の北米地域の成約実績は、成約額4.7億ドル（総額比2.6%）、成約件数19件（総数比7.9%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

表 29. 成約実績の概況（北米）

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	14.8億ドル(総額比15.6%)	4.7億ドル(総額比2.6%)
	件数	35件(総数比10.3%)	19件(総数比7.9%)

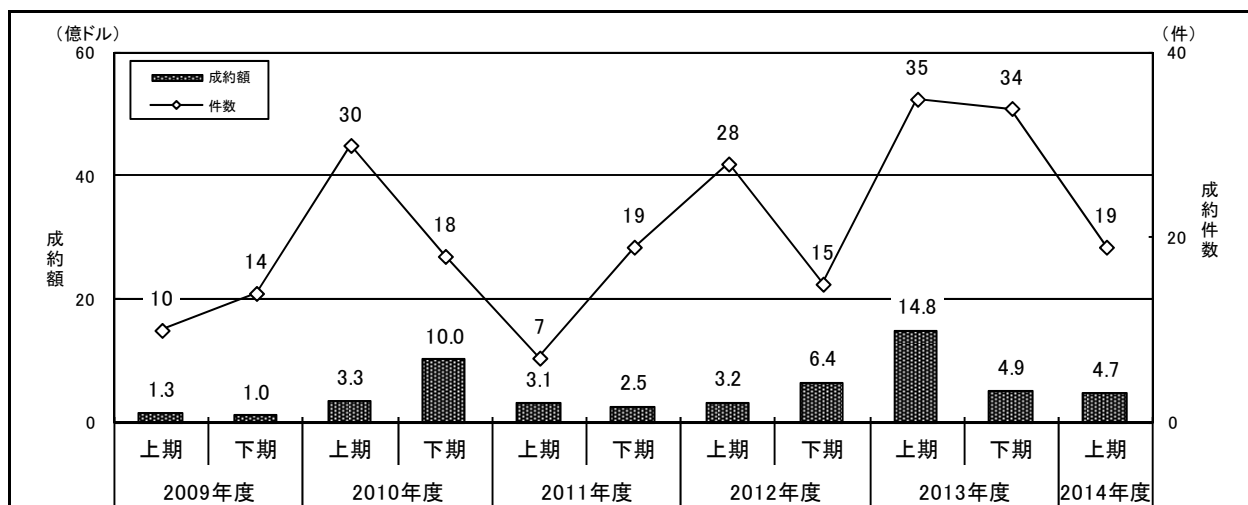


図 21. 成約実績の推移（北米）

表 30. 成約実績の推移（北米）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8	4.9	4.7
	総額比	2.2%	0.9%	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%	3.7%	15.6%	3.9%	2.6%
件数	件数	10	14	30	18	7	19	28	15	35	34	19
	総数比	4.1%	4.5%	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%	5.0%	10.3%	11.4%	7.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

北米地域を機種別で見ると、成約額の上位3機種は、情報・通信プラント（2.2億ドル）、一般プラント（0.6億ドル）、交通インフラ（0.5億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、情報・通信プラント（2.2億ドル増）、一般プラント（0.6億ドル増）、エネルギープラント（0.2億ドル増）、となった。

一方、成約額が減少した機種は、化学プラント（10.3億ドル増）、交通インフラ（2.6億ドル増）、鉄鋼プラント（0.3億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.01億ドル減）発電プラント（0.01億ドル減）となった。

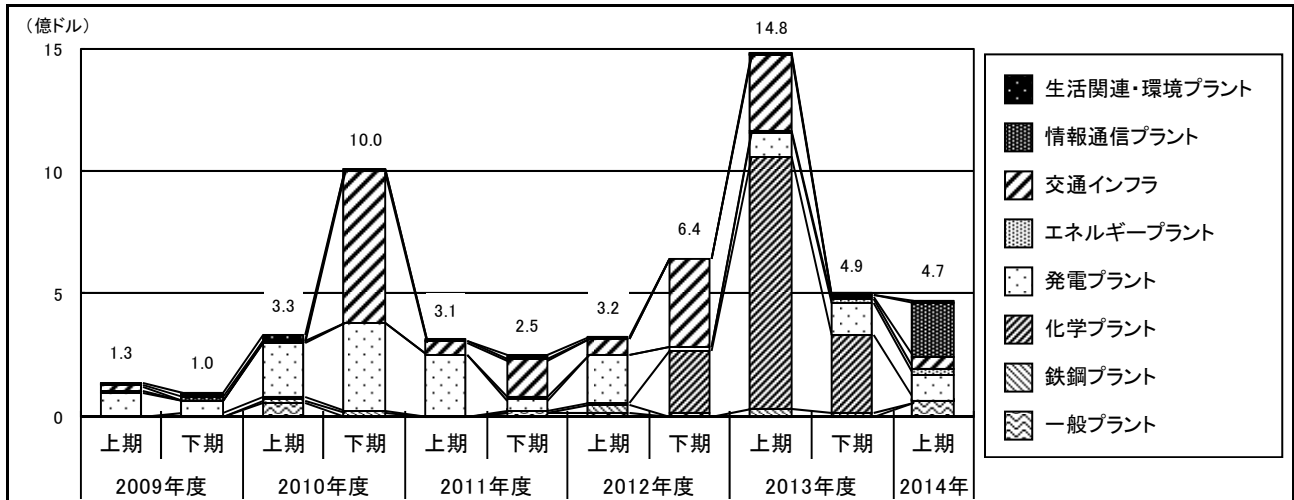


図 22. 機種別成約額の推移（北米）

表 31. 機種別成約額の推移（北米）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8	4.9	4.7	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.1	0.2	0.2	-	-	0.2	0.0	-	0.1	0.0	0.1
	割合	4.4%	16.9%	5.7%	-	-	6.1%	0.7%	-	0.6%	0.3%	1.6%	
	情報・通信プラント	成約額	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	2.2
	割合	3.7%	14.5%	1.2%	0.5%	0.8%	0.7%	-	-	0.1%	0.8%	46.6%	
	交通インフラ	成約額	0.2	-	-	6.2	0.5	1.5	0.7	3.6	3.1	0.1	0.5
	割合	18.2%	-	-	61.4%	17.4%	61.8%	21.9%	55.8%	20.7%	2.0%	10.9%	
	エネルギープラント	成約額	0.0	-	0.1	-	-	0.0	-	-	0.1	0.2	0.3
	割合	0.9%	-	3.1%	-	-	1.7%	-	-	0.1%	3.7%	5.9%	
	発電プラント	成約額	1.0	0.6	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9	0.2	1.0	1.3	1.0
	割合	72.9%	59.3%	66.9%	36.3%	81.4%	20.6%	60.6%	3.2%	6.7%	26.3%	20.9%	
	化学プラント	成約額	-	0.0	0.1	-	-	0.0	0.0	2.5	10.3	3.1	0.0
	割合	-	1.3%	1.8%	-	-	1.5%	1.3%	39.5%	69.4%	63.7%	0.9%	
	鉄鋼プラント	成約額	-	-	0.1	0.1	-	0.0	0.4	-	0.3	0.1	0.0
	割合	-	-	4.0%	1.2%	-	0.5%	11.9%	-	1.9%	2.4%	0.3%	
	一般プラント	成約額	-	0.1	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6
	割合	-	7.9%	17.4%	0.6%	0.5%	7.2%	3.5%	1.5%	0.1%	0.9%	12.8%	

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-7. 欧州

2014年度上期の欧州地域の成約実績は、成約額10.3億ドル（総額比5.6%）、成約件数10件（総数比4.1%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに増加した。

表 32. 成約実績の概況（欧州）

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	0.8 億ドル(総額比 0.8%)	10.3 億ドル(総額比 5.6%)
	件 数	9 件(総数比 2.6%)	10 件(総数比 4.1%)

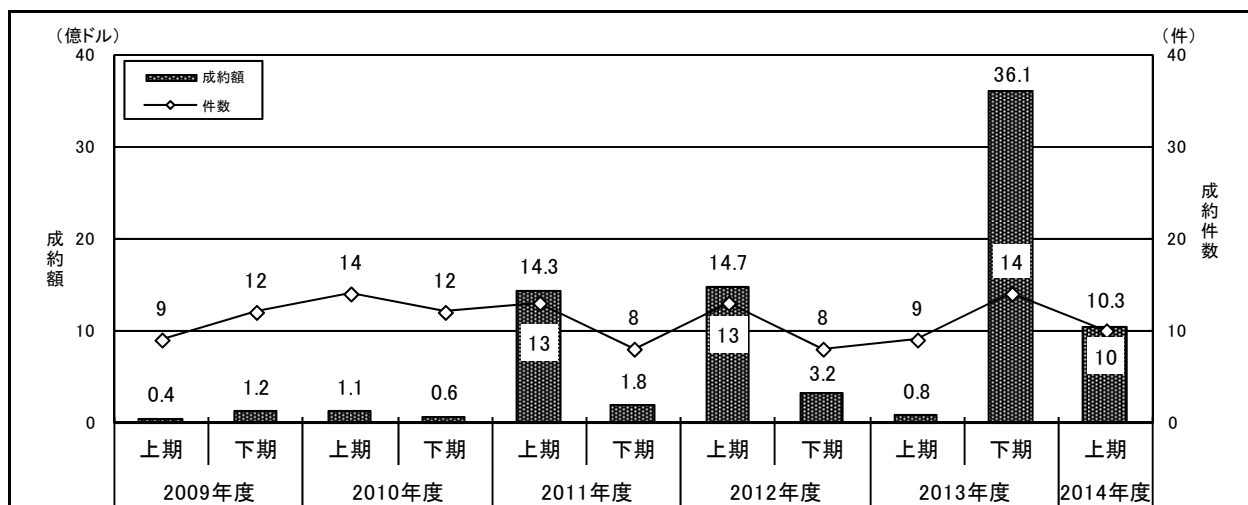


図 23. 成約実績の推移（欧州）

表 33. 成約実績の推移（欧州）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8	36.1	10.3
	総額比	0.6%	1.1%	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%	1.8%	0.8%	28.4%	5.6%
件 数	件 数	9	12	14	12	13	8	13	8	9	14	10
	総数比	3.7%	3.9%	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%	2.7%	2.6%	4.7%	4.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

(注) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

欧州地域を機種別で見ると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（9.6億ドル）、生活関連・環境プラント（0.5億ドル）、化学プラント（0.04億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（9.3億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.5億ドル増）、化学プラント（0.04億ドル増）、エネルギープラント（0.03億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（0.3億ドル減）、鉄鋼プラント（0.2億ドル減）となった。

なお、情報・通信プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

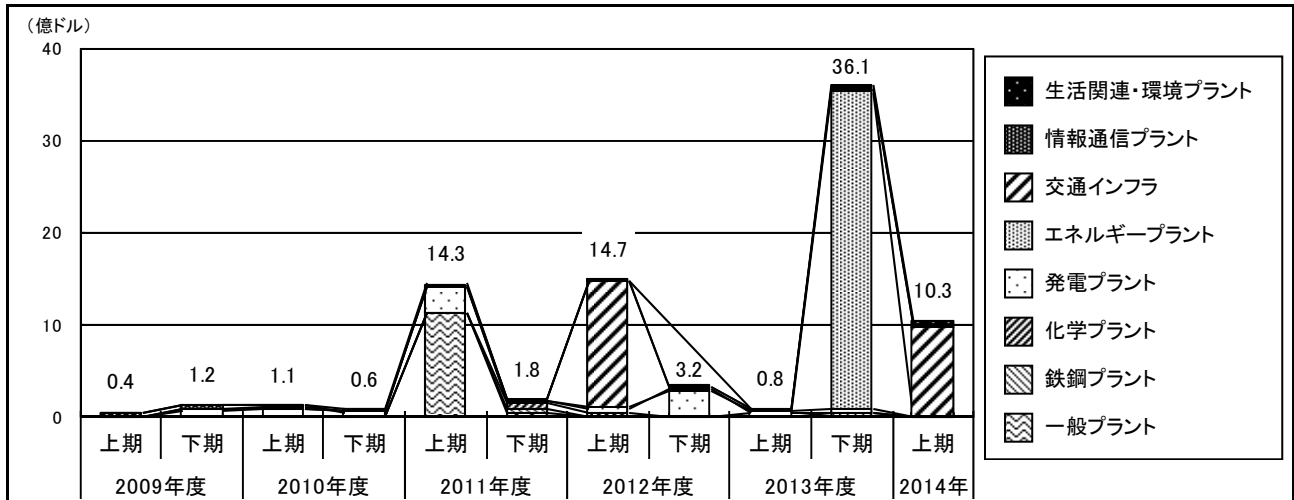


図 24. 機種別成約額の推移（欧州）

表 34. 機種別成約額の推移（欧州）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8	36.1	10.3	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.1	-	0.5	0.5
	割合	-	-	4.0%	-	-	-	0.2%	2.6%	-	1.4%	5.2%	
	情報・通信プラント	成約額	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	-	0.0	0.1	-	-	-
	割合	74.3%	35.4%	10.3%	12.0%	1.6%	-	0.2%	1.7%	-	-	-	
	交通インフラ	成約額	-	0.0	0.1	-	-	-	13.8	-	0.3	0.3	9.6
	割合	-	3.2%	8.8%	-	-	-	93.5%	-	37.9%	0.7%	93.5%	
	エネルギープラント	成約額	-	-	-	0.1	-	0.2	-	0.4	-	34.6	0.0
	割合	-	-	-	7.8%	-	8.7%	-	12.7%	-	95.8%	0.3%	
	発電プラント	成約額	0.0	0.7	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6	2.5	0.3	0.4	0.0
	割合	7.9%	61.4%	75.0%	66.9%	19.5%	9.5%	3.9%	79.5%	37.4%	1.0%	0.3%	
	化学プラント	成約額	0.0	-	0.0	-	0.1	0.7	0.2	0.1	-	0.0	0.0
	割合	7.2%	-	1.8%	-	0.5%	38.3%	1.4%	2.5%	-	0.1%	0.4%	
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	-	-	0.1	-	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0
	割合	10.6%	-	-	13.2%	-	24.2%	0.7%	1.0%	24.7%	1.0%	0.2%	
	一般プラント	成約額	-	-	-	-	11.2	0.3	-	-	-	-	-
	割合	-	-	-	-	78.4%	19.3%	-	-	-	-	-	

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

2-2-8. ロシア・CIS・その他

2014年度上期のロシア・CIS・その他地域の成約実績は、成約額 93.2 億ドル（総額比 51.1%）、成約件数 12 件（総数比 5.0%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 35. 成約実績の概況（ロシア・CIS・その他）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	8.2 億ドル(総額比 8.6%)	93.2 億ドル(総額比 51.1%)
	件 数	13 件(総数比 3.8%)	12 件(総数比 5.0%)

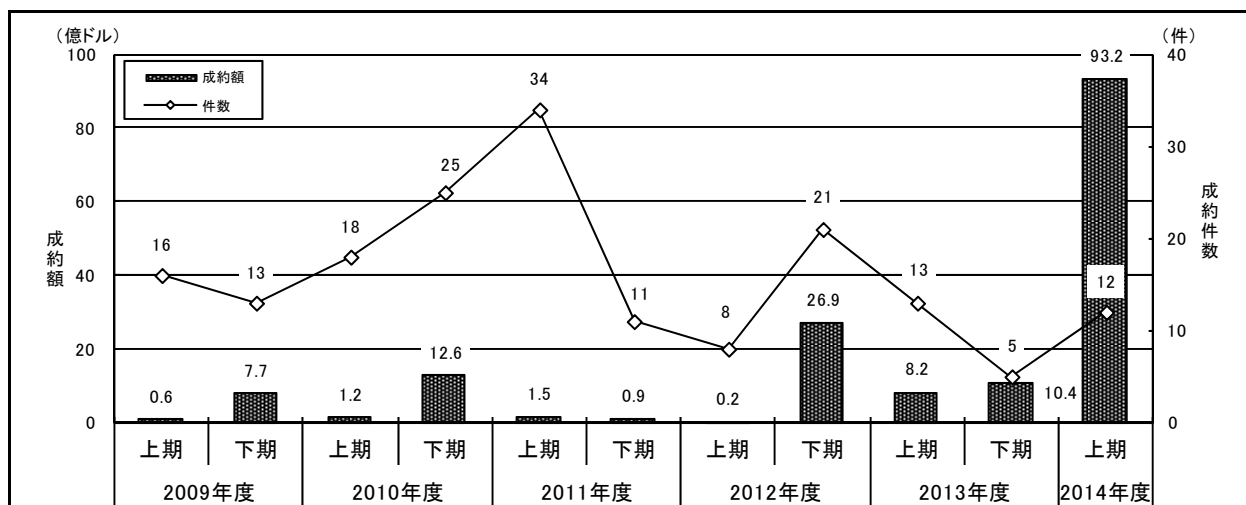


図 25. 成約実績の推移（ロシア・CIS・その他）

表 36. 成約実績の推移（ロシア・CIS・その他）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2	10.4	93.2
	総額比	1.0%	7.4%	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%	15.4%	8.6%	8.2%	51.1%
件 数	件 数	16	13	18	25	34	11	8	21	13	5	12
	総数比	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%	1.7%	5.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

ロシア・CIS・その他地域を機種別で見ると、成約額の上位3機種は、エネルギープラント（90.0億ドル）、化学プラント（2.8億ドル）、生活関連・環境プラント（0.3億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（86.7億ドル増）、交通インフラ（0.1億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（0.9億ドル減）、化学プラント（0.7億ドル減）、情報・通信プラント（0.1億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.08億ドル減）となった。

なお、鉄鋼プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

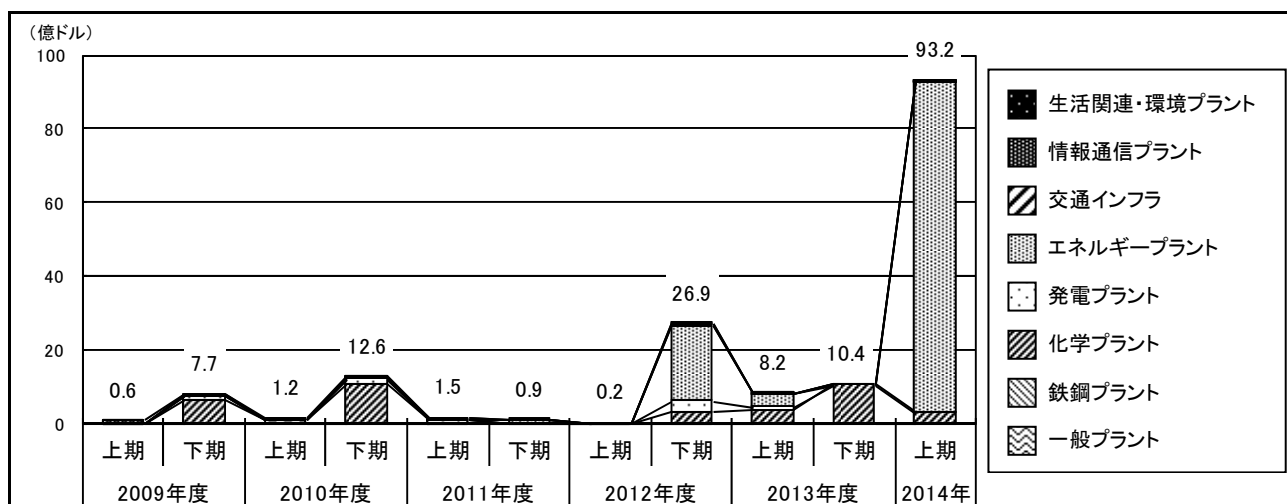


図 26. 機種別成約額の推移（ロシア・CIS・その他）

表 37. 機種別成約額の推移（ロシア・CIS・その他）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2	10.4	93.2	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.3	-	0.3
		割合	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	4.1%	-	0.3%
	情報・通信プラント	成約額	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.0
		割合	40.5%	2.4%	18.4%	2.5%	40.8%	10.8%	78.5%	0.2%	1.0%	-	0.0%
	交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.6	-	-	0.1
		割合	-	-	-	-	-	-	-	2.3%	-	-	0.1%
	エネルギープラント	成約額	0.3	-	-	0.0	0.0	0.4	0.0	20.1	3.3	-	90.0
		割合	43.6%	-	-	0.2%	0.7%	48.3%	12.7%	74.7%	40.4%	-	96.6%
	発電プラント	成約額	-	1.5	0.3	1.4	0.3	-	0.0	3.1	0.9	-	-
		割合	-	18.7%	22.6%	11.3%	22.4%	-	8.8%	11.3%	11.6%	-	-
	化学プラント	成約額	0.0	6.1	0.1	10.8	0.3	0.3	-	2.9	3.5	10.4	2.8
		割合	6.9%	78.8%	5.6%	86.0%	21.2%	34.9%	-	11.0%	42.9%	100.0%	3.0%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割合	6.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	0.0	-	0.7	-	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-
		割合	2.0%	-	53.4%	-	14.9%	6.1%	-	0.3%	-	-	-

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

3. 機種別成約実績

3-1. 全体

2014年度上期の機種別成約額は、エネルギープラント108.0億ドル(59.2%)、化学プラント27.3億ドル(14.9%)、発電プラント19.7億ドル(10.8%)、交通インフラ16.8億ドル(9.2%)、情報・通信プラント4.4億ドル(2.4%)、生活関連・環境プラント3.3億ドル(1.8%)、鉄鋼プラント2.0億ドル(1.1%)、一般プラント0.9億ドル(0.5%)となった。

(前年度上期の上位は、交通インフラ27億ドル(28.3%)、化学プラント26.4億ドル(27.7%)、発電プラント23億ドル(24.2%)、エネルギープラント9.9億ドル(10.4%)。)

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント(98.1億ドル増)、情報・通信プラント(2.9億ドル増)、生活関連・環境プラント(1.0億ドル増)、化学プラント(0.9億ドル増)、一般プラント(0.1億ドル増)となった。一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ(10.2億ドル減)、発電プラント(3.3億ドル減)、鉄鋼プラント(2.3億ドル減)となった。

2014年度上期の機種別成約件数は、発電プラント68件(28.1%)、生活関連・環境プラント47件(19.4%)、鉄鋼プラント41件(16.9%)、エネルギープラント22件(9.1%)、交通インフラ21件(8.7%)、化学プラント19件(7.9%)、情報・通信プラント16件(6.6%)、一般プラント8件(3.3%)となった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した機種は、エネルギープラント(9件増)、生活関連・環境プラント(6件増)となった。一方、成約件数が減少した機種は、発電プラント(43件減)、化学プラント(30件減)、鉄鋼プラント(28件減)、一般プラント(6件減)、情報・通信プラント(5件減)、交通インフラ(2件減)となった。

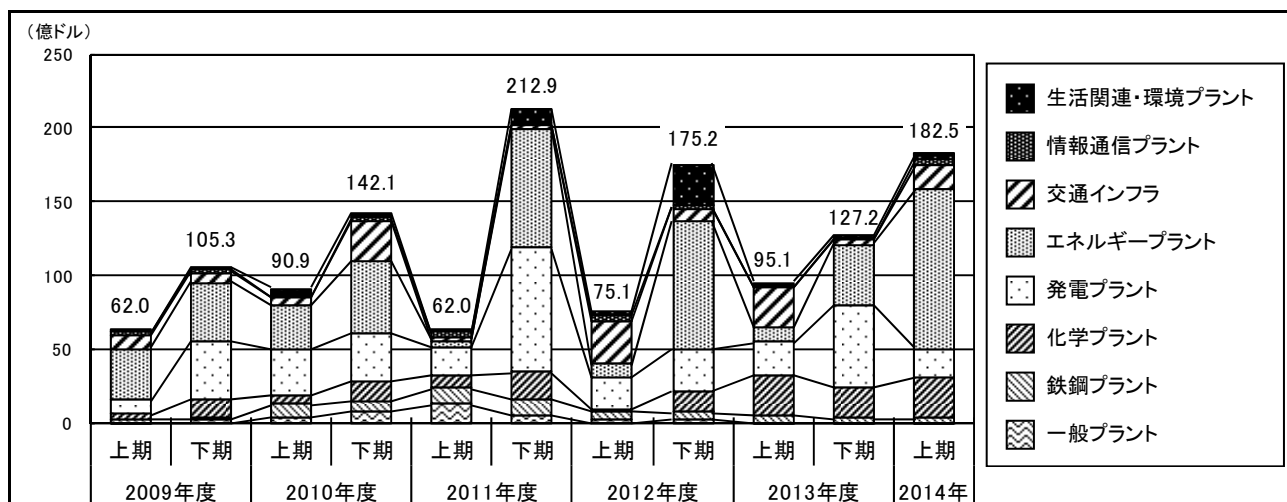


図 27. 機種別成約額の推移

表 38. 機種別成約額の推移

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	▲ 26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	▲ 17.7%	26.6%	▲ 27.4%	91.9%	
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	成約額	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3	2.4	3.3
		シェア	0.8%	1.1%	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%	16.2%	2.4%	1.9%	1.8%
		前年度比	▲ 42.5%	▲ 52.6%	851.8%	195.7%	▲ 92.9%	185.0%	459.9%	191.2%	18.8%	▲ 91.6%	43.9%
	情報・通信 プラント	成約額	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5	0.4	4.4
		シェア	4.1%	2.1%	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%	0.9%	1.6%	0.3%	2.4%
		前年度比	▲ 58.7%	▲ 50.4%	▲ 46.7%	▲ 11.1%	202.2%	▲ 39.0%	24.4%	30.2%	▲ 70.9%	▲ 71.4%	200.8%
	交通インフラ	成約額	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0	3.7	16.8
		シェア	14.2%	6.4%	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%	5.1%	28.3%	2.9%	9.2%
		前年度比	205.1%	29.4%	▲ 40.1%	298.4%	▲ 64.4%	▲ 90.3%	1,381.6%	244.1%	▲ 3.1%	▲ 58.4%	▲ 37.5%
	エネルギー プラント	成約額	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9	41.7	108.0
		シェア	55.4%	37.7%	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%	49.3%	10.4%	32.8%	59.2%
		前年度比	57.7%	2,070.6%	▲ 12.6%	22.9%	▲ 84.5%	66.3%	110.8%	6.5%	0.7%	▲ 51.7%	990.1%
	発電プラント	成約額	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0	55.1	19.7
		シェア	15.8%	37.7%	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%	16.6%	24.2%	43.3%	10.8%
		前年度比	▲ 73.4%	20.2%	214.8%	▲ 15.9%	▲ 37.3%	152.1%	9.9%	▲ 65.5%	7.9%	89.6%	▲ 14.1%
	化学プラント	成約額	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4	20.6	27.3
		シェア	5.8%	12.0%	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%	8.0%	27.7%	16.2%	14.9%
		前年度比	39.5%	▲ 43.1%	66.1%	5.3%	34.0%	37.5%	▲ 80.8%	▲ 23.5%	1,623.5%	48.0%	3.3%
	鉄鋼プラント	成約額	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3	2.2	2.0
		シェア	2.0%	1.4%	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%	2.4%	4.5%	1.8%	1.1%
		前年度比	▲ 89.2%	▲ 62.7%	578.2%	349.1%	24.9%	67.7%	▲ 44.9%	▲ 61.8%	▲ 26.9%	▲ 46.8%	▲ 52.1%
	一般プラント	成約額	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8	1.0	0.9
		シェア	1.8%	1.6%	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%	1.6%	0.9%	0.8%	0.5%
		前年度比	▲ 17.7%	140.9%	264.8%	352.9%	224.3%	▲ 36.7%	▲ 86.1%	▲ 44.7%	▲ 53.9%	▲ 63.3%	7.3%

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注 2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

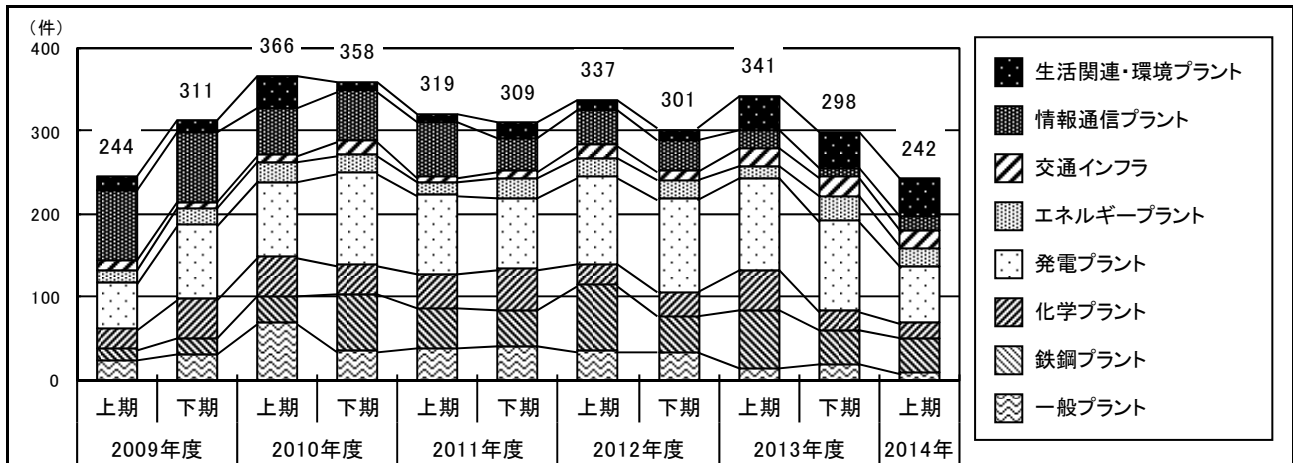


図 28. 機種別成約件数の推移

表 39. 機種別成約件数の推移

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	件数	244	311	366	358	319	309	337	301	341	298	242	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5.0%	
	前年度比	▲ 38.7%	0.6%	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	▲ 2.6%	1.2%	▲ 1.0%	▲ 29.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	件数	16	14	39	11	10	18	14	13	41	43	47
		シェア	6.6%	4.5%	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%	4.3%	12.0%	14.4%	19.4%
		前年度比	▲ 5.9%	▲ 26.3%	143.8%	▲ 21.4%	▲ 74.4%	63.6%	40.0%	▲ 27.8%	192.9%	230.8%	14.6%
	情報・通信 プラント	件数	84	83	57	59	65	40	41	37	21	11	16
		シェア	34.4%	26.7%	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%	12.3%	6.2%	3.7%	6.6%
		前年度比	▲ 46.2%	▲ 29.1%	▲ 32.1%	▲ 28.9%	14.0%	▲ 32.2%	▲ 36.9%	▲ 7.5%	▲ 48.8%	▲ 70.3%	▲ 23.8%
	交通インフラ	件数	12	9	9	18	7	8	16	12	23	23	21
		シェア	4.9%	2.9%	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%	4.0%	6.7%	7.7%	8.7%
		前年度比	100.0%	▲ 40.0%	▲ 25.0%	100.0%	▲ 22.2%	▲ 55.6%	128.6%	50.0%	43.8%	91.7%	▲ 8.7%
	エネルギー プラント	件数	16	19	23	20	15	24	21	22	13	29	22
		シェア	6.6%	6.1%	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%	7.3%	3.8%	9.7%	9.1%
		前年度比	▲ 5.9%	5.6%	43.8%	5.3%	▲ 34.8%	20.0%	40.0%	▲ 8.3%	▲ 38.1%	31.8%	69.2%
	発電プラント	件数	56	89	90	112	95	86	106	112	111	110	68
		シェア	23.0%	28.6%	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%	37.2%	32.6%	36.9%	28.1%
		前年度比	▲ 42.3%	14.1%	60.7%	25.8%	5.6%	▲ 23.2%	11.6%	30.2%	4.7%	▲ 1.8%	▲ 38.7%
	化学プラント	件数	24	47	48	37	41	51	26	30	49	24	19
		シェア	9.8%	15.1%	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%	10.0%	14.4%	8.1%	7.9%
		前年度比	▲ 33.3%	67.9%	100.0%	▲ 21.3%	▲ 14.6%	37.8%	▲ 36.6%	▲ 41.2%	88.5%	▲ 20.0%	▲ 61.2%
	鉄鋼プラント	件数	13	20	32	67	48	42	79	43	69	40	41
		シェア	5.3%	6.4%	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%	14.3%	20.2%	13.4%	16.9%
		前年度比	▲ 73.5%	5.3%	146.2%	235.0%	50.0%	▲ 37.3%	64.6%	2.4%	▲ 12.7%	▲ 7.0%	▲ 40.6%
	一般プラント	件数	23	30	68	34	38	40	34	32	14	18	8
		シェア	9.4%	9.6%	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%	10.6%	4.1%	6.0%	3.3%
		前年度比	15.0%	100.0%	195.7%	13.3%	▲ 44.1%	17.6%	▲ 10.5%	▲ 20.0%	▲ 58.8%	▲ 43.8%	▲ 42.9%

(注) 単位：件

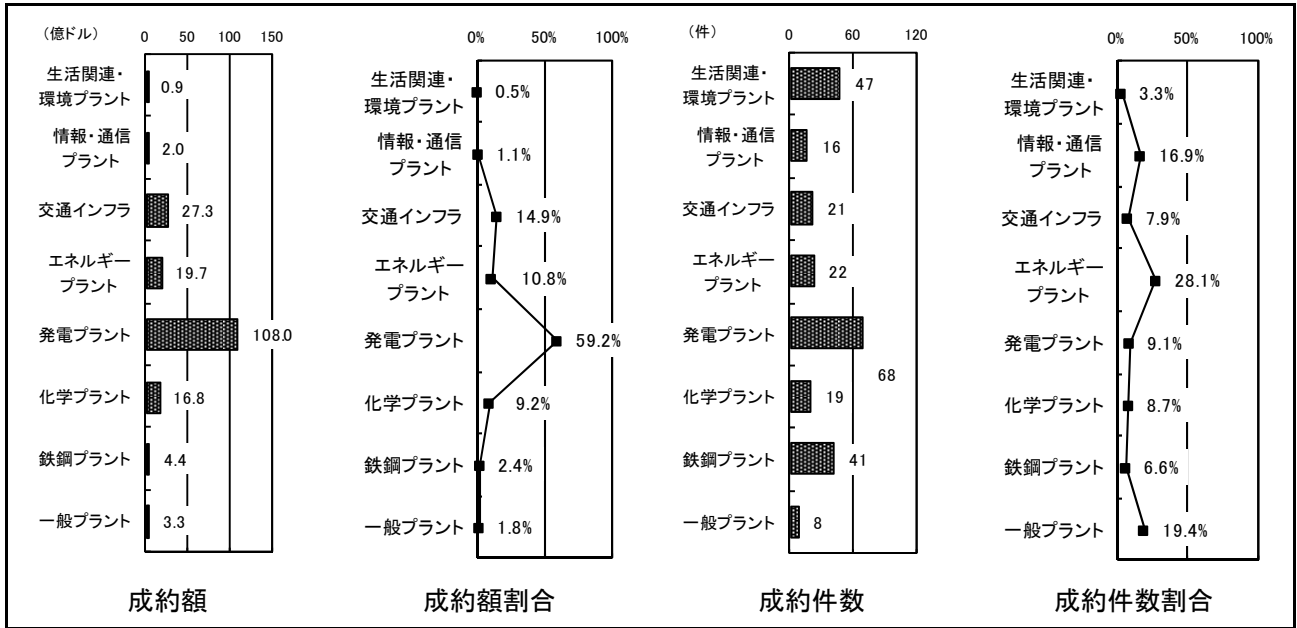
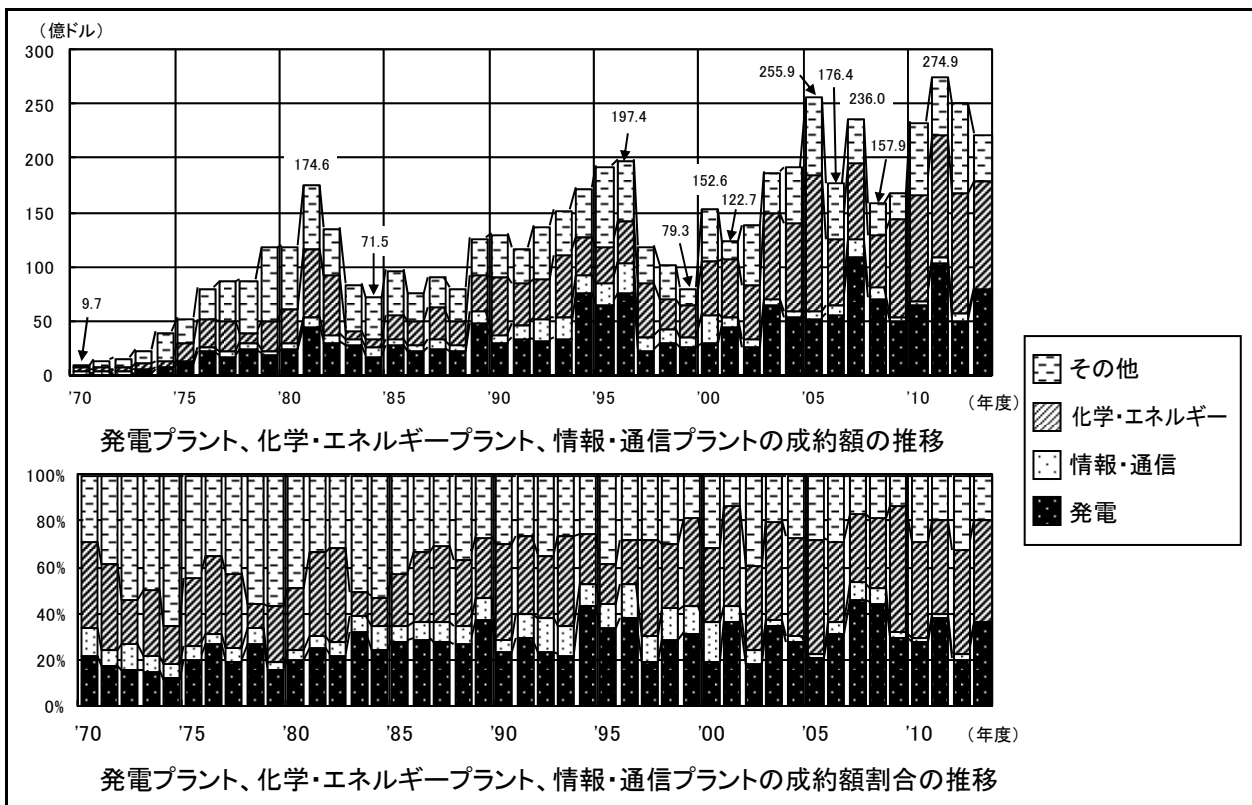


図 29. 機種別成約実績 (2014 年度上期)



- (注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
- (注 2) 1993 年度より海外調達分を計上
- (注 3) 図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の 2 機種に対応する
- (注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸送案件対応分を含む
- (注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
- (注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図 30. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

3-2. 機種別概況

3-2-1. 生活関連・環境プラント

2014年度上期の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額3.3億ドル（総額比1.8%）、成約件数47件（総数比19.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表 40. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	2.3億ドル(総額比2.4%)	3.3億ドル(総額比1.8%)
	件数	41件(総数比12.0%)	47(総数比19.4%)

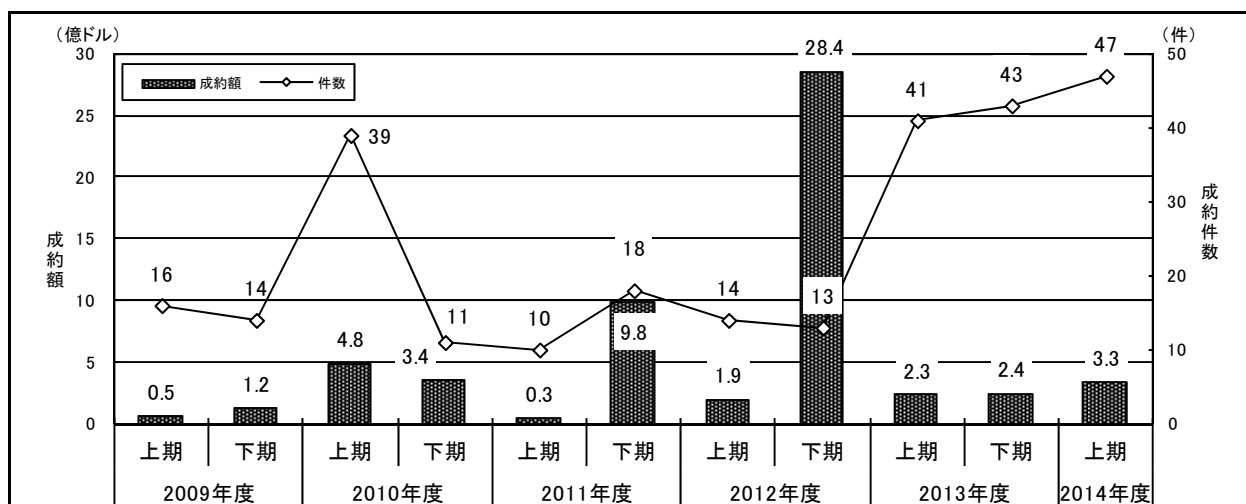


図 31. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表 41. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3	2.4	3.3
	総額比	0.8%	1.1%	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%	16.2%	2.4%	1.9%	1.8%
件数	件数	16	14	39	11	10	18	14	13	41	43	47
	総数比	6.6%	4.5%	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%	4.3%	12.0%	14.4%	19.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

生活関連・環境プラントを機種別（小分類）で見ると、2014年度上期の成約額は、環境施設・設備（0.71億ドル、21.6%）、その他（0.51億ドル、15.6%）、飲・食料品施設・設備（0.23億ドル、6.8%）、が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はその他（1.33億ドル減）となった。

表 42. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

		全 体	海水淡水化 施設・設備	環境施設・ 設備	医薬品 施設・設備	紙・パルプ 施設・設備	飲・食料品 施設・設備	繊維関連 施設・設備	その他	無回答
成約額	2014年度 上期	3.29	0.13	0.71	-	0.04	0.23	-	0.51	1.67
		100.0%	4.0%	21.6%	-	1.3%	6.8%	-	15.6%	50.7%
	2013年度 上期	2.28	0.23	0.07	0.01	0.02	0.06	0.05	1.84	0.03
		100.0%	10.1%	3.1%	0.4%	0.9%	2.6%	2.2%	80.7%	0.1%
	増 減	1.01	▲0.10	0.64	▲0.01	0.02	0.17	▲0.05	▲1.33	1.64
件 数	2014年度 上期	47	1	4	-	3	7	-	3	29
		100.0%	2.1%	8.5%	-	6.4%	14.9%	-	6.4%	61.7%
	2013年度 上期	41	5	2	1	1	2	1	29	-
		100.0%	12.2%	4.9%	2.4%	2.4%	4.9%	2.4%	70.7%	-
	増 減	6	▲4	2	▲1	2	5	▲1	▲26	29

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

生活関連・環境プラントを地域別で見ると、成約額の上位3地域は、アジア（1.9億ドル）、欧州（0.5億ドル）中東（0.4億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（0.7億ドル増）、中南米（0.1億ドル増）、欧州（0.5億ドル増）、ロシア・CIS・その他（0.3億ドル増）、北米（0.1億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、中東（0.1億ドル減）、アフリカ（0.1億ドル減）、となった。

なお、大洋州については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

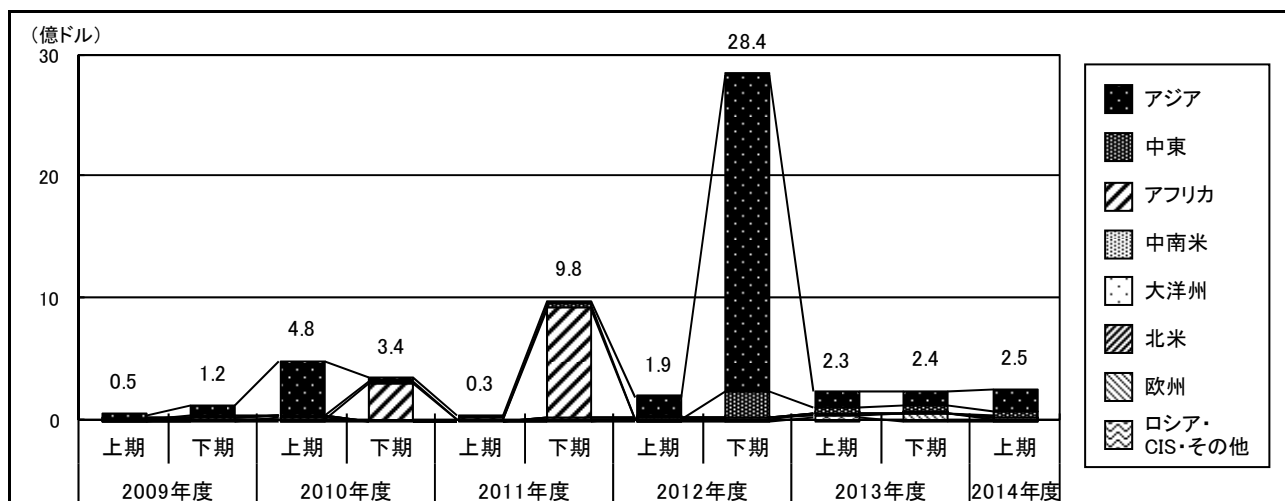


図 32. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

表 43. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3	2.4	3.3
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	0.4	0.9	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7	26.2	1.2	1.2	1.9
	割合	85.9%	74.9%	92.4%	10.8%	71.2%	3.0%	87.1%	92.1%	54.4%	51.5%	56.3%
中東	成約額	0.0	-	0.1	0.1	-	0.3	0.0	2.1	0.5	0.5	0.4
	割合	2.6%	-	2.8%	1.8%	-	2.8%	1.0%	7.4%	21.4%	21.9%	12.2%
アフリカ	成約額	-	0.1	-	3.0	0.1	9.0	0.1	-	0.1	0.1	-
	割合	-	11.1%	-	87.4%	28.8%	92.7%	3.9%	-	2.6%	3.2%	-
中南米	成約額	-	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	0.0	0.2
	割合	-	-	-	-	-	-	5.1%	-	3.3%	1.1%	5.0%
大洋州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
	割合	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-	-	-
北米	成約額	0.1	0.2	0.2	-	-	0.2	0.0	-	0.1	0.0	0.1
	割合	11.6%	14.0%	3.9%	-	-	1.5%	1.2%	-	3.6%	0.5%	0.0%
欧州	成約額	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.1	-	0.5	0.5
	割合	-	-	0.9%	-	-	-	1.6%	0.3%	-	21.7%	16.3%
ロシア・CIS・その他	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.3	-	0.3
	割合	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	14.7%	-	7.9%

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

3-2-2. 情報・通信プラント

2014年度上期の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 4.4 億ドル（総額比 2.4%）、成約件数 16 件（総数比 6.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 44. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	1.5 億ドル(総額比 1.6%)	4.4 億ドル(総額比 2.4%)
	件 数	21 件(総数比 6.2%)	16 件(総数比 6.6%)

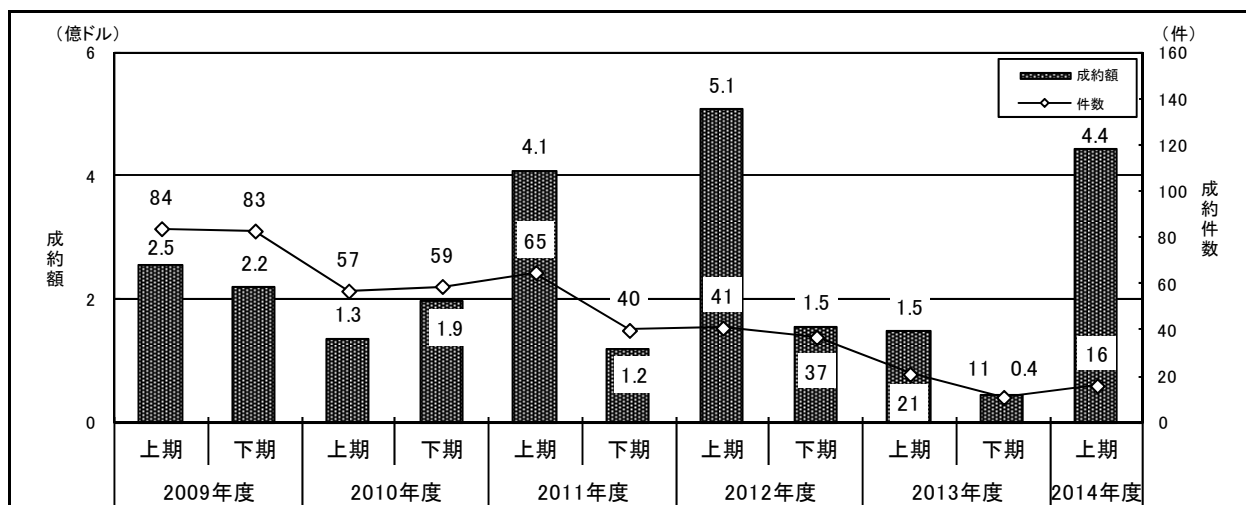


図 33. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表 45. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5	0.4	4.4
	総額比	4.1%	2.1%	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%	0.9%	1.6%	0.3%	2.4%
件 数	件 数	84	83	57	59	65	40	41	37	21	11	16
	総数比	34.4%	26.7%	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%	12.3%	6.2%	3.7%	6.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

情報・通信プラントを機種別（小分類）で見ると、2014年度上期の成約額は、有線通信施設・設備（4.36億ドル、98.2%）、その他（0.02億ドル、8.9%）無線通信施設・設備（0.05億ドル、1.1%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は有線通信施設・設備（3.60億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 46. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

		全 体	有線通信 施設・設備	無線通信 施設・設備	衛星通信 施設・設備	放送処理 関連施設・設備	情報処理 関連施設・設備	その他	無回答
成約額	2014年度 上期	4.44	4.36	0.05	0.01	-	-	0.02	-
		100.0%	98.2%	1.1%	0.2%	-	-	8.9%	-
	2013年度 上期	1.47	0.76	0.44	0.04	0.02	-	0.22	-
		100.0%	39.6%	22.9%	2.1%	1.0%	-	11.5%	-
	増 減	2.97	3.60	▲0.39	▲0.03	▲0.02	-	▲0.20	-
件 数	2014年度 上期	16	12	2	1	-	-	1	-
		100.0%	75.0%	12.5%	6.3%	-	-	6.3%	-
	2013年度 上期	21	10	5	2	1	-	3	-
		100.0%	47.6%	23.8%	9.5%	4.8%	-	14.3%	-
	増 減	▲ 5	2	▲ 3	▲ 1	▲ 1	-	▲ 2	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

情報・通信プラントを地域別で見ると、成約額の上位3地域は、北米（2.2億ドル）、アジア（2.1億ドル）、ロシア・CIS・その他（0.03億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、北米（2.2億ドル増）、アジア（0.9億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、中東（0.1億ドル減）、アフリカ（0.1億ドル減）、ロシア・CIS・その他（0.1億ドル減）、中南米（0.01億ドル減）となった。

なお、大洋州、欧州については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

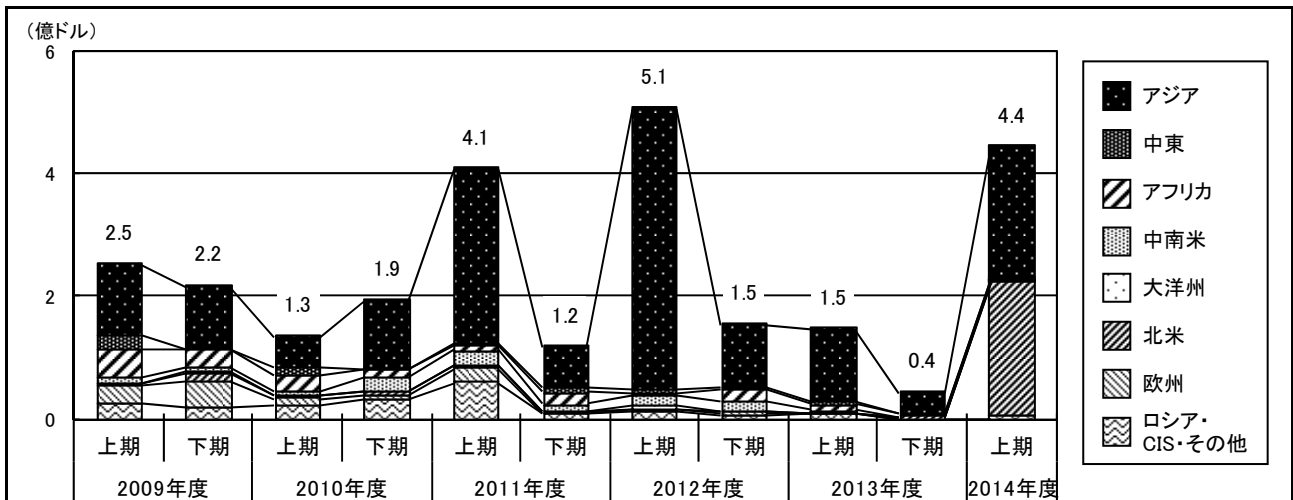


図 34. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

表 47. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5	0.4	4.4
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	1.2	1.0	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6	1.0	1.2	0.3	2.1
	割合	46.6%	47.9%	38.6%	58.6%	70.1%	56.6%	90.4%	66.9%	80.5%	78.2%	48.3%
中東	成約額	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.0
	割合	8.7%	0.6%	9.4%	0.8%	1.0%	7.7%	1.4%	3.3%	4.1%	-	0.3%
アフリカ	成約額	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
	割合	18.6%	13.5%	20.3%	6.5%	1.8%	16.7%	0.8%	11.3%	6.7%	13.1%	0.8%
中南米	成約額	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	-	0.0
	割合	2.8%	2.6%	3.5%	11.6%	6.2%	9.3%	3.1%	11.6%	2.0%	-	0.5%
大洋州	成約額	-	0.0	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
	割合	-	1.3%	-	-	-	-	1.1%	-	-	-	-
北米	成約額	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	2.2
	割合	1.9%	6.4%	2.9%	2.5%	0.6%	1.5%	-	-	1.0%	8.7%	49.3%
欧州	成約額	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	-	0.0	0.1	-	-	-
	割合	11.8%	19.1%	8.5%	4.0%	5.7%	-	0.6%	3.6%	-	-	-
ロシア・CIS・その他	成約額	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.0
	割合	9.6%	8.6%	16.8%	16.1%	14.7%	8.2%	2.6%	3.3%	5.7%	-	0.8%

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

3-2-3. 交通インフラ

2014年度上期の交通インフラの成約実績は、成約額 16.8 億ドル（総額比 9.2%）、成約件数 21 件（総額比 8.7%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 48. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	27.0 億ドル(総額比 28.3%)	16.8 億ドル(総額比 9.2%)
	件 数	23 件(総数比 6.7%)	21(総数比 8.7%)

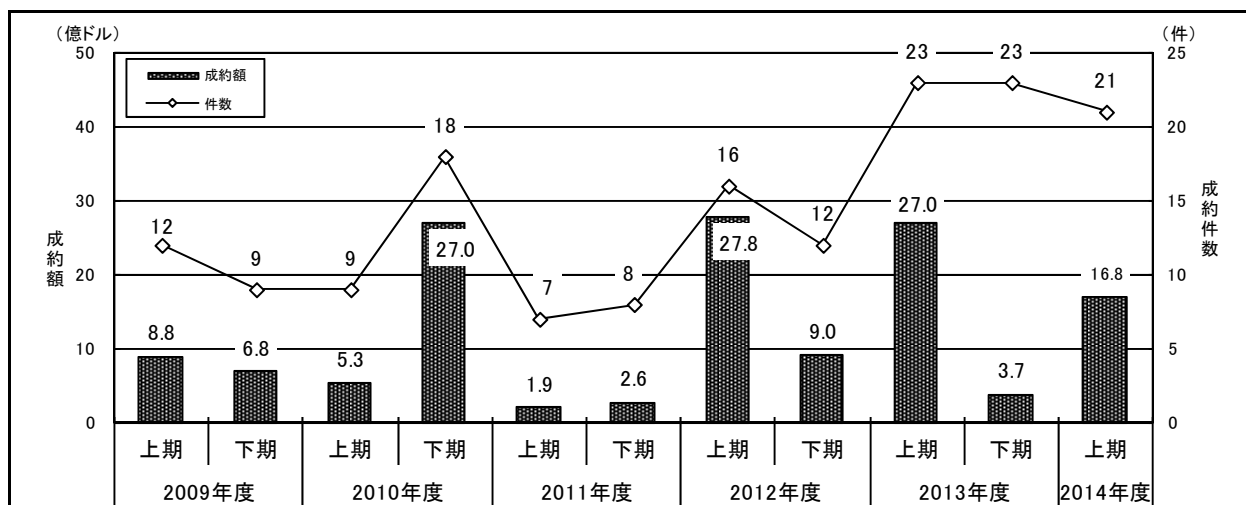


図 35. 成約実績の推移（交通インフラ）

表 49. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0	3.7	16.8
	総額比	14.2%	6.4%	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%	5.1%	28.3%	2.9%	9.2%
件 数	件 数	12	9	9	18	7	8	16	12	23	23	21
	総数比	4.9%	2.9%	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%	4.0%	6.7%	7.7%	8.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

交通インフラを機種別(小分類)で見ると、2014年度上期の成約額は、鉄道車両(15.00億ドル、89.1%)、鉄道関連施設・設備(1.69億ドル、10.0%)、土木関連施設・設備(0.15億ドル、0.9%)が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種(小分類)は鉄道車両(10.00億ドル増)となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種(小分類)は土木関連施設・設備(16.26億ドル減)、鉄道関連施設・設備(3.77億ドル減)となった。

表 50. 機種別(小分類)成約額(交通インフラ)

		全 体	鉄道関連 施設・設備	鉄道車両	土木関連 施設・設備	船舶	その他	無回答
成約額	2014年度 上期	16.84	1.69	15.00	0.15	-	-	-
		100.0%	10.0%	89.1%	0.9%	-	-	-
	2013年度 上期	26.95	5.46	5.00	16.41	-	0.08	-
		100.0%	20.3%	18.6%	60.9%	-	0.3%	-
	増 減	▲10.11	▲3.77	10.00	▲16.26	-	▲0.08	-
件 数	2014年度 上期	21	9	11	1	-	-	-
		100.0%	42.9%	52.4%	4.8%	-	-	-
	2013年度 上期	23	6	11	4	-	2	-
		100.0%	26.1%	47.8%	17.4%	-	8.7%	-
	増 減	▲ 2	3	0	▲ 3	0	▲ 2	0

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(注2) 2014年度上期より「船舶」の区分は調査対象外となった。2013年度実績でも実施はなかった。

交通インフラを地域別でみると、成約額の上位3地域は、欧州（9.6億ドル）、アジア（5.6億ドル）、中南米（1.0億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、欧州（9.3億ドル増）、中南米（1.0億ドル増）、大洋州（0.1億ドル増）、ロシア・CIS・その他（0.06億ドル増）アフリカ（0.01億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（18億ドル減）、北米（2.6億ドル減）となった。

なお、中東については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

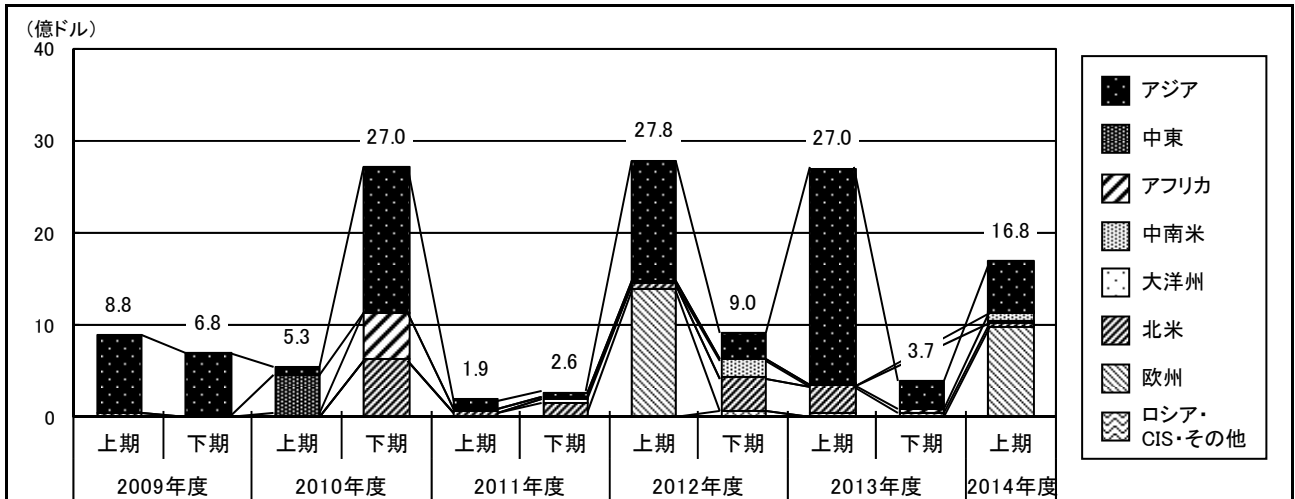


図 36. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

表 51. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0	3.7	16.8
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	8.6	6.7	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1	2.8	23.6	3.0	5.6
	割合	97.2%	99.5%	16.5%	58.5%	56.7%	21.7%	47.1%	30.9%	87.5%	79.9%	33.0%
中東	成約額	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	-	-	79.6%	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	成約額	-	-	-	5.0	0.3	0.1	0.2	-	-	0.4	0.0
	割合	-	-	-	18.7%	14.9%	5.3%	0.9%	-	-	10.5%	0.1%
中南米	成約額	-	-	0.1	-	-	-	-	2.0	-	-	1.0
	割合	-	-	2.1%	-	-	-	-	22.3%	-	-	5.6%
大洋州	成約額	-	-	-	-	-	0.4	-	-	0.0	-	0.1
	割合	-	-	-	-	-	14.5%	-	-	0.1%	-	0.9%
北米	成約額	0.2	-	-	6.2	0.5	1.5	0.7	3.6	3.1	0.1	0.5
	割合	2.8%	-	-	22.9%	28.4%	58.5%	2.5%	39.9%	11.4%	2.6%	3.0%
欧州	成約額	-	0.0	0.1	-	-	-	13.8	-	0.3	0.3	9.6
	割合	-	0.5%	1.9%	-	-	-	49.6%	-	1.1%	7.0%	57.0%
ロシア・CIS・その他	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.6	-	-	0.1
	割合	-	-	-	-	-	-	-	7.0%	-	-	0.4%

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

3-2-4. エネルギープラント

2014年度上期のエネルギープラントの成約実績は、成約額 108.0 億ドル（総額比 59.2%）、成約件数 22 件（総数比 9.1%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに増加した。

表 52. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	9.9 億ドル(総額比 10.4%)	108.0 億ドル(総額比 59.2%)
	件 数	13 件(総数比 3.8%)	22(総数比 9.1%)

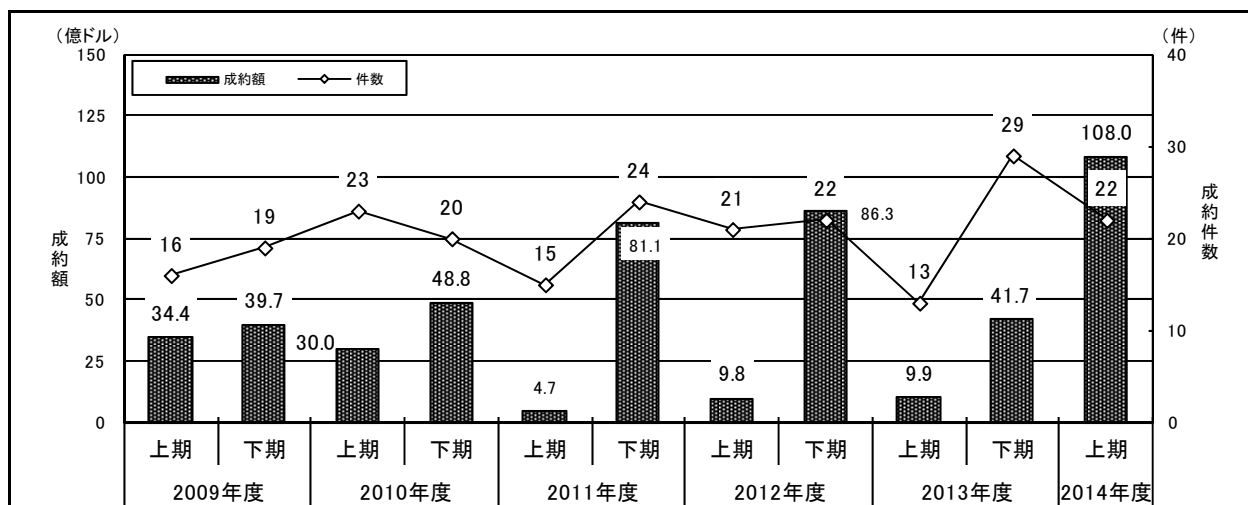


図 37. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表 53. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9	41.7	108.0
	総額比	55.4%	37.7%	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%	49.3%	10.4%	32.8%	59.2%
件 数	件 数	16	19	23	20	15	24	21	22	13	29	22
	総数比	6.6%	6.1%	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%	7.3%	3.8%	9.7%	9.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

エネルギープラントを機種別（小分類）で見ると、2014年度上期の成約額は、天然ガス精製・液化施設・設備（91.73億ドル、84.9%）、石油精製施設・設備（15.29億ドル、14.2%）、その他（1.01億ドル、3.0%）となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は天然ガス精製・液化施設・設備（88.38億ドル増）、石油精製施設・設備（9.12億ドル増）であった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、なかった。

なお、次世代エネルギー関連施設・設備は、前年度上期に引き続き成約がなかった。

表 54. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

		全 体	石油精製 施設・設備	天然ガス精製・ 液化施設・設備	次世代エネルギー 関連施設・設備	資源開発関連 施設・設備	その他	無回答
成約額	2014年度 上期	108.02	15.29	91.73	-	-	1.01	-
		100.0%	14.2%	84.9%	-	-	0.9%	-
	2013年度 上期	9.91	6.17	3.35	-	0.30	0.09	-
		100.0%	62.3%	33.8%	-	3.0%	0.9%	-
	増 減	98.11	9.12	88.38	-	▲0.30	0.92	-
件 数	2014年度 上期	22	7	13	-	-	2	-
		100.0%	31.8%	59.1%	-	-	9.1%	-
	2013年度 上期	13	7	4	-	1	1	-
		100.0%	53.8%	30.8%	-	7.7%	7.7%	-
	増 減	9	0	9	-	▲ 1	1	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

エネルギープラントを地域別で見ると、成約額の上位3地域は、ロシア・CIS・その他（90.0億ドル）、中東（15.5億ドル）、アジア（1.9億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、ロシア・CIS・その他（86.7億ドル増）、中東（9.5億ドル増）、アジア（1.4億ドル増）、中南米（0.2億ドル増）、北米（0.2億ドル増）、となった。

一方、成約額が減少した地域は、アフリカ（0.1億ドル減）となった。

なお、大洋州、欧州については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

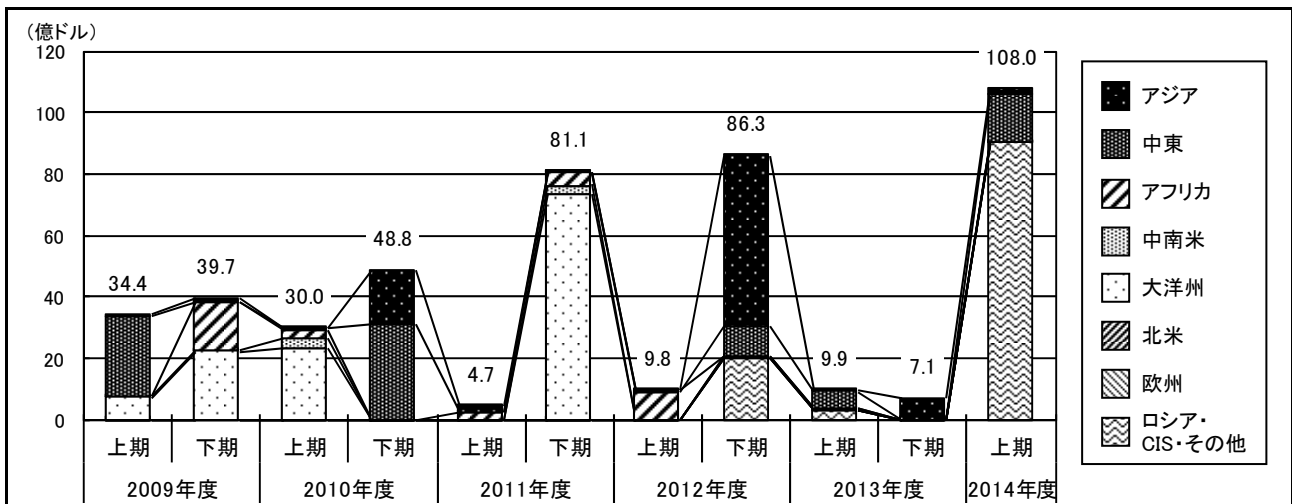


図 38. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

表 55. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9	7.1	108.0
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	0.6	1.0	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5	55.7	0.5	6.7	1.9
	割合	1.8%	2.4%	0.2%	35.9%	47.6%	0.6%	5.5%	64.5%	4.7%	16.0%	1.8%
中東	成約額	26.4	0.8	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1	10.0	6.0	0.2	15.5
	割合	76.9%	2.1%	3.7%	63.1%	2.0%	0.0%	1.2%	11.6%	60.4%	0.6%	14.4%
アフリカ	成約額	0.0	15.2	2.3	-	2.2	4.3	9.0	0.1	0.1	-	-
	割合	0.1%	38.2%	7.8%	-	46.7%	5.4%	91.3%	0.1%	0.7%	-	-
中南米	成約額	-	0.3	3.1	0.2	-	2.8	0.2	-	-	0.0	0.2
	割合	-	0.6%	10.3%	0.4%	-	3.4%	1.8%	-	-	0.0%	0.2%
大洋州	成約額	7.0	22.5	23.4	0.2	0.2	72.8	-	-	-	-	-
	割合	20.4%	56.7%	77.7%	0.5%	3.5%	89.8%	-	-	-	-	-
北米	成約額	0.0	-	0.1	-	-	0.0	-	-	0.1	0.2	0.3
	割合	0.0%	-	0.3%	-	-	0.1%	-	-	0.8%	0.4%	0.3%
欧州	成約額	-	-	-	0.1	-	0.2	-	0.4	-	34.6	-
	割合	-	-	-	0.1%	-	0.2%	-	0.5%	-	83.0%	-
ロシア・CIS・その他	成約額	0.3	-	-	0.0	0.0	0.4	0.0	20.1	3.3	-	90.0
	割合	0.8%	-	-	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	23.3%	33.3%	-	83.3%

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

3-2-5. 発電プラント

2014年度上期の発電プラントの成約実績は、成約額19.7億ドル（総額比10.8%）、成約件数68件（総額比28.1%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

表 56. 成約実績の概況（発電プラント）

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	23.0億ドル(総額比24.2%)	19.7億ドル(総額比10.8%)
	件 数	111件(総数比32.6%)	68(総数比28.1%)

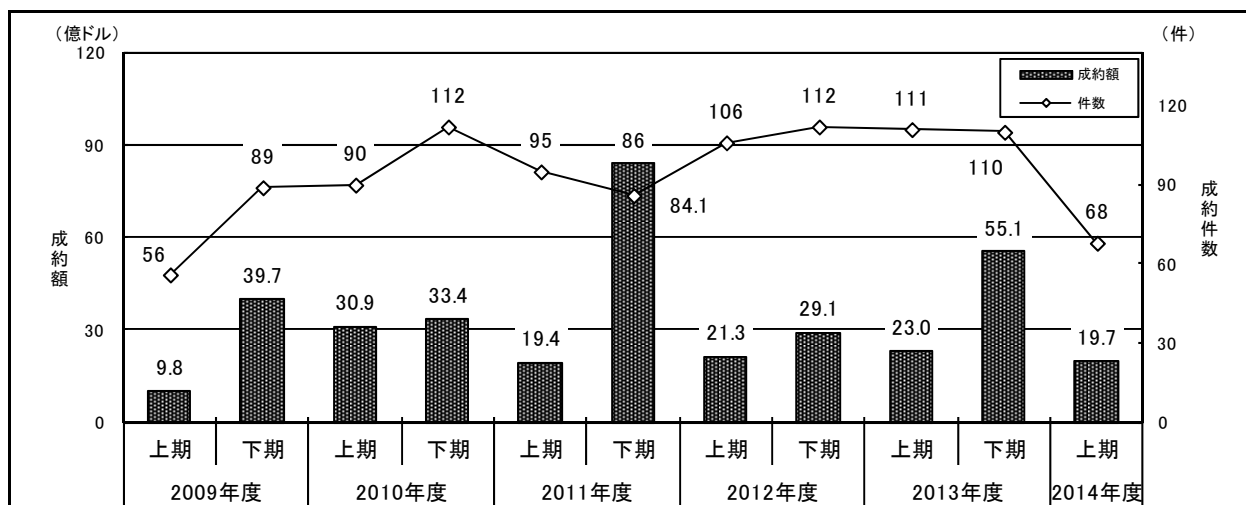


図 39. 成約実績の推移（発電プラント）

表 57. 成約実績の推移（発電プラント）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0	55.1	19.7
	総額比	15.8%	37.7%	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%	16.6%	24.2%	43.3%	10.8%
件 数	件 数	56	89	90	112	95	86	106	112	111	110	68
	総数比	23.0%	28.6%	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%	37.2%	32.6%	36.9%	28.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

発電プラントを機種別（小分類）で見ると、2014 年度上期の成約額は、火力発電施設・設備（16.13 億ドル、81.8%）、地熱発電施設・設備（1.76 億ドル、8.9%）、水力発電施設・設備（0.90 億ドル、4.6%）、変電施設・設備（0.45 億ドル、2.3%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、地熱発電施設・設備（1.04 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（3.72 億ドル減）となった。

表 58. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

		全 体	水力発電 施設・設備	火力発電 施設・設備	地熱発電 施設・設備	送・配電 施設・設備	変電 施設・設備	原子力発電 施設・設備	その他	無回答
成約額	2014 年度	19.72	0.90	16.13	1.76	0.18	0.45	0.07	0.02	0.22
	上期	100.0%	4.6%	81.8%	8.9%	0.9%	2.3%	0.3%	0.1%	1.1%
	2013 年度	22.97	1.00	19.85	0.72	0.19	0.39	0.04	0.79	-
	上期	100.0%	4.4%	86.4%	3.1%	0.8%	1.7%	0.2%	3.4%	-
	増 減	▲3.25	▲0.10	▲3.72	1.04	▲0.01	0.06	0.03	▲0.77	0.22
件 数	2014 年度	68	2	47	1	2	4	4	1	7.00
	上期	100.0%	2.9%	69.1%	1.5%	2.9%	5.9%	5.9%	1.5%	10.3%
	2013 年度	111	21	61	2	3	7	1	16	-
	上期	100.0%	18.9%	55.0%	1.8%	2.7%	6.3%	0.9%	14.4%	-
	増 減	▲ 43	▲ 19	▲ 14	▲ 1	▲ 1	▲ 3	3	▲ 15	7

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

発電プラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（14.7億ドル）、アフリカ（3.1億ドル）、北米（1.0億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アフリカ（2.2億ドル増）、中南米（0.4億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（3.7億ドル減）、中東（1.1億ドル減）、ロシア・CIS・その他（0.9億ドル減）、欧州（0.3億ドル減）、北米（0.01億ドル減）となった。

なお、大洋州については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

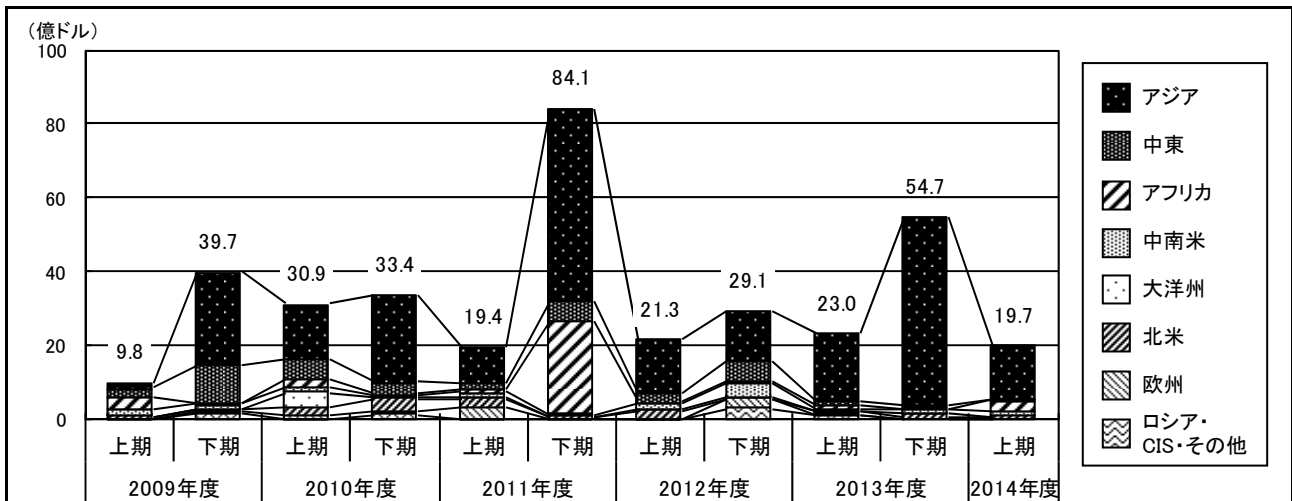


図 40. 地域別成約額の推移（発電プラント）

表 59. 地域別成約額の推移（発電プラント）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0	54.7	19.7
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	1.7	25.3	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5	13.6	18.4	50.9	14.7
	割合	17.3%	63.7%	48.5%	71.1%	51.2%	62.1%	68.2%	46.9%	79.9%	92.4%	74.8%
中東	成約額	2.4	10.2	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5	5.3	1.1	0.8	0.0
	割合	24.8%	25.8%	17.4%	9.7%	7.6%	6.4%	11.7%	18.2%	4.9%	1.4%	0.2%
アフリカ	成約額	3.1	0.3	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3	0.4	0.9	0.7	3.1
	割合	31.1%	0.8%	6.3%	0.3%	4.7%	30.0%	1.5%	1.2%	3.8%	1.2%	15.8%
中南米	成約額	1.5	1.1	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4	3.8	0.4	1.0	0.8
	割合	15.6%	2.7%	4.6%	1.5%	7.2%	0.5%	6.7%	13.0%	1.7%	1.8%	4.0%
大洋州	成約額	0.1	0.0	3.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	-	0.1	-
	割合	0.9%	0.0%	12.4%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.7%	-	0.1%	-
北米	成約額	1.0	0.6	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9	0.2	1.0	1.3	1.0
	割合	9.9%	1.4%	7.1%	10.9%	12.9%	0.6%	9.0%	0.7%	4.3%	2.3%	5.0%
欧州	成約額	0.0	0.7	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6	2.5	0.3	0.4	0.0
	割合	0.3%	1.8%	2.7%	1.3%	14.5%	0.2%	2.7%	8.7%	1.2%	0.7%	0.2%
ロシア・CIS・その他	成約額	-	1.5	0.3	1.4	0.3	-	0.0	3.1	0.9	-	-
	割合	-	3.7%	0.9%	4.3%	1.7%	-	0.1%	10.5%	4.1%	-	-

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

3-2-6. 化学プラント

2014年度上期の化学プラントの成約実績は、成約額 27.3 億ドル（総額比 14.9%）、成約件数 19 件（総額比 7.9%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 60. 成約実績の概況（化学プラント）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	26.4 億ドル(総額比 27.7%)	27.3 億ドル(総額比 14.9%)
	件 数	49 件(総数比 14.4%)	19(総数比 7.9%)

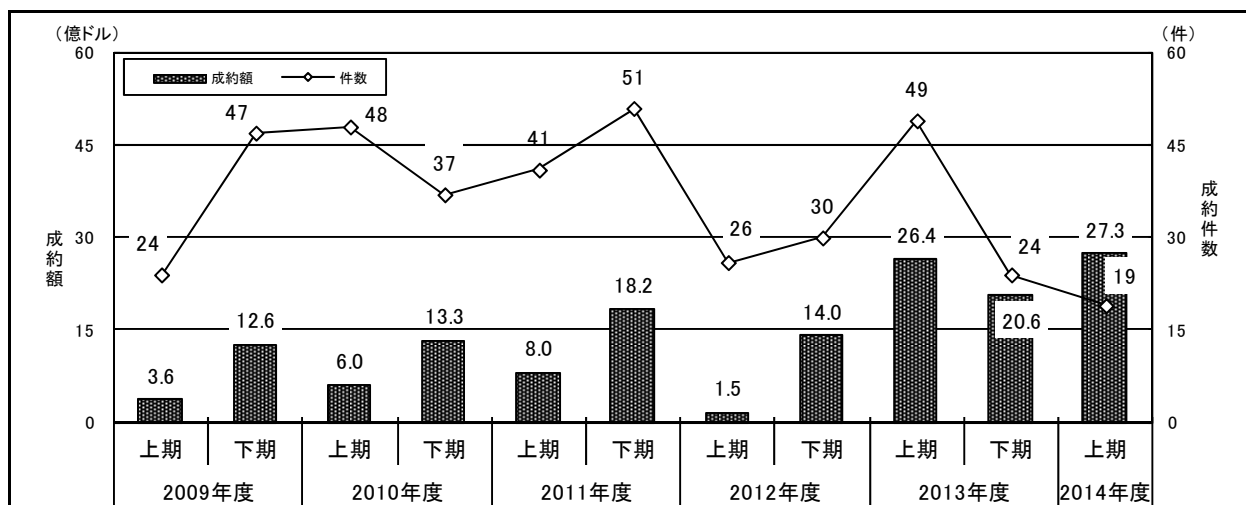


図 41. 成約実績の推移（化学プラント）

表 61. 成約実績の推移（化学プラント）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4	20.6	27.3
	総額比	5.8%	12.0%	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%	8.0%	27.7%	16.2%	14.9%
件 数	件 数	24	47	48	37	41	51	26	30	49	24	19
	総数比	9.8%	15.1%	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%	10.0%	14.4%	8.1%	7.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

化学プラントを機種別（小分類）でみると、2014年度上期の成約額は、石油化学関連（23.91億ドル、87.7%）、化学肥料施設・設備（3.00億ドル、11.0%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は石油化学関連（7.01億ドル増）、となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は化学肥料施設・設備（5.29億ドル減）となった。

表 62. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

		全 体	石油化学 関連	化学肥料 施設・設備	化学薬品 施設・設備	化学繊維 施設・設備	その他	無回答
成約額	2014年度 上期	27.25	23.91	3.00	0.19	0.02	0.14	-
		100.0%	87.7%	11.0%	0.7%	0.1%	0.5%	-
	2013年度 上期	26.38	16.90	8.29	-	0.20	0.98	-
		100.0%	64.1%	31.4%	-	0.8%	3.7%	-
	増 減	0.87	7.01	▲5.29	0.19	▲0.19	▲0.85	-
件 数	2014年度 上期	19	9	6	2	1	1	-
		100.0%	47.4%	31.6%	10.5%	5.3%	5.3%	-
	2013年度 上期	49	22	5	-	3	19	-
		100.0%	44.9%	10.2%	-	6.1%	38.8%	-
	増 減	▲ 30	▲ 13	1	2	▲ 2	▲ 18	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

化学プラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（24.1億ドル）、ロシア・CIS・その他（2.8億ドル）、中東（0.2億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（19.8億ドル増）、中南米（0.1億ドル増）、欧州（0.04億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、北米（10.3億ドル減）、アフリカ（7.4億ドル減）、中東（0.7億ドル減）、ロシア・CIS・その他（0.7億ドル減）となった。

なお、大洋州については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

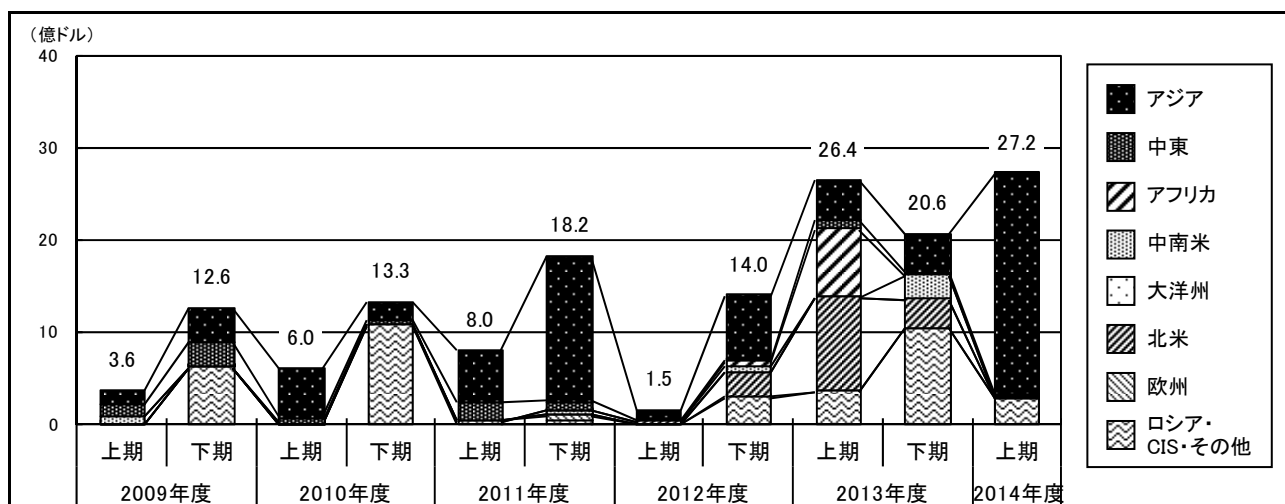


図 42. 地域別成約額の推移（化学プラント）

表 63. 地域別成約額の推移（化学プラント）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4	20.6	27.2
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	1.5	3.8	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1	7.1	4.3	4.4	24.1
	割合	41.5%	30.4%	89.2%	15.2%	71.0%	86.9%	70.2%	51.2%	16.1%	21.1%	88.4%
中東	成約額	1.2	2.6	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1	0.0	0.9	0.1	0.2
	割合	34.6%	20.3%	8.1%	3.4%	24.3%	4.7%	9.2%	0.1%	3.4%	0.3%	0.6%
アフリカ	成約額	-	0.0	-	-	-	0.1	0.1	0.6	7.4	-	-
	割合	-	0.2%	-	-	-	0.4%	4.4%	4.2%	28.2%	-	-
中南米	成約額	0.8	0.0	0.0	-	-	0.4	-	0.6	-	2.6	0.1
	割合	21.9%	0.2%	0.3%	-	-	2.2%	-	4.6%	-	12.8%	0.4%
大洋州	成約額	-	0.1	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
	割合	-	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	成約額	-	0.0	0.1	-	-	0.0	0.0	2.5	10.3	3.1	0.0
	割合	-	0.1%	1.0%	-	-	0.2%	2.6%	18.2%	39.0%	15.2%	0.2%
欧州	成約額	0.0	-	0.0	-	0.1	0.7	0.2	0.1	-	0.0	0.0
	割合	0.8%	-	0.3%	-	0.8%	3.7%	13.6%	0.6%	-	0.1%	0.2%
ロシア・CIS・その他	成約額	0.0	6.1	0.1	10.8	0.3	0.3	-	2.9	3.5	10.4	2.8
	割合	1.2%	48.5%	1.2%	81.4%	3.9%	1.7%	-	21.1%	13.3%	50.5%	10.3%

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

3-2-7. 鉄鋼プラント

2014年度上期の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額 2.0 億ドル（総額比 1.1%）、成約件数 41 件（総額比 16.9%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 64. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2013 年度上期	2014 年度上期
全 体	成約額	4.3 億ドル(総額比 4.5%)	2.0 億ドル(総額比 1.1%)
	件 数	69 件(総数比 20.2%)	41(総数比 16.9%)

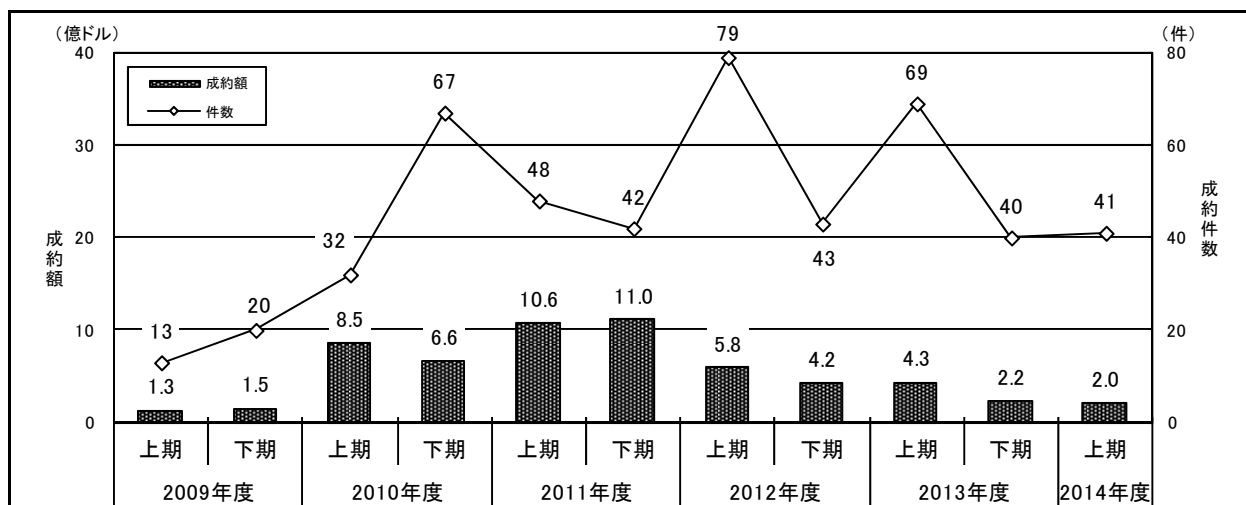


図 43. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表 65. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3	2.2	2.0
	総額比	2.0%	1.4%	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%	2.4%	4.5%	1.8%	1.1%
件 数	件 数	13	20	32	67	48	42	79	43	69	40	41
	総数比	5.3%	6.4%	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%	14.3%	20.2%	13.4%	16.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

鉄鋼プラントを機種別（小分類）で見ると、2014 年度上期の成約額は、製鉄施設・設備が 1.40 億ドル（68.4%）、その他が 0.65 億ドル（31.6%）となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は製鉄施設・設備（1.77 億ドル減）となった。

表 66. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

		全 体	製鉄施設・設備	その他	無回答
成約額	2014 年度 上期	2.05	1.40	0.65	-
		100.0%	68.4%	31.6%	-
	2013 年度 上期	4.28	3.17	1.11	-
		100.0%	74.1%	25.9%	-
	増 減	▲2.23	▲1.77	▲0.46	-
件 数	2014 年度 上期	41	23	18	-
		100.0%	56.1%	43.9%	-
	2013 年度 上期	69.00	35	34	-
		100.0%	50.7%	49.3%	-
	増 減	▲2.23	▲1.77	▲0.46	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

鉄鋼プラントを地域別で見ると、成約額の上位3地域は、アジア(1.9億ドル)、中南米(0.1億ドル)、北米(0.02億ドル)となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域はなかった。

一方、成約額が減少した地域は、アジア(1.6億ドル減)、北米(0.3億ドル減)、中南米(0.2億ドル減)、欧州(0.2億ドル減)となった。

なお、中東、アフリカ、大洋州、ロシア・CIS・その他については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

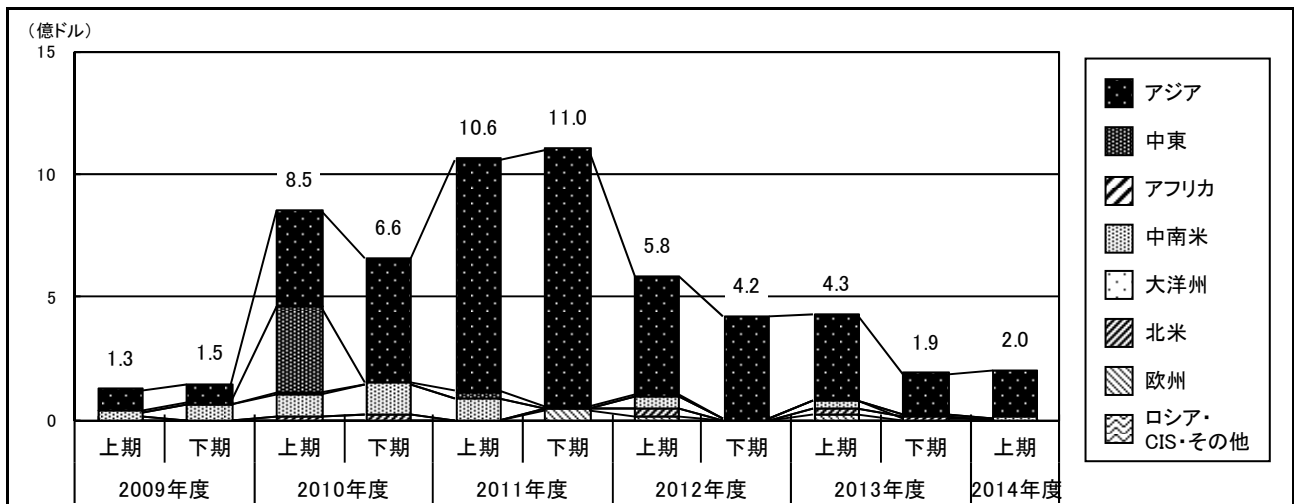


図 44. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

表 67. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3	1.9	2.0
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	0.9	0.8	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9	4.1	3.5	1.7	1.9
	割合	72.8%	56.2%	45.7%	77.4%	89.3%	95.5%	83.2%	97.9%	81.9%	76.3%	94.0%
中東	成約額	-	0.0	3.5	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-
	割合	-	1.4%	41.6%	-	2.6%	0.5%	-	-	-	-	-
アフリカ	成約額	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	0.0	-
	割合	-	-	0.6%	-	-	-	-	-	-	0.5%	-
中南米	成約額	0.3	0.6	0.9	1.3	0.9	-	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1
	割合	20.5%	42.4%	10.5%	19.4%	8.1%	-	8.4%	1.3%	7.1%	2.5%	4.2%
大洋州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	成約額	-	-	0.1	0.1	-	0.0	0.4	-	0.3	0.1	0.0
	割合	-	-	1.5%	1.9%	-	0.1%	6.5%	-	6.6%	5.2%	0.8%
欧州	成約額	0.0	-	-	0.1	-	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0
	割合	3.4%	-	-	1.3%	-	3.9%	1.8%	0.8%	4.4%	15.5%	1.1%
ロシア・CIS・その他	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	3.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

3-2-8. 一般プラント

2014年度上期の一般プラントの成約実績は、成約額0.9億ドル（総額比0.5%）、成約件数8件（総数比3.3%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 68. 成約実績の概況（一般プラント）

		2013年度上期	2014年度上期
全 体	成約額	0.8億ドル(総額比0.9%)	0.9億ドル(総額比0.5%)
	件数	14件(総数比4.1%)	8件(総数比3.3%)

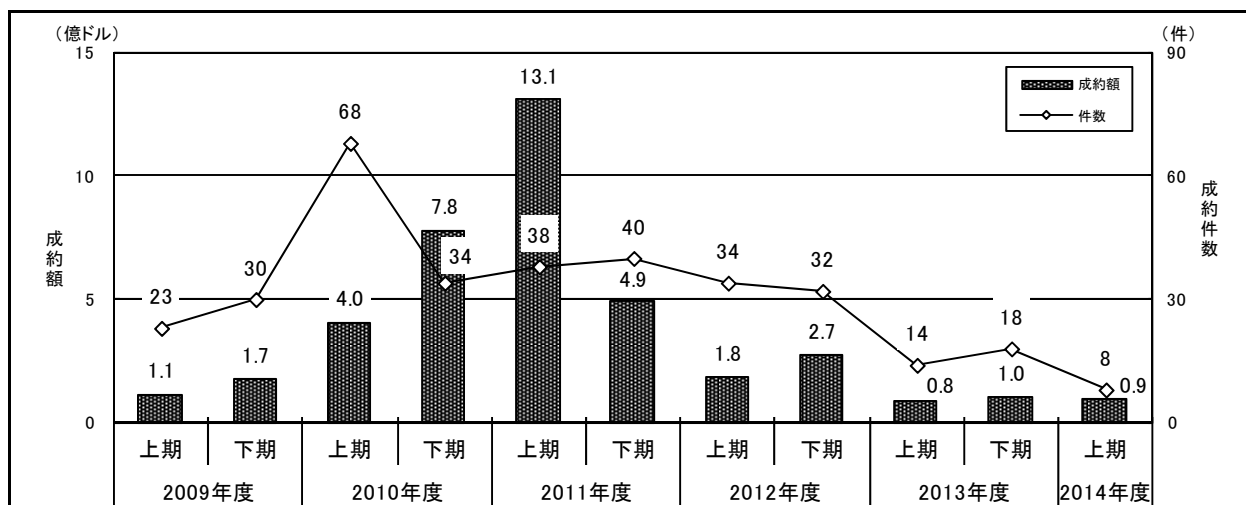


図 45. 成約実績の推移（一般プラント）

表 69. 成約実績の推移（一般プラント）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8	1.0	0.9
	総額比	1.8%	1.6%	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%	1.6%	0.9%	0.8%	0.5%
件数	件数	23	30	68	34	38	40	34	32	14	18	8
	総数比	9.4%	9.6%	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%	10.6%	4.1%	6.0%	3.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

一般プラントを機種別（小分類）で見ると、2014年度上期の成約額は、その他（0.68億ドル、76.2%）、電機製品等製造施設・設備（0.16億ドル、18.2%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）ともなかった。

表 70. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

		全 体	窯業施設・ 設備	電気製品等 製造施設・設備	非鉄金属 施設・設備	鉄鋼・構築物	その他	無回答
成約額	2014年度 上期	0.90	-	0.16	0.05	-	0.68	-
		100.0%	-	18.2%	5.6%	-	76.2%	-
	2013年度 上期	0.84	-	0.42	-	-	0.41	-
		100.0%	-	50.0%	-	-	48.8%	-
増 減	0.06	-	▲0.26	0.05	-	0.27	-	
件 数	2014年度 上期	8	-	5	1	-	2	-
		100.0%	-	62.5%	12.5%	-	25.0%	-
	2013年度 上期	14.00	-	3	-	-	11	-
		100.0%	-	21.4%	-	-	78.6%	-
増 減	▲ 6	-	2	1	-	▲ 9	-	

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

一般プラントを地域別でみると、成約額の上位2地域は、北米（0.6億ドル）、アジア（0.3億ドル）となった。

地域別でみると、前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、北米（0.6億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（0.5億ドル減）となった。

なお、中東、アフリカ、中南米、大洋州、欧州、ロシア・CIS・その他については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

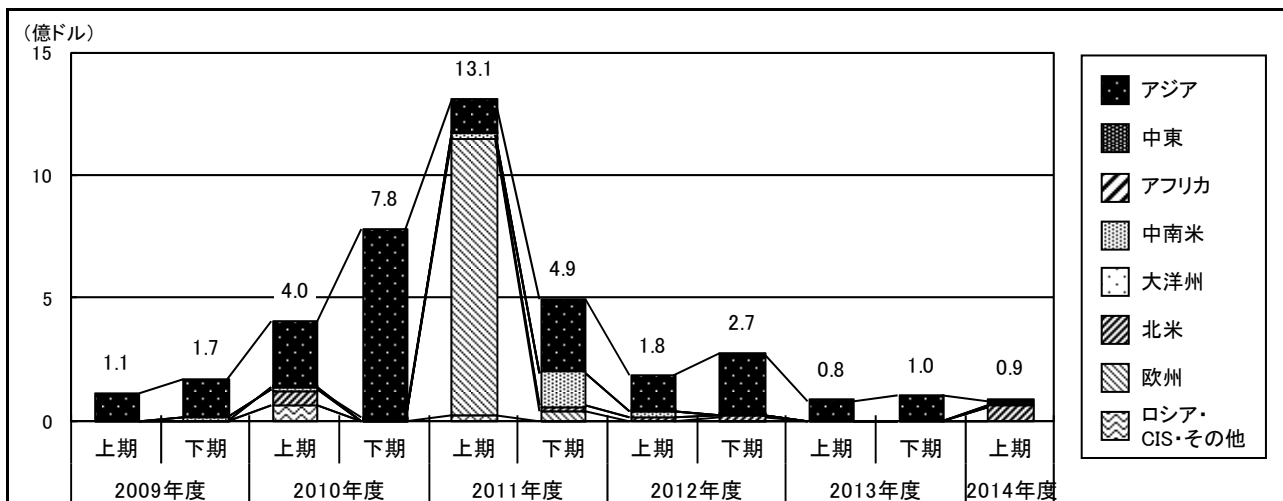


図 46. 地域別成約額の推移（一般プラント）

表 71. 地域別成約額の推移（一般プラント）

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8	1.0	0.9	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	成約額	1.1	1.6	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4	2.5	0.8	1.0	0.3
		割合	98.9%	92.5%	66.0%	98.9%	10.4%	59.9%	77.6%	90.4%	98.1%	95.4%	33.2%
	中東	成約額	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	0.1%	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	成約額	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-
		割合	-	-	1.0%	-	0.1%	-	1.6%	1.5%	-	-	-
	中南米	成約額	-	0.1	0.1	-	0.2	1.4	0.3	0.0	-	-	-
		割合	-	3.0%	2.6%	-	1.6%	28.4%	14.6%	1.3%	-	-	-
	大洋州	成約額	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	0.2%	-	-	-	-	-	-	-
	北米	成約額	-	0.1	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6
		割合	-	4.4%	14.1%	0.8%	0.1%	3.6%	6.2%	3.5%	1.9%	4.6%	66.8%
欧州	成約額	-	-	-	-	11.2	0.3	-	-	-	-	-	
	割合	-	-	-	-	86.1%	7.0%	-	-	-	-	-	
ロシア・CIS・その他	成約額	0.0	-	0.7	-	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-	
	割合	1.1%	-	16.3%	-	1.7%	1.1%	-	3.3%	-	-	-	

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

4. 業種別成約実績

4-1. 全体

成約額上位3業種は、エンジニアリング専業（127.7億ドル、70.0%）、メーカー（33.7億ドル、シェア18.4%）、商社（20.6億ドル、11.3%）となった（前年度上期の上位は、メーカー（34.7億ドル、シェア36.5%）、エンジニアリング専業（34.2億ドル、36%）、商社（26.1億ドル、27.5%））。

前年度上期と比べ、成約額が増加した業種は、エンジニアリング専業（93.5億ドル増、前年度比273.1%増）、製造企業系列エンジニアリング（0.1億ドル増、前年度比388.3%増）となった。一方、成約額が減少した業種は、商社（5.5億ドル減、前年度比20.9%減）、メーカー（1.0億ドル減、前年度比3.1%減）となった。

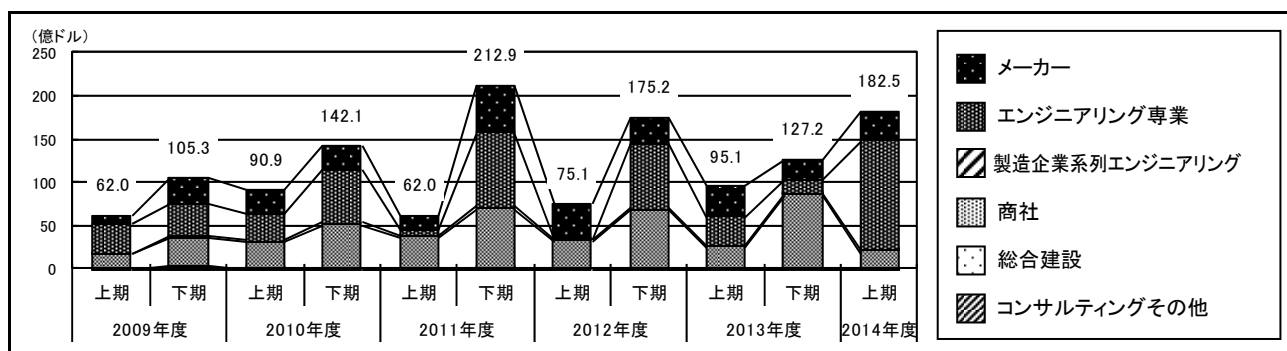


図 47. 業種別成約額の推移

表 72. 業種別成約額の推移

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	前年度比	▲26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲31.8%	49.8%	21.2%	▲17.7%	26.6%	▲27.4%	91.9%
メーカー	成約額	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7	23.8	33.7
	シェア	16.3%	28.2%	29.5%	19.0%	25.7%	25.7%	54.3%	17.4%	36.5%	18.7%	18.4%
	前年度比	▲65.0%	▲39.3%	165.0%	▲9.0%	▲40.7%	102.4%	156.6%	▲44.2%	▲14.9%	▲21.9%	▲3.1%
エンジニアリング専業	成約額	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2	16.4	127.7
	シェア	54.6%	36.5%	35.3%	44.2%	14.2%	41.1%	1.1%	43.1%	36.0%	12.9%	70.0%
	前年度比	61.8%	4,151.6%	▲5.2%	63.1%	▲72.6%	39.4%	▲90.3%	▲13.6%	3,916.7%	▲78.2%	273.1%
製造企業系列エンジニアリング	成約額	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1
	シェア	0.9%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%
	前年度比	▲28.7%	5.0%	▲2.3%	0.8%	▲56.7%	▲25.1%	▲48.1%	▲23.1%	▲83.5%	▲24.6%	388.3%
商社	成約額	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1	86.7	20.6
	シェア	27.6%	30.9%	34.0%	35.8%	59.8%	32.7%	44.4%	39.3%	27.5%	68.1%	11.3%
	前年度比	▲47.4%	49.3%	80.8%	56.3%	19.8%	36.6%	▲10.1%	▲1.0%	▲21.7%	25.9%	▲20.9%
総合建設	成約額	0.3	3.9	0.1	0.8	-	0.8	-	-	-	-	-
	シェア	0.5%	3.7%	0.1%	0.6%	-	0.4%	-	-	-	-	-
	前年度比	▲66.0%	162.5%	▲67.0%	▲78.7%	na	▲4.1%	na	na	na	na	na
コンサルティングその他	成約額	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
	シェア	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-
	前年度比	▲100.0%	na	na	▲100.0%	▲97.0%	na	na	na	na	na	na

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。na：「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移

2014年度上期の成約額上位3業種における機種別成約額の推移をみると、エンジニアリング專業は2014年上期に、エネルギープラントが約8割、化学プラントが約2割で上位を占めた。メーカーは2014年上期に、交通インフラが約5割、発電プラントが約1割、情報・通信プラントが約1割で上位を占めた。商社は2014年上期に、発電プラントが約7割、化学プラントが約2割で上位を占めた。

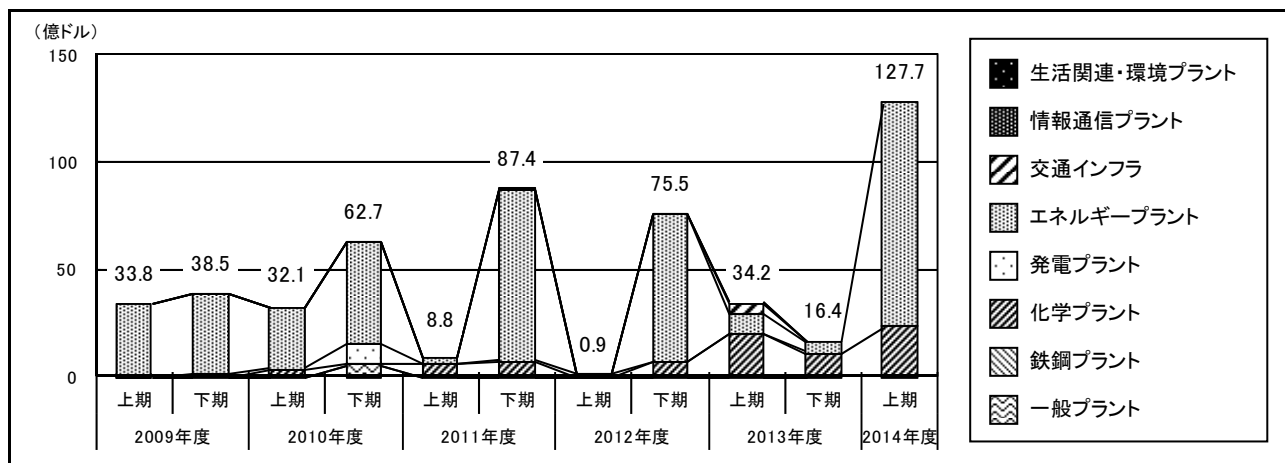


図 48. 成約額の推移 (エンジニアリング專業)

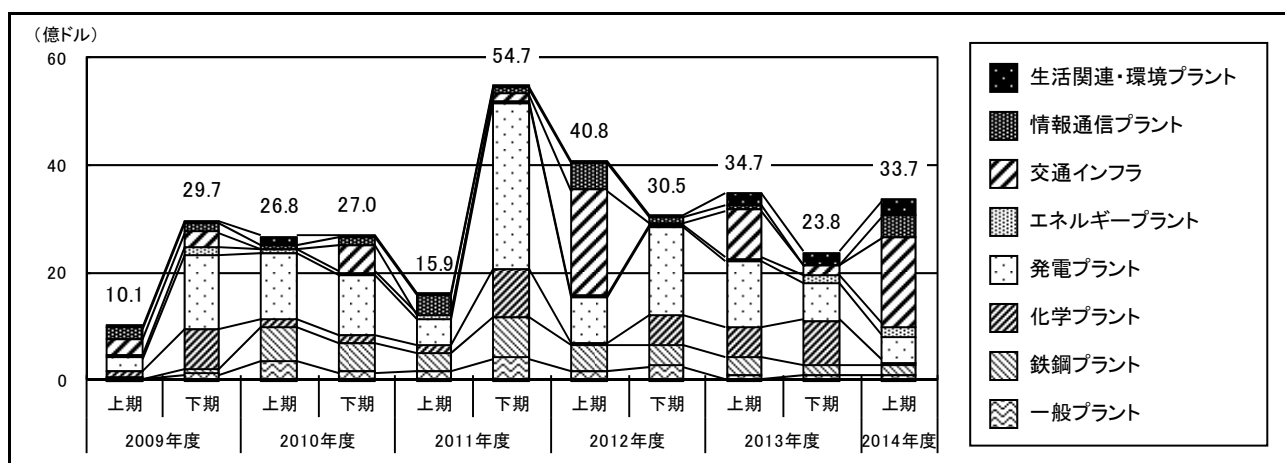


図 49. 成約額の推移 (メーカー)

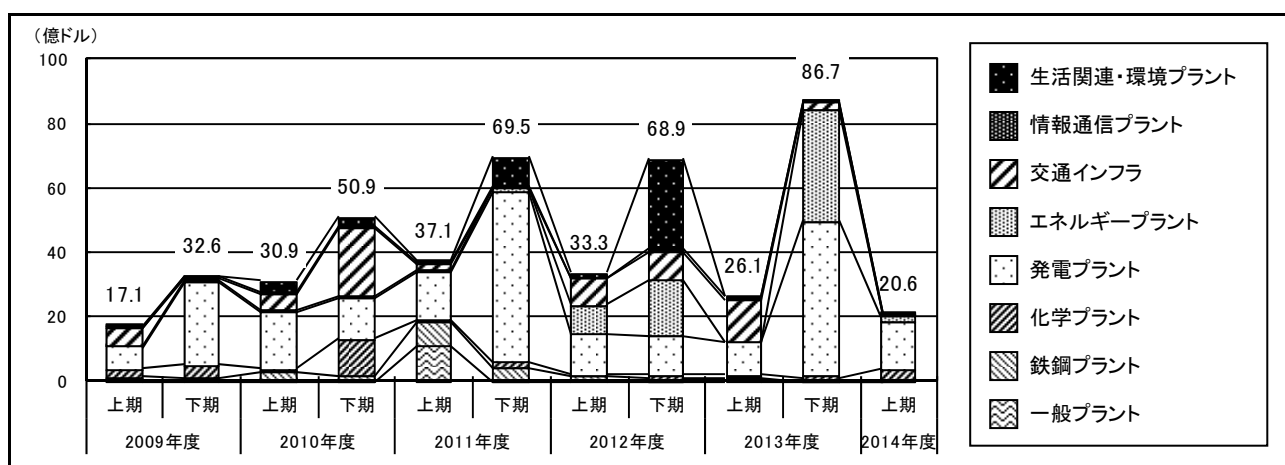


図 50. 成約額の推移 (商社)

表 73. 成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移

			2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
エンジニアリング專業	全 体	成約額	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2	16.4	127.7
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	0.2%	-	-	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	-	-
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	14.5%	-	-
	エネルギープラント	成約額	33.5	37.4	28.6	47.6	2.8	80.0	0.3	69	9.3	5.3	104.3
		割合	99.1%	97.3%	89.1%	75.9%	32.0%	91.5%	33.6%	90.9%	27.0%	32.3%	81.7%
発電プラント	成約額	-	-	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	-	-	-	14.4%	-	-	-	-	-	-	-	
化学プラント	成約額	0.1	1.0	3.5	0.1	6.0	7.3	0.6	7	20.0	11.1	23.4	
	割合	0.2%	2.7%	10.9%	0.2%	68.0%	8.4%	66.4%	9.1%	58.5%	67.7%	18.3%	
鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般プラント	成約額	0.2	-	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	0.7%	-	-	9.5%	-	-	-	-	-	-	-	
メーカー	全 体	成約額	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7	23.8	33.7
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	0.4	0.3	1.5	0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	2.0	2.3	2.9
		割合	4.1%	1.0%	5.6%	1.1%	0.8%	0.5%	1.2%	0.7%	5.9%	9.8%	8.6%
	情報・通信プラント	成約額	1.9	1.8	1.0	1.4	3.5	1.0	4.9	1.1	1.0	0.2	4.1
		割合	19.1%	6.0%	3.6%	5.2%	22.0%	1.9%	11.9%	3.6%	3.0%	0.7%	12.2%
	交通インフラ	成約額	3.1	3.0	0.0	5.2	-	1.4	19.7	0.3	9.0	1.8	16.7
		割合	30.1%	10.0%	0.1%	19.4%	-	2.5%	48.2%	0.9%	25.8%	7.7%	49.6%
	エネルギープラント	成約額	0.6	1.5	0.8	0.5	1.0	0.3	0.4	0.3	0.5	1.4	2.0
		割合	5.6%	5.0%	2.9%	1.9%	6.5%	0.6%	1.0%	1.1%	1.5%	5.8%	5.9%
発電プラント	成約額	2.5	13.7	12.3	11.2	4.7	30.8	8.4	16.4	12.3	6.9	4.7	
	割合	24.6%	46.3%	45.8%	41.4%	29.5%	56.4%	20.5%	53.9%	35.3%	29.1%	13.9%	
化学プラント	成約額	1.2	7.4	1.6	1.5	1.6	9.0	0.6	5.7	5.7	8.5	0.5	
	割合	12.3%	25.0%	5.8%	5.7%	9.8%	16.5%	1.5%	18.7%	16.4%	35.6%	1.5%	
鉄鋼プラント	成約額	0.1	0.8	6.2	5.3	3.3	7.6	4.5	3.8	3.4	1.8	1.9	
	割合	1.4%	2.8%	23.2%	19.8%	20.7%	13.8%	11.1%	12.4%	9.8%	7.5%	5.8%	
一般プラント	成約額	0.3	1.2	3.5	1.5	1.7	4.2	1.8	2.6	0.8	0.9	0.9	
	割合	2.9%	4.0%	13.1%	5.6%	10.8%	7.7%	4.4%	8.6%	2.4%	3.8%	2.7%	
商社	全 体	成約額	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1	86.7	20.6
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	0.1	0.4	3.3	2.9	0.2	9.2	1.4	28.2	0.2	0.0	0.1
		割合	0.6%	1.2%	10.8%	5.7%	0.6%	13.2%	4.3%	40.9%	0.9%	0.0%	0.6%
	情報・通信プラント	成約額	0.6	0.4	0.4	0.5	0.6	0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3
		割合	3.5%	1.3%	1.3%	1.1%	1.6%	0.2%	0.6%	0.6%	1.7%	0.3%	1.6%
	交通インフラ	成約額	5.4	0.4	5.2	21.1	1.9	0.5	8.1	8.7	13.0	1.9	0.0
		割合	31.7%	1.1%	16.7%	41.5%	5.1%	0.7%	24.4%	12.6%	49.9%	2.2%	0.1%
	エネルギープラント	成約額	0.3	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	9.1	17.3	0.1	34.8	1.7
		割合	1.6%	2.2%	2.2%	1.2%	2.2%	1.1%	27.3%	25.1%	0.5%	40.1%	8.4%
発電プラント	成約額	7.3	25.9	18.0	12.9	14.7	53.2	12.8	12.4	10.7	48.2	15.0	
	割合	42.8%	79.6%	58.1%	25.3%	39.6%	76.5%	38.5%	18.0%	41.0%	55.6%	72.9%	
化学プラント	成約額	2.3	4.1	0.9	11.6	0.4	1.8	0.3	1.4	0.7	1.0	3.3	
	割合	13.3%	12.7%	2.8%	22.8%	1.2%	2.5%	1.0%	2.0%	2.6%	1.2%	15.9%	
鉄鋼プラント	成約額	1.1	0.6	2.3	1.2	7.3	3.5	1.3	0.4	0.9	0.4	0.1	
	割合	6.5%	2.0%	7.4%	2.4%	19.8%	5.0%	3.9%	0.6%	3.4%	0.5%	0.5%	
一般プラント	成約額	-	-	0.3	0.0	11.2	0.5	-	0.0	-	0.0	-	
	割合	-	-	0.8%	0.1%	30.1%	0.7%	-	0.1%	-	0.0%	-	

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注 2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

5. 成約規模別成約実績

5-1. 全体

成約額1億ドル以上の大型案件の成約は15件、成約額161.5億ドルとなった。

大型案件の件数は全体で2件減となった。

大型案件が成約実績全体に占める割合は、件数では6.2%、成約額では88.5%となり、前年度上期と比べ、件数は増加、成約額は減少した。

成約額1億ドル未満の中小案件は、227件、成約額21.0億ドルとなった。

表 74. 大型案件の概況

		2013 年度上期	2014 年度上期
大型案件	成約額	70.7 億ドル(総額比 74.3%)	161.5 億ドル(総額比 88.5%)
	件数	17 件(総数比 5.0%)	15 件(総数比 6.2%)

表 75. 大型案件の成約実績 (2014 年度上期)

地域名	仕向国	機種大分類	区分	No.
アジア	ベトナム	エネルギープラント	大型	1
	シンガポール	情報・通信プラント	大型	2
	シンガポール	交通インフラ	大型	3
	マレーシア	化学プラント	超大型	4
	フィリピン	発電プラント	大型	5
	フィリピン	発電プラント	大型	6
	インドネシア	発電プラント	大型	7
	バングラデシュ	発電プラント	大型	8
中東	クウェート	エネルギープラント	超大型	9
アフリカ	エジプト	発電プラント	大型	10
北米	アメリカ合衆国	情報・通信プラント	超大型	11
欧州	英国	交通インフラ	大型	12
ロシア・CIS・その他	アゼルバイジャン	化学プラント	大型	13
	ロシア	エネルギープラント	超大型	14
	ロシア	エネルギープラント	超大型	15

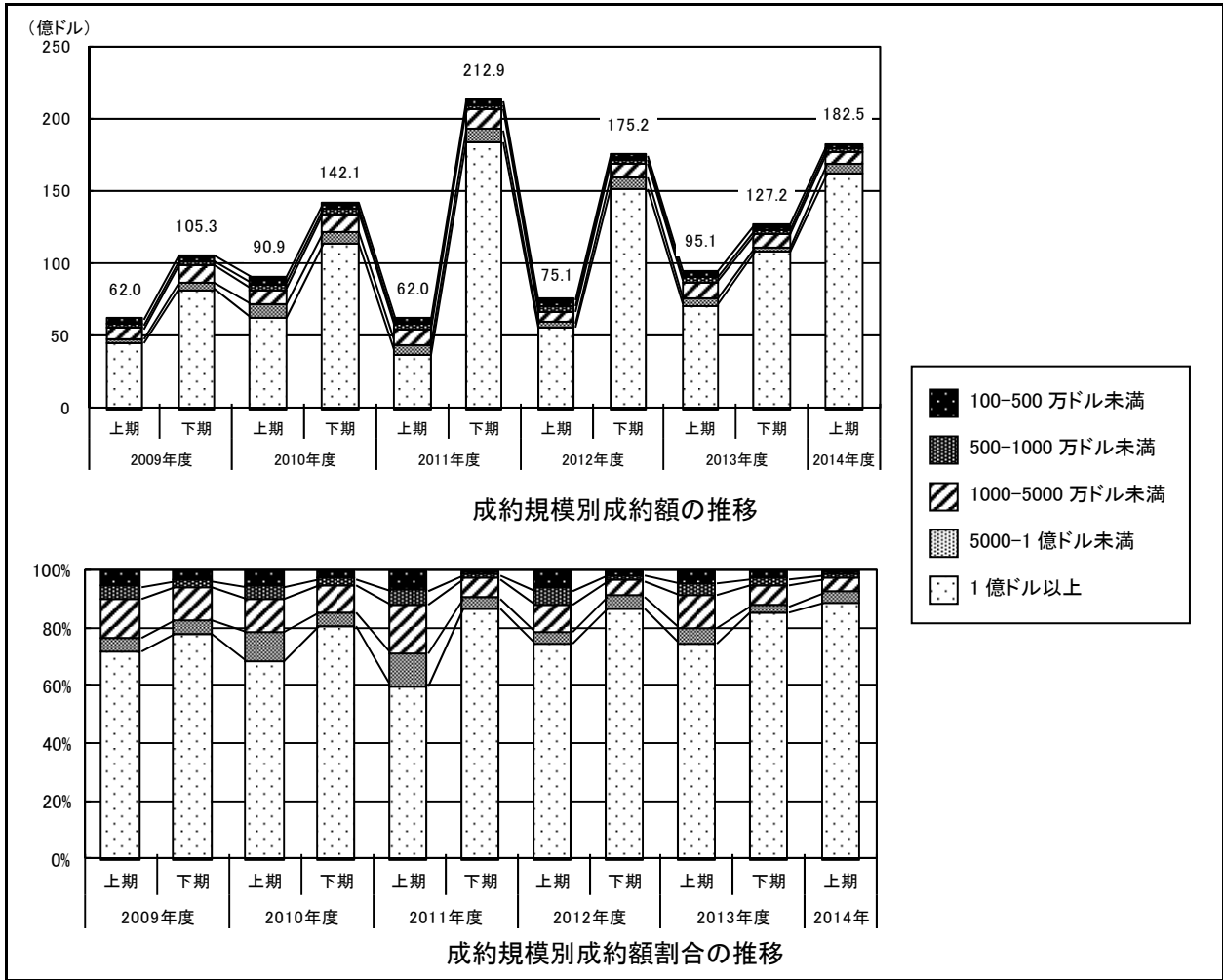


図 51. 成約規模別成約額の推移

表 76. 成約規模別成約額の推移

		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成約規模別	中小案件	成約額	17.6	23.7	29.1	28.6	25.1	29.2	19.7	24.0	24.4	19.1	21.0
		割 合	28.4%	22.5%	32.0%	20.2%	40.5%	13.7%	26.3%	13.7%	25.7%	15.0%	11.5%
	100 万～500 万ドル未満	成約額	3.7	4.1	5.3	4.6	4.5	3.7	5.0	4.0	4.9	4.2	3.6
		割 合	5.9%	3.9%	5.8%	3.2%	7.2%	1.7%	6.6%	2.3%	5.1%	3.3%	2.0%
	500 万～1000 万ドル未満	成約額	2.7	2.5	4.0	3.4	3.1	2.7	4.2	2.9	3.5	2.8	2.5
		割 合	4.3%	2.3%	4.5%	2.4%	5.0%	1.3%	5.6%	1.7%	3.7%	2.2%	1.3%
	1000 万～5000 万ドル未満	成約額	8.3	12.0	10.4	13.2	10.4	14.4	7.0	9.6	11.1	9.1	8.0
		割 合	13.4%	11.4%	11.4%	9.3%	16.8%	6.7%	9.4%	5.5%	11.7%	7.2%	4.4%
	5000 万～1 億ドル未満	成約額	2.9	5.1	9.3	7.4	7.1	8.5	3.5	7.5	5.0	2.9	7.0
		割 合	4.8%	4.9%	10.3%	5.2%	11.5%	4.0%	4.7%	4.3%	5.3%	2.3%	3.8%
大型案件(1 億ドル以上)	成約額	44.4	81.6	61.8	113.5	36.9	183.7	55.4	151.2	70.7	108.1	161.5	
	割 合	71.6%	77.5%	68.0%	79.8%	59.5%	86.3%	73.7%	86.3%	74.3%	85.0%	88.5%	

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注 2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

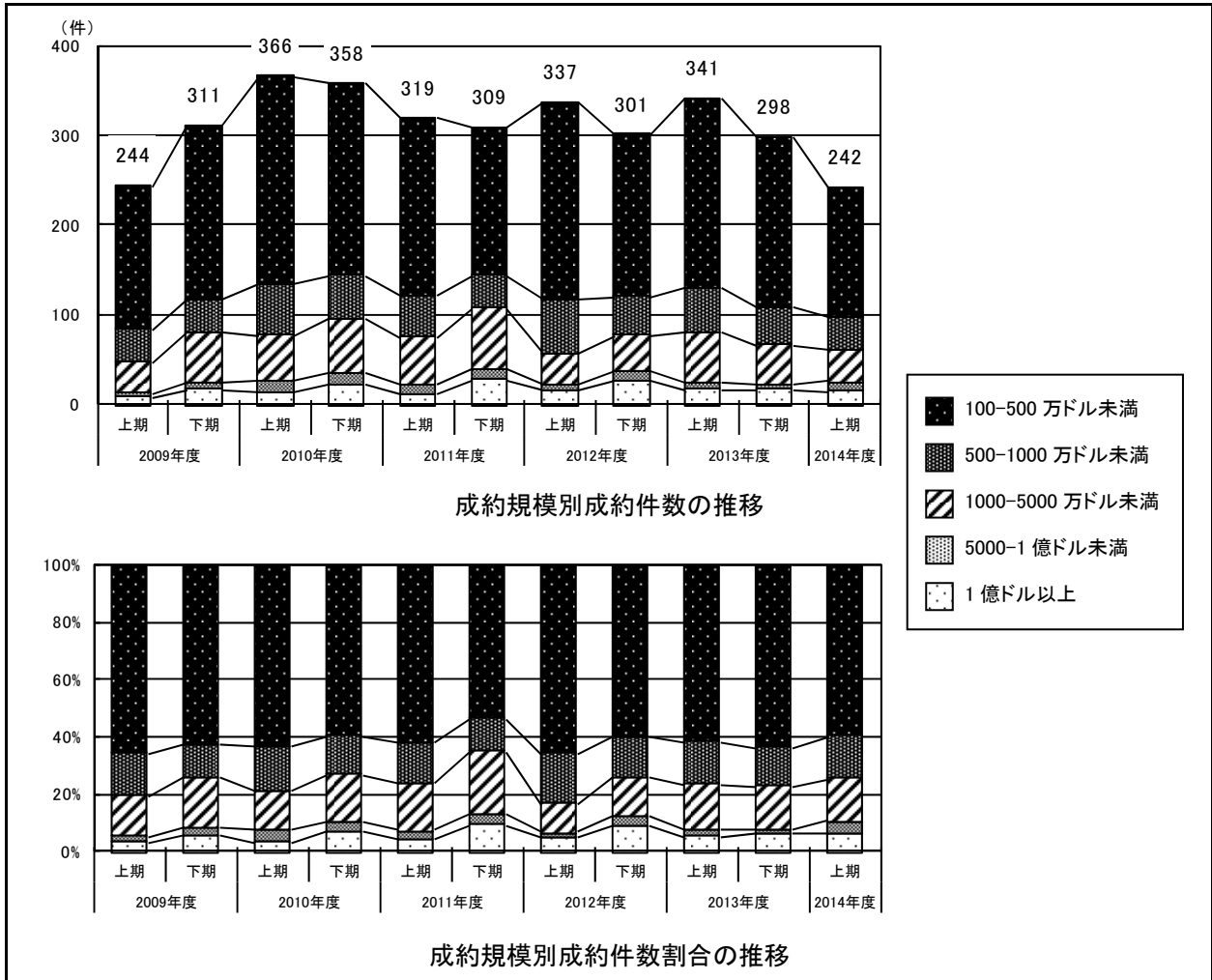


図 52. 成約規模別成約件数の推移

表 77. 成約規模別成約件数の推移

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	件数	244	311	366	358	319	309	337	301	341	298	242
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	中小案件	236	294	353	335	307	281	321	275	324	281	227
	割合	96.7%	94.5%	96.4%	93.6%	96.2%	90.9%	95.3%	91.4%	95.0%	94.3%	93.8%
	100万～500万ドル未満	160	195	232	214	198	165	221	181	211	190	145
	割合	65.6%	62.7%	63.4%	59.8%	62.1%	53.4%	65.6%	60.1%	61.9%	63.8%	59.9%
	500万～1000万ドル未満	37	36	57	48	46	36	59	43	50	41	36
	割合	15.2%	11.6%	15.6%	13.4%	14.4%	11.7%	17.5%	14.3%	14.7%	13.8%	14.9%
	1000万～5000万ドル未満	34	56	50	61	53	68	36	41	56	46	36
	割合	13.9%	18.0%	13.7%	17.0%	16.6%	22.0%	10.7%	13.6%	16.4%	15.4%	14.9%
	5000万～1億ドル未満	5	7	14	12	10	12	5	10	7	4	10
	割合	2.0%	2.3%	3.8%	3.4%	3.1%	3.9%	1.5%	3.3%	2.1%	1.3%	4.1%
大型案件(1億ドル以上)	8	17	13	23	12	28	16	26	17	17	15	
割合	3.3%	5.5%	3.6%	6.4%	3.8%	9.1%	4.7%	8.6%	5.0%	5.7%	6.2%	

(注) 単位：件

5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2014年度上期の大型案件の成約状況を地域別にみると、アジアの成約件数が8件ともっとも多く、全体の約5割を占める。次いでロシア・CIS・その他が3件となった。

中南米、大洋州は、大型案件の成約がなかった。

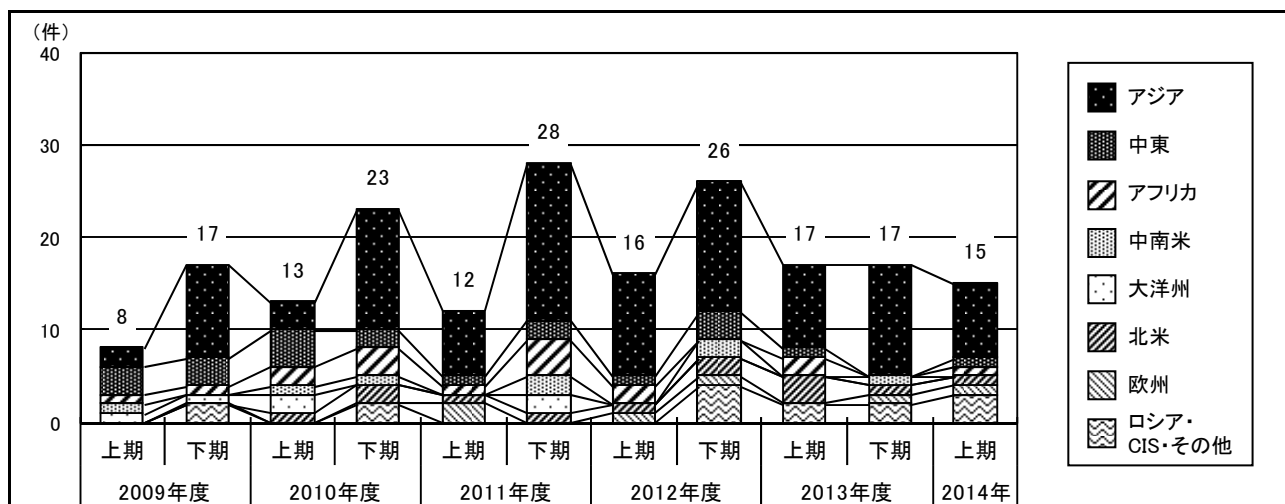


図 53. 地域別大型案件数の推移

表 78. 地域別大型案件数の推移

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	件数	8	17	13	23	12	28	16	26	17	17	15	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	2	10	3	13	7	17	11	14	9	12	8	
		割合	25.0%	58.8%	23.1%	56.5%	58.3%	60.7%	68.8%	53.8%	52.9%	70.6%	53.3%
	中華人民共和国	件数	-	-	1	-	-	1	2	-	-	-	-
		割合	-	-	7.7%	-	-	3.6%	12.5%	-	-	-	-
	ASEAN5	件数	1	4	1	5	5	8	1	8	4	6	6
		割合	12.5%	23.5%	7.7%	21.7%	41.7%	28.6%	6.3%	30.8%	23.5%	35.3%	40.0%
	中東	件数	3	3	4	2	1	2	1	3	1	-	1
		割合	37.5%	17.6%	30.8%	8.7%	8.3%	7.1%	6.3%	11.5%	5.9%	-	6.7%
	アフリカ	件数	1	1	2	3	1	4	2	-	2	-	1
		割合	12.5%	5.9%	15.4%	13.0%	8.3%	14.3%	12.5%	-	11.8%	-	6.7%
	中南米	件数	1	-	1	1	-	2	-	2	-	1	-
		割合	12.5%	-	7.7%	4.3%	-	7.1%	-	7.7%	-	5.9%	-
大洋州	件数	1	1	2	-	-	2	-	-	-	-	-	
	割合	12.5%	5.9%	15.4%	0.0%	-	7.1%	-	-	-	-	-	
北米	件数	-	-	1	2	1	1	1	2	3	1	1	
	割合	-	-	7.7%	8.7%	8.3%	3.6%	6.3%	7.7%	17.6%	5.9%	6.7%	
欧州	件数	-	-	-	-	2	-	1	1	-	1	1	
	割合	-	-	-	0.0%	16.7%	-	6.3%	3.8%	-	5.9%	6.7%	
ロシア・CIS・その他	件数	-	2	-	2	-	-	-	4	2	2	3	
	割合	-	11.8%	-	8.7%	-	-	-	15.4%	-	11.8%	20.0%	

(注) 「-」: 該当案件なし

(注2) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況

2014年度上期の大型案件の成約状況を機種別にみると、発電プラントが5件ともっとも多く、全体の約3割を占める。次いで、エネルギープラントが4件、情報・通信プラントと交通インフラと化学プラントがそれぞれ2件となった。

生活関連・環境プラント、鉄鋼プラント、一般プラントは成約がなかった。

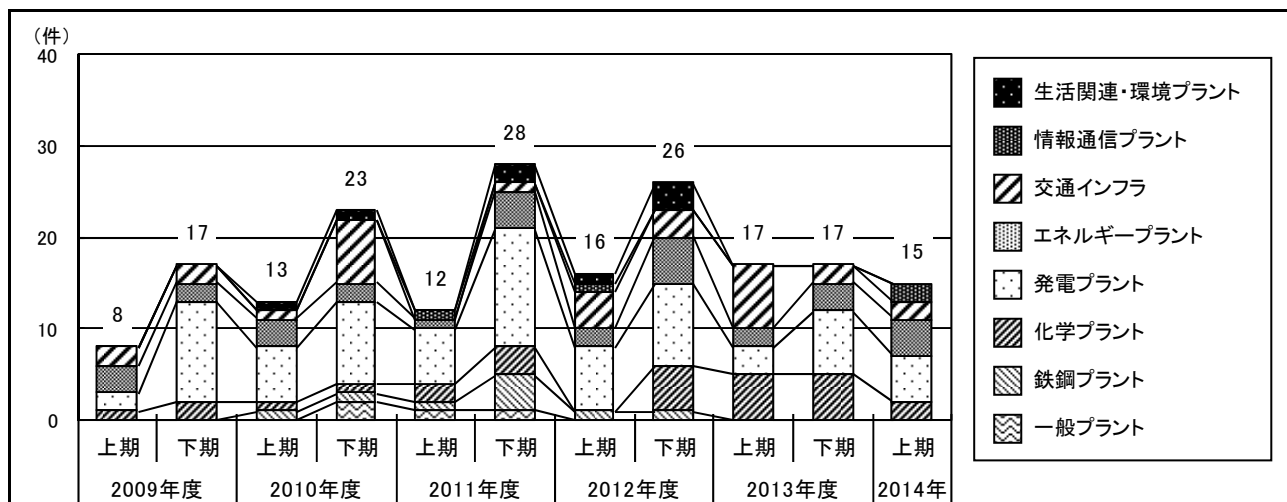


図 54. 機種別大型案件数の推移

表 79. 機種別大型案件数の推移

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	件数	8	17	13	23	12	28	16	26	17	17	15	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	件数	-	-	1	1	-	2	1	3	-	-	-
		割合	-	-	7.7%	4.3%	-	7.1%	6.3%	11.5%	-	-	-
	情報・通信プラント	件数	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2
		割合	-	-	-	0.0%	8.3%	-	6.3%	-	-	-	13.3%
	交通インフラ	件数	2	2	1	7	-	1	4	3	7	2	2
		割合	25.0%	11.8%	7.7%	30.4%	-	3.6%	25.0%	11.5%	41.2%	11.8%	13.3%
	エネルギープラント	件数	3	2	3	2	1	4	2	5	2	3	4
		割合	37.5%	11.8%	23.1%	8.7%	8.3%	14.3%	12.5%	19.2%	11.8%	17.6%	26.7%
	発電プラント	件数	2	11	6	9	6	13	7	9	3	7	5
		割合	25.0%	64.7%	46.2%	39.1%	50.0%	46.4%	43.8%	34.6%	17.6%	41.2%	33.3%
	化学プラント	件数	1	2	1	1	2	3	-	5	5	5	2
		割合	12.5%	11.8%	7.7%	4.3%	16.7%	10.7%	-	19.2%	29.4%	29.4%	13.3%
	鉄鋼プラント	件数	-	-	1	1	1	4	1	1	-	-	-
		割合	-	-	7.7%	4.3%	8.3%	14.3%	6.3%	3.8%	-	-	-
	一般プラント	件数	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	8.7%	8.3%	3.6%	-	-	-	-	-

(注) 「-」: 該当案件なし

6. 海外調達状況

6-1. 海外調達比率

海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で72.6%（前年度上期は46.5%）となった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は50.0億ドル、海外調達額は132.5億ドルとなった。

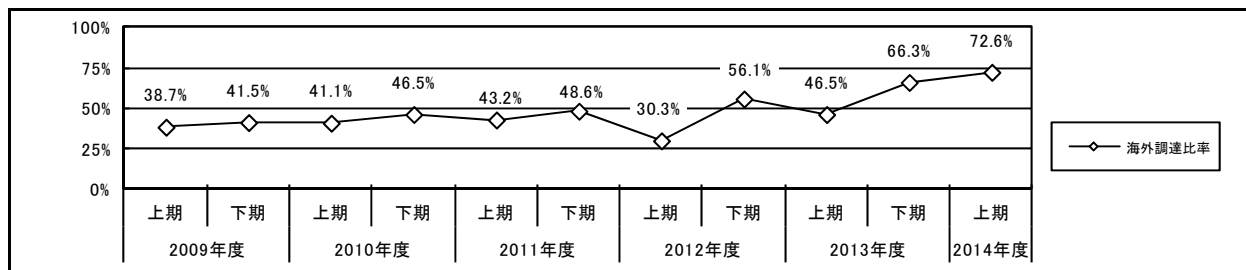


図 55. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

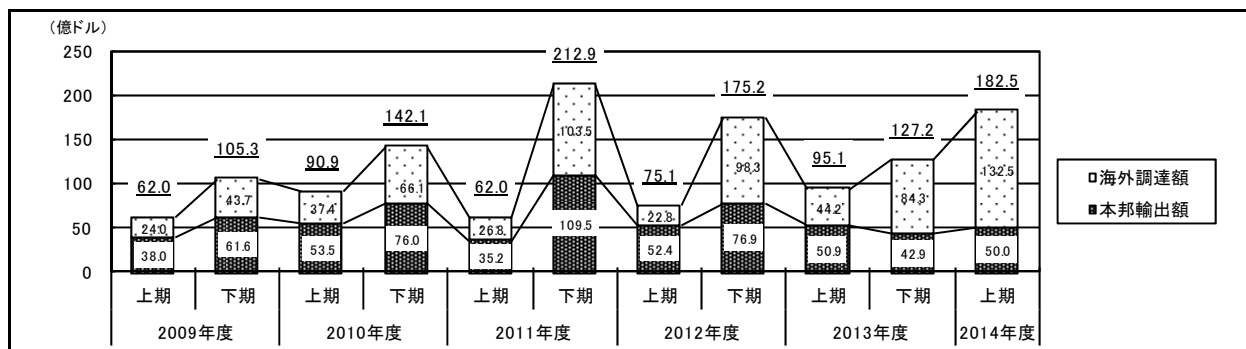


図 56. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表 80. 海外調達比率の推移（再掲）

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達 比率
2009年度	上期	244	▲ 38.7%	62.0	▲ 26.4%	38.0	24.0	38.7%
	下期	311	0.6%	105.3	42.8%	61.6	43.7	41.5%
2010年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	18.0%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%
	下期	301	▲ 2.6%	175.2	▲ 17.7%	76.9	98.3	56.1%
2013年度	上期	341	1.2%	95.1	26.6%	50.9	44.2	46.5%
	下期	298	▲ 1.0%	127.2	▲ 27.4%	42.9	84.3	66.3%
2014年度	上期	242	▲ 29.0%	182.5	91.9%	50.0	132.5	72.6%

(注1) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

表 81. 地域別海外調達比率

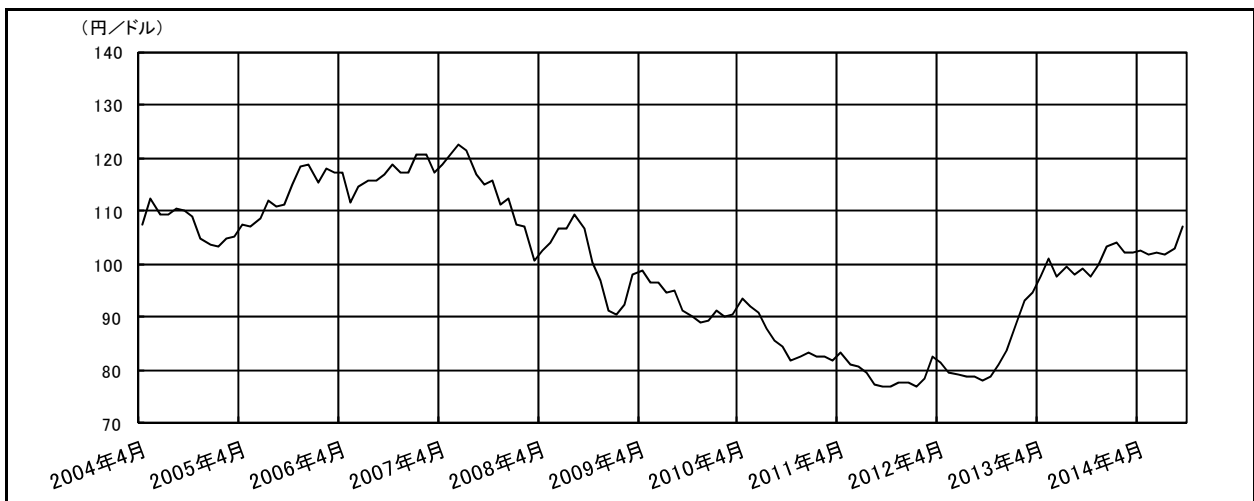
	2012 年度上期			2013 年度上期			2014 年度上期			
	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	
全 体	75.1	22.8	30.3%	95.1	44.2	46.5%	182.5	132.5	72.6%	
地域別	アジア	41.8	11.5	27.6%	53.4	21.1	39.6%	52.6	31.5	59.9%
	中東	2.8	0.9	30.8%	8.6	3.7	43.5%	16.1	13.3	82.6%
	アフリカ	9.8	2.6	26.6%	8.6	5.3	62.3%	3.2	1.3	41.2%
	中南米	2.6	0.5	19.4%	0.8	0.0	1.4%	2.4	0.4	15.1%
	大洋州	0.1	0.0	17.0%	0.0	0.0	50.0%	0.1	0.0	0.0%
	北米	3.2	0.3	9.9%	14.8	8.4	56.6%	4.7	0.1	1.7%
	欧州	14.7	6.9	46.9%	0.8	0.2	30.8%	10.3	5.1	50.1%
	ロシア・CIS・その他	0.2	0.0	6.9%	8.2	5.4	66.0%	93.2	80.8	86.7%

(注) 「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。

表 82. 機種別海外調達比率

	2012 年度上期			2013 年度上期			2014 年度上期			
	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	
全 体	75.1	22.8	30.3%	95.1	44.2	46.5%	182.5	132.5	72.6%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	1.9	0.3	14.3%	2.3	1.0	43.2%	3.3	1.4	41.1%
	情報・通信プラント	5.1	0.0	0.6%	1.5	0.1	6.6%	4.4	0.3	6.1%
	交通インフラ	27.8	13.9	50.0%	27.0	10.4	38.4%	16.8	6.8	40.3%
	エネルギープラント	9.8	2.7	27.1%	9.9	6.0	60.4%	108.0	93.9	87.0%
	発電プラント	21.3	4.4	20.8%	23.0	8.7	38.1%	19.7	9.0	45.7%
	化学プラント	1.5	0.0	0.6%	26.4	17.8	67.4%	27.3	20.9	76.8%
	鉄鋼プラント	5.8	1.4	23.9%	4.3	0.3	6.3%	2.0	0.1	6.5%
	一般プラント	1.8	0.1	2.9%	0.8	0.0	0.0%	0.9	0.1	7.7%

(注) 「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。



(出典) 日本銀行調べ。円ドルレート (インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月平均)

図 57. (参考) 為替レート (円/ドルレート) の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係をみた。成約額の多い3業種について海外調達比率の5年間平均(2009年度下期～2014年度上期)を見ると、メーカーが24.8%、商社が40.8%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング專業は64.8%と全体より高くなっている。メーカーおよび商社の成約額が増えると、全体の海外調達比率は低くなり、エンジニアリング專業の成約額が増えると、全体の海外調達比率は高くなる。

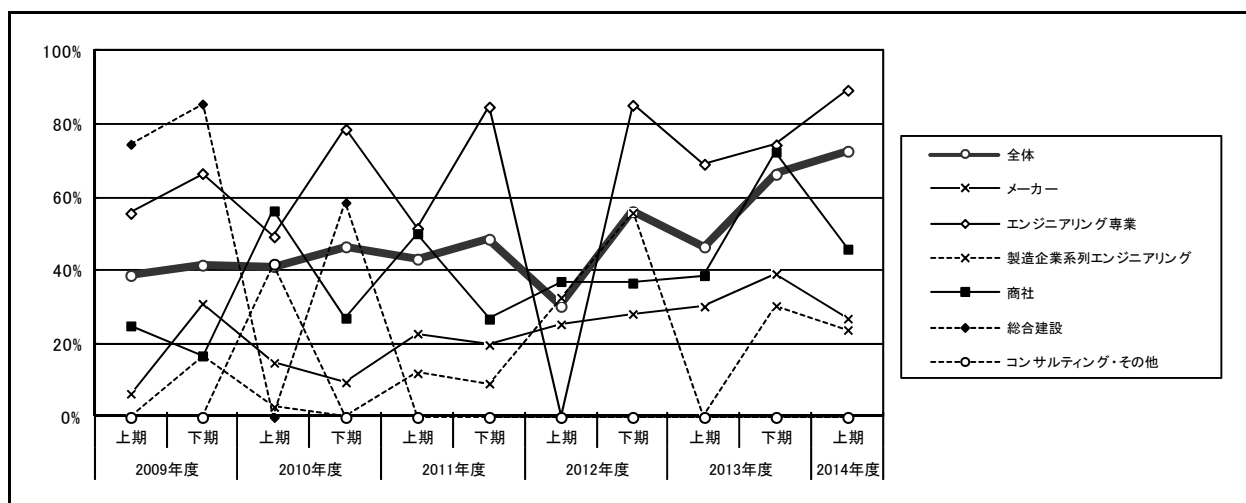


図 58. 業種別海外調達の年次推移

表 83. 業種別海外調達の年次推移

		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	5年間平均 (2009年度下期 ～2014年度上期)
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	126.8
	海外調達額	24.0	43.7	37.4	66.1	26.8	103.5	22.8	98.3	44.2	84.3	132.5	66.0
	海外調達比率	38.7%	41.5%	41.1%	46.5%	43.2%	48.6%	30.3%	56.1%	46.5%	66.3%	72.6%	49.3%
メーカー	成約額	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7	23.8	33.7	31.8
	海外調達額	0.7	9.2	4.0	2.6	3.6	10.8	10.4	8.6	10.5	9.3	9.1	7.8
	海外調達比率	6.5%	31.0%	14.9%	9.5%	22.8%	19.8%	25.4%	28.2%	30.2%	39.1%	26.9%	24.8%
エンジニアリング 專業	成約額	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2	16.4	127.7	48.4
	海外調達額	18.8	25.6	15.8	49.3	4.5	74.0	0.0	64.3	23.6	12.2	113.9	38.3
	海外調達比率	55.6%	66.5%	49.3%	78.6%	51.6%	84.6%	0.0%	85.1%	69.0%	74.3%	89.2%	64.8%
製造企業系列 エンジニアリング	成約額	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.3
	海外調達額	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1
	海外調達比率	-	16.8%	2.9%	0.0%	12.0%	9.2%	32.7%	55.8%	0.0%	30.4%	23.8%	18.4%
商社	成約額	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1	86.7	20.6	45.7
	海外調達額	4.3	5.5	17.4	13.8	18.6	18.6	12.4	25.2	10.1	62.7	9.5	19.4
	海外調達比率	25.0%	16.8%	56.3%	27.1%	50.1%	26.8%	37.1%	36.6%	38.7%	72.4%	45.9%	40.8%
総合建設	成約額	0.3	3.9	0.1	0.8	-	0.8	-	-	-	-	0.4	1.2
	海外調達額	0.2	3.4	-	0.5	-	0.0	-	-	-	-	-	1.0
	海外調達比率	74.5%	85.5%	-	58.6%	-	0.0%	-	-	-	-	-	36.0%
コンサルティング・ その他	成約額	0.0	0.0	0.4	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.1
	海外調達額	-	-	0.2	-	-	0.0	-	-	-	-	-	0.1
	海外調達比率	-	-	41.8%	-	-	0.0%	-	-	-	-	-	20.9%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

6-2. 海外調達を活用割合

2014年度上期の海外調達の活用割合は、全体でみると、「海外調達なし(0%)」が60.3%、「～20%未満」が3.3%、「20～40%未満」が5.8%、「40～60%未満」が23.6%、「60～80%未満」が3.3%、「80%以上」が3.7%となった。

2014年度上期の海外調達の活用状況(海外調達あり)を機種別でみると、生活関連・環境プラント(74.5%)、交通インフラ(85.8%)は活用割合が5割以上を占める。一方、エネルギープラント(36.3%)、発電プラント(30.8%)、情報・通信プラント(25.1%)、一般プラント(25.0%)、化学プラント(21.1%)、鉄鋼プラント(9.7%)は活用割合が5割未満である。

前年度上期と比べ、発電プラント(27.7%増)、化学プラント(23.9%増)、生活関連・環境プラント(10.9%増)、鉄鋼プラント(4.7%増)の海外調達の活用は増加した。一方、一般プラント(25.0%減)、エネルギープラント(13.3%減)、交通インフラ(11.8%減)、情報・通信プラント(1.2%減)の海外調達の活用は減少した。

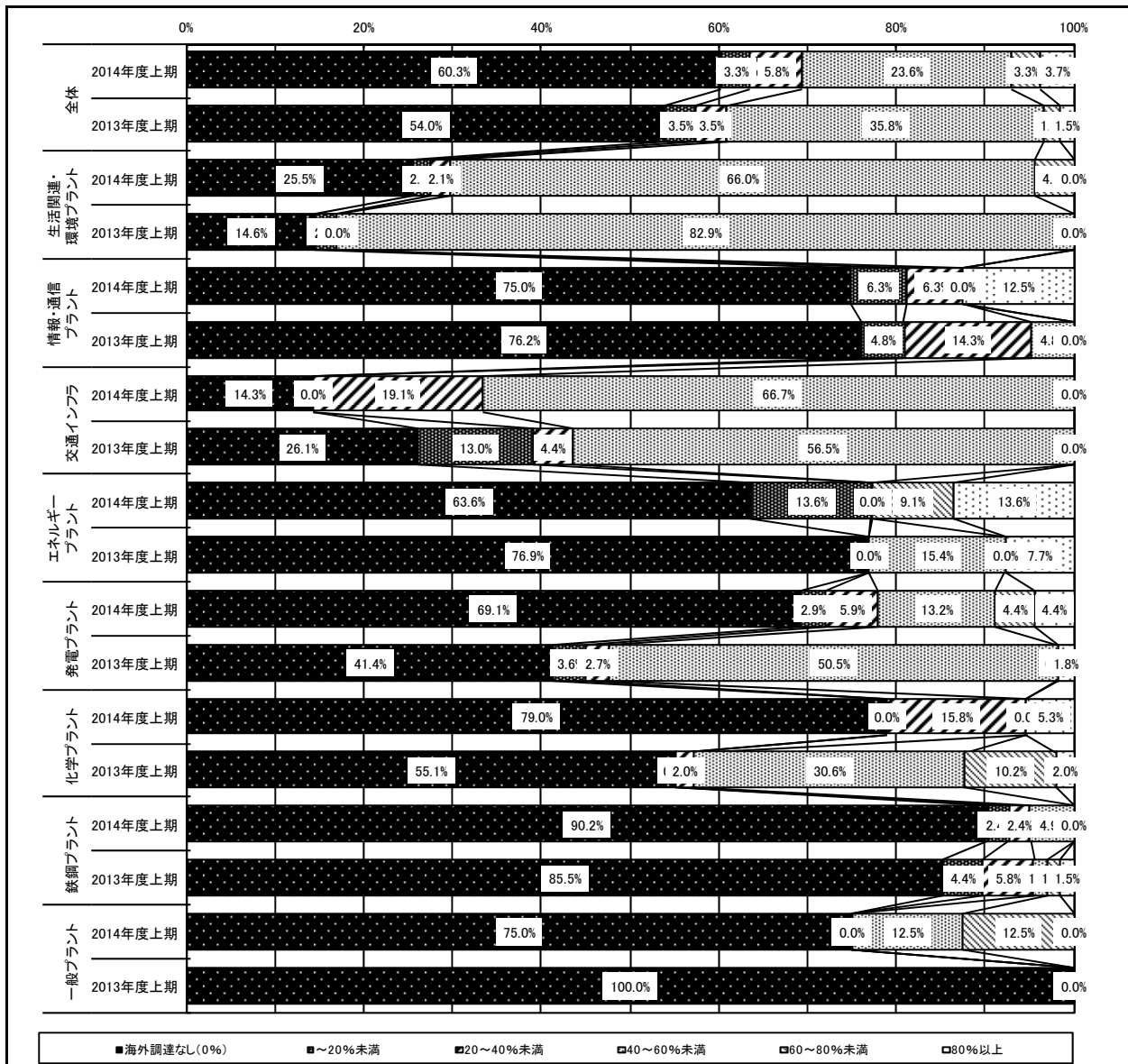


図 59. 機種別海外調達の活用割合

表 84. 機種別海外調達の実績割合

			全 体	海外調達 なし(0%)	～20% 未 満	20～40%未 満	40～60%未 満	60～80%未 満	80%以上
全 体	2014 年度 上期	件 数	242	146	8	14	57	8	9
		割 合	100.0%	60.3%	3.3%	5.8%	23.6%	3.3%	3.7%
	2013 年度 上期	件 数	341	184	12	12	122	6	5
		割 合	100.0%	54.0%	3.5%	3.5%	35.8%	1.8%	1.5%
生活関連・ 環境プラント	2014 年度 上期	件 数	47	12	1	1	31	2	-
		割 合	100.0%	25.5%	2.1%	2.1%	66.0%	4.3%	-
	2013 年度 上期	件 数	41	6	1	-	34	-	-
		割 合	100.0%	14.6%	2.4%	-	82.9%	-	-
情報・通信 プラント	2014 年度 上期	件 数	16	12	1	1	-	-	2
		割 合	100.0%	75.0%	6.3%	6.3%	-	-	12.5%
	2013 年度 上期	件 数	21	16	1	3	1	-	-
		割 合	100.0%	76.2%	4.8%	14.3%	4.8%	-	-
交通インフラ	2014 年度 上期	件 数	21	3	-	4	14	-	-
		割 合	100.0%	14.3%	-	19.1%	66.7%	-	-
	2013 年度 上期	件 数	23	6	3	1	13	-	-
		割 合	100.0%	26.1%	13.0%	4.4%	56.5%	-	-
エネルギー プラント	2014 年度 上期	件 数	22	14	3	-	-	2	3
		割 合	100.0%	63.6%	13.6%	-	-	9.1%	13.6%
	2013 年度 上期	件 数	13	10	-	-	2	-	1
		割 合	100.0%	76.9%	-	-	15.4%	-	7.7%
発電プラント	2014 年度 上期	件 数	68	47	2	4	9	3	3
		割 合	100.0%	69.1%	2.9%	5.9%	13.2%	4.4%	4.4%
	2013 年度 上期	件 数	111	46	4	3	56	-	2
		割 合	100.0%	41.4%	3.6%	2.7%	50.5%	-	1.8%
化学プラント	2014 年度 上期	件 数	19	15	-	3	-	-	1
		割 合	100.0%	79.0%	-	15.8%	-	-	5.3%
	2013 年度 上期	件 数	49	27	-	1	15	5	1
		割 合	100.0%	55.1%	-	2.0%	30.6%	10.2%	2.0%
鉄鋼プラント	2014 年度 上期	件 数	41	37	1	1	2	-	-
		割 合	100.0%	90.2%	2.4%	2.4%	4.9%	-	-
	2013 年度 上期	件 数	69	59	3	4	1	1	1
		割 合	100.0%	85.5%	4.4%	5.8%	1.5%	1.5%	1.5%
一般プラント	2014 年度 上期	件 数	8	6	-	-	1	1	-
		割 合	100.0%	75.0%	-	-	12.5%	12.5%	-
	2013 年度 上期	件 数	14	14	-	-	-	-	-
		割 合	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注)「-」: 該当案件なし

7. 機器輸出・役務輸出の状況

7-1. 契約範囲

全体では、「機器輸出のみの契約」が26.0%、「機器輸出及び役務を含む契約」が43.0%、「役務のみの契約」が6.2%となった。

メーカーは、「機器輸出及び役務を含む契約」が48.4%、「機器輸出のみの契約」が11.5%、「役務のみの契約」が1.9%となった。

エンジニアリング專業は、「機器輸出及び役務を含む契約」が62.5%、「役務のみの契約」が37.5%となった。なお、前年度上期に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、「機器輸出のみの契約」が62.5%、「機器輸出及び役務を含む契約」が30.6%、「役務のみの契約」が6.9%となった。

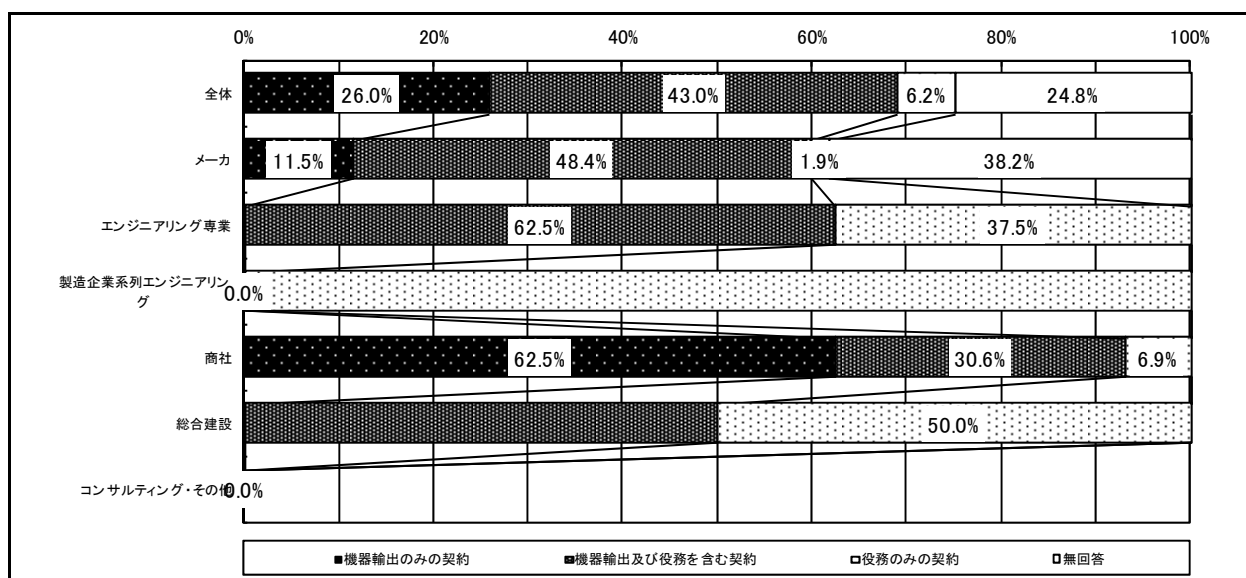


図 60. 業種別契約範囲 (2014 年度上期)

表 85. 業種別契約範囲 (2014 年度上期)

		全体	機器輸出のみの契約	機器輸出及び役務を含む契約	役務のみの契約	無回答	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	件数	242	63	104	15	60	
	割合	100.0%	26.0%	43.0%	6.2%	24.8%	
業種別	メーカー	件数	157	18	76	3	60
		割合	100.0%	11.5%	48.4%	1.9%	38.2%
	エンジニアリング專業	件数	8	-	5	3	-
		割合	100.0%	-	62.5%	37.5%	-
	製造企業系列エンジニアリング	件数	3	-	-	3	-
		割合	100.0%	-	-	100.0%	-
	商社	件数	72	45	22	5	-
		割合	100.0%	62.5%	30.6%	6.9%	-
	総合建設	件数	2	-	1	1	-
		割合	100.0%	-	50.0%	50.0%	-
	コンサルティング・その他	件数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注)「-」: 該当案件なし

7-2. 役務提供範囲

エンジニアリング專業では、調達、建設/据付が60%台、以下、エンジニアリング設計が50%台、トレーニングが30%台と続いた。

メーカーでは、監理・監督（S/V）が30%台、建設/据付、トレーニングが20%台となった。

商社では、建設/据付、調達、エンジニアリング設計、トレーニング、監理、監督（S/V）が10%台となった。

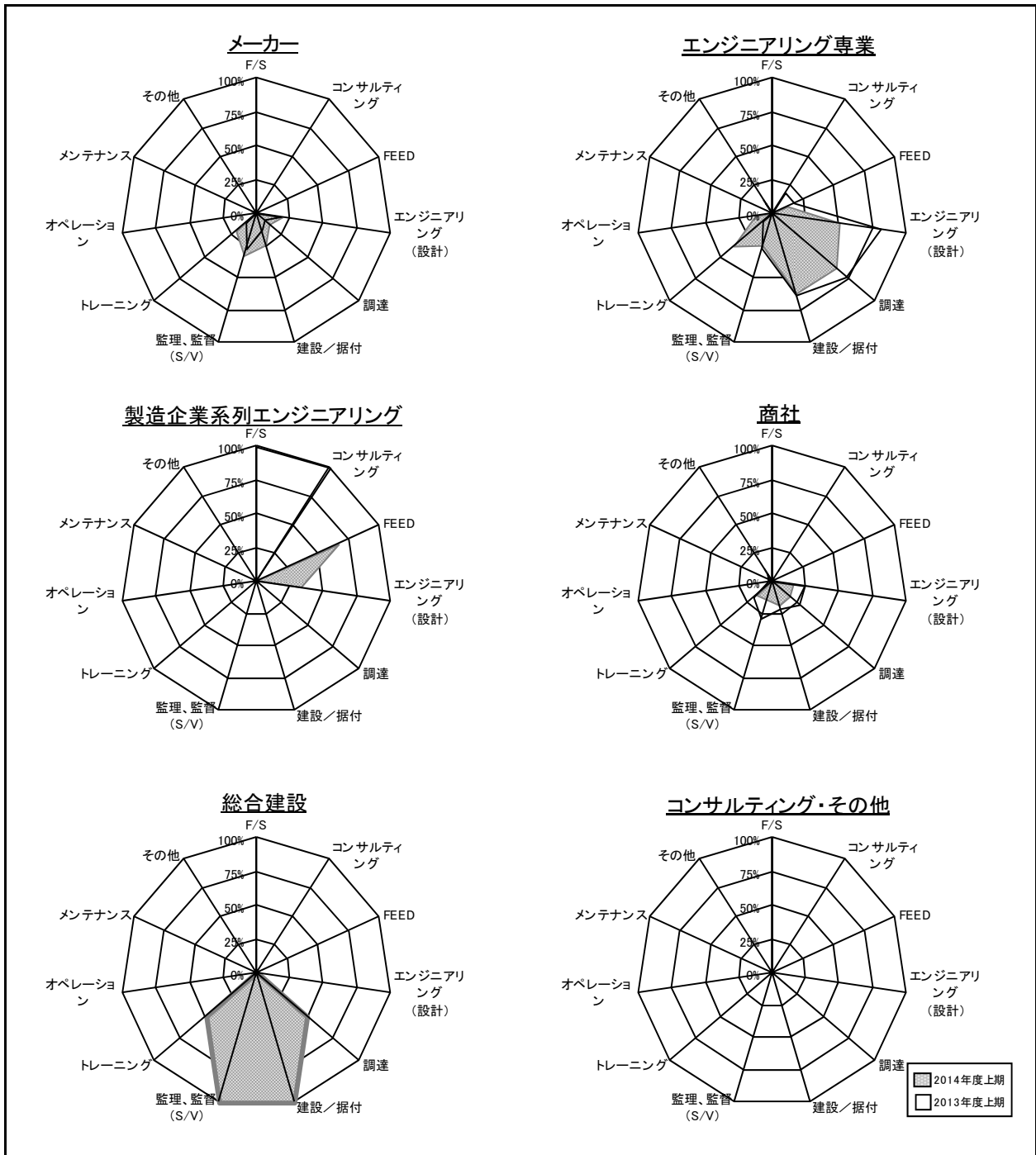


図 61. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表 86. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサル ルティン グ	FEED	エンジ アリン グ (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペ レー ション	メン テナ ンス	その他	無回答
全 体	2014 年度 上期	242	1	2	3	47	38	59	66	47	4	8	10	123
		100.0%	0.4%	0.8%	1.2%	19.4%	15.7%	24.4%	27.3%	19.4%	1.7%	3.3%	4.1%	50.8%
	2013 年度 上期	341	1	4	3	73	50	57	96	44	7	7	8	-
		100.0%	0.3%	1.2%	0.9%	21.4%	14.7%	16.7%	28.2%	12.9%	2.1%	2.1%	2.4%	-
メーカー	2014 年度 上期	157	1	1	-	31	20	39	52	32	2	7	1	78
		100.0%	0.6%	0.6%	-	19.8%	12.7%	24.8%	33.1%	20.4%	1.3%	4.5%	0.6%	49.7%
	2013 年度 上期	236	-	1	1	41	17	30	66	26	4	4	1	-
		100.0%	-	0.4%	0.4%	17.4%	7.2%	12.7%	28.0%	11.0%	1.7%	1.7%	0.4%	-
エンジニアリング 専業	2014 年度 上期	8	-	-	1	4	5	5	2	3	1	-	1	-
		100.0%	-	-	12.5%	50.0%	62.5%	62.5%	25.0%	37.5%	12.5%	-	12.5%	-
	2013 年度 上期	11	-	2	2	9	8	7	3	1	-	-	1	-
		100.0%	-	18.2%	18.2%	81.8%	72.7%	63.6%	27.3%	9.1%	-	-	9.1%	-
製造企業系列 エンジニアリング	2014 年度 上期	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	66.7%	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 年度 上期	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商社	2014 年度 上期	72	-	1	-	11	12	13	10	11	1	1	8	45
		100.0%	-	1.4%	-	15.3%	16.7%	18.1%	13.9%	15.3%	1.4%	1.4%	11.1%	62.5%
	2013 年度 上期	93	-	-	-	23	25	20	27	17	3	3	6	-
		100.0%	-	-	-	24.7%	26.9%	21.5%	29.0%	18.3%	3.2%	3.2%	6.5%	-
総合建設	2014 年度 上期	2	-	-	-	-	1	2	2	1	-	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-
	2013 年度 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コンサルティング・ その他	2014 年度 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2013 年度 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 単位：件数

(注2) 集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

8. トピックス

8-1. プロジェクトの成約要因

2014年度上期の成約要因は、技術力 60.7%、実績（リピートオーダー）45.9%、価格優位性 31.4%が上位となった。成約要因の上位に変動は見られなかった。

成約額1億ドル以上の大型案件の成約要因では、技術力（73.3%）、実績（リピートオーダー）60.0%、価格優位性 60.0%、プロジェクトマネジメント力（46.7%）、納期（26.7%）が上位となった。全体の成約要因と同様に技術力が影響するとともに、大型案件では価格優位性が大きく影響していると考えられる。また、全体と比べてプロジェクトマネジメント力などが顕著に高い。

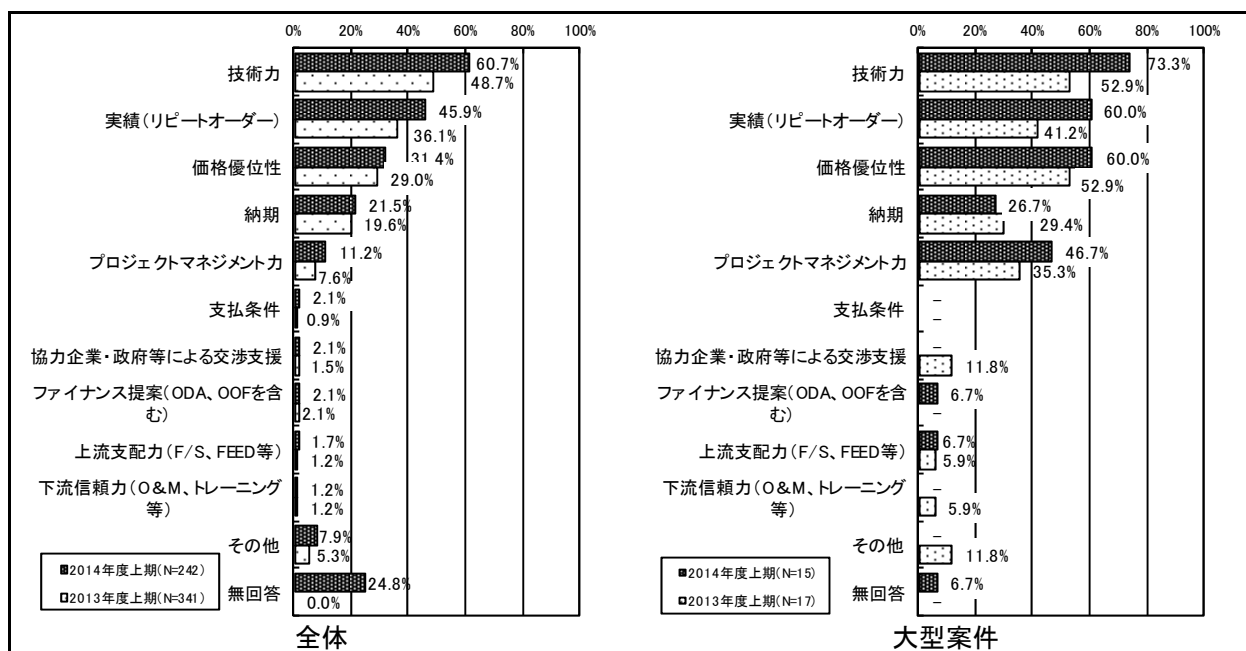


図 62. 成約要因（複数回答）

表 87. 成約要因（複数回答）

	全体				大型案件			
	2013年上期		2014年度上期		2013年上期		2014年度上期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	341	100.0%	242	100.0%	17	100.0%	15	100.0%
技術力	166	48.7%	147	60.7%	9	52.9%	11	73.3%
実績(リピートオーダー)	123	36.1%	111	45.9%	7	41.2%	9	60.0%
価格優位性	99	29.0%	76	31.4%	9	52.9%	9	60.0%
納期	67	19.6%	52	21.5%	5	29.4%	4	26.7%
プロジェクトマネジメント力	26	7.6%	27	11.2%	6	35.3%	7	46.7%
支払条件	3	0.9%	5	2.1%	-	-	-	-
協力企業・政府等による交渉支援	5	1.5%	5	2.1%	2	11.8%	-	-
ファイナンス提案(O&A, OOFを含む)	7	2.1%	5	2.1%	-	0.0%	1	6.7%
上流支配力(F/S, FEED等)	4	1.2%	4	1.7%	1	5.9%	1	6.7%
下流信頼力(O&M, トレーニング等)	4	1.2%	3	1.2%	1	5.9%	-	-
その他	18	5.3%	19	7.9%	2	11.8%	-	-
無回答	-	-	60	24.8%	0	0.0%	1	6.7%

(注) 「-」: 該当案件なし

8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

8-2-1. 全体の状況

2014年度上期の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で89件(36.8%)となった。競合相手先企業の国籍は、英独仏伊(40件、16.5%)、日本(40件、16.5%)、その他欧州(18件、7.4%)が上位となった(前年度上期の上位は、日本(56件、16.4%)、英独仏伊(48件、14.1%)、その他(18件、5.3%))。

成約金額規模別で見ると、1000万ドル以上の案件は「競合あり」が50%以上の水準となっている。500万~1000万ドル未満の案件は「競合あり」が27.8%と全体に比べ低くなっている。

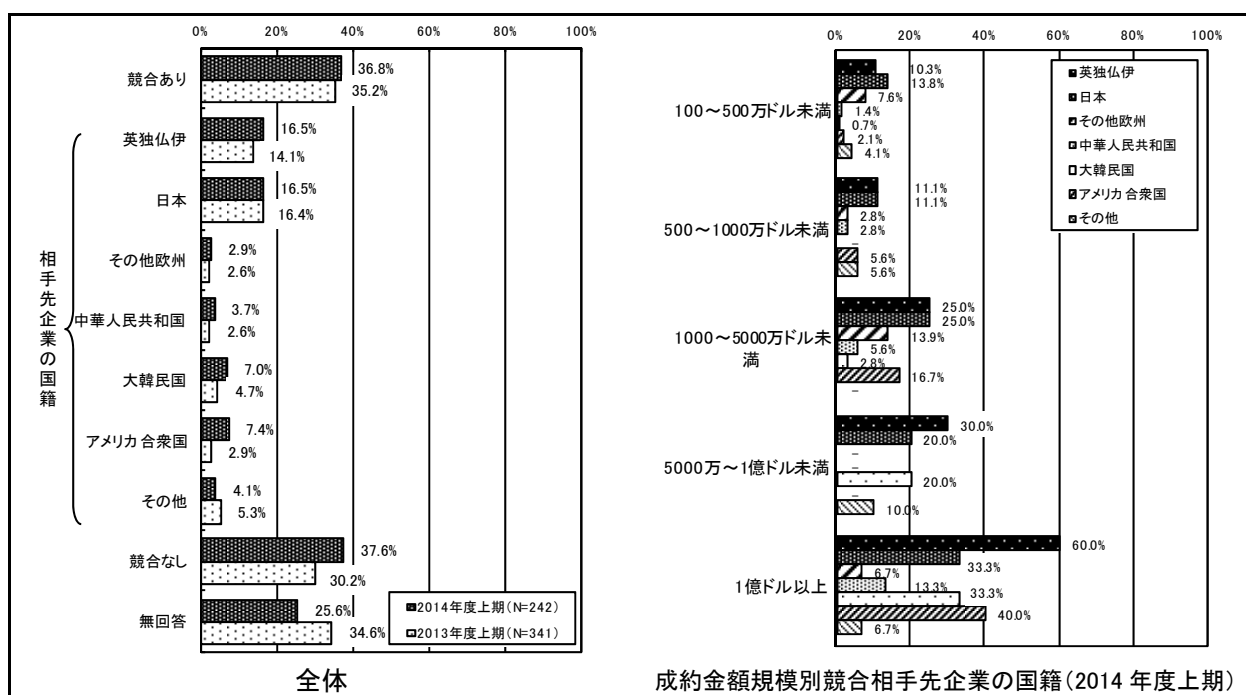


図 63. 競合状況および競合相手先企業の国籍 (複数回答)

表 88. 競合状況および競合相手先企業の国籍 (複数回答)

	全体	競合あり								競合なし	無回答
		英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他			
2014年度上期	242	89	40	40	18	7	9	17	10	91	62
	100.0%	36.8%	16.5%	16.5%	7.4%	2.9%	3.7%	7.0%	4.1%	37.6%	25.6%
100万~500万ドル未満	145	42	15	20	11	2	1	3	6	63	40
	100.0%	29.0%	10.3%	13.8%	7.6%	1.4%	0.7%	2.1%	4.1%	43.5%	27.6%
500万~1000万ドル未満	36	10	4	4	1	1	-	2	2	9	17
	100.0%	27.8%	11.1%	11.1%	2.8%	2.8%	-	5.6%	5.6%	25.0%	47.2%
1000万~5000万ドル未満	36	19	9	9	5	2	1	6	-	13	4
	100.0%	52.8%	25.0%	25.0%	13.9%	5.6%	2.8%	16.7%	-	36.1%	11.1%
5000万~1億ドル未満	10	6	3	2	-	-	2	-	1	4	-
	100.0%	60.0%	30.0%	20.0%	-	-	20.0%	-	10.0%	40.0%	-
1億ドル以上	15	12	9	5	1	2	5	6	1	2	1
	100.0%	80.0%	60.0%	33.3%	6.7%	13.3%	33.3%	40.0%	6.7%	13.3%	6.7%
2013年度上期	341	120	48	56	10	9	9	16	18	103	118
	100.0%	35.2%	14.1%	16.4%	2.9%	2.6%	2.6%	4.7%	5.3%	30.2%	34.6%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注) 単位: 件数。「-」: 該当案件なし

8-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業や日本企業が競合相手先として上位となった。鉄鋼プラントや一般プラントについては、日本企業が競合となる割合が突出して高く、他の機種とは違う傾向がみられた。「競合あり」の割合が高い機種は、鉄鋼プラント(70.7%)、エネルギープラント(54.6%)、一般プラント(50.0%)となっている。

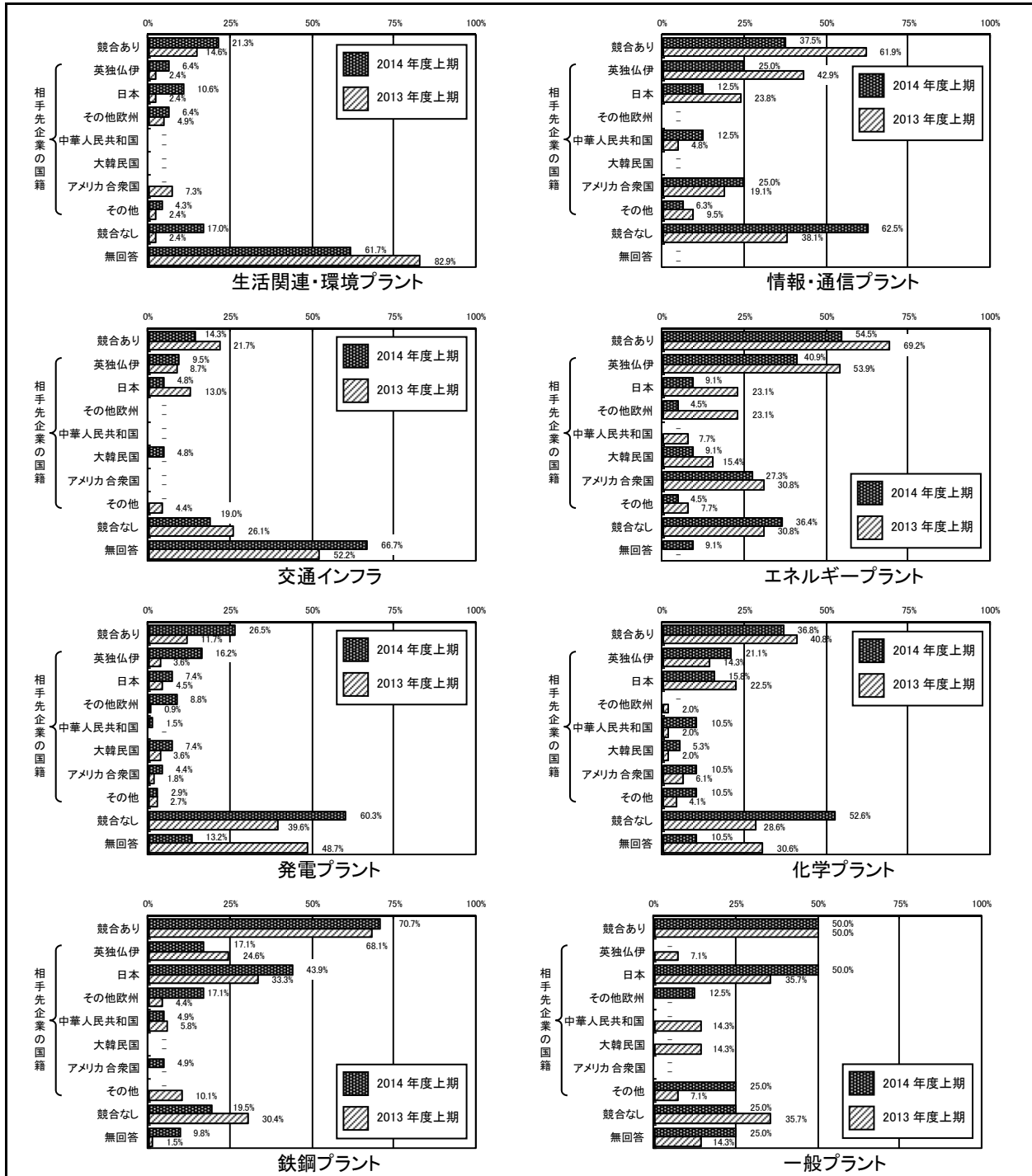


図 64. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表 89. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ合 衆国	その他			
全 体	2014 年度 上期	242	89	40	40	18	7	9	17	10	91	62
		100.0%	36.8%	16.5%	16.5%	7.4%	2.9%	3.7%	7.0%	4.1%	37.6%	25.6%
生活関連・ 環境プラント	2014 年度 上期	47	10	3	5	3	-	-	-	2	8	29
		100.0%	21.3%	6.4%	10.6%	6.4%	-	-	-	4.3%	17.0%	61.7%
情報・通信 プラント	2014 年度 上期	16	6	4	2	-	2	-	4	1	10	-
		100.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	12.5%	-	25.0%	6.3%	62.5%	-
交通インフラ	2014 年度 上期	21	3	2	1	-	-	1	-	-	4	14
		100.0%	14.3%	9.5%	4.8%	-	-	4.8%	-	-	19.1%	66.7%
エネルギー プラント	2014 年度 上期	22	12	9	2	1	-	2	6	1	8	2
		100.0%	54.6%	40.9%	9.1%	4.6%	-	9.1%	27.3%	4.6%	36.4%	9.1%
発電プラント	2014 年度 上期	68	18	11	5	6	1	5	3	2	41	9
		100.0%	26.5%	16.2%	7.4%	8.8%	1.5%	7.4%	4.4%	2.9%	60.3%	13.2%
化学プラント	2014 年度 上期	19	7	4	3	-	2	1	2	2	10	2
		100.0%	36.8%	21.1%	15.8%	-	10.5%	5.3%	10.5%	10.5%	52.6%	10.5%
鉄鋼プラント	2014 年度 上期	41	29	7	18	7	2	-	2	-	8	4
		100.0%	70.7%	17.1%	43.9%	17.1%	4.9%	-	4.9%	-	19.5%	9.8%
一般プラント	2014 年度 上期	8	4	-	4	1	-	-	-	2	2	2
		100.0%	50.0%	-	50.0%	12.5%	-	-	-	25.0%	25.0%	25.0%
一般プラント	2013 年度 上期	14	7	1	5	-	2	2	-	1	5	2
		100.0%	50.0%	7.1%	35.7%	-	14.3%	14.3%	-	7.1%	35.7%	14.3%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 単位：件数。「-」：該当案件なし

8-3. コンソーシアムの形成状況

2014年度上期のコンソーシアム形成状況は、全体で16件（6.6%）となった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、その他（2.5%）、日本（2.1%）、中華人民共和国（1.7%）が上位となった（前年度上期の上位は、日本（3.8%）、その他（3.5%）、英独仏伊（1.8%））。

成約金額規模別にみると、コンソーシアムが形成されるケースは、1億ドル以上の大型案件では約6割となっており、全体（6.6%）と比べ、圧倒的に高い比率となっていた。また、2013年度上期と比較するとその値は減少していた。

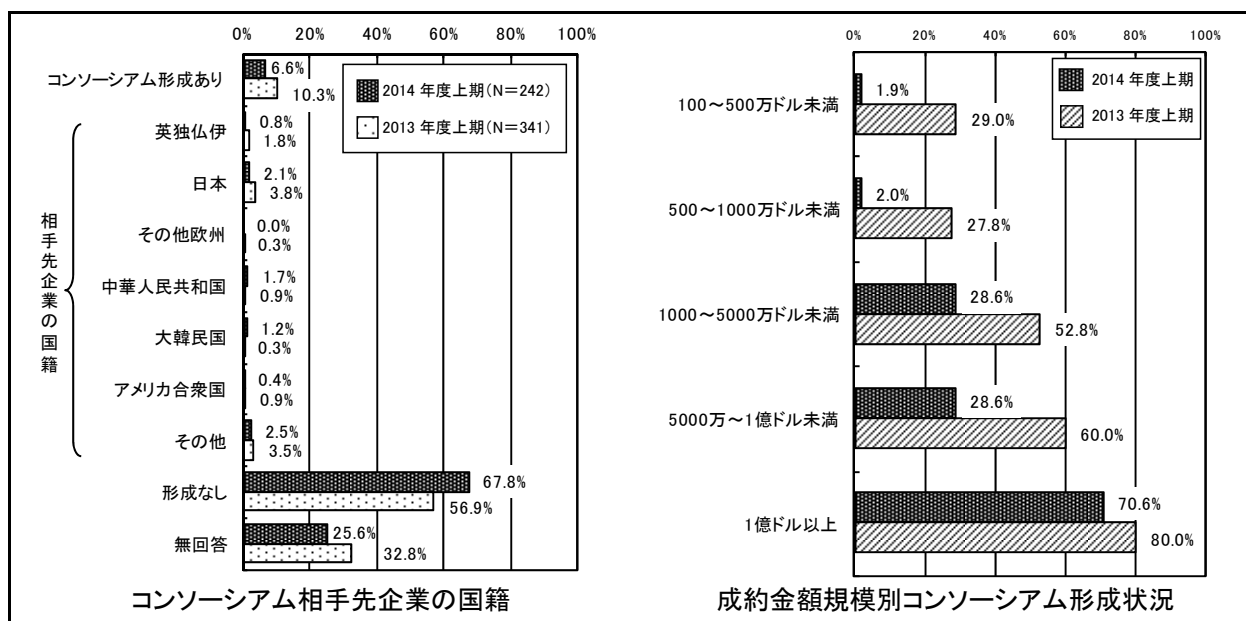


図 65. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表 90. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

	全体	コンソーシアム形成あり									形成なし	無回答
		英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他				
2014年度上期	件数 242	16	2	5	-	4	3	1	6	164	62	
	割合 100.0%	6.6%	0.8%	2.1%	-	1.7%	1.2%	0.4%	2.5%	67.8%	25.6%	
2013年度上期	件数 341	35	6	13	1	3	1	3	12	194	112	
	割合 100.0%	10.3%	1.8%	3.8%	0.3%	0.9%	0.3%	0.9%	3.5%	56.9%	32.8%	

表 91. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

	2013年度上期				2014年度上期				
	全体	形成あり	形成なし	無回答	全体	形成あり	形成なし	無回答	
全体	341	35	194	112	242	16	164	62	
	100.0%	10.3%	56.9%	32.8%	100.0%	6.6%	67.8%	25.6%	
成約規模別	100万～500万ドル未満	211	4	128	79	145	1	104	40
		100.0%	1.9%	60.7%	37.4%	100.0%	0.7%	71.7%	27.6%
	500万～1000万ドル未満	50	1	33	16	36	-	19	17
		100.0%	2.0%	66.0%	32.0%	100.0%	-	52.8%	47.2%
	1000万～5000万ドル未満	56	16	25	15	36	3	29	4
		100.0%	28.6%	44.6%	26.8%	100.0%	8.3%	80.6%	11.1%
5000万～1億ドル未満	7	2	4	1	10	3	7	-	
	100.0%	28.6%	57.1%	14.3%	100.0%	30.0%	70.0%	-	
1億ドル以上	17	12	4	1	15	9	5	1	
	100.0%	70.6%	23.5%	5.9%	100.0%	60.0%	33.3%	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

その他（客先自己資金）（34.3%）、海外の市中銀行（15.7%）、出資先（親会社）（5.8%）が上位であった。「その他」が2013年度上期よりも減少した一方で、他の項目は増加した。

中小案件では、その他（客先自己資金）（34.4%）の比率が高く、海外の市中銀行（14.5%）が続いた。JBIC/JICAについては件数が10件（2013年上期8件、2012年度上期11件）となった。

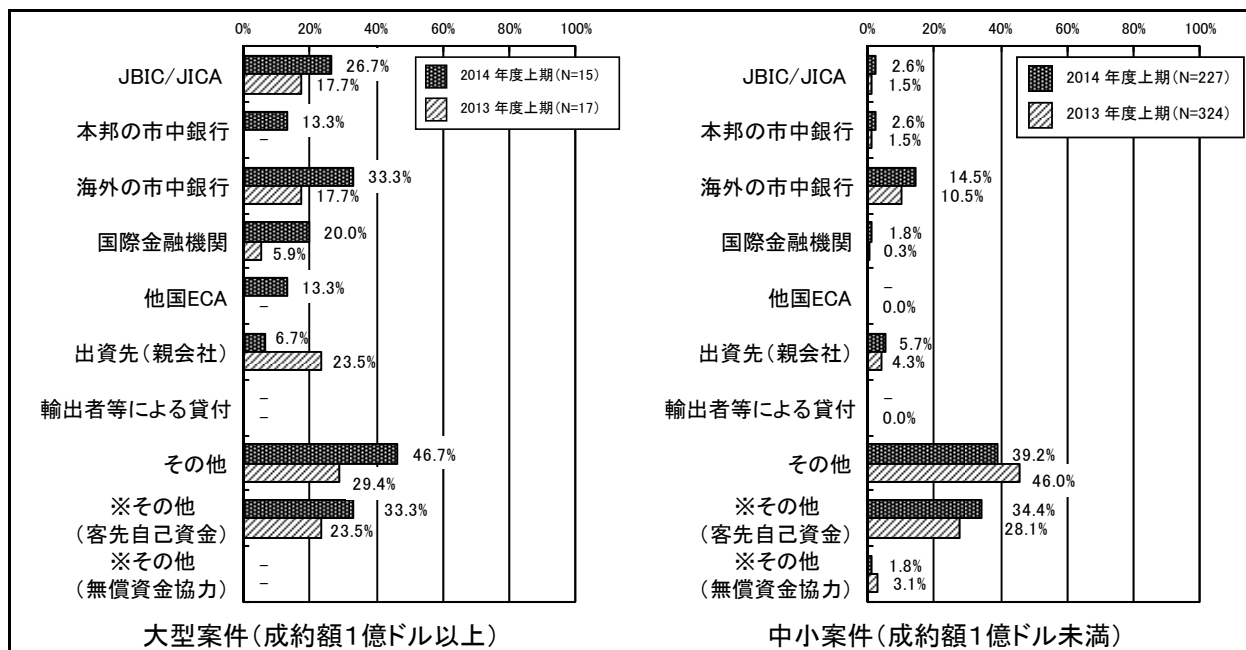


図 66. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表 92. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

	全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他				無回答	
									客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等			
全体	2014年度上期	242	10	8	38	7	2	14	-	96	83	4	9	83
	100.0%	4.1%	3.3%	15.7%	2.9%	0.8%	5.8%	-	39.7%	34.3%	1.7%	3.7%	34.3%	
2013年度上期	341	8	5	37	2	1	18	-	154	95	10	43	130	
	100.0%	2.4%	1.5%	10.9%	0.6%	0.3%	5.3%	-	45.2%	27.9%	2.9%	12.6%	38.1%	
大型案件 (成約額1億ドル以上)	2014年度上期	15	4	2	5	3	2	1	-	7	5	-	2	1
	100.0%	26.7%	13.3%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	-	46.7%	33.3%	-	13.3%	6.7%	
2013年度上期	17	3	-	3	1	-	4	-	5	4	-	-	4	
	100.0%	17.7%	-	17.7%	5.9%	-	23.5%	-	29.4%	23.5%	-	-	23.5%	
中小案件 (成約額1億ドル未満)	2014年度上期	227	6	6	33	4	-	13	-	89	78	4	7	82
	100.0%	2.6%	2.6%	14.5%	1.8%	-	5.7%	-	39.2%	34.4%	1.8%	3.1%	36.1%	
2013年度上期	324	5	5	34	1	1	14	-	149	91	10	43	126	
	100.0%	1.5%	1.5%	10.5%	0.3%	0.3%	4.3%	-	46.0%	28.1%	3.1%	13.3%	38.9%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 単位：件数。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行〔JBIC〕（出融資、円借款等）」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2014 年度上期の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、JBIC/JICA (57.7%)、海外の市中銀行 (33.1%)、国際金融機関 (30.2%)、が上位となった。

中小案件では、その他 (客先自己資金) (35.1%)、海外の市中銀行 (24.1%)、JBIC/JICA (13.8%) が上位となった。

JBIC/JICAの活用の割合は、全体では 52.7%と前年度上期 (12.0%) より増加し、成約額は 96.1 億ドル (前年度上期 11.4 億ドル) となった。大型案件では、2014 年度上期は 57.7%であり、2013 年度上期 (15.4%) よりも増加した。中小案件も 2014 年上期は 13.8%となり、2013 年上期 (2.1%) より増加した。

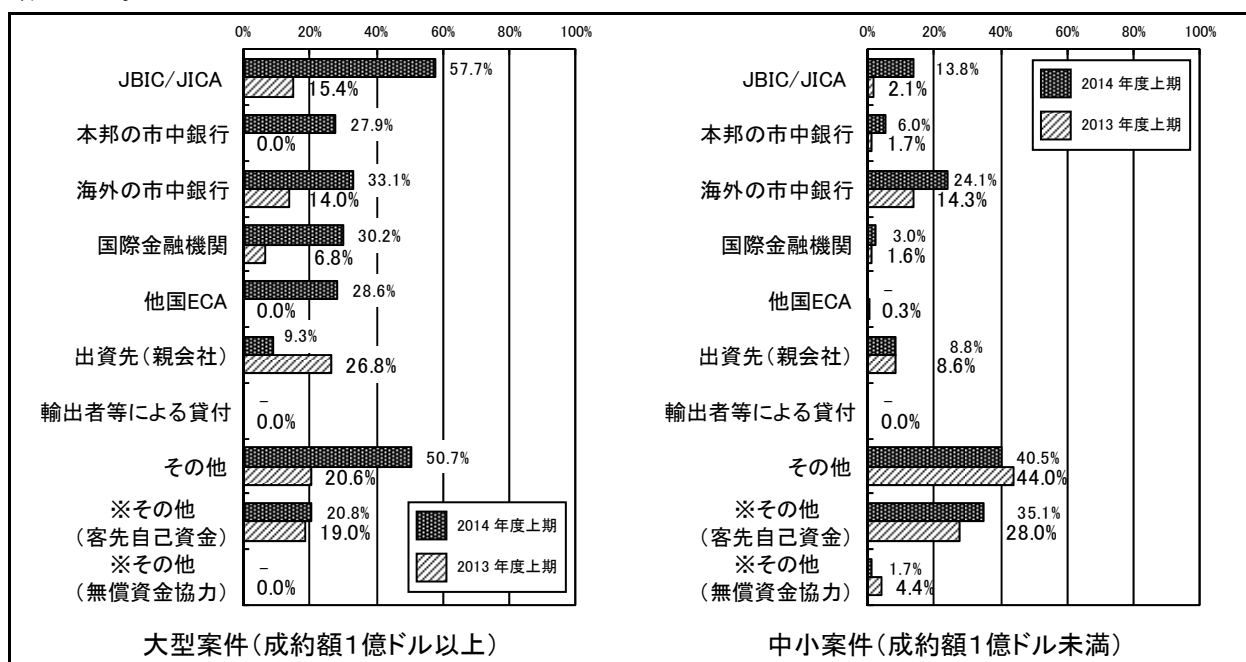


図 67. 資金提供機関別にみた成約額 (複数回答)

表 93. 資金提供機関別にみた成約額 (複数回答)

	年度	全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他				無回答
										客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等		
全体	2014 年度上期	182.5	96.1	46.4	58.6	49.4	46.1	16.9	-	90.4	41.0	0.4	49.0	13.7
	2013 年度上期	95.1	11.4	0.4	13.4	5.2	0.1	21.1	-	25.3	20.2	1.1	1.7	34.0
大型案件 (成約額1億ドル以上)	2014 年度上期	161.5	93.2	45.1	53.5	48.7	46.1	15.0	-	81.9	33.6	-	48.3	9.6
	2013 年度上期	70.7	10.9	-	9.9	4.8	-	19.0	-	14.6	13.4	-	-	26.1
中小案件 (成約額1億ドル未満)	2014 年度上期	21.0	2.9	1.3	5.1	0.6	-	1.9	-	8.5	7.4	0.4	0.8	4.1
	2013 年度上期	24.4	0.5	0.4	3.5	0.4	0.1	2.1	-	10.8	6.8	1.1	1.6	7.85

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008 年度上期調査までは「国際協力銀行 [JBIC] (出融資、円借款等)」として調査し、2008 年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他 (客先自己資金)」、「※その他 (無償資金協力)」は、「その他」の内数

8-5. 貿易保険の活用状況

2014年度上期の貿易保険の活用状況は、貿易一般保険が48.8%（前年度上期は46.3%）となった。内訳は、短期が44.6%、中長期が4.1%となった（前年度上期は短期46.3%、中長期0.6%）。

民間保険は10.3%（前年度上期は3.8%）、OWN RISKは7.9%（前年度上期は11.1%）となった。成約金額規模別にみると、貿易一般保険は全体的に4割～7割で活用されていた。

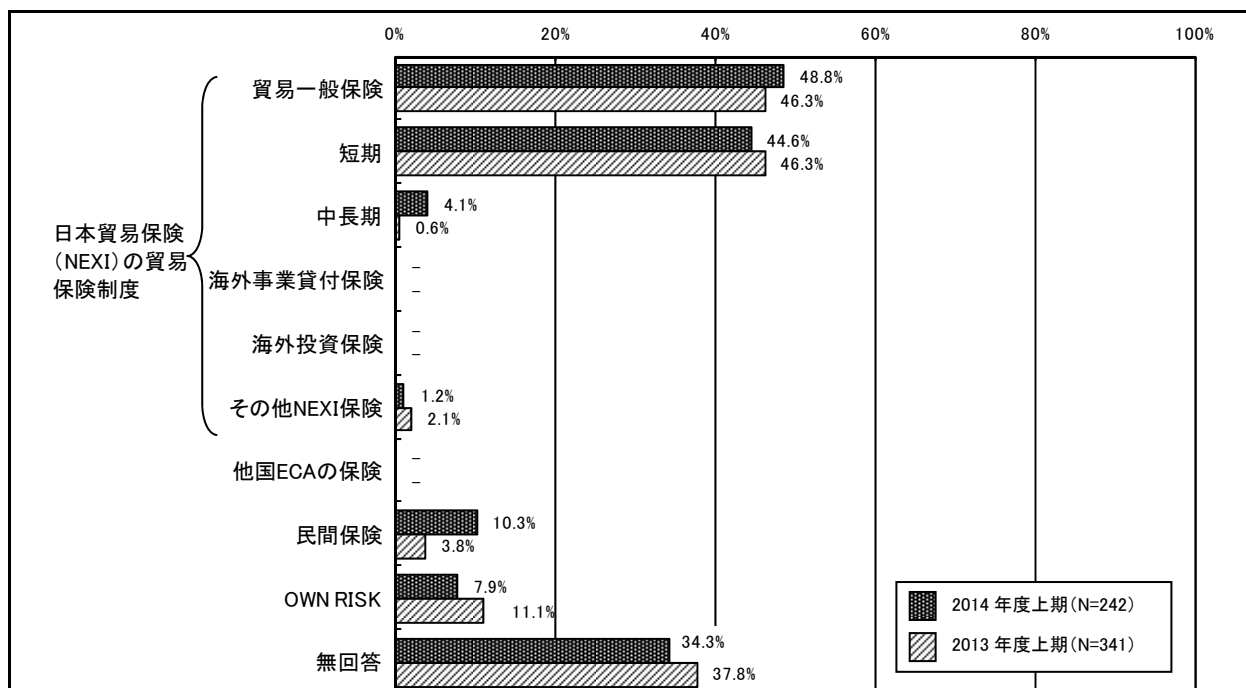


図 68. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（複数回答）

表 94. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（複数回答）

	全体	貿易保険活用あり										活用なし	
		貿易一般保険			海外事業貸付保険	海外投資保険	その他NEXI保険	他国ECAの保険	民間保険	OWN RISK	無回答		
		短期	中長期										
2014年度上期	242	142	118	108	10	-	-	3	-	25	19	83	
	100.0%	58.7%	48.8%	44.6%	4.1%	-	-	1.2%	-	10.3%	7.9%	34.3%	
100万～500万ドル未満	145	85	67	64	3	-	-	2	-	16	14	48	
	100.0%	58.6%	46.2%	44.1%	2.1%	-	-	1.4%	-	11.0%	9.7%	33.1%	
500万～1000万ドル未満	36	16	14	14	-	-	-	-	-	2	1	19	
	100.0%	44.4%	38.9%	38.9%	-	-	-	-	-	5.6%	2.8%	52.8%	
1000万～5000万ドル未満	36	23	19	15	4	-	-	-	-	5	2	11	
	100.0%	63.9%	52.8%	41.7%	11.1%	-	-	-	-	13.9%	5.6%	30.6%	
5000万～1億ドル未満	10	7	7	5	2	-	-	1	-	-	1	2	
	100.0%	70.0%	70.0%	50.0%	20.0%	-	-	10.0%	-	-	10.0%	20.0%	
1億ドル以上	15	11	11	10	1	-	-	-	-	2	1	3	
	100.0%	73.3%	73.3%	66.7%	6.7%	-	-	-	-	13.3%	6.7%	20.0%	
2013年度上期	341	174	158	158	2	-	-	7	-	13	38	129	
	100.0%	51.0%	46.3%	46.3%	0.6%	-	-	2.1%	-	3.8%	11.1%	37.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 単位：件数。「-」：該当案件なし

8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、19.9億ドル（10.9%）、成約件数は85件（35.1%）となり、2013年度上期と比較して成約額、件数ともに増加した。

機種別にみると、エネルギープラント（15.41億ドル、77.6%）、発電プラント（1.76億ドル、8.9%）、交通インフラ（1.18億ドル、5.9%）の3機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の9割を占めている。

前年度上期と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した機種は、エネルギープラント（15.32億ドル増）、鉄鋼プラント（0.28億ドル増）、一般プラント（0.11億ドル増）となった。

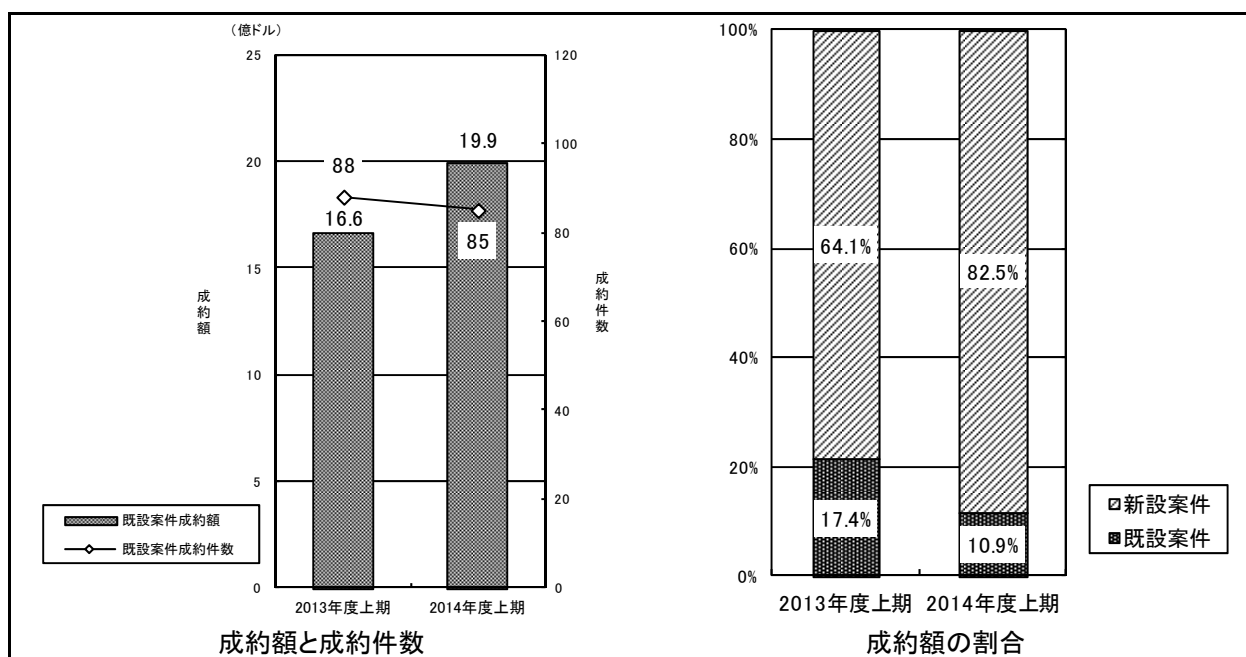


図 69. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表 95. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全体	新設案件	既設設備の更新・改修等に関わる案件	無回答	全体	新設案件	既設設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
2014年度上期	182.5	150.7	19.9	12.0	242	104	85	53
	100.0%	82.6%	10.9%	6.6%	100.0%	43.0%	35.1%	21.9%
2013年度上期	95.1	60.9	16.6	17.6	341	141	88	112
	100.0%	64.1%	17.4%	18.5%	100.0%	41.3%	25.8%	32.8%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

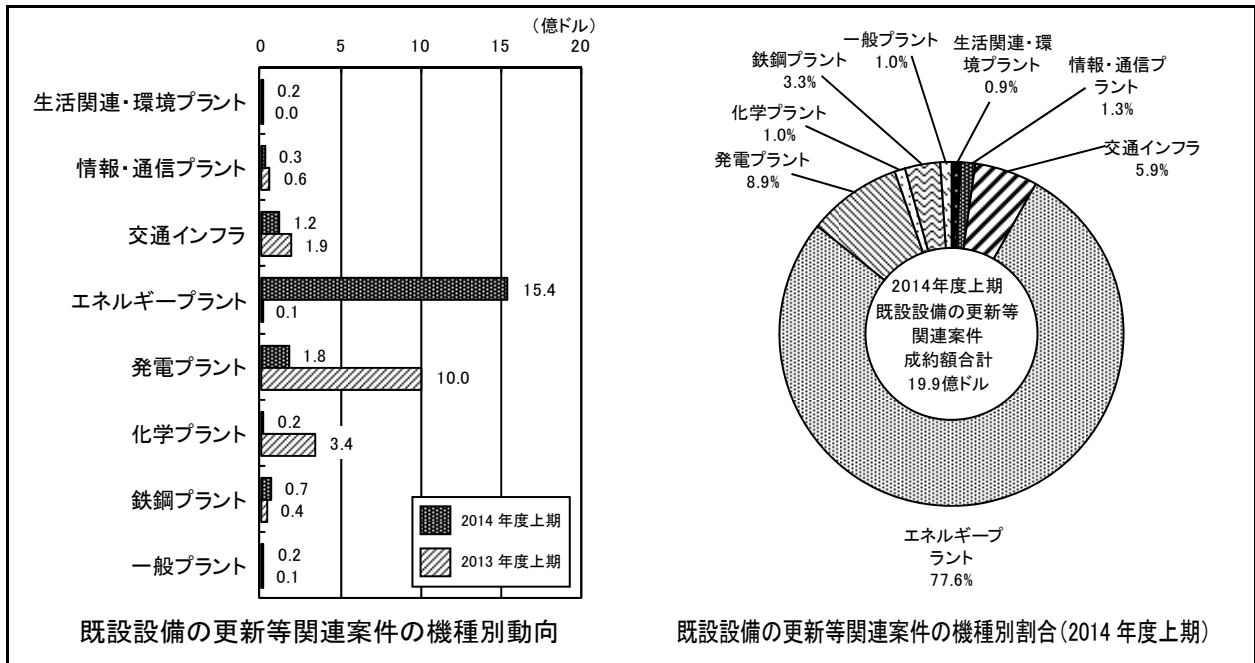


図 70. 既設設備の更新・改修等に関する案件の機種別動向（左）と機種別割合（右）

表 96. 既設設備の更新・改修等に関する案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2014年度上期	19.9	0.17	0.27	1.18	15.41	1.76	0.20	0.66	0.21
	100.0%	0.9%	1.3%	5.9%	77.6%	8.9%	1.0%	3.3%	1.0%
2013年度上期	16.6	0.02	0.58	1.90	0.09	10.04	3.44	0.38	0.10
	100.0%	0.1%	3.5%	11.5%	0.5%	60.6%	20.8%	2.3%	0.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFIなどの民活型案件）の成約状況

民活案件の成約額は、12.4億ドル（6.8%）となった。

機種別でみると、発電プラントが最も高く、全体の約5割を占めている。

前年度上期と比べ、民活案件の成約額が増加した機種は、発電プラント（5.0億ドル増）、交通インフラ（1.9億ドル増）、情報・通信プラント（1.4億ドル増）、一般プラント（0.7億ドル増）、鉄鋼プラント（0.5億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.4億ドル増）となった。

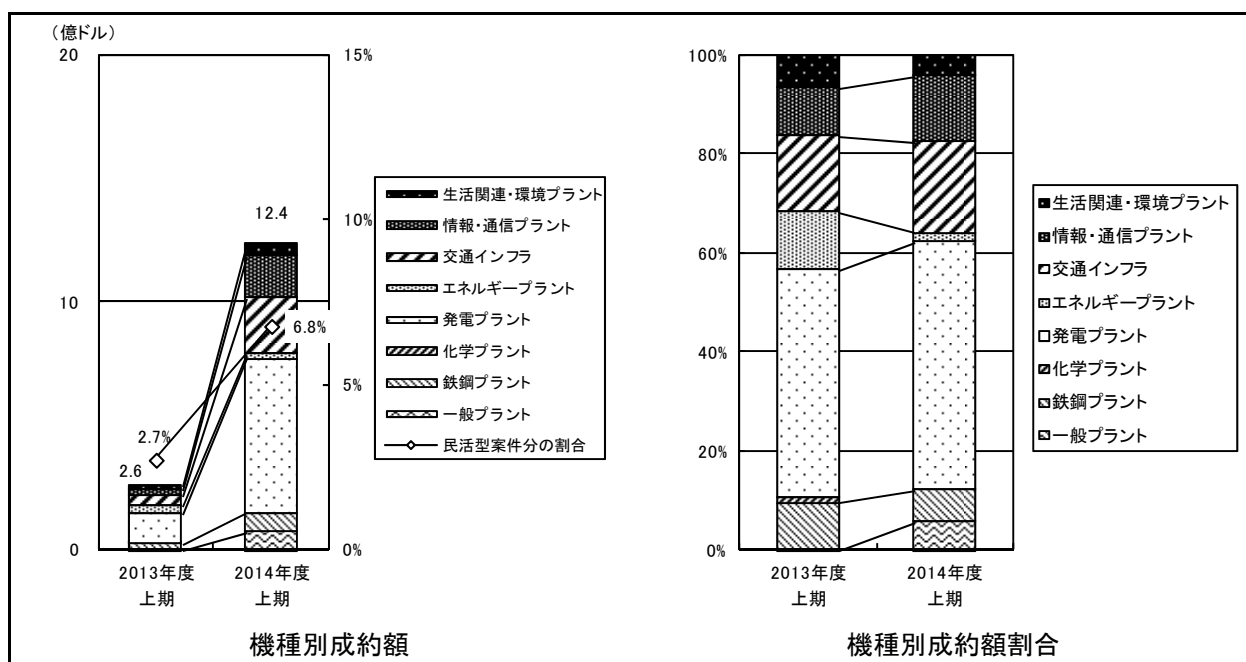


図 71. 民活型案件の機種別成約額

表 97. 民活型案件の成約額

	全体	民活案件					なし	無回答
		BOT	BOO	PFI	その他			
2014年度上期	182.5	12.4	3.6	5.9	1.0	2.0	157.9	12.3
	100.0%	6.8%	2.0%	3.2%	0.5%	1.1%	86.5%	6.7%
2013年度上期	95.1	2.6	0.4	0.7	-	1.5	70.7	21.8
	100.0%	2.7%	0.4%	0.7%	-	1.6%	74.4%	22.9%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 98. 民活型案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2014年度上期	12.4	0.5	1.7	2.3	0.2	6.2	-	0.8	0.7
	100.0%	4.3%	13.5%	18.2%	1.8%	50.2%	-	6.3%	5.7%
2013年度上期	2.6	0.2	0.3	0.4	0.3	1.2	0.0	0.2	0.0
	100.0%	6.8%	9.7%	15.2%	11.7%	46.2%	1.0%	9.4%	0.0%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

9. 数表編（参考）

9-1. プロジェクト概要

9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表 99. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2014 年度上期：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全体		242	104	85	53
		100.0%	43.0%	35.1%	21.9%
地域別	アジア	159	65	62	32
		100.0%	40.9%	39.0%	20.1%
	中東	22	6	9	7
		100.0%	27.3%	40.9%	31.8%
	アフリカ	4	2	2	-
		100.0%	50.0%	50.0%	-
	中南米	15	11	4	-
		100.0%	73.3%	26.7%	-
	大洋州	1	1	-	-
	100.0%	100.0%	-	-	
北米	19	8	5	6	
	100.0%	42.1%	26.3%	31.6%	
欧州	10	3	2	5	
	100.0%	30.0%	20.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	8	1	3	
	100.0%	66.7%	8.3%	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	14	4	29
		100.0%	29.8%	8.5%	61.7%
	情報・通信プラント	16	9	7	-
		100.0%	56.3%	43.8%	-
	交通インフラ	21	4	3	14
		100.0%	19.1%	14.3%	66.7%
	エネルギープラント	22	15	7	-
		100.0%	68.2%	31.8%	-
発電プラント	68	19	40	9	
	100.0%	27.9%	58.8%	13.2%	
化学プラント	19	12	7	-	
	100.0%	63.2%	36.8%	-	
鉄鋼プラント	41	27	13	1	
	100.0%	65.9%	31.7%	2.4%	
一般プラント	8	4	4	-	
	100.0%	50.0%	50.0%	-	
業種別	メーカー	157	70	34	53
		100.0%	44.6%	21.7%	33.8%
	エンジニアリング専業	8	7	1	-
		100.0%	87.5%	12.5%	-
	製造企業系列エンジニアリング	3	2	1	-
		100.0%	66.7%	33.3%	-
商社	72	23	49	-	
	100.0%	31.9%	68.1%	-	
総合建設	2	2	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	48	62	35
		100.0%	33.1%	42.8%	24.1%
	500 万～1000 万ドル未満	36	12	11	13
		100.0%	33.3%	30.6%	36.1%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	23	9	4
	100.0%	63.9%	25.0%	11.1%	
5000 万～1 億ドル未満	10	8	2	-	
	100.0%	80.0%	20.0%	-	
1 億ドル以上	15	13	1	1	
	100.0%	86.7%	6.7%	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 新設案件：新たにプラント・施設の設営等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件

(注2) 既存設備の更新・改修等に関わる案件：既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件（機器のみの輸出案件も含む）

(注3) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

9-1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表 100. プロジェクト期間（2014 年度上期：単一回答）

	全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15年以上	無回答
全体	242	62	95	20	2	2	1	-	-	-	60
	100.0%	25.6%	39.3%	8.3%	0.8%	0.8%	0.4%	-	-	-	24.8%
地域別	アジア	159	38	70	12	-	1	-	-	-	37
		100.0%	23.9%	44.0%	7.6%	-	0.6%	0.6%	-	-	23.3%
	中東	22	4	9	1	-	-	-	-	-	8
		100.0%	18.2%	40.9%	4.6%	-	-	-	-	-	36.4%
	アフリカ	4	1	1	2	-	-	-	-	-	-
		100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-
	中南米	15	11	2	1	1	-	-	-	-	-
		100.0%	73.3%	13.3%	6.7%	6.7%	-	-	-	-	-
	大洋州	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
北米	19	3	5	4	-	-	-	-	-	7	
	100.0%	15.8%	26.3%	21.1%	-	-	-	-	-	36.8%	
欧州	10	2	3	-	-	-	-	-	-	5	
	100.0%	20.0%	30.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	3	4	-	1	1	-	-	-	3	
	100.0%	25.0%	33.3%	-	8.3%	8.3%	-	-	-	25.0%	
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	47	8	9	1	-	-	-	-	-	29
		100.0%	17.0%	19.2%	2.1%	-	-	-	-	-	61.7%
	情報・通信プラント	16	10	6	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	62.5%	37.5%	-	-	-	-	-	-	-
	交通インフラ	21	-	1	4	1	-	1	-	-	14
		100.0%	-	4.8%	19.1%	4.8%	-	4.8%	-	-	66.7%
	エネルギープラント	22	3	12	3	1	1	-	-	-	2
		100.0%	13.6%	54.6%	13.6%	4.6%	4.6%	-	-	-	9.1%
	発電プラント	68	20	28	10	-	1	-	-	-	9
		100.0%	29.4%	41.2%	14.7%	-	1.5%	-	-	-	13.2%
化学プラント	19	7	10	1	-	-	-	-	-	1	
	100.0%	36.8%	52.6%	5.3%	-	-	-	-	-	5.3%	
鉄鋼プラント	41	9	28	-	-	-	-	-	-	4	
	100.0%	22.0%	68.3%	-	-	-	-	-	-	9.8%	
一般プラント	8	5	1	1	-	-	-	-	-	1	
	100.0%	62.5%	12.5%	12.5%	-	-	-	-	-	12.5%	
業種別	メーカー	157	33	52	10	1	-	1	-	-	60
		100.0%	21.0%	33.1%	6.4%	0.6%	-	0.6%	-	-	38.2%
	エンジニアリング専業	8	3	1	2	1	1	-	-	-	-
		100.0%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	-	-	-	-
	製造企業系列 エンジニアリング	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-
		100.0%	66.7%	-	33.3%	-	-	-	-	-	-
	商社	72	24	40	7	-	1	-	-	-	-
	100.0%	33.3%	55.6%	9.7%	-	1.4%	-	-	-	-	
総合建設	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	145	52	50	3	-	1	-	-	-	39
		100.0%	35.9%	34.5%	2.1%	-	0.7%	-	-	-	26.9%
	500万～1000万ドル未満	36	5	14	1	-	-	-	-	-	16
		100.0%	13.9%	38.9%	2.8%	-	-	-	-	-	44.4%
	1000万～5000万ドル未満	36	5	22	5	-	-	-	-	-	4
		100.0%	13.9%	61.1%	13.9%	-	-	-	-	-	11.1%
5000万～1億ドル未満	10	-	5	4	1	-	-	-	-	-	
	100.0%	-	50.0%	40.0%	10.0%	-	-	-	-	-	
1億ドル以上	15	-	4	7	1	1	1	-	-	1	
	100.0%	-	26.7%	46.7%	6.7%	6.7%	6.7%	-	-	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注1）プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

〔回答例〕BOT案件における当該契約が「2年の工期でプラントを建設した後、30年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32年」とする

（注2）平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

9-1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表 101. 民活案件の成約状況（2014 年度上期：単一回答）

	全体	民活案件					なし	無回答		
		BOT	BOO	PFI	その他					
全体	242 100.0%	24 10.0%	4 1.7%	7 2.9%	1 0.4%	12 5.0%	158 65.3%	60 24.8%		
地域別	アジア	159 100.0%	18 11.3%	4 2.5%	4 2.5%	- -	10 6.3%	104 65.4%	37 23.3%	
	中東	22 100.0%	1 4.6%	- -	- -	- -	1 4.6%	13 59.1%	8 36.4%	
	アフリカ	4 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	4 100.0%	- -	
	中南米	15 100.0%	1 6.7%	- -	- -	1 6.7%	- -	14 93.3%	- -	
	大洋州	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0%	- -	
	北米	19 100.0%	2 10.6%	- -	1 5.3%	- -	1 5.3%	10 52.6%	7 36.8%	
	欧州	10 100.0%	2 20.0%	- -	2 20.0%	- -	- -	3 30.0%	5 50.0%	
	ロシア・CIS・その他	12 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	9 75.0%	3 25.0%	
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47 100.0%	4 8.5%	- -	1 2.1%	- -	3 6.4%	14 29.8%	29 61.7%
		情報・通信プラント	16 100.0%	3 18.8%	- -	2 12.5%	- -	1 6.3%	13 81.3%	- -
交通インフラ		21 100.0%	3 14.3%	2 9.5%	- -	1 4.8%	- -	4 19.1%	14 66.7%	
エネルギープラント		22 100.0%	1 4.6%	- -	- -	- -	1 4.6%	19 86.4%	2 9.1%	
発電プラント		68 100.0%	5 7.3%	2 2.9%	2 2.9%	- -	1 1.5%	54 79.4%	9 13.2%	
化学プラント		19 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	18 94.7%	1 5.3%	
鉄鋼プラント		41 100.0%	5 12.2%	- -	1 2.4%	- -	4 9.8%	32 78.1%	4 9.8%	
一般プラント		8 100.0%	3 37.5%	- -	1 12.5%	- -	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	
業種別	メーカー	157 100.0%	18 11.5%	4 2.6%	6 3.8%	1 0.6%	7 4.5%	79 50.3%	60 38.2%	
	エンジニアリング専業	8 100.0%	1 12.5%	- -	- -	- -	1 12.5%	7 87.5%	- -	
	製造企業系列エンジニアリング	3 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	3 100.0%	- -	
	商社	72 100.0%	5 7.0%	- -	1 1.4%	- -	4 5.6%	67 93.1%	- -	
	総合建設	2 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0%	- -	
	コンサルティング・その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145 100.0%	7 4.9%	- -	3 2.1%	- -	4 2.8%	99 68.3%	39 26.9%	
	500 万～1000 万ドル未満	36 100.0%	3 8.3%	- -	- -	- -	3 8.3%	17 47.2%	16 44.4%	
	1000 万～5000 万ドル未満	36 100.0%	6 16.7%	1 2.8%	1 2.8%	- -	4 11.1%	26 72.2%	4 11.1%	
	5000 万～1 億ドル未満	10 100.0%	5 50.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	5 50.0%	- -	
	1 億ドル以上	15 100.0%	3 20.0%	1 6.7%	2 13.3%	- -	- -	11 73.3%	1 6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) BOT：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後に当該事業を政府部門に譲渡する方式

(注2) BOO：BOTに対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式

(注3) PFI：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

(注4) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

9-1-4. CDM/J Iの可能性

CDM/J Iの可能性については、下記のとおりである。

表 102. CDM/J Iの可能性 (2014 年度上期：単一回答)

		全体	あり	なし	無回答
全体		242	3	179	60
		100.0%	1.2%	74.0%	24.8%
地域別	アジア	159	2	120	37
		100.0%	1.3%	75.5%	23.3%
	中東	22	-	14	8
		100.0%	-	63.6%	36.4%
	アフリカ	4	-	4	-
		100.0%	-	100.0%	-
	中南米	15	1	14	-
		100.0%	6.7%	93.3%	-
	大洋州	1	-	1	-
	100.0%	-	100.0%	-	
北米	19	-	12	7	
	100.0%	-	63.2%	36.8%	
欧州	10	-	5	5	
	100.0%	-	50.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	-	9	3	
	100.0%	-	75.0%	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	-	18	29
		100.0%	-	38.3%	61.7%
	情報・通信プラント	16	-	16	-
		100.0%	-	100.0%	-
	交通インフラ	21	-	7	14
		100.0%	-	33.3%	66.7%
	エネルギープラント	22	-	20	2
		100.0%	-	90.9%	9.1%
	発電プラント	68	3	56	9
	100.0%	4.4%	82.4%	13.2%	
化学プラント	19	-	18	1	
	100.0%	-	94.7%	5.3%	
鉄鋼プラント	41	-	37	4	
	100.0%	-	90.2%	9.8%	
一般プラント	8	-	7	1	
	100.0%	-	87.5%	12.5%	
業種別	メーカー	157	1	96	60
		100.0%	0.6%	61.2%	38.2%
	エンジニアリング専業	8	-	8	-
		100.0%	-	100.0%	-
	製造企業系列エンジニアリング	3	-	3	-
		100.0%	-	100.0%	-
	商社	72	2	70	-
	100.0%	2.8%	97.2%	-	
総合建設	2	-	2	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	145	-	106	39
		100.0%	-	73.1%	26.9%
	500万～1000万ドル未満	36	-	20	16
		100.0%	-	55.6%	44.4%
	1000万～5000万ドル未満	36	1	31	4
		100.0%	2.8%	86.1%	11.1%
5000万～1億ドル未満	10	1	9	-	
	100.0%	10.0%	90.0%	-	
1億ドル以上	15	1	13	1	
	100.0%	6.7%	86.7%	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 可能性について「あり」とは、CDMやJ Iを活用する又は活用を検討している場合をいう

(注2) CDM(クリーン開発メカニズム)とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。J I(共同実施)とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転(又は獲得)することを認める制度

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-2. 案件成約の経緯・体制

9-2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表 103. アプローチ（2014 年度上期：単一回答）

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全 体		242	39	35	95	13	60
		100.0%	16.1%	14.5%	39.3%	5.4%	24.8%
地域別	アジア	159	22	24	63	13	37
		100.0%	13.8%	15.1%	39.6%	8.2%	23.3%
	中東	22	2	6	6	-	8
		100.0%	9.1%	27.3%	27.3%	-	36.4%
	アフリカ	4	2	-	2	-	-
		100.0%	50.0%	-	50.0%	-	-
	中南米	15	2	2	11	-	-
		100.0%	13.3%	13.3%	73.3%	-	-
	大洋州	1	1	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
北米	19	5	-	7	-	7	
	100.0%	26.3%	-	36.8%	-	36.8%	
欧州	10	2	1	2	-	5	
	100.0%	20.0%	10.0%	20.0%	-	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	3	2	4	-	3	
	100.0%	25.0%	16.7%	33.3%	-	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	4	5	9	-	29
		100.0%	8.5%	10.6%	19.2%	-	61.7%
	情報・通信プラント	16	4	3	9	-	-
		100.0%	25.0%	18.8%	56.3%	-	-
	交通インフラ	21	3	1	2	1	14
		100.0%	14.3%	4.8%	9.5%	4.8%	66.7%
	エネルギープラント	22	5	7	8	-	2
		100.0%	22.7%	31.8%	36.4%	-	9.1%
	発電プラント	68	10	8	30	11	9
	100.0%	14.7%	11.8%	44.1%	16.2%	13.2%	
化学プラント	19	4	5	9	-	1	
	100.0%	21.1%	26.3%	47.4%	-	5.3%	
鉄鋼プラント	41	6	4	27	-	4	
	100.0%	14.6%	9.8%	65.9%	-	9.8%	
一般プラント	8	3	2	1	1	1	
	100.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	
業種別	メーカー	157	26	17	51	3	60
		100.0%	16.6%	10.8%	32.5%	1.9%	38.2%
	エンジニアリング専業	8	1	3	4	-	-
		100.0%	12.5%	37.5%	50.0%	-	-
	製造企業系列エンジニアリング	3	-	-	3	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-
	商社	72	10	15	37	10	-
	100.0%	13.9%	20.8%	51.4%	13.9%	-	
総合建設	2	2	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	14	13	73	6	39
		100.0%	9.7%	9.0%	50.3%	4.1%	26.9%
	500 万～1000 万ドル未満	36	5	4	9	2	16
		100.0%	13.9%	11.1%	25.0%	5.6%	44.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	11	10	8	3	4
		100.0%	30.6%	27.8%	22.2%	8.3%	11.1%
5000 万～1 億ドル未満	10	3	3	2	2	-	
	100.0%	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%	-	
1 億ドル以上	15	6	5	3	-	1	
	100.0%	40.0%	33.3%	20.0%	-	6.7%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

(注 2) 随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

(注 3) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

9-2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表 104. 成約要因（2014 年度上期年：複数回答）

		全体	技術力	実績 (レポート オーダー)	価格 優位性	納期	プロジェ クトマネ ジメント 力	支払 条件	下流 信頼力 (O&M、 トレーニ ング等)	協力企業 政府等 による 交渉支援	上流 支配力 (F/S、 FEED 等)	ファイナ ンス提案 (ODA、 OOF を 含む)	その他	無回答
全 体		242	76	147	52	5	111	5	5	27	4	3	19	60
		100.0%	31.4%	60.7%	21.5%	2.1%	45.9%	2.1%	2.1%	11.2%	1.7%	1.2%	7.9%	24.8%
地域別	アジア	159	47	101	35	2	73	5	5	19	3	2	19	37
		100.0%	29.6%	63.5%	22.0%	1.3%	45.9%	3.1%	3.1%	12.0%	1.9%	1.3%	12.0%	23.3%
	中東	22	8	8	4	-	9	-	-	-	-	-	-	8
		100.0%	36.4%	36.4%	18.2%	-	40.9%	-	-	-	-	-	-	36.4%
	アフリカ	4	2	2	1	-	3	-	-	1	-	-	-	-
		100.0%	50.0%	50.0%	25.0%	-	75.0%	-	-	25.0%	-	-	-	-
	中南米	15	5	15	3	-	11	-	-	1	-	1	-	-
		100.0%	33.3%	100.0%	20.0%	-	73.3%	-	-	6.7%	-	6.7%	-	-
	大洋州	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	19	8	9	6	3	7	-	-	4	-	-	-	7	
	100.0%	42.1%	47.4%	31.6%	15.8%	36.8%	-	-	21.1%	-	-	-	36.8%	
欧州	10	2	4	1	-	2	-	-	-	1	-	-	5	
	100.0%	20.0%	40.0%	10.0%	-	20.0%	-	-	-	10.0%	-	-	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	3	7	2	-	6	-	-	2	-	-	-	3	
	100.0%	25.0%	58.3%	16.7%	-	50.0%	-	-	16.7%	-	-	-	25.0%	
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	47	8	13	-	-	9	1	1	1	-	-	-	29
		100.0%	17.0%	27.7%	-	-	19.2%	2.1%	2.1%	2.1%	-	-	-	61.7%
	情報・通信プラント	16	7	10	6	-	12	3	1	1	-	1	1	-
		100.0%	43.8%	62.5%	37.5%	-	75.0%	18.8%	6.3%	6.3%	-	6.3%	6.3%	-
	交通インフラ	21	4	6	3	-	5	-	-	5	-	-	1	14
		100.0%	19.1%	28.6%	14.3%	-	23.8%	-	-	23.8%	-	-	4.8%	66.7%
	エネルギープラント	22	15	16	7	-	12	-	2	3	-	-	-	2
		100.0%	68.2%	72.7%	31.8%	-	54.6%	-	9.1%	13.6%	-	-	-	9.1%
	発電プラント	68	15	47	18	4	31	1	-	7	-	-	15	9
		100.0%	22.1%	69.1%	26.5%	5.9%	45.6%	1.5%	-	10.3%	-	-	22.1%	13.2%
化学プラント	19	6	14	6	-	11	-	-	2	3	1	-	1	
	100.0%	31.6%	73.7%	31.6%	-	57.9%	-	-	10.5%	15.8%	5.3%	-	5.3%	
鉄鋼プラント	41	18	36	9	1	25	-	1	6	1	1	2	4	
	100.0%	43.9%	87.8%	22.0%	2.4%	61.0%	-	2.4%	14.6%	2.4%	2.4%	4.9%	9.8%	
一般プラント	8	3	5	3	-	6	-	-	2	-	-	-	1	
	100.0%	37.5%	62.5%	37.5%	-	75.0%	-	-	25.0%	-	-	-	12.5%	
業種別	メーカー	157	47	85	27	4	65	5	3	20	1	2	4	60
		100.0%	29.9%	54.1%	17.2%	2.6%	41.4%	3.2%	1.9%	12.7%	0.6%	1.3%	2.6%	38.2%
	エンジニアリング専業	8	3	7	2	-	5	-	-	3	1	1	-	-
		100.0%	37.5%	87.5%	25.0%	-	62.5%	-	-	37.5%	12.5%	12.5%	-	-
	製造企業系列 エンジニアリング	3	-	3	-	-	1	-	-	1	2	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	-	33.3%	-	-	33.3%	66.7%	-	-	-
商社	72	24	51	23	1	40	-	2	3	-	-	15	-	
	100.0%	33.3%	70.8%	31.9%	1.4%	55.6%	-	2.8%	4.2%	-	-	20.8%	-	
総合建設	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	145	29	88	25	-	71	3	1	9	3	2	12	39
		100.0%	20.0%	60.7%	17.2%	-	49.0%	2.1%	0.7%	6.2%	2.1%	1.4%	8.3%	26.9%
	500 万～1000 万ドル未満	36	10	14	7	1	10	-	1	1	-	-	3	16
		100.0%	27.8%	38.9%	19.4%	2.8%	27.8%	-	2.8%	2.8%	-	-	8.3%	44.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	22	27	14	4	14	1	2	6	-	1	3	4
	100.0%	61.1%	75.0%	38.9%	11.1%	38.9%	2.8%	5.6%	16.7%	-	2.8%	8.3%	11.1%	
5000 万～1 億ドル未満	10	6	7	2	-	7	1	-	4	-	-	1	-	
	100.0%	60.0%	70.0%	20.0%	-	70.0%	10.0%	-	40.0%	-	-	10.0%	-	
1 億ドル以上	15	9	11	4	-	9	-	1	7	1	-	-	1	
	100.0%	60.0%	73.3%	26.7%	-	60.0%	-	6.7%	46.7%	6.7%	-	-	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 105. 競合相手先企業の国籍（2014 年度上期：複数回答）

	全体	競合あり								競合なし	無回答	
		英独仏伊	日本企業	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他				
全体	242	89	40	40	18	7	9	17	10	91	62	
	100.0%	36.8%	16.5%	16.5%	7.4%	2.9%	3.7%	7.0%	4.1%	37.6%	25.6%	
地域別	アジア	159	59	21	28	15	5	8	5	8	61	39
		100.0%	37.1%	13.2%	17.6%	9.4%	3.1%	5.0%	3.1%	5.0%	38.4%	24.5%
	中東	22	8	6	1	1	1	1	4	1	6	8
		100.0%	36.4%	27.3%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	18.2%	4.6%	27.3%	36.4%
	アフリカ	4	1	1	1	-	1	-	-	-	3	-
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	-	25.0%	-	-	-	75.0%	-
	中南米	15	7	3	5	-	-	-	1	1	8	-
		100.0%	46.7%	20.0%	33.3%	-	-	-	6.7%	6.7%	53.3%	-
大洋州	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
北米	19	5	4	2	-	-	-	4	-	7	7	
	100.0%	26.3%	21.1%	10.5%	-	-	-	21.1%	-	36.8%	36.8%	
欧州	10	3	1	-	2	-	-	-	-	2	5	
	100.0%	30.0%	10.0%	-	20.0%	-	-	-	-	20.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	5	4	2	-	-	-	3	-	4	3	
	100.0%	41.7%	33.3%	16.7%	-	-	-	25.0%	-	33.3%	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	10	3	5	3	-	-	-	2	8	29
		100.0%	21.3%	6.4%	10.6%	6.4%	-	-	-	4.3%	17.0%	61.7%
	情報・通信プラント	16	6	4	2	-	2	-	4	1	10	-
		100.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	12.5%	-	25.0%	6.3%	62.5%	-
	交通インフラ	21	3	2	1	-	-	1	-	-	4	14
		100.0%	14.3%	9.5%	4.8%	-	-	4.8%	-	-	19.1%	66.7%
	エネルギープラント	22	12	9	2	1	-	2	6	1	8	2
		100.0%	54.6%	40.9%	9.1%	4.6%	-	9.1%	27.3%	4.6%	36.4%	9.1%
発電プラント	68	18	11	5	6	1	5	3	2	41	9	
	100.0%	26.5%	16.2%	7.4%	8.8%	1.5%	7.4%	4.4%	2.9%	60.3%	13.2%	
化学プラント	19	7	4	3	-	2	1	2	2	10	2	
	100.0%	36.8%	21.1%	15.8%	-	10.5%	5.3%	10.5%	10.5%	52.6%	10.5%	
鉄鋼プラント	41	29	7	18	7	2	-	2	-	8	4	
	100.0%	70.7%	17.1%	43.9%	17.1%	4.9%	-	4.9%	-	19.5%	9.8%	
一般プラント	8	4	-	4	1	-	-	-	2	2	2	
	100.0%	50.0%	-	50.0%	12.5%	-	-	-	25.0%	25.0%	25.0%	
業種別	メーカー	157	60	24	29	12	4	4	11	6	35	62
		100.0%	38.2%	15.3%	18.5%	7.6%	2.6%	2.6%	7.0%	3.8%	22.3%	39.5%
	エンジニアリング専業	8	4	3	-	-	1	2	3	1	4	-
		100.0%	50.0%	37.5%	-	-	12.5%	25.0%	37.5%	12.5%	50.0%	-
	製造企業系列 エンジニアリング	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
商社	72	23	13	9	6	2	3	3	3	49	-	
	100.0%	31.9%	18.1%	12.5%	8.3%	2.8%	4.2%	4.2%	4.2%	68.1%	-	
総合建設	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	145	42	15	20	11	2	1	3	6	63	40
		100.0%	29.0%	10.3%	13.8%	7.6%	1.4%	0.7%	2.1%	4.1%	43.5%	27.6%
	500万～1000万ドル未満	36	10	4	4	1	1	-	2	2	9	17
		100.0%	27.8%	11.1%	11.1%	2.8%	2.8%	-	5.6%	5.6%	25.0%	47.2%
	1000万～5000万ドル未満	36	19	9	9	5	2	1	6	-	13	4
	100.0%	52.8%	25.0%	25.0%	13.9%	5.6%	2.8%	16.7%	-	36.1%	11.1%	
5000万～1億ドル未満	10	6	3	2	-	-	2	-	1	4	-	
	100.0%	60.0%	30.0%	20.0%	-	-	20.0%	-	10.0%	40.0%	-	
1億ドル以上	15	12	9	5	1	2	5	6	1	2	1	
	100.0%	80.0%	60.0%	33.3%	6.7%	13.3%	33.3%	40.0%	6.7%	13.3%	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

(注2) 競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

(注3) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 106. コンソーシアム相手先企業の国籍（2014 年度上期：複数回答）

	全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答	
		英独仏伊	日本企業	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ合 衆国	その他				
全 体	242 100.0%	16 6.6%	2 0.8%	5 2.1%	-	4 1.7%	3 1.2%	1 0.4%	6 2.5%	164 67.8%	62 25.6%	
地域別	アジア	159 100.0%	9 5.7%	-	-	-	4 2.5%	2 1.3%	-	6 3.8%	111 69.8%	39 24.5%
	中東	22 100.0%	1 4.6%	-	-	-	-	1 4.6%	-	-	13 59.1%	8 36.4%
	アフリカ	4 100.0%	1 25.0%	-	1 25.0%	-	-	-	-	-	3 75.0%	-
	中南米	15 100.0%	1 6.7%	-	1 6.7%	-	-	-	-	-	14 93.3%	-
	大洋州	1 100.0%	1 100.0%	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-
	北米	19 100.0%	1 5.3%	-	-	-	-	-	1 5.3%	-	11 57.9%	7 36.8%
	欧州	10 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	5 50.0%	5 50.0%
	ロシア・CIS・その他	12 100.0%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	-	-	-	-	-	7 58.3%	3 25.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47 100.0%	2 4.3%	-	-	-	-	1 2.1%	-	1 2.1%	16 34.0%	29 61.7%
	情報・通信プラント	16 100.0%	2 12.5%	-	-	-	1 6.3%	-	1 6.3%	-	14 87.5%	-
	交通インフラ	21 100.0%	4 19.1%	-	1 4.8%	-	3 14.3%	-	-	3 14.3%	3 14.3%	14 66.7%
	エネルギープラント	22 100.0%	3 13.6%	2 9.1%	2 9.1%	-	-	1 4.6%	-	-	17 77.3%	2 9.1%
	発電プラント	68 100.0%	4 5.9%	-	2 2.9%	-	-	1 1.5%	-	1 1.5%	55 80.9%	9 13.2%
	化学プラント	19 100.0%	1 5.3%	-	-	-	-	-	-	1 5.3%	16 84.2%	2 10.5%
	鉄鋼プラント	41 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	37 90.2%	4 9.8%
	一般プラント	8 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	6 75.0%	2 25.0%
業種別	メーカー	157 100.0%	6 3.8%	-	-	-	3 1.9%	2 1.3%	1 0.6%	3 1.9%	89 56.7%	62 39.5%
	エンジニアリング専業	8 100.0%	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	-	-	1 12.5%	-	1 12.5%	4 50.0%	-
	製造企業系列 エンジニアリング	3 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0%	-
	商社	72 100.0%	5 6.9%	-	2 2.8%	-	1 1.4%	-	-	2 2.8%	67 93.1%	-
	総合建設	2 100.0%	1 50.0%	-	1 50.0%	-	-	-	-	-	1 50.0%	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	成約金額 規模別	145 100.0%	1 0.7%	-	-	-	-	-	-	1 0.7%	104 71.7%	40 27.6%
500 万～1000 万ドル未満	36 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	19 52.8%	17 47.2%	
1000 万～5000 万ドル未満	36 100.0%	3 8.3%	-	1 2.8%	-	1 2.8%	1 2.8%	-	-	29 80.6%	4 11.1%	
5000 万～1 億ドル未満	10 100.0%	3 30.0%	-	1 10.0%	-	2 20.0%	-	-	2 20.0%	7 70.0%	-	
1 億ドル以上	15 100.0%	9 60.0%	2 13.3%	3 20.0%	-	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	3 20.0%	5 33.3%	1 6.7%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（JV）を含む

(注2) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

9-3. 機器輸出・役務輸出の状況

9-3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表 107. 契約範囲（2014 年度上期：単一回答）

		全体	機器輸出のみ の契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		242	63	104	15	60
		100.0%	26.0%	43.0%	6.2%	24.8%
地域別	アジア	159	39	73	10	37
		100.0%	24.5%	45.9%	6.3%	23.3%
	中東	22	9	4	1	8
		100.0%	40.9%	18.2%	4.6%	36.4%
	アフリカ	4	2	2	-	-
		100.0%	50.0%	50.0%	-	-
	中南米	15	4	11	-	-
		100.0%	26.7%	73.3%	-	-
	大洋州	1	-	-	1	-
		100.0%	-	-	100.0%	-
北米	19	4	7	1	7	
	100.0%	21.1%	36.8%	5.3%	36.8%	
欧州	10	1	3	1	5	
	100.0%	10.0%	30.0%	10.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	4	4	1	3	
	100.0%	33.3%	33.3%	8.3%	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	1	17	-	29
		100.0%	2.1%	36.2%	-	61.7%
	情報・通信プラント	16	4	10	2	-
		100.0%	25.0%	62.5%	12.5%	-
	交通インフラ	21	1	5	1	14
		100.0%	4.8%	23.8%	4.8%	66.7%
	エネルギープラント	22	8	8	4	2
		100.0%	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%
	発電プラント	68	33	21	5	9
	100.0%	48.5%	30.9%	7.4%	13.2%	
化学プラント	19	8	8	2	1	
	100.0%	42.1%	42.1%	10.5%	5.3%	
鉄鋼プラント	41	8	29	-	4	
	100.0%	19.5%	70.7%	-	9.8%	
一般プラント	8	-	6	1	1	
	100.0%	-	75.0%	12.5%	12.5%	
業種別	メーカー	157	18	76	3	60
		100.0%	11.5%	48.4%	1.9%	38.2%
	エンジニアリング専業	8	-	5	3	-
		100.0%	-	62.5%	37.5%	-
	製造企業系列エンジニアリング	3	-	-	3	-
		100.0%	-	-	100.0%	-
	商社	72	45	22	5	-
	100.0%	62.5%	30.6%	6.9%	-	
総合建設	2	-	1	1	-	
	100.0%	-	50.0%	50.0%	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	48	48	10	39
		100.0%	33.1%	33.1%	6.9%	26.9%
	500 万～1000 万ドル未満	36	5	13	2	16
		100.0%	13.9%	36.1%	5.6%	44.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	6	23	3	4
		100.0%	16.7%	63.9%	8.3%	11.1%
5000 万～1 億ドル未満	10	2	8	-	-	
	100.0%	20.0%	80.0%	-	-	
1 億ドル以上	15	2	12	-	1	
	100.0%	13.3%	80.0%	-	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 役務には、契約の履行完了前に提供されるF/S、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、S/V、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

(注2) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表 108. 役務提供範囲（2014 年度上期：複数回答）

	全体	F/S	コンサル ディング	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他	無回答	
全 体	242	1	2	3	47	38	59	66	47	4	8	10	123	
	100.0%	0.4%	0.8%	1.2%	19.4%	15.7%	24.4%	27.3%	19.4%	1.7%	3.3%	4.1%	50.8%	
地域別	アジア	159	1	2	1	36	26	37	48	34	3	7	8	76
		100.0%	0.6%	1.3%	0.6%	22.6%	16.4%	23.3%	30.2%	21.4%	1.9%	4.4%	5.0%	47.8%
	中東	22	-	-	-	2	2	2	3	1	-	-	1	17
		100.0%	-	-	-	9.1%	9.1%	9.1%	13.6%	4.6%	-	-	4.6%	77.3%
	アフリカ	4	-	-	-	1	1	2	1	2	-	-	1	2
		100.0%	-	-	-	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	-	-	25.0%	50.0%
	中南米	15	-	-	-	1	2	9	4	6	1	-	-	4
		100.0%	-	-	-	6.7%	13.3%	60.0%	26.7%	40.0%	6.7%	-	-	26.7%
	大洋州	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
北米	19	-	-	1	2	2	3	4	3	-	1	-	11	
	100.0%	-	-	5.3%	10.5%	10.5%	15.8%	21.1%	15.8%	-	5.3%	-	57.9%	
欧州	10	-	-	1	2	2	2	2	1	-	-	-	6	
	100.0%	-	-	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	-	-	-	60.0%	
ロシア・CIS・その他	12	-	-	-	3	3	3	3	-	-	-	-	7	
	100.0%	-	-	-	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	-	-	-	-	58.3%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	-	1	-	8	7	11	9	9	1	1	-	30
		100.0%	-	2.1%	-	17.0%	14.9%	23.4%	19.2%	19.2%	2.1%	2.1%	-	63.8%
	情報・通信プラント	16	-	-	-	7	5	10	3	7	1	4	-	4
		100.0%	-	-	-	43.8%	31.3%	62.5%	18.8%	43.8%	6.3%	25.0%	-	25.0%
	交通インフラ	21	-	-	-	5	5	1	5	4	-	3	-	15
		100.0%	-	-	-	23.8%	23.8%	4.8%	23.8%	19.1%	-	14.3%	-	71.4%
	エネルギープラント	22	-	-	1	6	5	5	5	2	-	-	1	10
		100.0%	-	-	4.6%	27.3%	22.7%	22.7%	22.7%	9.1%	-	-	4.6%	45.5%
	発電プラント	68	-	-	-	8	9	7	14	10	-	-	8	42
		100.0%	-	-	-	11.8%	13.2%	10.3%	20.6%	14.7%	-	-	11.8%	61.8%
化学プラント	19	1	1	2	5	5	2	4	5	2	-	1	9	
	100.0%	5.3%	5.3%	10.5%	26.3%	26.3%	10.5%	21.1%	26.3%	10.5%	-	5.3%	47.4%	
鉄鋼プラント	41	-	-	-	6	1	19	25	10	-	-	-	12	
	100.0%	-	-	-	14.6%	2.4%	46.3%	61.0%	24.4%	-	-	-	29.3%	
一般プラント	8	-	-	-	2	1	4	1	-	-	-	-	1	
	100.0%	-	-	-	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%	-	-	-	-	12.5%	
業種別	メーカー	157	1	1	-	31	20	39	52	32	2	7	1	78
		100.0%	0.6%	0.6%	-	19.8%	12.7%	24.8%	33.1%	20.4%	1.3%	4.5%	0.6%	49.7%
	エンジニアリング 専門	8	-	-	1	4	5	5	2	3	1	-	1	-
		100.0%	-	-	12.5%	50.0%	62.5%	62.5%	25.0%	37.5%	12.5%	-	12.5%	-
	製造企業系列 エンジニアリング	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	66.7%	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
商社	72	-	1	-	11	12	13	10	11	1	1	8	45	
	100.0%	-	1.4%	-	15.3%	16.7%	18.1%	13.9%	15.3%	1.4%	1.4%	11.1%	62.5%	
総合建設	2	-	-	-	-	1	2	2	1	-	-	-	-	
	100.0%	-	-	-	-	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	
コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	145	-	1	2	15	9	28	28	16	1	1	5	87
		100.0%	-	0.7%	1.4%	10.3%	6.2%	19.3%	19.3%	11.0%	0.7%	0.7%	3.5%	60.0%
	500 万～1000 万ドル未満	36	-	-	-	4	3	8	8	5	1	1	1	21
		100.0%	-	-	-	11.1%	8.3%	22.2%	22.2%	13.9%	2.8%	2.8%	2.8%	58.3%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	1	1	1	12	9	11	17	13	2	2	3	10
	100.0%	2.8%	2.8%	2.8%	33.3%	25.0%	30.6%	47.2%	36.1%	5.6%	5.6%	8.3%	27.8%	
5000 万～1 億ドル未満	10	-	-	-	5	5	2	5	4	-	2	-	2	
	100.0%	-	-	-	50.0%	50.0%	20.0%	50.0%	40.0%	-	20.0%	-	20.0%	
1 億ドル以上	15	-	-	-	11	12	10	8	9	-	2	1	3	
	100.0%	-	-	-	73.3%	80.0%	66.7%	53.3%	60.0%	-	13.3%	6.7%	20.0%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

(注 2) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-4. ファイナンス

9-4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表 109. 決済（償還）条件（2014 年度上期：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		242	169	9	64
		100.0%	69.8%	3.7%	26.5%
地域別	アジア	159	114	6	39
		100.0%	71.7%	3.8%	24.5%
	中東	22	13	1	8
		100.0%	59.1%	4.6%	36.4%
	アフリカ	4	4	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	中南米	15	15	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	大洋州	1	-	-	1
	100.0%	-	-	100.0%	
北米	19	11	-	8	
	100.0%	57.9%	-	42.1%	
欧州	10	4	1	5	
	100.0%	40.0%	10.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	8	1	3	
	100.0%	66.7%	8.3%	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	16	2	29
		100.0%	34.0%	4.3%	61.7%
	情報・通信プラント	16	16	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	交通インフラ	21	6	-	15
		100.0%	28.6%	-	71.4%
	エネルギープラント	22	17	3	2
		100.0%	77.3%	13.6%	9.1%
発電プラント	68	57	1	10	
	100.0%	83.8%	1.5%	14.7%	
化学プラント	19	17	-	2	
	100.0%	89.5%	-	10.5%	
鉄鋼プラント	41	34	3	4	
	100.0%	82.9%	7.3%	9.8%	
一般プラント	8	6	-	2	
	100.0%	75.0%	-	25.0%	
業種別	メーカー	157	86	8	63
		100.0%	54.8%	5.1%	40.1%
	エンジニアリング専業	8	8	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	製造企業系列エンジニアリング	3	3	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
商社	72	71	1	-	
	100.0%	98.6%	1.4%	-	
総合建設	2	1	-	1	
	100.0%	50.0%	-	50.0%	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	103	2	40
		100.0%	71.0%	1.4%	27.6%
	500 万～1000 万ドル未満	36	19	-	17
		100.0%	52.8%	-	47.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	26	4	6
	100.0%	72.2%	11.1%	16.7%	
5000 万～1 億ドル未満	10	8	2	-	
	100.0%	80.0%	20.0%	-	
1 億ドル以上	15	13	1	1	
	100.0%	86.7%	6.7%	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表 110. 支払保証（2014 年度上期：単一回答）

	全体	支払保証あり					なし	無回答		
		政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G	その他の 保証				
全体	242	55	-	1	28	1	25	123	64	
	100.0%	22.7%	-	0.4%	11.6%	0.4%	10.3%	50.8%	26.5%	
地域別	アジア	159	44	-	1	20	1	22	75	40
		100.0%	27.6%	-	0.6%	12.6%	0.6%	13.8%	47.2%	25.2%
	中東	22	2	-	-	1	-	1	12	8
		100.0%	9.2%	-	-	4.6%	-	4.6%	54.6%	36.4%
	アフリカ	4	2	-	-	2	-	-	2	-
		100.0%	50.0%	-	-	50.0%	-	-	50.0%	-
	中南米	15	2	-	-	2	-	-	13	-
		100.0%	13.3%	-	-	13.3%	-	-	86.7%	-
	大洋州	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	
北米	19	1	-	-	-	-	1	10	8	
	100.0%	5.3%	-	-	-	-	5.3%	52.6%	42.1%	
欧州	10	1	-	-	1	-	-	4	5	
	100.0%	10.0%	-	-	10.0%	-	-	40.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	3	-	-	2	-	1	6	3	
	100.0%	25.0%	-	-	16.7%	-	8.3%	50.0%	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	9	-	-	4	1	4	9	29
		100.0%	19.1%	-	-	8.5%	2.1%	8.5%	19.2%	61.7%
	情報・通信プラント	16	4	-	-	1	-	3	12	-
		100.0%	25.1%	-	-	6.3%	-	18.8%	75.0%	-
	交通インフラ	21	1	-	-	1	-	-	6	14
		100.0%	4.8%	-	-	4.8%	-	-	28.6%	66.7%
	エネルギープラント	22	6	-	-	5	-	1	14	2
		100.0%	27.3%	-	-	22.7%	-	4.6%	63.6%	9.1%
	発電プラント	68	14	-	1	2	-	11	44	10
	100.0%	20.6%	-	1.5%	2.9%	-	16.2%	64.7%	14.7%	
化学プラント	19	3	-	-	3	-	-	13	3	
	100.0%	15.8%	-	-	15.8%	-	-	68.4%	15.8%	
鉄鋼プラント	41	18	-	-	12	-	6	19	4	
	100.0%	43.9%	-	-	29.3%	-	14.6%	46.3%	9.8%	
一般プラント	8	-	-	-	-	-	-	6	2	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	75.0%	25.0%	
業種別	メーカー	157	29	-	1	22	-	6	65	63
		100.0%	18.4%	-	0.6%	14.0%	-	3.8%	41.4%	40.1%
	エンジニアリング専業	8	2	-	-	1	-	1	5	1
		100.0%	25.0%	-	-	12.5%	-	12.5%	62.5%	12.5%
	製造企業系列エンジニアリング	3	-	-	-	-	-	-	3	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
商社	72	23	-	-	5	-	18	49	-	
	100.0%	31.9%	-	-	6.9%	-	25.0%	68.1%	-	
総合建設	2	1	-	-	-	1	-	1	-	
	100.0%	50.0%	-	-	-	50.0%	-	50.0%	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	27	-	-	17	-	10	78	40
		100.0%	18.6%	-	-	11.7%	-	6.9%	53.8%	27.6%
	500 万～1000 万ドル未満	36	9	-	-	5	-	4	10	17
		100.0%	25.0%	-	-	13.9%	-	11.1%	27.8%	47.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	11	-	-	4	1	6	20	5
	100.0%	30.6%	-	-	11.1%	2.8%	16.7%	55.6%	13.9%	
5000 万～1 億ドル未満	10	1	-	1	-	-	-	9	-	
	100.0%	10.0%	-	10.0%	-	-	-	90.0%	-	
1 億ドル以上	15	7	-	-	2	-	5	6	2	
	100.0%	46.6%	-	-	13.3%	-	33.3%	40.0%	13.3%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表 111. プロジェクトファイナンス（2014 年度上期：単一回答）

	全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答	
		国際協力銀行(JBIC)使用	民間使用	その他使用				
全 体	242 100.0%	10 4.1%	3 1.2%	4 1.7%	3 1.2%	166 68.6%	66 27.3%	
地域別	アジア	159 100.0%	7 4.4%	2 1.3%	4 2.5%	1 0.6%	110 69.2%	42 26.4%
	中東	22 100.0%	-	-	-	-	13 59.1%	9 40.9%
	アフリカ	4 100.0%	-	-	-	-	4 100.0%	-
	中南米	15 100.0%	-	-	-	-	15 100.0%	-
	大洋州	1 100.0%	1 100.0%	-	-	1 100.0%	-	-
	北米	19 100.0%	-	-	-	-	12 63.2%	7 36.8%
	欧州	10 100.0%	-	-	-	-	5 50.0%	5 50.0%
	ロシア・CIS・その他	12 100.0%	2 0.166	1 8.3%	-	1 8.3%	7 58.3%	3 25.0%
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47 100.0%	1 2.1%	-	-	1 2.1%	15 31.9%
情報・通信プラント		16 100.0%	-	-	-	-	16 100.0%	-
交通インフラ		21 100.0%	1 4.8%	-	-	1 4.8%	6 28.6%	14 66.7%
エネルギープラント		22 100.0%	2 9.2%	1 4.6%	-	1 4.6%	18 81.8%	2 9.1%
発電プラント		68 100.0%	5 7.4%	1 1.5%	4 5.9%	-	53 77.9%	10 14.7%
化学プラント		19 100.0%	-	-	-	-	17 89.5%	2 10.5%
鉄鋼プラント		41 100.0%	1 2.4%	1 2.4%	-	-	35 85.4%	5 12.2%
一般プラント		8 100.0%	-	-	-	-	6 75.0%	2 25.0%
業種別	メーカー	157 100.0%	4 2.5%	2 1.3%	1 0.6%	1 0.6%	88 56.1%	65 41.4%
	エンジニアリング専業	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	-	1 12.5%	6 75.0%	-
	製造企業系列エンジニアリング	3 100.0%	-	-	-	-	3 100.0%	-
	商社	72 100.0%	3 4.2%	-	3 4.2%	-	68 94.4%	1 1.4%
	総合建設	2 100.0%	1 50.0%	-	-	1 50.0%	1 50.0%	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	145 100.0%	-	-	-	-	102 70.3%	43 29.7%
	500万～1000万ドル未満	36 100.0%	1 2.8%	-	-	1 2.8%	17 47.2%	18 50.0%
	1000万～5000万ドル未満	36 100.0%	3 8.4%	2 5.6%	-	1 2.8%	29 80.6%	4 11.1%
	5000万～1億ドル未満	10 100.0%	2 20.0%	-	2 20.0%	-	8 80.0%	-
	1億ドル以上	15 100.0%	4 26.7%	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	10 66.7%	1 6.7%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。(「1-5 今回からの変更点」参照)

9-4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表 112. 資金提供機関別にみた成約件数（2014 年度上期：複数回答）

	全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等に よる貸付	その他	無回答	
全 体	242	10	8	38	7	2	14	-	96	83	
	100.0%	4.1%	3.3%	15.7%	2.9%	0.8%	5.8%	-	39.7%	34.3%	
地域別	アジア	159	6	6	26	5	1	5	-	63	54
		100.0%	3.8%	3.8%	16.4%	3.1%	0.6%	3.1%	-	39.6%	34.0%
	中東	22	-	-	1	-	-	4	-	8	9
		100.0%	-	-	4.6%	-	-	18.2%	-	36.4%	40.9%
	アフリカ	4	-	-	1	1	-	-	-	3	-
		100.0%	-	-	25.0%	25.0%	-	-	-	75.0%	-
	中南米	15	1	-	5	-	-	1	-	6	3
		100.0%	6.7%	-	33.3%	-	-	6.7%	-	40.0%	20.0%
	大洋州	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	
北米	19	-	-	-	-	-	1	-	9	9	
	100.0%	-	-	-	-	-	5.3%	-	47.4%	47.4%	
欧州	10	-	-	1	-	-	1	-	3	5	
	100.0%	-	-	10.0%	-	-	10.0%	-	30.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	3	2	4	1	1	2	-	3	3	
	100.0%	25.0%	16.7%	33.3%	8.3%	8.3%	16.7%	-	25.0%	25.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	47	1	1	7	1	-	1	-	5	31
		100.0%	2.1%	2.1%	14.9%	2.1%	-	2.1%	-	10.6%	66.0%
	情報・通信プラント	16	1	-	-	-	-	2	-	13	-
		100.0%	6.3%	-	-	-	-	12.5%	-	81.3%	-
	交通インフラ	21	-	-	1	-	-	1	-	6	14
		100.0%	-	-	4.8%	-	-	4.8%	-	28.6%	66.7%
	エネルギープラント	22	4	3	6	2	2	6	-	7	2
		100.0%	18.2%	13.6%	27.3%	9.1%	9.1%	27.3%	-	31.8%	9.1%
	発電プラント	68	3	2	7	3	-	-	-	45	11
	100.0%	4.4%	2.9%	10.3%	4.4%	-	-	-	66.2%	16.2%	
化学プラント	19	-	-	3	1	-	4	-	11	2	
	100.0%	-	-	15.8%	5.3%	-	21.1%	-	57.9%	10.5%	
鉄鋼プラント	41	1	-	12	-	-	-	-	8	20	
	100.0%	2.4%	-	29.3%	-	-	-	-	19.5%	48.8%	
一般プラント	8	-	2	2	-	-	-	-	1	3	
	100.0%	-	25.0%	25.0%	-	-	-	-	12.5%	37.5%	
業種別	メーカー	157	3	5	31	4	1	8	-	31	81
		100.0%	1.9%	3.2%	19.8%	2.6%	0.6%	5.1%	-	19.8%	51.6%
	エンジニアリング専業	8	2	1	2	1	1	3	-	3	-
		100.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	-	37.5%	-
	製造企業系列 エンジニアリング	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-
	商社	72	4	2	5	2	-	-	-	61	2
	100.0%	5.6%	2.8%	6.9%	2.8%	-	-	-	84.7%	2.8%	
総合建設	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	
	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	
コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	145	-	4	19	2	-	7	-	57	57
		100.0%	-	2.8%	13.1%	1.4%	-	4.8%	-	39.3%	39.3%
	500 万～1000 万ドル未満	36	-	-	7	1	-	1	-	9	18
		100.0%	-	-	19.4%	2.8%	-	2.8%	-	25.0%	50.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	4	1	3	-	-	4	-	20	6
		100.0%	11.1%	2.8%	8.3%	-	-	11.1%	-	55.6%	16.7%
5000 万～1 億ドル未満	10	2	1	4	1	-	1	-	3	1	
	100.0%	20.0%	10.0%	40.0%	10.0%	-	10.0%	-	30.0%	10.0%	
1 億ドル以上	15	4	2	5	3	2	1	-	7	1	
	100.0%	26.7%	13.3%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	-	46.7%	6.7%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

(注2) 海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

(注3) JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

(注4) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

表 113. 資金提供機関別にみた成約額（2014 年度上期：複数回答）

	全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等に よる貸付	その他	無回答		
全 体	182.5 100.0%	96.1 52.7%	46.4 25.4%	58.6 32.1%	49.4 27.1%	46.1 25.3%	16.9 9.2%	-	90.4 49.5%	13.7 7.5%		
地域別	アジア	52.6 100.0%	5.3 10.2%	1.4 2.7%	9.3 17.7%	2.4 4.6%	1.1 2.2%	0.3 0.6%	-	37.4 71.2%	2.3 4.3%	
	中東	16.1 100.0%	-	-	0.0 0.2%	-	-	15.3 94.8%	-	0.5 3.1%	0.3 2.0%	
	アフリカ	3.2 100.0%	-	-	3.0 93.9%	3.0 93.9%	-	-	-	0.2 6.1%	-	
	中南米	2.4 100.0%	0.8 31.6%	-	1.1 46.8%	-	-	1.0 39.9%	-	0.4 18.1%	0.1 3.6%	
	大洋州	0.2 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	0.2 100.0%	-	
	北米	4.7 100.0%	-	-	-	-	-	0.2 4.7%	-	3.6 77.7%	0.8 17.6%	
	欧州	10.3 100.0%	-	-	0.0 0.3%	-	-	0.0 0.4%	-	0.3 3.3%	9.8 96.0%	
	ロシア・CIS・その他	93.2 100.0%	90.0 96.6%	45.0 48.3%	45.1 48.4%	44.0 47.2%	45.0 48.3%	0.0 0.0%	-	47.7 51.2%	0.3 0.4%	
	機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	3.3 100.0%	0.3 8.7%	0.1 1.4%	0.2 6.8%	0.1 2.2%	-	0.1 4.0%	-	0.8 25.5%	1.7 51.5%
情報・通信プラント		4.4 100.0%	0.3 6.5%	-	-	-	-	0.0 0.8%	-	4.1 92.7%	-	
交通インフラ		16.8 100.0%	-	-	1.0 5.7%	-	-	1.0 5.7%	-	5.8 34.6%	10.1 59.8%	
エネルギープラント		108.0 100.0%	91.1 84.4%	46.1 42.7%	46.2 42.8%	44.0 40.8%	46.1 42.7%	15.5 14.3%	-	46.2 42.8%	0.1 0.1%	
発電プラント		19.7 100.0%	4.0 20.0%	0.2 0.9%	10.1 51.4%	5.3 26.6%	-	-	-	6.2 31.4%	0.4 2.1%	
化学プラント		27.3 100.0%	-	-	0.3 1.0%	0.0 0.1%	-	0.3 0.9%	-	26.8 98.5%	0.1 0.3%	
鉄鋼プラント		2.1 100.0%	0.4 20.7%	-	0.7 31.8%	-	-	-	-	0.3 14.0%	0.7 33.6%	
一般プラント		0.9 100.0%	-	0.0 4.5%	0.1 11.9%	-	-	-	-	0.1 9.4%	0.7 74.2%	
業種別		メーカー	33.7 100.0%	1.7 5.1%	1.4 4.1%	6.0 17.7%	0.6 1.9%	1.1 3.4%	1.5 4.5%	-	12.5 37.3%	13.5 40.1%
		エンジニアリング専業	127.7 100.0%	89.0 69.7%	44.0 34.5%	44.0 34.5%	44.0 34.5%	45.0 35.2%	15.2 11.9%	-	68.4 53.6%	-
	製造企業系列 エンジニアリング	0.1 100.0%	-	-	-	-	-	0.1 100.0%	-	-	-	
	商社	20.6 100.0%	5.1 24.7%	1.0 5.0%	8.6 41.6%	4.7 22.9%	-	-	-	9.3 44.9%	0.2 0.8%	
	総合建設	0.4 100.0%	0.3 66.3%	-	-	-	-	-	-	0.2 33.7%	-	
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	3.6 100.0%	-	0.1 3.4%	0.5 14.1%	0.1 1.5%	-	0.2 4.6%	-	1.3 37.6%	1.3 35.3%	
	500 万～1000 万ドル未満	2.5 100.0%	-	-	0.5 20.7%	0.1 2.9%	-	0.1 2.9%	-	0.6 23.5%	0.4 17.9%	
	1000 万～5000 万ドル未満	8.0 100.0%	1.2 14.3%	0.2 1.8%	0.8 9.5%	-	-	0.7 8.3%	-	4.8 59.5%	3.9 48.2%	
	5000 万～1 億ドル未満	7.0 100.0%	1.8 25.1%	1.0 14.3%	3.3 47.1%	0.5 7.4%	-	1.0 13.7%	-	1.8 26.1%	1.8 26.1%	
	1 億ドル以上	161.5 100.0%	93.2 57.7%	45.1 28.0%	53.5 33.1%	48.7 30.2%	46.1 28.6%	15.0 9.3%	-	81.9 50.7%	33.6 20.8%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。

(注 2) 本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

(注 3) 海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

(注 4) JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

(注 5) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表 114. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2014 年度上期：複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし		無回答
		貿易一般保険					海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECA の 保険	民間 保険	OWN RISK	
			短期	中長期									
全体	242 100.0%	142 58.7%	118 48.8%	108 44.6%	10 4.1%	-	-	3 1.2%	-	25 10.3%	19 7.9%	83 34.3%	
地域別	アジア	159 100.0%	99 62.3%	81 50.9%	74 46.5%	7 4.4%	-	-	1 0.6%	-	18 11.3%	13 8.2%	48 30.2%
	中東	22 100.0%	14 63.6%	12 54.6%	11 50.0%	1 4.6%	-	-	1 4.6%	-	2 9.1%	1 4.6%	8 36.4%
	アフリカ	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	-	-	-	-	-	-	2 50.0%	-
	中南米	15 100.0%	12 80.0%	8 53.3%	8 53.3%	-	-	-	-	-	4 26.7%	2 13.3%	1 6.7%
	大洋州	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0%
	北米	19 100.0%	6 31.6%	6 31.6%	6 31.6%	-	-	-	-	-	1 5.3%	-	13 68.4%
	欧州	10 100.0%	3 30.0%	3 30.0%	2 20.0%	1 10.0%	-	-	-	-	-	-	7 70.0%
	ロシア・CIS・その他	12 100.0%	6 50.0%	6 50.0%	5 41.7%	1 8.3%	-	-	1 8.3%	-	-	1 8.3%	5 41.7%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	47 100.0%	15 31.9%	6 12.8%	4 8.5%	2 4.3%	-	-	-	-	10 21.3%	-
情報・通信プラント		16 100.0%	12 75.0%	10 62.5%	10 62.5%	-	-	2 12.5%	-	2 12.5%	3 18.8%	1 6.3%	
交通インフラ		21 100.0%	5 23.8%	5 23.8%	5 23.8%	-	-	-	-	-	-	-	16 76.2%
エネルギープラント		22 100.0%	15 68.2%	14 63.6%	11 50.0%	3 13.6%	-	-	1 4.6%	-	1 4.6%	4 18.2%	4 18.2%
発電プラント		68 100.0%	42 61.8%	41 60.3%	39 57.4%	2 2.9%	-	-	-	-	1 1.5%	10 14.7%	17 25%
化学プラント		19 100.0%	13 68.4%	10 52.6%	10 52.6%	-	-	-	-	-	3 15.8%	2 10.5%	4 25.0%
鉄鋼プラント		41 100.0%	36 87.8%	32 78.1%	29 70.7%	3 7.3%	-	-	-	-	4 9.8%	-	5 12.2%
一般プラント		8 100.0%	4 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	4 50.0%	-	4 50.0%
業種別		メーカー	157 100.0%	77 49.0%	59 37.6%	50 31.9%	9 5.7%	-	-	-	-	21 13.4%	5 3.2%
	エンジニアリング専業	8 100.0%	4 50.0%	3 37.5%	3 37.5%	-	-	-	-	-	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%
	製造企業系列 エンジニアリング	3 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3%	2 66.7%
	商社	72 100.0%	60 83.3%	56 77.8%	55 76.4%	1 1.4%	-	-	3 4.2%	-	2 2.8%	10 13.9%	3 4.2%
	総合建設	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0%	-	1 50.0%
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	145 100.0%	85 58.6%	67 46.2%	64 44.1%	3 2.1%	-	-	2 1.4%	-	16 11.0%	14 9.7%	48 33.1%
	500 万～1000 万ドル未満	36 100.0%	16 44.4%	14 38.9%	14 38.9%	-	-	-	-	-	2 5.6%	1 2.8%	19 52.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	36 100.0%	23 63.9%	19 52.8%	15 41.7%	4 11.1%	-	-	-	-	5 13.9%	2 5.6%	11 30.6%
	5000 万～1 億ドル未満	10 100.0%	7 70.0%	7 70.0%	5 50.0%	2 20.0%	-	-	1 10.0%	-	-	1 10.0%	2 20.0%
	1 億ドル以上	15 100.0%	11 73.3%	11 73.3%	10 66.7%	1 6.7%	-	-	-	-	2 13.3%	1 6.7%	3 20.0%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。（「1-5 今回からの変更点」参照）

9-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表 115. 海外調達比率（2014 年度上期）

		成約額				
			本邦輸出額	海外調達額	海外調達額	
					第三国調達額	現地調達額
全体		182.5	50.0	132.5	112.0	20.5
		100.0%	27.4%	72.6%	61.4%	11.2%
地域別	アジア	52.6	21.1	31.5	19.4	12.1
		100.0%	40.1%	59.9%	36.8%	23.1%
	中東	16.1	2.8	13.3	5.4	7.9
		100.0%	17.4%	82.6%	33.3%	49.3%
	アフリカ	3.2	1.9	1.3	1.0	0.3
		100.0%	58.8%	41.2%	32.4%	8.8%
	中南米	2.4	2.0	0.4	0.4	-
		100.0%	84.9%	15.1%	15.1%	-
	大洋州	0.1	0.1	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-
北米	4.7	4.6	0.1	0.1	-	
	100.0%	98.3%	1.7%	1.7%	-	
欧州	10.3	5.1	5.1	5.0	0.1	
	100.0%	49.9%	50.1%	48.8%	1.3%	
ロシア・CIS・その他	93.2	12.4	80.8	80.8	-	
	1.0	0.1	0.9	0.9	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	3.3	1.9	1.4	1.1	0.2
		100.0%	58.9%	41.1%	34.4%	6.7%
	情報・通信プラント	4.4	4.2	0.3	0.2	0.0
		100.0%	93.9%	6.1%	5.2%	0.9%
	交通インフラ	16.8	10.1	6.8	6.8	-
		100.0%	59.7%	40.3%	40.3%	-
	エネルギープラント	108.0	14.1	93.9	86.0	7.9
		100.0%	13.0%	87.0%	79.6%	7.3%
	発電プラント	19.7	10.7	9.0	6.6	2.4
		100.0%	54.3%	45.7%	33.7%	12.0%
化学プラント	27.3	6.3	20.9	11.1	9.8	
	100.0%	23.2%	76.8%	40.8%	36.0%	
鉄鋼プラント	2.0	1.9	0.1	0.1	0.1	
	100.0%	93.5%	6.5%	2.4%	4.1%	
一般プラント	0.9	0.8	0.1	-	0.1	
	100.0%	92.3%	7.7%	-	7.7%	
業種別	メーカー	33.7	24.6	9.1	8.6	0.4
		100.0%	73.1%	26.9%	25.6%	1.3%
	エンジニアリング専業	127.7	13.8	113.9	96.2	17.7
		100.0%	10.8%	89.2%	75.4%	13.9%
	製造企業系列エンジニアリング	0.1	0.1	0.0	0.0	-
		100.0%	76.2%	23.8%	23.8%	-
	商社	20.6	11.2	9.5	7.1	2.3
	100.0%	54.1%	45.9%	34.6%	11.3%	
総合建設	0.4	0.4	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	3.6	3.0	0.5	0.5	0.0
		100.0%	85.0%	15.0%	14.1%	0.9%
	500 万～1000 万ドル未満	2.5	1.8	0.6	0.5	0.1
		100.0%	74.9%	25.1%	21.3%	3.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	8.0	6.5	1.5	1.2	0.3
		100.0%	80.9%	19.1%	15.4%	3.7%
5000 万～1 億ドル未満	7.0	4.2	2.8	2.8	-	
	100.0%	60.4%	39.6%	39.6%	-	
1 億ドル以上	161.5	34.5	127.1	107.0	20.1	
	100.0%	21.3%	78.7%	66.2%	12.4%	

(注1) 成約額の単位：億ドル。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

$$\begin{aligned} \text{成約額} &= \text{本邦輸出額} + \text{海外調達額} \\ \text{海外調達額} &= \text{第三国調達額} + \text{現地調達額} \\ \text{海外調達比率} &= \text{海外調達額合計} \div \text{成約額合計} \end{aligned}$$

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(注4) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。「1-5 今回からの変更点」参照

第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

1. 2013年の中国のPE受注実績について

（1）概況

中国対外承包工程商会発行の報告書「中国対外承包工程発展報告 2013-2014」に基づいて、2013年の中国のPE受注実績を概観する。

2013年の実績をみると、わが国は222.3億ドルと2012年（度）比11.2%減であったのに対して、中国は1,716億ドル（同9.6%増）となっている（なお、韓国は637億ドルで前年比1.7%減）。

中国のPE輸出統計には、建築や道路建設、鉄道建設などのシビル部門が多く含まれ、我が国の数値と単純に比較はできないものの、中国のPE輸出（対外承包）は過去最高の実績となった。実績を伸ばした要因として、中国対外承包工程商会報告書は次の3点、すなわち、①「走出去」政策のもとで海外進出を図る企業が増えていること、②資金面での支援など政府が中国企業の海外進出「走出去」を後押ししていること、③交通・運輸および建設分野が安定的に発展していることに加えて、電力、電子通信および石油化学分野で伸び率が高かったこと、を挙げている。

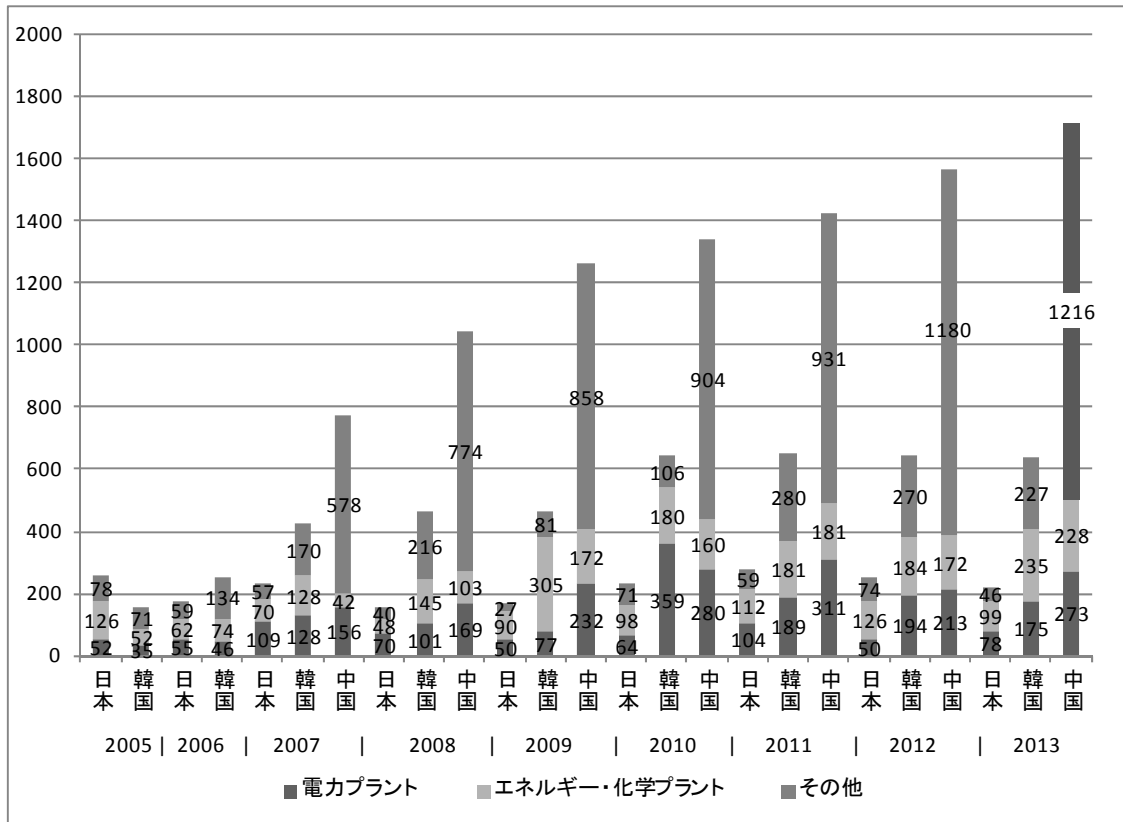
（2）機種別の状況

各国のPE輸出統計は、それぞれ機種別区分範囲が異なり、中国の統計には建築・建設部門を多く含んでいる。そのため、日本の統計と中国の統計を単純に比較することは非常に危険であるが、電力プラントやエネルギー・化学プラントは比較可能であるので、この2機種について比較を行う。

2013年の中国の電力プラント受注実績は、273億ドルで、2012年比で28.2%増となっている。エネルギー・化学プラントの受注実績は、228億ドルで、2012年比で32.6%増となっており、両分野とも2012年比でプラスとなっている。

中国のPE輸出で最も大きな割合を占めるのが、交通・運輸の375億ドルで全体の22%を占めている。続いて建設が309億ドル（同18%）、電力の273億ドル（同16%）、電子通信の233億ドル（同14%）が続いている。

図 72 日中韓 PE 輸出実績 (億ドル)



(備考) エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国は Oil & Gas と石油化学プラントの合計、中国は石油化学

電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

(出所 1) 韓国：知識経済部（現在の産業通商資源部）、海外プラント受注統計より

(出所 2) 中国：中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告」、新規受注高より

(注) 土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点は注意

(出所 3) 日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績より

(注) 各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

表 116 2013 年度機種別実績 (単位：億ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
電力	156	169	232	280	311	213	電力	273
石油化学	42	103	172	160	181	172	石油化学	228
交通・運輸	130	160	298	291	271	356	交通・運輸	375
建設	265	325	248	281	278	321	建設	309
製造・加工	71	70	90	77	54	94	製造・加工	58
電子通信	57	77	93	113	148	177	電子通信	233
給排水	24	41	32	54	57	73	水利建設	62
鉱山建設	23	22	15	13	17	36	工業建設	86
環境保全	8	2	2	3	4	8		
空港		0	1	0	7	3		
その他		78	79	74	96	113	その他	93
計	776	1,046	1,262	1,344	1,423	1,565	計	1,716

(注) 2012 年以前と 2013 年とで機種分類が異なっていることに留意。

(出所) 中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告 2013-2014」

(3) 地域別の状況

2013年の地域別の受注実績をみると、アジアが最も大きく41%（前年比8.6%増）、次いでアフリカが40%（前年比5.9%増）で、両地域で8割超を占めている。

新規契約額の上位国を見ると、ナイジェリアが81億1,390万ドル、次いでアルジェリアが70億684万ドルとなっている。また、上位10カ国のうち、アフリカ地域が3カ国、アジア地域が6カ国・地域となっている。

表 117 2013年地域別受注実績（単位：億ドル、%）

項目	2011年		2012年			2013年		
	受注額	割合	受注額	割合	前年比	受注額	割合	前年比
アジア	697	49	653	42	-6.4%	709	41	8.6%
アフリカ	455	32	640	41	40.6%	678	40	5.9%
欧州	171	12	86	6	-49.6%	184	11	113.4%
南米	71	5	147	9	106.8%	115	7	-21.8%
北米	14	1	22	1	54.0%	21	1	-6.0%
大洋州	14	1	17	1	21.0%	10	1	-40.2%
	1,423	100	1,565	100.0		1,716	100.0	

（出所）中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告 2013-2014」

表 118 2013年上位受注相手国・地域（単位：万ドル）

	国	新規契約額	国	売上高
1	ナイジェリア	811,390	アンゴラ	745,040
2	アルジェリア	700,684	ベネズエラ	596,708
3	インドネシア	678,240	サウジアラビア	588,411
4	サウジアラビア	637,517	インド	528,189
5	パキスタン	545,554	アルジェリア	519,762
6	イラク	524,620	インドネシア	471,874
7	ベネズエラ	449,830	ナイジェリア	427,352
8	イラン	431,024	パキスタン	370,093
9	アンゴラ	402,885	ベトナム	359,283
10	シンガポール	385,203	エチオピア	355,663

（出所）中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告 2013-2014」

(4) 大型案件の状況

大型案件の受注状況をみると、5,000万ドル以上の案件の件数は691件（前年比98件増）、受注金額は1,350.4億ドル（全体の78.7%）となっている。1億ドル以上の案件の件数は393件（前年比64件増）、受注金額は1,138億ドル（全体の66.3%）となっている。

表 119 2013 年大型案件諸指標

5,000 万ドル以上				1 億ドル以上			
件数	前年比 (増減件数)	金額 (億ドル)	全体に占め る割合 (%)	件数	前年比 (増減件数)	金額 (億ドル)	全体に占め る割合 (%)
691	98	1,350.4	78.7	393	64	1,138	66.3

2. 2014 年の中国の PE 受注実績について

中国商務部は、2014 年 12 月 17 日のプレスリリースにて、2014 年 11 月現在の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高 1,213 億米ドル（前年比 10.6%増）、新規契約額 1,609.8 億米ドル（12.5%増）と発表している。

3. 2014 年の韓国の PE 受注実績について

2014 年 10 月 14 日付の産業通商資源部のプレスリリースに基づいて、2014 年第 3 四半期までの韓国の PE 受注実績について整理した。

2014 年第 3 四半期までの韓国のプラント業界は 430 億ドルの受注を記録した。この数値は前年同期比で 7%の減少である。上半期までの受注額は 337 億ドルで過去最高であったことを踏まえると、第 3 四半期の受注が低調だったことが読み取れる。受注が伸びなかった要因として、産業通商資源部は中東市場の不安定化や欧州市場における海洋プラント発注減少を挙げている。

地域別にみると、中東、アフリカ、南北アメリカがそれぞれ 80.7%増、65.5%増、65.7%増と前年比で大きく伸びている一方で、アジアが 50.2%減、欧州が 91.0%減となっている。第 3 四半期時点で 69.2 億ドルの受注額は、アフリカでの受注実績としては過去最高である。受注が増加した 3 地域では、大規模な石油・ガス、発電プラントの受注が好調であった。他方、減少した 2 地域では、海洋プラントの発注減や石油化学、産業施設プロジェクトの減少が見られた。

表 120. 地域別の受注実績

区分	2013 年第 3 四半期（累計）		2014 年第 3 四半期（累計）		増減率 (%)	
	実績（百万ドル）	占有率 (%)	実績（百万ドル）	占有率 (%)		
計	46,214	100	42,956	100	△7.0	
地域	中東	10,385	22.5	18,769	43.7	80.7
	アジア	17,266	37.4	8,607	20	△50.2
	アフリカ	4,181	9.0	6,918	16.1	65.5
	ヨーロッパ	9,677	20.9	868	2.0	△91.0
	南北アメリカ	4,705	10.2	7,794	18.1	65.7

（出所）産業通商資源部プレスリリース（2014 年 10 月 14 日付）

設備分野別にみると、大型製油プラントプロジェクトの受注が続いた石油・ガスが受注額全体の 6 割を占めている。他方、海洋プラントは前年同期比で 78.3%の減少となった。

表 121. 設備別の受注実績

区分	2013年第3四半期(累計)		2014年第3四半期(累計)		増減率(%)	
	実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)		
計	46,214	100	42,956	100	△7.0	
設備	発電・淡水	12,144	26.3	8,824	20.5	△27.3
	海洋	15,913	34.4	3,448	8.0	△78.3
	Oil&Gas(陸上)	9,396	20.3	25,607	59.6	172.5
	石油化学	5,050	10.9	1,995	4.6	△60.5
	産業施設	3,343	7.2	2,942	6.8	△12.0
	機材・資材	368	0.8	140	0.3	△62.0

(出所) 産業通商資源部プレスリリース(2014年10月14日付)

2014年の受注額の見通しについて、産業通商資源部は、前年度(637億ドル)と同程度にとどまると見込んでいる。上半期時点で好調な受注状況を受けて初の700億ドルを目指すとしていたことを踏まえると、見通しを下方修正したといえる。

表 122 韓国の2014年第3四半期までの主要な受注プロジェクト(10億ドル以上)(参考)

受注企業	分野	プロジェクト	発注国	発注金額(百万ドル)
現代建設	Oil & Gas	プエルト・ラ・クルス製油プラント設備改善プロジェクト	ベネズエラ	3,469
SK建設	Oil & Gas	ポートヒルズ2次採収プロジェクト	カナダ	2,430
GS建設	Oil & Gas	カルバラ製油所	イラク	2,265
サムスンエンジニアリング	Oil & Gas	クリーンフューエルプロジェクト(MAB1)	クウェート	1,636
GS建設	Oil & Gas	クリーンフューエルプロジェクト(MAA)	クウェート	1,616
SK建設	Oil & Gas	クリーンフューエルプロジェクト(MAA)	クウェート	1,616
現代建設	Oil & Gas	カルバラ製油所	イラク	1,601
SK建設	Oil & Gas	カルバラ製油所	イラク	1,510
サムスン重工業	海洋	LNG FPS01期	マレーシア	1,468
大宇造船海洋	海洋	Drill Ship2期	アジア船主	1,272
大宇建設	Oil & Gas	クリーンフューエルプロジェクト(MAB2)	クウェート	1,141
現代重工業	Oil & Gas	クリーンフューエルプロジェクト(MAB2)	クウェート	1,141
ポスコ建設	発電	エボニ・ガス火力発電所	ナイジェリア	1,140

(出所) 産業通商資源部プレスリリース(2014年10月14日付)

コラム

主要国の環境政策

—エネルギー需要、基本政策、温暖化対策、再生可能エネルギー・省エネ政策—

1. はじめに

2013年5月に公表された「インフラシステム輸出戦略」や翌6月に公表された「日本再興戦略」において、2020年までに30兆円のインフラシステム受注を目指すと言われていた。輸出拡大には日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限活かすとされているが、その強みのある技術とノウハウの中に日本の優れた環境関連技術が含まれているのは言うまでもない。表123は単位GDP当たりのエネルギー消費量指数を示しているが、日本のエネルギー効率は世界最高水準である。電力やエネルギー、水、交通といったインフラプラント分野で世界最先端の環境関連技術を活かすことで、世界市場における競争優位の獲得が期待されている。日本の優れた技術を活かしてインフラシステム輸出を促進するという発想は、「日本再興戦略」のみならず、2010年に策定された「新成長戦略」以来繰り返し強調されている。後述のとおり、先進国のみならず新興国においても環境や地球温暖化対策が重要な課題となっており、日本企業にとって大きなビジネスチャンスがあるといえる。

表 123 2012年の単位GDP当たりのエネルギー消費量指数（一次エネルギー供給（toe）/GDP（千ドル））

日本	米国	EU	ドイツ	中国	韓国	インド	ブラジル	南アフリカ	OECD諸国	非OECD諸国	世界
0.1	0.15	0.11	0.1	0.64	0.24	0.57	0.25	0.46	0.13	0.51	0.24

（出所）IEA, Statisticsに基づき作成。

また、EUにおけるRoHS（特定有害物質使用制限指令）規制のような製品環境規制²が導入されると、EUを仕向け地とする製品製造にかかわる企業は、EU域外に製造工場があろうともEUの規制に従うことが求められる。一般的な環境規制は生産地における環境規制であるが、製品環境規制は、規制市場向け製品やその部品の要件を定めるものであることから、域外国企業もその影響から免れない³。RoHS規制に類似した規制を導入する国が増えていることから、RoHS規制導入国に製品を輸出するには一定の環境規制を満たさなければならず、今後、国内での産業振興に取り組む新興国や途上国において環境性能に優れた機材の導入が進む可能性がある。

このように優れた環境性能技術に対する需要は今後も引き続き高まることが予想されるが、環境関連、とりわけ省エネや再生可能エネルギー市場の動向を大きく左右するのは各国・地域の環境関連政策である。後述のとおり、環境関連政策によって新たな市場が発生することもある一方で、急速に市場が縮小することもある。したがって、環境関連市場の動向を把握するには、各国の環境関連政策の動向をフォローする必要があるといえる。

² 消費者の健康や安全、環境保護を目的とする製品環境規制（product-related environmental regulation）。製品への要件として、設計、原料、製造過程、輸送、消費、廃棄にわたるライフサイクルにおいて人々の安全や健康、環境負荷の低減に資する性能を要求するもの。製品中に含まれる化学物質にかかわる規制のほか、自動車の排ガス規制や環境配慮設計に関する規制などがある。道田悦代（2014）「製品環境規制がサプライチェーンを通じて開発途上国に与える影響—化学物質規制の事例—」箭内彰子・道田悦代『途上国からみた「貿易と環境」—新しいシステム構築への模索—』アジア経済研究所、107頁。

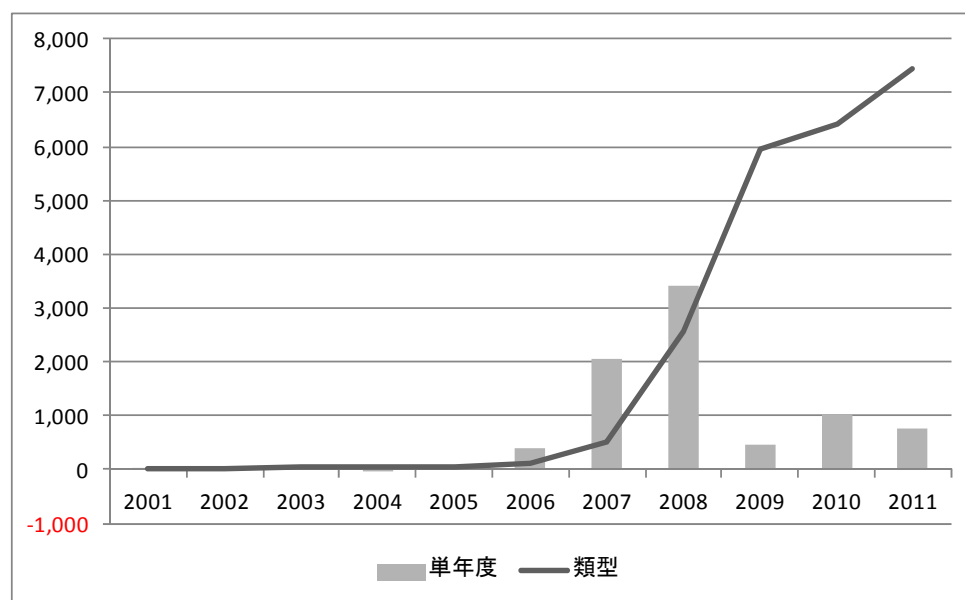
³ 道田悦代（2014）「製品環境規制がサプライチェーンを通じて開発途上国に与える影響—化学物質規制の事例—」箭内彰子・道田悦代『途上国からみた「貿易と環境」—新しいシステム構築への模索—』アジア経済研究所、107-108頁。

1-2. 環境政策と市場

国際エネルギー機関（IEA）は、政府の政策がエネルギーや環境部門への投資動向に大きな影響を与えていると指摘する⁴。特に再生可能エネルギー市場については、低炭素電力の導入促進のために政府が固定価格買い取り制度（Feed in Tariff: FIT）や、価格上乗せ制度、補助金等の様々な支援策を講じて再生可能エネルギー導入の促進を図っている。IEAによると、競争的な電力市場での投資が世界の電力市場全体の投資に占める割合は、10年前には約3割であったが、現在では約10%に低下したとしている。現在の状況が続けば2035年までの電力部門の投資必要額16兆ドルのうち、競争的な電力市場への投資額は1兆ドル以下になると試算している⁵。

実際に政府の政策が再生可能エネルギー市場に与える影響は大きい。下の図はスペインの太陽光発電の導入状況を示したグラフである。再生可能エネルギーの導入促進を目的として2001年にEUは「再生可能電力指令（2001/77/EC）」を採択し、それを受けて、スペインでは再生可能エネルギーの増やすため2004年と2007年に政令を公布した。2007年の政令でFITが導入されると、太陽光発電容量が急速に伸び、2008年には世界最大の太陽光発電設備導入国となったが、発電能力が当初の政府目標を大幅に上回ってしまい、2008年9月および2010年には固定価格を引き下げたり、既設の太陽光発電施設についても買い取り対象稼働時間に制限を加えたりといった対策を導入せざる得なくなり、結果、2009年にスペインの太陽光発電バブルははじけた。2009年以降も太陽光発電の導入は続いているが、その増加速度は大幅に落ちている。

このように再生可能エネルギー市場では政府の政策が大きな影響力を持っており、政府の政策によって急速な市場拡大が発生することもあるれば、それが一気に縮小してしまうこともあり得る。こうした政策変更のリスクがあるため、再生可能エネルギーをめぐる市場環境は不透明性が免れない。



（出所）IEA, Statistics に基づき作成。

図 73 スペインの太陽光発電容量の推移（単位：GWh）

⁴ IEA (2014), *World Energy Investment Outlook (Special Report)*.

⁵ IEA (2014), *World Energy Investment Outlook (Special Report)*.

1-3. 環境政策はいかにして決まるか

では、各国・地域の環境関連政策はどのように決まるのだろうか。様々な要因が環境関連政策のあり方を左右するが、ここでは3つの要因、すなわち、①国際的な政策拡散効果、②カリフォルニア効果、③「3つのE」を取り上げる。

(1) 国際的な政策拡散効果

ある国で先進的な環境政策が立案・実施されたり、環境に関する国際的な会議の開催や条約の成立があると、それが別の国における環境関連政策の整備を促すことがある。

国際的に環境に関する政府専門機関の設立が進むのは1970年前後からである。表124は主な国における環境に関する政府専門機関の設立年を示しているが、先進国では1960年代後半から1970年代に政府専門機関の設立がなされたことがわかる。特にスウェーデンや米国、英国は他国に先駆けて政府専門機関を設立している。こうしたフロントランナーの存在は他の国の環境専門機関設立の動きを後押しし、例えば、ドイツでも1974年の連邦環境庁設立にあたっては、米国の制度が参照された⁶。当時のドイツは国内の環境団体の影響力が小さく、連邦環境庁設立には国内世論の圧力があつたというよりも、国際的な動向が影響を及ぼしていた。

表 124 環境に関する政府専門機関（環境省や環境庁等）の設立年

日本	スウェーデン	米国	英国	フランス	ドイツ	豪州	カナダ	ベルギー	トルコ	中国	ロシア(ソ連)	韓国	チリ	ナイジェリア
1971	1967	1970	1970	1971	1974	1971	1971	1975	1991	1984	1988	1990	1990	1988

(出所) Jänicke, Martin and Helmut Weidner (eds.) (1997), *National Environmental Policise: A Comparative Study of Capacity-Building*, Springer, p.316.

国際的な環境会議や環境関連条約の成立も各国の環境政策に大きな影響を与える。国際的な環境問題への取組みの契機となったのは、1972年にストックホルムにて開催された国連人間環境会議であり、これを受けて、1970年代から80年代にかけて各国で環境専門機関や法制度の整備が進んでいく⁷。また、上述のドイツのように、各国で環境関連制度を構築する際、ゼロから各国で検討するというよりも、先行している国の制度を参考にすることが多い。1987年に環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）で「持続可能な開発」概念が提唱されたり、1992年に「環境と開発に関する国際連合会議（地球サミット）」が開催されたりすると、途上国でも環境専門機関の設立や環境関連法制度の整備が進んでいく⁸。

また、EUのように地域的国際組織での取り決めが加盟国の環境政策に与える影響も同様のメカニズムであり、上述のスペインの太陽光発電分野でのFIT導入の背後には、2001年にEUで採択された「再生可能電力指令（2001/77/EC）」の存在があつた。

⁶ Jänicke, Martin and Helmut Weidner (eds.) (1997), *National Environmental Policise: A Comparative Study of Capacity-Building*, Springer, p.301.

⁷ Jänicke and Weidner (eds.) (1997), p.301.

⁸ Jänicke and Weidner (eds.) (1997), p.301.

(2) カリフォルニア効果

「カリフォルニア効果」とは、米国のカリフォルニア州に代表されるような、政治力があり、所得が高く環境志向の強い地域が、他の地域の規制強化を促進する役割を果たし、「規制強化の競争（rece-to-the-top）」を引き起こすというものである⁹。カリフォルニア州のような地域は、健康や安全、環境志向が強い市民が多く、政府としても消費者の健康や安全、厳しい環境規制を導入するインセンティブを有する。また、企業側にしても、市場規模が大きく、輸入材と競合する域内製品がある場合、規制を満たした地域企業の製品が他地域からの輸入品に対して競争力をもちうるため、厳しい規制を支持するインセンティブが生じる。ある地域が厳しい規制を導入することで消費者の支持を獲得したり、域内企業の競争力の向上に成功したりする様子を見れば、同様の施策を導入する地域も現れる。そうすることで厳しい規制が他地域に広まっていく。

EU の RoHS（特定有害物質使用制限指令）規制や REACH（化学品規制）規制では、規制導入の目的の1つに域内企業の競争力強化を明確に掲げている。他の先進国や途上国にも RoHS 規制と類似した製品環境規制を導入する動きも見られており、厳格な環境規制の広がりによりカリフォルニア効果が働いていることがうかがわれる¹⁰。

(3) 3つの「E」

エネルギー環境政策のあり方を決めるものとして、有馬は3つの「E」、すなわち、①エネルギー安全保障（Energy Security）、②環境保全（Environmental Protection）、③経済成長・経済効率性（Economic Growth, Economic Efficiency）を挙げている¹¹。どの要素が重視されるかは時代によって変化し、EU の環境政策であれば、1990年代はエネルギー市場の自由化や競争促進といった経済効率性が重視され、2000年代は温暖化問題対策が重視され、2000年代後半からはエネルギー安全保障や競争力重視にシフトしてきているとされる。

有馬の分類とほぼ同じだが、IEA はエネルギー効率性政策を促進するものとして下記の4つの要因を挙げている。

表 125 政府のエネルギー効率性政策の促進要因

エネルギー安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー輸入の削減 ・ 輸出拡大のため、国内需要を削減 ・ エネルギー確保の確実性の改善 ・ エネルギー需要増大のコントロール
経済発展と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー原単位の削減 ・ 産業の競争力向上 ・ 生産コストの削減 ・ 消費者のエネルギーコストの低減
気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルな影響の緩和と適応のための努力 ・ 国連のもとでの国際的な義務の履行 ・ 気候変動枠組み条約の履行 ・ (EU のような) 地域共同体に加盟するための条件の達成
保健政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚染の緩和

(出所) IEA (2010), *Energy Efficiency Governance Handbook (second edition)*, p.10
(http://www.iea.org/publications/freepublications/publication/gov_handbook-1.pdf).

⁹ 道田悦代 (2014) 「製品環境規制がサプライチェーンを通じて開発途上国に与える影響—化学物質規制の事例—」 箭内彰子・道田悦代『途上国からみた「貿易と環境」—新しいシステム構築への模索—』アジア経済研究所、121-122 頁。

¹⁰ 道田悦代 (2014) 「製品環境規制がサプライチェーンを通じて開発途上国に与える影響—化学物質規制の事例—」 箭内彰子・道田悦代『途上国からみた「貿易と環境」—新しいシステム構築への模索—』アジア経済研究所、118-119 頁。

¹¹ 有馬純 (2014) 「欧州のエネルギー・環境政策をめぐる風景感(その1)」 (<http://ieei.or.jp/2014/07/special201212071/>)。

1-4. 気候変動に関する国際交渉の動向

以下、環境問題、とりわけ気候変動問題に関する最近の国際動向と主要国の環境政策を概観する。

2014年12月、第20回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP20)がペルーのリマにて開催された。温暖化ガスの削減方法や期限等は決まっていなかったものの、すべての国が参加する国際的枠組みに向けた合意に至った¹²。本来であれば、2009年のCOP15でポスト京都議定書の国際制度について合意するはずであったが、合意には至らず、2015年12月にパリで行われるCOP21で2020年以降の気候変動対策のための制度を決めることとなっている。米国と中国が歩み寄ったことで、今回の合意が出来たものの、具体的な内容は決まっておらず、温室効果ガス削減の責任を負うことに反対する途上国も一部残っている。国別の目標については、2015年3月までに各国が目標案を示し、10月までにその目標案を合計した効果について、気候変動枠組み条約事務局が報告書を作成するスケジュールとなっている。

2015年を節目とするもう一つの動きとして、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の設定がある。これは、2015年を達成期限とする「ミレニアム開発目標(MDGs)」に続く国際的な開発目標である。SDGs策定のため、国連総会にて設立されたオープン作業部会は17の目標を提案したが、その中には「全ての人々が、利用可能で信頼できる持続可能で現代的なエネルギーへのアクセスの確保」が含まれている(目標7)。

表 126 オープン作業部会によるSDGsの提案内容

- | | |
|---|--|
| ① | あらゆる場所のあらゆる形態の貧困の解消 |
| ② | 飢餓の解消、食料安全保障および栄養改善の実現、および持続可能な農業の促進 |
| ③ | あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活の確保と福祉の促進 |
| ④ | 全ての人々の包括的で平等な質の高い教育の確保と生涯学習の機会の促進 |
| ⑤ | ジェンダー平等の達成と全ての女性および女子のエンパワーメント |
| ⑥ | 水および衛生施設の利用可能性および持続可能な管理の確保 |
| ⑦ | 全ての人々の利用可能で、信頼できる持続可能なエネルギーへのアクセスの確保 |
| ⑧ | 維持可能で包括的および持続可能な経済成長の促進、全ての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセントワークの促進 |
| ⑨ | 強靱なインフラの建設と、包括的で持続可能な工業化およびイノベーションの促進 |
| ⑩ | 国内および各国間の不平等の是正 |
| ⑪ | 包括的で安全で強靱かつ持続可能な都市および人間の居住空間の実現 |
| ⑫ | 持続可能な消費と生産パターンの確保 |
| ⑬ | 気候変動およびその影響に対処するための緊急対策 |
| ⑭ | 持続可能な開発のための海洋資源の保全および持続的な利用 |
| ⑮ | 陸生生態系の保護・回復・持続可能な利用の促進、持続的な森林管理、砂漠化への対処、土地の劣化の停止と逆転および生物多様性の損失阻止 |
| ⑯ | 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、全てに人の司法へのアクセスの提供、あらゆるレベルでの効果的で説明責任のある包括的な制度の構築 |
| ⑰ | 履行手段の強化と持続可能な開発のためのグローバルなパートナーシップの再活性化 |

(出所) United Nations Document, Open Working Group proposal for Sustainable Development Goals (<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/1579SDGs%20Proposal.pdf>).

目標7の具体的な内容は以下のとおりである¹³。

¹² 「米中主導で途上国譲歩 COP20、温暖化ガス目標づくり 実効性なお不透明」『日本経済新聞』2014年12月15日付(朝刊)。

¹³ United Nations Document, Open Working Group proposal for Sustainable Development Goals (<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/1579SDGs%20Proposal.pdf>).

- ・ 2030年までに、利用可能で信頼できる現代的なエネルギーへのユニバーサル・アクセスの確保
- ・ 2030年までに、世界的なエネルギーにおいて再生可能エネルギーの割合を十分に増加させる
- ・ 2030年までに、エネルギー効率の改善の世界的な割合を2倍にする
- ・ 2030年までに、再生可能エネルギーやエネルギー効率性、先進的でクリーンな化石燃料技術を含むクリーンエネルギーの研究と技術へのアクセスの促進、およびエネルギーインフラとクリーンエネルギー技術への投資促進に向けた国際的な協力の拡大
- ・ 2030年までに、途上国、特に後発開発途上国と小島嶼国のための現代的で持続可能なエネルギー・サービスの提供のためのインフラの拡大と技術の改良

MDGsは途上国を対象とし、開発や貧困問題に焦点を当てていたのに対して、SDGsは国連の全加盟国を対象としている。SDGsもMDGs同様、具体的な数値目標の設定と進捗状況の定量的把握を行うとされており、野心的な数値目標が設定されれば、再生可能エネルギーやエネルギー効率の高い製品の市場拡大につながる可能性を秘めている。

表 127 気候変動問題に関する国際交渉の経緯

年	出来事	概要
1972	国連人間環境会議（ストックホルム）	環境問題に関して国際的に開催された初めての会議
1987	ブルントラント報告	「持続可能な開発（sustainable development）」理念の提唱
1992	地球サミット（リオデジャネイロ）	アジェンダ21の採択 気候変動枠組み条約
1997	第3回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP3）（京都）	京都議定書採択。先進国の排出削減目標値について合意（1990年比） 日本：6%、米国：8%、EU：7%、カナダ：6%、ロシア：±0%、オーストラリア：+8%
2002	持続可能な開発に関する世界首脳会議（環境開発サミット、ヨハネスブルク）	アジェンダ21の実施状況の検討
2005	京都議定書発効	
2009	COP15（コペンハーゲン）	コペンハーゲン合意
2010	COP16（カンクーン）	カンクーン合意。各国が自主的に目標を設定するボトムアップ型の仕組みにすることで合意。日本は1990年比で25%削減。先進国は削減目標を登録し、中国を含む途上国は削減行動を登録する。
2011	COP17（ダーバン）	2020年以降の将来枠組みに向けた検討プロセスに合意。 京都議定書第二約束期間の設置を決定（日本は不参加）
2012	COP18（ドーハ）	2020年以降の将来枠組みに関する2015年の交渉妥結に向けた大まかなスケジュールを策定
2013	COP19（ワルシャワ）	各国が自主的に約束草案を提出する方式について合意。 COP21に先立ち、全ての国に約束草案を提示
2014	COP20（リマ）	2015年3月までに各国が国別の目標案を提示 2015年10月までに目標案を合計した結果について、気候変動枠組み条約事務局が報告書を作成

（出所）経済産業省（2014）「地球温暖化問題をめぐる状況」等に基づき作成

（http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/sangyougi_jutsu/pdf/001_05_00.pdf）。

2. 主要国の環境政策

(1) 中国

エネルギー需給動向

中国の2012年の一次エネルギー需給バランスを見ると、石炭が全体の約7割を占め、再生可能エネルギーの割合は11%となっている。2012年の再生可能エネルギーによる発電量は1,019,272GWhとなり、2000年の225,472GWhから約4.5倍の増加となっている。水力発電の占める割合が大きく、全体の85%を占めている。国家能源局によると、2012年の水力発電設備容量と風力発電設備容量はともに世界第1位となった¹⁴。

表 128 中国の一次エネルギー需給バランス（2012年、単位：100万toe）

	石炭	石油	ガス	原子力	水力	地熱・太陽光等	バイオ燃料・廃棄物	その他	合計
生産	1,887	208	90	25	74	26	216	0	2,524
輸入	153	324	33	0	0	0	0	1	511
輸出	-8	-31	-2	0	0	0	0	-2	-43
国際船用 輸送燃料	0	-9	0	0	0	0	0	0	-9
国際航空 輸送燃料	0	-7	0	0	0	0	0	0	-7
在庫変動	-63	-21	0	0	0	0	0	0	-83
一次エネ ルギー供 給	1,969	464	121	25	74	26	216	-1	2,893
全体に占 める割合	68%	16%	4%	1%	3%	1%	7%	0%	100%

(出所) IEA, Statistics.

表 129 中国の再生可能エネルギー発電量（単位：GWh）

	2000	2005	2010	2012
水力	222,414	397,017	722,172	872,107
地熱	0	115	153	153
太陽光	22	84	699	6,354
太陽熱	0	0	0	1
潮力、波力、海洋	0	11	11	11
風力	615	2,028	44,622	95,978
バイオ燃料/廃棄物	2,421	5,200	33,814	44,668
合計	225,472	404,455	801,471	1,019,272

(出所) IEA, Statistics.

¹⁴ 経済産業省（一財）日本エネルギー経済研究所委託（2014）『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）—経済産業省エネルギー庁委託調査—』、8頁

基本政策

2012年に公表された第12次5カ年計画（2011-2015年）では、下記のとおり、2015年までの主要な汚染物排出量の削減目標が設けられている（すべて2010年比）¹⁵。

- | | |
|-----------------|-----|
| ・ 二酸化硫黄 | 8% |
| ・ 化学的酸素要求量（COD） | 8% |
| ・ アンモニア窒素 | 10% |
| ・ 窒素酸化物 | 10% |

大気汚染対策として、小型・老朽化発電所の閉鎖や脱硫装置の設置、脱硫設備導入コストの電力販売料金上乗せといった措置が導入されている¹⁶。また、2013年8月に国務院が発表した「省エネ環境保護産業発展加速化ガイドライン」では、2015年までに省エネ環境保護産業の総生産額を4兆5,000億元に増大させる目標が設定されている。

2013年1月、国務院は「エネルギー発展第12次5カ年計画」を公表し、2015年までの数値目標として、GDPあたりのエネルギー消費を2010年比で16%削減することや非化石エネルギー比率を8.6%から11.4%に高めること等を掲げている¹⁷。また、エネルギー需給バランスの確保と並んで、環境保全対策の重要性が増している。エネルギー発展第12次5カ年計画では、GDPあたりのCO₂排出量を2010年比で17%削減すること、石炭火力発電のSO₂排出原単位とNO_x排出原単位をそれぞれ48%、56%削減するといった数値目標を設けている¹⁸。

温暖化対策

GDPあたりのCO₂排出量を2010年比で17%削減するという上述の目標は、2009年12月にコペンハーゲンで開催されたCOP15で発表された目標である。COP15において、中国は2015年までにGDP当たりのCO₂排出量を2010年比で17%、2020年までに2005年比で40-45%削減するという目標を発表した。2011年11月、国務院は「気候変動対応に関する政策と行動」白書を作成し、2015年までにエネルギー構成の最適化やクリーンエネルギー開発の促進、省エネ重点プロジェクトの継続、循環型経済発展の基本計画の策定・推進、一級行政区¹⁹の枠を超えた炭素排出権取引市場の形成、二酸化炭素回収・貯蔵の拡大、気候変動対応能力の強化といった目標を掲げた²⁰。

¹⁵ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、14頁

¹⁶ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、14頁

¹⁷ 李志東（2013）「中国『エネルギー発展第12次5カ年計画』の概要と実現可能性」、（一財）日本エネルギー経済研究所（<http://eneken.ieej.or.jp/data/4719.pdf>）

¹⁸ 李志東（2013）

¹⁹ 1級行政区とは、中国の行政区分の1つで日本の都道府県に相当。省、直轄市、自治区、特別行政区によって構成される。

²⁰ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、15頁

再生可能エネルギー・省エネ政策

中国は世界最大の再生可能エネルギー投資国である。21世紀再生可能エネルギー政策ネットワークの報告書によると、2013年の中国の再生可能エネルギー分野への投資額は563億ドルで世界の24%を占められる²¹。再生可能エネルギーへの投資が盛んな背景には、中国のエネルギー消費急増を受けて、政府は持続可能な成長を維持するためにクリーンエネルギーの導入に積極的になっていることがある²²。

2012年に公表された「再生可能エネルギー発展第12次5カ年計画」では、再生可能エネルギーについて、2015年までの目標として以下のことが掲げられた²³。

- ・ 再生可能エネルギーの年間消費量を4.78億石炭換算トンにする
- ・ 再生可能エネルギーを一次エネルギー需要に占める割合を9.5%以上にする
- ・ 新たな再生可能エネルギー発電設備容量を160GW（水力：60GW、風力：70GW、太陽光：20GW、バイオマス7.5GW等）にする
- ・ 新エネルギーマイクログリッドモデルプロジェクト（30カ所）の実現
- ・ 地熱や海洋エネルギーといった新たな再生可能エネルギーの開発・産業化の推進

再生可能エネルギー普及のため、発電事業者に対して、再生可能エネルギー利用割当制度（RPS）を導入している。権益容量500万kW以上の事業者に対して、発電総容量に占める再生可能エネルギー設備容量（水力以外）の比率を2010年に3%、2020年に8%以上にすることを義務付けている。2013年版中国炭素発展報告書によると、第12次5カ年計画中の再生可能エネルギー分野への投資額は、1兆8,000億元となり、第11次5カ年計画時と比較して37.5%増と達する見込みとされている。

第12次5カ年計画では、2015年までに2010年比でGDP当たりエネルギー消費量を16%削減、一次エネルギーに占める非化石燃料の割合を3.1ポイント改善する目標を設定している。2012年には、国務院が「省エネ・汚染物質排出削減に関する第12次5カ年計画」を公表した。同計画では2015年までに省エネ産業が2015年に向けて年平均15%以上成長し、生産額が4兆5,000億元に達すると見込んでいる²⁴。

中国政府は、小規模で非効率的な石炭火力発電所の淘汰（上大圧小政策）を進めており、大型超臨界圧石炭火力ユニットの導入等により、平均熱効率率は2005年の33.3%から2010年には36.9%まで改善している。超臨界圧ユニットや100万kW級超々臨界圧ユニットの導入が進んでいる²⁵。

²¹ “Renewables get a China push,” *CHINADAILY*, 5 June, 2014
(http://usa.chinadaily.com.cn/epaper/2014-06/05/content_17565634.htm)

²² 李志東（2011）「中国第12次5カ年計画におけるクリーンエネルギー政策の展望—低炭素社会の実現に突き進む—」
(<http://nice.erina.or.jp/pdf/2011/PPT/A/Li.pdf>)

²³ 「再生可能エネルギーの導入政策の動向」電気事業連合会ウェブサイト
(http://www.fepec.or.jp/library/kaigai/kaigai_jigyos/china/detail/1231595_4770.html)

²⁴ “New green policy gives industries a big boost,” *新华网 News*, 12 August, 2013
(http://news.xinhuanet.com/english/china/2013-08/12/c_132622680.htm)

²⁵ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、28頁

表 130 中国のエネルギー供給見通し (New Policies Scenario)

	エネルギー需要 (100 万 toe)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	879	2 743	3 519	3 786	3 945	4 060	100	100	1.6
石炭	533	1 866	2 118	2 166	2 166	2 135	68	53	0.6
石油	122	446	615	667	702	726	16	18	2.0
天然ガス	13	110	257	331	393	442	4	11	6.0
原子力	-	23	136	195	222	248	1	6	10.5
水力	11	60	105	113	118	122	2	3	3.0
バイオ燃料	200	216	213	216	222	237	8	6	0.4
その他再生可能エネルギー	0	21	74	98	122	150	1	4	8.5

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

表 131 中国の発電量見通し (New Policies Scenario)

	発電量 (TWh)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	650	4 755	7 285	8 438	9 287	10 004	100	100	3.1
石炭	471	3 751	4 570	5 011	5 316	5 506	79	55	1.6
石油	49	8	7	6	5	5	0	0	-1.9
天然ガス	3	95	297	442	599	737	2	7	8.9
原子力	-	86	523	748	852	953	2	10	10.5
水力	127	699	1 221	1 309	1 368	1 416	15	14	3.0
バイオ燃料	-	42	152	212	263	326	1	3	8.9
風力	0	70	411	556	681	787	1	8	10.6
地熱	-	0	1	3	7	13	0	0	20.4
太陽光	0	3	99	142	174	204	0	2	20.1
太陽熱	-	0	4	9	21	56	0	1	57.7
潮力、波力、海洋	-	0	0	0	1	1	0	0	21.9

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

(2) EU

エネルギー需給動向

EU の 2012 年の一次エネルギー需給バランスを見ると、石油が全体の約 3 割を占め、最大の一次エネルギー供給源となっている。ガスが 24%、石炭が 18%と続き、再生可能エネルギーの割合は 12%となっている。再生可能エネルギーの導入状況を見ると、2012 年の再生可能エネルギーによる発電量は 819,301GWh となり、2000 年の 461,363GWh から約 1.8 倍の増加となっている。水力発電が全体の 4 割強を占めているが、太陽光と風力の発電量が大きく伸びている。

表 132 EUの一次エネルギー需給バランス (2012年、単位：100万toe)

	石炭	石油	ガス	原子力	水力	地熱・太陽光等	バイオ燃料・廃棄物	その他	合計
生産	168	76	133	230	29	33	130	1	799
輸入	151	908	349	0	0	0	13	31	1,451
輸出	-27	-371	-90	0	0	0	-6	-30	-524
国際船用輸送燃料	0	-46	0	0	0	0	0	0	-46
国際航空輸送燃料	0	-44	0	0	0	0	0	0	-44
在庫変動	2	3	1	0	0	0	0	0	6
一次エネルギー供給	294	526	392	230	29	33	137	2	1,644
全体に占める割合	18%	32%	24%	14%	2%	2%	8%	0%	100%

(出所) IEA, Statistics.

表 133 EUの再生可能エネルギー導入状況 (単位：GWh)

	2000	2005	2010	2012
水力	387,066	347,457	406,856	366,369
地熱	4,785	5,397	5,702	5,764
太陽光	118	1,458	22,508	67,236
太陽熱	0	0	761	3,775
潮力、波力、海洋	507	481	478	462
風力	22,253	70,455	149,282	205,766
バイオ燃料/廃棄物	46,634	84,302	143,114	169,929
合計	461,363	509,550	728,701	819,301

(出所) IEA, Statistics.

基本政策

エネルギー輸入依存度の低減、地球温暖化対策、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進等がEUのエネルギー政策の重点分野となっている。2010年6月に策定された「欧州2020」において、欧州全体での省エネ、欧州統合エネルギー市場創設、エネルギー技術の開発・革新について欧州が主導権を発揮、EUエネルギー市場の規模拡大といったことが欧州委員会のエネルギー戦略の優先事項に掲げられている。環境分野では、低炭素が他、資源効率的経済を目指し、2020年までに温室効果ガス排出量を20%削減、再生可能エネルギーのシェアを20%拡大、エネルギー効率を20%向上の数値目標によって構成される「20/20/20」目標が設定された²⁶。2013年11月、欧州理事会は2020年までの新たな環境行動計画（第7次環境行動計画）を承認し、①自然保護と生態系回復力の強化、②持続可能性、資源効率化、低炭素成長の加速化、③健康への環境関連の脅威に効果的に取り組むといった9つの目標が掲げている。

2013年3月に欧州委員会はグリーンペーパーを作成し、2020年目標の経験や教訓をもとに2030年に向けた政策枠組みを策定するとして、パブリックコンサルテーションを開始した²⁷。2014年1月に欧州

²⁶ ジェトロ (2011) 『EUのエネルギー新戦略の概要』
(http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000536/eurotrend_feb2011_R3.pdf)

²⁷ European Commission website (http://ec.europa.eu/clima/policies/2030/index_en.htm)

委員会がパブリックコンサルテーションの結果を踏まえて政策枠組みの素案を作成し、同年 10 月、EU 閣僚理事会は 1990 年比で温室効果ガスを 40%以上削減（EUETS 部門で 2005 年比 43%削減、非 EUETS 部門で 2005 年比 30%削減）することに合意した²⁸。この 2030 年に向けた政策枠組みは、EU の競争力強化と持続性の確保を目的としているが、目標達成には再生可能エネルギーの導入とエネルギー効率性の向上が欠かせないとしている。数値目標として、エネルギー消費における再生可能エネルギーの割合を 27%以上にする、エネルギー効率性を 27%以上向上することを掲げている。

大気汚染の改善のため、2013 年 12 月、欧州委員会は新たなクリーンエア政策パッケージを策定した。この中で、欧州のためのクリーンエアプログラム（短期的に既存の目標を達成させ、2030 年までの大気品質目標を策定する）、各国排出量上限指令（National Emission Ceilings Directive）の改定、中規模燃焼装置からの汚染削減のための新たな指令作成の提案が含まれている²⁹。

なお、EU のエネルギー政策では、ロシアへのエネルギー依存を緩和することが重視されており³⁰、再生可能エネルギー等の新エネルギーの利用促進や省エネの促進といった課題もその観点と関係している。

温暖化対策³¹

EU は、COP15 におけるコペンハーゲン合意を支持するとともに、排出量削減目標を EU 全体で 1990 年比 20%削減するという EU の独自目標を設定した（他の主要国が相応の削減努力をする場合は削減目標値を 30%まで引き上げ）。2012 年のドーハ会議では EU が京都議定書第二約束期間に参加することを表明した。

欧州委員会は上記の 20%削減目標の達成のため、「20/20/20」目標を設定したが、2011 年には、エネルギーロードマップ 2050 を公表し、2050 年までに温室効果ガスを 1990 年比で 80%削減することとした。目標達成のため、再生可能エネルギーの最大限の活用、エネルギー効率の向上、火力発電への CCS 設置などが必要とされている。目標達成までの道筋としては、2020 年までに 25%、2030 年までに 40%、2050 年までに 80%削減としている。

EU は 2005 年から EU 域内排出量取引制度（EUETS）を開始した。2008 年までの 3 年間を第一期間、② 008-2012 年を第二期間、2013-2020 年を第三期間としている。2012 年には、オーストラリアとの間で、排出量取引制度をリンクさせる方針について共同声明を発表した。市場統合は段階的に実施されることとされているが、排出量取引制度がリンクされれば、それぞれの地域の市場参加者は、欧州とオーストラリアの双方の市場で排出枠を調達できるようになる。2013 年 7 月、欧州議会にて、EUETS オークション規則の改正案が可決された。改正案では価格が低迷する EU-ETS のテコ入れが図られ、排出枠の削減または先送りするものである。

2011 年現在、石炭火力発電が EU の発電電力量の約 3 割を占めているが、エネルギー安全保障の観点から今後も石炭の活用を進めるとしている。温室効果ガス削減のため、二酸化炭素貯留（CCS）などの技術の取り入れるとし、CO2 回収設備を備えたニア・ゼロエミッション化石燃料発電所の実現に向けて、2015 年までに最大 12 の持続可能な化石燃料技術に関する大規模実証プラントの建設が計画されている

²⁸ European Commission website (http://ec.europa.eu/clima/policies/2030/index_en.htm)

²⁹ European Commission website (http://ec.europa.eu/environment/air/clean_air_policy.htm)

³⁰ Euroepan Commission website (<http://ec.europa.eu/energy/en/topics/energy-strategy/energy-security-strategy>)

³¹ 『平成 25 年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、535-537 頁。ジェトロ（2011）『EU のエネルギー新戦略の概要』

32。

欧州委員会は、2011年、運輸システム構築のための包括的戦略「Transport 2050」を策定した。欧州の石油輸入依存度の大幅引き下げ、運輸部門における二酸化炭素排出量を2050年までに6割削減することを掲げ、そのために、中距離の都市間旅客・貨物輸送の50%を道路交通から鉄道や水上交通に切り替えるとしている³³。

再生可能エネルギー・省エネ政策³⁴

EUは、1995年にEUエネルギー政策白書や1997年に再生可能エネルギー白書を公表するなど、京都議定書が採択される以前から再生可能エネルギーの利用促進を進めている。2009年4月には、「再生可能エネルギー利用促進に関する指令」が採択され、2020年までに最終エネルギー消費の20%および運輸部門のエネルギー消費の10%を再生可能エネルギーにするとしている。

2012年6月には、欧州委員会が新たな再生可能エネルギー戦略に関する政策文書を発表し、欧州の再生可能エネルギー投資環境が不安定化していることから、加盟国に再生可能エネルギー支援制度の見直しを要請している。同年10月には、バイオ燃料製造のための土地転換を制限する提案を発表した。上記の再生可能エネルギー指令ではバイオ燃料の使用によって再生可能エネルギー目標のうち10%を達成する予定だったが、それを5%まで制限する見込みである。「2020年のエネルギー、EUの気候・エネルギー政策パッケージ」が2010年11月に発表され、エネルギー安全保障と気候変動問題対策の両面から、天然ガスは引き続き重要な役割を果たすことが確認され、特に、出力変動を伴う再生可能電源のバックアップとしてガス火力の重要性が増すと指摘されている³⁵。

欧州委員会は2014年11月、EUの景気回復策として2015-2017年の間に最低で3,150億ユーロの追加投資計画を発表した³⁶。重点投資分野の中に再生可能エネルギーとエネルギー効率性分野が含まれている³⁷。

表 134 EUのエネルギー需要見通し

	エネルギー需要 (100万 toe)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	1 642	1 659	1 614	1 584	1 556	1 541	100	100	-0.3
石炭	456	286	249	210	175	145	17	9	-2.8
石油	607	549	473	437	399	367	33	24	-1.7
天然ガス	297	404	407	430	442	455	24	30	0.5
原子力	207	236	226	213	213	212	14	14	-0.5
水力	25	27	33	34	34	35	2	2	1.1
バイオ燃料	47	129	166	183	199	215	8	14	2.2
その他再生可能エネルギー	3	28	61	77	94	112	2	7	6.0

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

³² 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、538-539頁

³³ Delegation of the European Union to the United States website (<http://www.euintheus.org/what-we-do/policy-areas/transportation/transport-2050-roadmap-to-a-single-european-transport-area/>)

³⁴ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、541頁

³⁵ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、538頁

³⁶ EU Commission website (http://ec.europa.eu/priorities/jobs-growth-investment/plan/index_en.htm)

³⁷ EU Commission website (http://ec.europa.eu/priorities/jobs-growth-investment/plan/what/index_en.htm)

表 135 EUの発電量見通し (New Policies Scenario)

	発電量 (TWh)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	2 577	3 257	3 357	3 443	3 516	3 610	100	100	0.4
石炭	1 051	884	764	622	501	397	27	11	-3.3
石油	224	74	37	28	22	20	2	1	-5.3
天然ガス	193	696	577	696	749	801	21	22	0.6
原子力	795	907	866	817	817	812	28	22	-0.5
水力	290	311	379	390	397	404	10	11	1.1
バイオ燃料	20	153	206	228	248	272	5	8	2.4
風力	1	179	382	485	576	660	6	18	5.6
地熱	3	6	10	13	16	20	0	1	5.2
太陽光	0	45	125	147	160	172	1	5	5.8
太陽熱	-	1	10	14	22	31	0	1	14.1
潮力、波力、海洋	1	1	1	3	8	23	0	1	16.9

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

(3) インド

エネルギー需給動向

インドの2012年の一次エネルギー需給バランスを見ると、石炭が全体の45%を占め、再生可能エネルギーの割合は24%となっている。再生可能エネルギーの大部分はバイオ燃料・廃棄物であり、そのほとんどは家庭用のバイオマス（薪や藁、動物の排泄物等）利用によるものである。2012年の再生可能エネルギーによる発電量は176,738GWhで、2000年の77,426GWhから約2.3倍となっている。水力発電の占める割合が大きく、全体の71%を占めている。風力が16%で、太陽光は1%程度にとどまっている。

表 136 インドの一次エネルギー需給バランス

	石炭	石油	ガス	原子力	水力	地熱・太陽光等	バイオ燃料・廃棄物	その他	合計
生産	261	43	33	9	11	3	185	0	545
輸入	91	205	16	0	0	0	0	0	311
輸出	-2	-66	0	0	0	0	0	0	-68
国際船用輸送燃料	0	-1	0	0	0	0	0	0	-1
国際航空輸送燃料	0	-4	0	0	0	0	0	0	-4
在庫変動	5	0	0	0	0	0	0	0	6
一次エネルギー供給	354	177	49	9	11	3	185	0	788
全体に占める割合	45%	22%	6%	1%	1%	0%	23%	0%	100%

(出所) IEA, Statistics.

表 137 インドの再生可能エネルギー導入状況（単位：GWh）

	2000	2005	2010	2012
水力	74,462	107,910	123,070	125,827
地熱	0	0	0	0
太陽光	2	3	113	2,099
太陽熱	0	0	0	0
潮力、波力、海洋	0	0	0	0
風力	1,684	6,211	19,657	28,279
バイオ燃料/廃棄物	1,278	4,890	14,673	20,533
合計	77,426	119,014	157,513	176,738

（出所）IEA, Statistics.

基本政策

2012年から2016年を対象とした第12次5カ年計画では、第12次5カ年計画では、以下の点が重視されている³⁸。

- ・ 河川や貯水池の生態系維持
- ・ 繊細な環境条件地帯に対する継続的な環境影響評価
- ・ 水質管理による水質と水量の維持
- ・ 湿原や湖沼の回復
- ・ 主要河川における産業や商業からの排水管理

大気汚染の取組みとしては、天然ガスへのシフト、水力・風力発電を中心とした再生可能エネルギー利用の推進、一次エネルギー源の多様化により環境汚染の低減を図ることとしている。

第12次5カ年計画では、再生可能エネルギーの利用拡大および省エネ促進が重点課題に挙げられている。再生可能エネルギーの利用拡大は、エネルギー供給の輸入依存度低減に貢献することや、地方の電化手段としても期待されている³⁹。電力および再生可能エネルギー導入については、州政府が独自の政策立案や実施の裁量を与えられている⁴⁰。

再生可能エネルギー普及促進のため、配電会社による買い取り義務やFIT制度、補助金等の支援を実施している。FITは全ての再生可能エネルギーが対象となり、原則として買い取り期間は13年となっているが、太陽光および太陽熱は25年間、小水力は35年間となっている。価格は各州の規制当局が決定し、太陽光および太陽熱は毎年、その他は3年ごとに価格を見直すとしている⁴¹。

³⁸ METI (2014) 『諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査』、p.113。

³⁹ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、117頁

⁴⁰ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、111頁

⁴¹ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、118頁

表 138 インドの再生可能エネルギー導入目標

分野	目標年度	導入目標
バイオ燃料	2017年	バイオ燃料混合比率を20%
バイオマス発電	2022年	9GW
都市/産業ごみ発電	2022年	0.8GW
小水力	2022年	8GW
太陽光発電	2022年	20GW
風力発電	2022年	45GW

(出所)『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書(諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査)』、117頁。

表 139 インドの5カ年計画期間中の設備追加量(単位: MW)

	第12次5カ年計画期(2012-2016年)	第13次5カ年計画期(2017-2021年)
風力	11,000	11,000
小水力(25MW以下)	1,600	1,500
バイオマス、バガスコージェネ、廃棄物	2,100	2,000
太陽光	3,800	16,000
合計	18,500	30,500

(出所)『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書(諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査)』、118頁。

省エネ政策については、エネルギー価格の合理化、気候変動行動計画における省エネミッションの着実な推進(機器のラベリング、ビルの省エネ、大口産業部門、照明、農業用ポンプ)、石炭火力の高効率化、運輸部門のモーダルシフト、新技術の開発・利用(石炭ガス化複合発電(IGCC)、天然ガスコージェネレーションシステム(CHP)等)を進めるとしている⁴²。エネルギーの安定供給はインド経済の発展のために不可欠であり、石油、天然ガス、石炭などの国内資源の開発促進や電力供給の拡大とともに、省エネの推進によりエネルギー需要の増加抑制することとしている⁴³。

温暖化政策

2008年6月に「気候変動行動計画」を発表し、気候変動問題対策のために以下のことに取り組みとしている⁴⁴。

- ・ 太陽光発電の利用拡大
- ・ エネルギー効率の改善
- ・ 持続的な都市環境の構築
- ・ 水資源の管理と利用効率の改善
- ・ ヒマラヤの生態系維持

⁴² 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書(諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査)』、111-112頁

⁴³ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書(諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査)』、113頁

⁴⁴ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書(諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査)』、114頁

- ・ 森林保全
- ・ 農業の生産性向上と耐候性強化
- ・ 気候変動に関する戦略の構築

気候変動問題は一義的には先進国が負担を負うべきという立場で、国際条約における削減目標の設定には反対している。2010年1月にCOP15で求められた削減行動計画を発表し、2020年までにGDP当たりCO₂を2005年比で20-25%削減するとしたが、自主的行動という位置づけである。

表 140 インドのエネルギー需要見通し (New Policies Scenario)

	エネルギー需要 (100万 toe)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	317	750	971	1 146	1 336	1 539	100	100	3.0
石炭	103	326	425	499	588	681	43	44	3.1
石油	61	167	224	273	325	380	22	25	3.5
天然ガス	11	50	72	94	116	143	7	9	4.4
原子力	2	9	21	32	43	53	1	3	7.9
水力	6	11	15	20	26	32	2	2	4.4
バイオ燃料	133	185	202	208	210	213	25	14	0.6
その他再生可能エネルギー	0	2	12	19	28	38	0	2	12.2

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

表 141 インドの発電量見通し (New Policies Scenario)

	発電量 (TWh)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	289	1 052	1 661	2 142	2 725	3 372	100	100	5.0
石炭	192	715	1 059	1 271	1 566	1 893	68	56	4.1
石油	10	12	11	9	7	5	1	0	-3.3
天然ガス	10	109	161	243	321	419	10	12	5.8
原子力	6	33	81	125	166	205	3	6	7.9
水力	72	131	179	237	303	368	12	11	4.4
バイオ燃料	-	29	55	72	91	116	3	3	6.0
風力	0	24	91	131	171	209	2	6	9.5
地熱	-	-	0	1	1	2	-	0	n. a.
太陽光	-	0	23	49	91	142	0	4	35.1
太陽熱	-	-	2	4	7	13	-	0	n. a.
潮力、波力、海洋	-	-	-	0	0	1	-	0	n. a.

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

(4) 米国

エネルギー需給動向

米国の2012年の一次エネルギー需給バランスを見ると、石油が全体の約4割を占め、再生可能エネルギーの割合は6%となっている。2012年の再生可能エネルギーによる発電量は547,273GWhとなり、2000年の372,688GWhから約1.5倍の増加となっている。水力発電の占める割合が最も大きく、全体の55%を占めている。風力が26%、バイオ燃料/廃棄物が14%で続いているが、伸び率で見ると、太陽光と風力の伸び率が大きい。

表 142 米国の一次エネルギー需給バランス (2012年、単位：100万toe)

	石炭	石油	ガス	原子力	水力	地熱・太陽光等	バイオ燃料・廃棄物	その他	合計
生産	495	407	559	209	24	23	89	0	1,806
輸入	6	552	73	0	0	0	0	5	635
輸出	-74	-149	-37	0	0	0	0	-1	-260
国際船用輸送燃料	0	-15	0	0	0	0	-0	0	-15
国際航空輸送燃料	0	-21	0	0	0	0	0	0	-21
在庫変動	-3	-2	1	0	0	0	-0	0	-4
一次エネルギー供給	425	771	596	209	24	23	89	4	2,141
全体に占める割合	20%	36%	28%	10%	1%	1%	4%	0%	100%

(出所) IEA, Statistics.

表 143 米国の再生可能エネルギー発電量 (単位：GWh)

	2000	2005	2010	2012
水力	279,986	297,926	286,333	298,287
地熱	14,621	16,778	17,577	18,135
太陽光	183	524	3,055	9,073
太陽熱	526	596	879	959
潮力、波力、海洋	0	0	0	0
風力	5,650	17,881	95,148	141,922
バイオ燃料/廃棄物	71,722	71,215	75,429	78,897
合計	372,688	404,920	478,421	547,273

(出所) IEA, Statistics.

基本政策

オバマ大統領は、産業部門に対する総量規制を含めた気候変動対策の導入、再生可能エネルギー利用や省エネの推進を掲げている。具体的な施策としては、排出量取引制度の導入、排出枠オークション収入を原資としたクリーンエネルギー投資、CCS等の石炭利用技術の開発・普及促進、送電網整備と情報通信技術を組み合わせたスマートグリッド、地球温暖化防止に関する国際的取り組みへの積極関与等が

ある⁴⁵。

米国は京都議定書に参加していないが、2009年12月のCOP15では2020年までに2005年比17%の削減目標を提示し、2013年には、石炭火力の排出規制や再生可能エネルギー利用の促進等を含む「Climate Action Plan」を発表した。2014年6月には環境保護庁（EPA）が既存発電所のCO2排出量を2030年までに2005年比で30%削減する「クリーンパワー計画」の草案を発表した⁴⁶。2012年の一般教書演説では、2035年に米国の電力の80%をクリーンエネルギーにするとの目標を掲げるなど、環境政策を積極的に進めようとした。

しかし、2014年11月の中間選挙でオバマ大統領が所属する民主党が大敗し、上下両院とも共和党が過半数を占めることとなった。共和党は民主党に比較して環境政策に積極的ではなく、全米商工会議所が反対するEPAのクリーンパワー計画の縮小、EPAの予算削減、風力発電の生産税控除（PTC）の延長否定といった政策を迫ると予想されている⁴⁷。他方、オバマ大統領は2015年1月の一般教書演説で、気候変動対策に力を入れることを改めて強調し、国際的な交渉の場でのリーダーシップを発揮すると述べ、議会がこれまでの努力を逆行させ将来世代を危機にさらすことはさせないと対決姿勢を鮮明にしている⁴⁸。オバマ大統領が環境政策を推進しようとする背景には、環境問題対策で世界的なリーダーシップを発揮することを大統領としての「遺産」にしたい意図があるとされる⁴⁹。

再生可能エネルギーについては、2010年12月時点でワシントンD.C.および29州でRPSが導入されている。2013年12月、オバマ大統領は連邦政府機関の消費電力に占める風力発電などの再生可能エネルギー比率を2020年までに20%に引き上げるよう関係機関に指示を出した⁵⁰。また、カリフォルニア州が2020年までに発電量に占める再生可能エネルギーの割合を33%まで引き上げるとするなど⁵¹、環境関連政策に力を入れている州はより高い目標を設定している。

45 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、1172頁

46 EPA website (<http://www2.epa.gov/carbon-pollution-standards/clean-power-plan-proposed-rule>)

47 松山貴代子（NEDO）「共和党の中間選挙勝利がエネルギー・環境政策に及ぼす影響」、2014年11月10日付 (<http://www.nedocweb.org/report/2014-11-10.html>)

48 “State of the Union 2015: Full transcript,” CNN, 21 January, 2015, (<http://edition.cnn.com/2015/01/20/politics/state-of-the-union-2015-transcript-full-text/>).

49 “Obama Likely to Tackle Oil Prices, Climate Change in State of the Union,” *U.S. News (online)*, 20 January, 2015 (<http://www.usnews.com/news/articles/2015/01/20/obama-likely-to-tackle-oil-prices-climate-change-in-state-of-the-union>).

50 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、1172頁

51 California Energy Commission website (<http://www.energy.ca.gov/renewables/>)

表 144 米国のエネルギー需要見通し (New Policies Scenario)

	エネルギー需要 (100 万 toe)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	1 915	2 189	2 281	2 264	2 246	2 242	100	100	0.1
石炭	460	479	460	437	419	411	22	18	-0.6
石油	757	787	782	728	670	614	36	27	-1.0
天然ガス	438	569	614	630	640	646	26	29	0.5
原子力	159	214	229	233	237	241	10	11	0.5
水力	23	28	25	26	27	27	2	1	-0.1
バイオ燃料	62	91	124	147	173	203	4	9	3.4
その他再生可能エネルギー	15	21	46	63	80	101	1	4	6.8

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

表 145 米国の発電量見通し (New Policies Scenario)

	発電量 (TWh)						割合 (%)		年平均成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	2011-2035
合計	3 203	4 327	4 718	4 897	5 069	5 253	100	100	0.8
石炭	1 700	1 875	1 815	1 741	1 694	1 662	43	32	-0.5
石油	131	41	21	18	15	13	1	0	-4.5
天然ガス	382	1 045	1 262	1 357	1 410	1 443	24	27	1.4
原子力	612	821	880	896	910	924	19	18	0.5
水力	273	322	294	302	310	316	7	6	-0.1
バイオ燃料	86	77	123	157	193	232	2	4	4.7
風力	3	121	234	289	351	427	3	8	5.4
地熱	16	18	32	42	51	59	0	1	5.1
太陽光	0	5	43	73	105	138	0	3	14.6
太陽熱	1	1	14	22	29	37	0	1	16.8
潮力、波力、海洋	-	-	-	0	1	3	-	0	n. a.

(出所) IEA, World Energy Outlook 2013.

(5) 南アフリカ

エネルギー需給動向

南アフリカの 2012 年の一次エネルギー需給バランスを見ると、石炭が全体の約 7 割を占め、最大の一次エネルギー供給源となっている。石油が 15%と続き、再生可能エネルギーは 11%となっているが、その多くは家庭用のバイオマス（薪や藁、動物の排泄物等）利用によるものである。再生可能エネルギーの導入状況を見ると、2012 年の再生可能エネルギーによる発電量は 5,306GWh となり、2000 年の 4,241GWh から約 1.25 倍の増加となっている。現状、再生可能エネルギーによる発電量およびその増加率はともに低い。

表 146 南アフリカの一次エネルギー需給バランス（2012年、単位：100万toe）

	石炭	石油	ガス	原子力	水力	地熱・太陽光等	バイオ燃料・廃棄物	その他	合計
生産	146	0	1	3	0	0	15	0	166
輸入	2	27	3	0	0	0	0	1	33
輸出	-51	-2	0	0	0	0	-0	-1	-55
国際船用輸送燃料	0	-4	0	0	0	0	0	0	-4
国際航空輸送燃料	0	-1	0	0	0	0	0	0	-1
在庫変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一次エネルギー供給	97	21	4	3	0	0	15	-0	140
全体に占める割合	69%	15%	3%	2%	0%	0%	11%	0%	100%

（出所）IEA, Statistics.

表 147 南アフリカの再生可能エネルギー導入状況（単位：GWh）

	2000	2005	2010	2012
水力	3,934	4,199	5,067	4,860
地熱	0	0	0	0
太陽光	0	7	7	50
太陽熱	0	0	0	0
潮力、波力、海洋	0	0	0	0
風力	0	32	103	103
バイオ燃料/廃棄物	307	265	285	293
合計	4,241	4,503	5,462	5,306

（出所）IEA, Statistics.

基本政策

南アフリカは、2010年、2010年から2030年までを対象とした「電力のための統合資源計画 2010-2030」を発表した。その中で、再生可能エネルギーや原子力発電を導入して、現在発電の多くをまかなっている石炭への依存度低下を目指している⁵²。

2002年にヨハネスブルクにて「持続可能な開発に関する世界会議」が開催されたこともあり、南アフリカは開催国として再生可能エネルギー推進に合意し、温室効果ガスの削減についても努力することを決定した。2011年3月に、気候変動対策のための指針となる報告書を作成し、炭素税や排出権取引の導入、省エネや再生可能エネルギーの導入といった措置を講じて、2020年までに温室効果ガス排出量を34%削減するとしている⁵³。

南アフリカは単位面積あたりの太陽エネルギーが220W/m²で、100-150W/m²の欧米よりも大きいため、太陽エネルギー発電の開発が期待される。また、十分な風力が見込める海岸沿いでは風力発電計画が進んでいる⁵⁴。その他、南部のKaroo Basinには豊富なシェールガス資源が埋蔵されているとされている⁵⁵。

⁵² 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、1822頁

⁵³ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、1825頁

⁵⁴ 『平成25年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、1828頁

6. おわりに

再生可能エネルギーの導入は他のエネルギー源の動向に左右される。2014 年半ばから石油価格が大幅に下落しているが、欧州議会は、経済的にはプラスの影響があるとしつつも、再生可能エネルギーの価格競争力が低下するため、再生可能エネルギーの普及にはマイナスの影響を与えると分析している⁵⁶。石油輸出国機構（OPEC）も市場安定のため減産に踏み切る様子がなく、また、石油需要の急拡大も見込めないことから、石油価格は短期的には上昇しないと予想されている。

表 148 MWh 当たりの発電コスト比較（単位：ユーロ）

再生可能エネルギー	
太陽光	142.5
陸上風力	82
洋上風力	180
水力	15-20
原子力	
原子力（償却原価によるコスト算出）	49.5
英国加圧水型原子力	109
フラマンヴィル原子力発電所（フランス）	100 以上
その他	
ガス発電	70-100
石炭火力	60

（出所）European Parliament（2014）, *Recent Trends in EU Energy Prices*, p.9 より抜粋。

}

⁵⁵ 『平成 25 年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』、1834 頁

⁵⁶ European Parliament（2014）, *Recent Trends in EU Energy Prices*, p.8
([http://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document.html?reference=IPOL_IDA\(2014\)536290](http://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document.html?reference=IPOL_IDA(2014)536290)).

2014 年度上期 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報告書

平成27年1月

発行：日本機械輸出組合 プラント業務グループ
東京都港区芝公園3丁目5番8号
TEL 03(3431)9808 FAX 03(3431)0509

分析協力：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
東京都港区虎ノ門5丁目11番2号
TEL 03(6733)1021 FAX 03(6733)1028